嵐山町議会令和４年第３回定例会会議録
目　　次

招集告示……1
応招・不応招議員……2

第　１　号　（８月２６日）
議事日程……3
出席議員……4
欠席議員……4
本会議に出席した事務局職員……4
説明のための出席者……4
開会の宣告……7
開議の宣告……7
会議録署名議員の指名……7
会期の決定……7
諸般の報告……8
行政報告……9
常任委員会所管事務調査報告……１１
報告第７号の上程、説明、質疑……１８
報告第８号の上程、説明、質疑……２０
認定第１号～認定第６号の上程、説明、質疑……２２
議案第３９号、議案第４０号の上程、説明、質疑……４４
決算審査特別委員会の設置、委員会付託……４６
決算審査特別委員会委員の選任……４６
決算審査特別委員会正副委員長の互選結果報告……４７
請願の委員会付託について……４７
同意第２号の上程、説明、質疑、採決……４８
議案第３３号の上程、説明、質疑、討論、採決……４９
休会の議決……５１

散会の宣告……５２

第　２　号　（８月３１日）

議事日程……５３
出席議員……５４
欠席議員……５４
本会議に出席した事務局職員……５４
説明のための出席者……５４
開議の宣告……５５
諸般の報告……５５
一般質問……５５
６番　大　野　敏　行　議員……５５
２番　山　田　良　秋　議員……７２
３番　狄　守　勝　義　議員……７８
発言の訂正……８７
１１番　松　本　美　子　議員……１０２
発言の訂正……１１９
散会の宣告……１２６

第　３　号　（９月１日）

議事日程……１２７
出席議員……１２８
欠席議員……１２８
本会議に出席した事務局職員……１２８
説明のための出席者……１２８
開議の宣告……１３１
諸般の報告……１３１
一般質問……１３１
７番　畠　山　美　幸　議員……１３１
１番　小　林　　智　議員……１６１

９番　　青　柳　賢　治　議員……１８９
１０番　　川　口　浩　史　議員……２１２
会議時間の延長……２２１
散会の宣告……２３７

第　４　号　（９月２日）

議事日程……２３９
出席議員……２４０
欠席議員……２４０
本会議に出席した事務局職員……２４０
説明のための出席者……２４０
開議の宣告……２４３
諸般の報告……２４３
一般質問……２４３
８番　　長　島　邦　夫　議員……２４３
４番　　藤　野　和　美　議員……２７６
１２番　　渋　谷　登美子　議員……３０４
会議時間の延長……３３０
休会の議決……３３６
散会の宣告……３３７

第　５　号　（９月１４日）

議事日程……３３９
出席議員……３４１
欠席議員……３４１
本会議に出席した事務局職員……３４１
説明のための出席者……３４１
開議の宣告……３４３
諸般の報告……３４３
認定第１号の委員長報告、質疑、討論、採決……３４４

認定第２号～認定第６号、議案第３９号、議案第４０号の委員長報告、質疑、
討論、採決……３５３
議案第３４号の上程、説明、質疑、討論、採決……３５９
議案第３５号の上程、説明、質疑、討論、採決……３９８
議案第３６号の上程、説明、質疑、討論、採決……３９９
議案第３７号の上程、説明、質疑、討論、採決……４０１
議案第３８号の上程、説明、質疑、討論、採決……４０４
請願第１号の委員長報告、質疑、討論、採決……４０８
議員派遣について……４１１
閉会中の継続調査（所管事務）の申し出について……４１１
日程の追加……４１２
議案第４１号の上程、説明、質疑、討論、採決……４１２
発議第１１号の上程、説明、質疑、討論、採決……４１７
発議第１２号の上程、説明、質疑、討論、採決……４２１
発議第１３号の上程、説明、質疑、討論、採決……４２２
発議第１４号の上程、説明、質疑、討論、採決……４２６
町長挨拶……４２８
議長挨拶……４２９
閉会の宣告……４３０

署名議員……４３１

◎　招　集　告　示

嵐山町告示第３７１号

令和４年第３回嵐山町議会定例会を次のとおり招集する。

令和４年８月１５日

嵐山町長　　佐久間　孝　光

１．期　　日　　令和４年８月２６日

２．場　　所　　嵐山町議会議場

◎ 応 招 ・ 不 応 招 議 員

○応招議員（１２名）

１番　小　林　　智　議員	２番　山　田　良　秋　議員
３番　狄　守　勝　義　議員	４番　藤　野　和　美　議員
６番　大　野　敏　行　議員	７番　畠　山　美　幸　議員
８番　長　島　邦　夫　議員	９番　青　柳　賢　治　議員
１０番　川　口　浩　史　議員	１１番　松　本　美　子　議員
１２番　渋　谷　登美子　議員	１３番　森　　一　人　議員

○不応招議員（なし）

令和４年第３回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第１号）

８月２６日（金）午前１０時開議

日程第　１　会議録署名議員の指名
日程第　２　会期の決定
日程第　３　諸般の報告（森議長）
日程第　４　行政報告（挨拶並びに行政報告　佐久間町長）
　　（行政報告　　奥田教育長）
日程第　５　常任委員会所管事務調査報告
日程第　６　報告第　７号　令和３年度嵐山町健全化判断比率の報告について
日程第　７　報告第　８号　令和３年度嵐山町資金不足比率の報告について
日程第　８　認定第　１号　令和３年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定について
日程第　９　認定第　２号　令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
日程第１０　認定第　３号　令和３年度嵐山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
日程第１１　認定第　４号　令和３年度嵐山町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
日程第１２　認定第　５号　令和３年度嵐山町水道事業会計決算認定について
日程第１３　認定第　６号　令和３年度嵐山町下水道事業会計決算認定について
日程第１４　議案第３９号　令和３年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
日程第１５　議案第４０号　令和３年度嵐山町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
日程第１６　請願の委員会付託について
日程第１７　同意第　２号　嵐山町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
日程第１８　議案第３３号　嵐山町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正することについて

○出席議員（１２名）

１番	小　林　　智　議員	２番	山　田　良　秋　議員
３番	狄　守　勝　義　議員	４番	藤　野　和　美　議員
６番	大　野　敏　行　議員	７番	畠　山　美　幸　議員
８番	長　島　邦　夫　議員	９番	青　柳　賢　治　議員
１０番	川　口　浩　史　議員	１１番	松　本　美　子　議員
１２番	渋　谷　登美子　議員	１３番	森　　一　人　議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	青　木　正　志
書　記	安　在　洋　子

○説明のための出席者

佐久間　孝　光	町　長
髙　橋　兼　次	副町長
福　嶋　啓　太	技　監
杉　田　哲　男	総務課長
馬　橋　　透	地域支援課長
田　畑　　修	税務課長
吉　田　信　子	町民課保険年金担当副課長
前　田　宗　利	福祉課長
萩　原　政　則	健康いきいき課長
近　藤　久　代	長寿生きがい課長
藤　原　　実	環境課長
中　村　　寧	農政課長
藤　永　政　昭	企業支援課長
伊　藤　恵一郎	まちづくり整備課長
清　水　延　昭	上下水道課長

大　島　真　弓	会計管理者兼会計課長
奥　田　定　男	教　育　長
高　橋　喜代美	教育委員会事務局長
中　村　　寧	農業委員会事務局長 農政課長兼務
堀　江　國　明	代表監査委員
長　島　邦　夫	監　査　委　員

◎開会の宣告

○森　一人議長　皆さん、おはようございます。第３回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまです。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、令和４年第３回嵐山町議会定例会第１日は成立いたしました。

これより開会いたします。

なお、これまでに引き続き新型コロナウイルス感染拡大を予防する新しい生活様式にのっとった上での議会運営を心がけ、発言は全て自席で着座にて行います。

（午前１０時００分）

◎開議の宣告

○森　一人議長　直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

◎会議録署名議員の指名

○森　一人議長　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議規則第120条の規定により、

第９番　　青　柳　賢　治　議員

第10番　　川　口　浩　史　議員

を指名いたします。

◎会期の決定

○森　一人議長　日程第２、会期の決定を議題といたします。

会期の決定につきましては、さきに議会運営委員会を開きましたので、委員長より報告を求めます。

松本議会運営委員長。

○松本美子議会運営委員長　皆様、おはようございます。議会運営委員会から報告を申し上げます。

第３回定例会を前にいたしまして、８月19日、議会運営委員会を開催いたしました。

当日の出席委員は、議会運営委員並びに委員外議員出席者といたしまして森議長に、出席要求に基づく出席者といたしまして高橋副町長、杉田総務課長にご出席をいただきました。

提出されます議案について説明を求めました。長提出議案については、報告２件、人事１件、条例１件、予算５件、認定６件及びその他２件の計17件ということでございます。このほか、議員提出議案も予定されております。

その後、委員会で慎重に協議をした結果、第３回定例会は本日８月26日から９月15日までの21日間とすることに決定をいたしました。会議予定並びに議事日程につきましては、お手元に配付のとおりでございます。

また、一般質問は順番といたしまして、８月31日、１番の大野敏行議員から４番の松本美子です。９月１日に５番の畠山美幸議員から８番の川口浩史議員までです。９月２日は９番の長島邦夫議員から11番の渋谷登美子議員といたしました。

以上、議会運営委員会から決定いたしましたことをご報告申し上げました。

以上です。

○森　一人議長　お諮りいたします。会期につきましては、委員長報告のとおり本日８月26日から９月15日までの21日間といたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、会期は本日から９月15日までの21日間と決定いたしました。

◎諸般の報告

○森　一人議長　日程第３、諸般の報告をいたします。

初めに、今定例会中の予定及び本日の議事日程をお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、今定例会に提出されました議案につきまして報告いたします。町長提出議案は、報告２件、人事１件、条例１件、予算５件、認定６件及びその他２件の計17件であります。提出議案一覧表をお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。なお、議員提出議案も予定されております。

次に、今定例会に説明員として出席通知のありました者の職、氏名を一覧表として

お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

堀江代表監査につきましては、決算に関する議案審議の際にご出席いただくということで、本日からご出席いただくこととしておりますので、ご了承願います。

なお、贄田町民課長は都合により欠席しております。代わりに吉田町民課保険年金担当副課長が出席いたします。

次に、監査委員から現金出納検査結果の報告がありました。お手元にその写しを配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、６月定例会から８月までの間の議会活動状況につきましては、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、教育委員会教育長から地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第１項の規定により、教育委員会の事務に関する点検・評価報告書が提出されました。お手元にその写しを配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、さきの定例会において可決されました発議第10号　食料自給率向上のための施策を直ちに行うことを求める意見書の提出についてにつきましては、衆参両院議長、内閣総理大臣及び関係大臣に提出しておきましたので、ご了承願います。

最後に、本職宛て提出のありました請願第１号　建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金拠出等、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書を求める請願書の写し及び陳情第５号　核も戦争もない平和な二十一世紀を求める要望書をお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

以上で議長よりの諸般の報告を終わります。

◎行政報告

○森　一人議長　日程第４、行政報告を行います。

まず、町長に報告を求めます。なお、町長から行政報告に併せて本定例会招集の挨拶を求められておりますので、この際これを許可いたします。

それでは、挨拶、行政報告の順でお願いいたします。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議長のお許しをいただましたので、挨拶並びに行政報告を申し上げます。

本日ここに令和４年嵐山町議会第３回定例会を招集申し上げましたところ、議員各位には何かとご多用の中、ご健勝にてご参会を賜り、令和３年度嵐山町一般会計歳入歳出決算をはじめ、当面する諸案件につきましてご審議賜りますことは、町政進展のため、誠に感謝に堪えないところでございます。

また、堀江代表監査委員並びに長島議会選出監査委員におかれましては、連日極めてご熱心な審査を賜りまして、深く感謝申し上げる次第でございます。

本議会に提出いたします議案は、報告２件、人事１件、条例１件、予算５件、認定６件、その他２件の計17件であります。各議案の提案理由並びに細部説明につきましては、日程に従いましてその都度申し述べる予定であります。何とぞ慎重なるご審議を賜り、原案のとおり可決、ご承認賜りますようお願い申し上げる次第であります。

次に、令和４年５月から７月までの主要な施策に関しましては、地方自治法第122条による事務に関する説明書でご報告申し上げましたので、ご高覧いただきたいと存じます。

さて、毎年のように発生する自然災害に経験不足という言い訳は通用いたしません。災害を自分事として考え、未来志向を持ってほしいと減災科学の専門家、金田義行氏は唱えています。様々な人たちがたくさんの視点で議論して、新しいまちづくり、明るい未来づくりを考え、そういうゴールがあって、そのために自分たちに何ができるかを事前に考えておくことが大切だ。この言葉を緊張感を持って対策に万全を期してまいります。

今後とも議員各位のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げまして、挨拶並びに行政報告を終わらせていただきます。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

次に、教育委員会に関する報告を教育長に求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　議長のお許しをいただましたので、教育委員会から報告をさせていただきます。

地方自治法122条による事務に関する報告に関しましては、お手元の資料34ページ下段から41ページを御覧いただきたいと存じます。

なお、資料に加えまして１点、玉ノ岡中学校の水泳授業の民間委託事業について報告をさせていただきます。今年度、玉ノ岡中学校の水泳授業は、ご案内のように議会の

ご理解もいただき、東松山スイミングスクールに委託して行っております。２、３年生は既に１学期中にそれぞれ３日間行いました。１年生は９月、10月に３日間行う予定になっております。実際の様子を見させていただきましたが、スイミングのコーチ２名と体育担当教師２名計４名で指導しており、生徒も生き生きと楽しそうに授業に取り組んでおり、大変有意義な授業を実施できたと考えております。

以上、教育委員会の行政報告とさせていただきます。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

以上で行政報告を終わります。

◎常任委員会所管事務調査報告

○森　一人議長　日程第５、常任委員会所管事務調査報告を行います。

初めに、総務経済常任委員会の調査報告を委員長に求めます。

狄守総務経済常任委員長。

○狄守勝義総務経済常任委員長　それでは、ご指名でございますので、総務経済常任委員会の報告をさせていただきたいと思います。

令和４年８月26日

嵐山町議会議長　森　　一　人　様

総務経済常任委員長　狄　守　勝　義

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり報告いたします。

記

１　調査事項

「ウィズコロナ時代におけるまちづくりについて」

「今後の観光振興のあり方について」

２　調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として上記調査事項について６月24日、７月15日及び８月５日に委員会を開会し、調査研究を行った。

６月24日の委員会について

（１）「今後の観光振興のあり方について」

当日は、前回（５月13日）の委員会で行った若者との意見交換についてのまとめと、

今後の観光農園の在り方や可能性について意見交換を行った。
〇若者との意見交換について、主な感想や意見
・若い人であればこその意見が聞けた。まちづくりに女性を巻き込むという発言は注目すべきだと感じた。
・嵐山町に生まれ育った若い方が、地元に魅力を感じていることに感心した。
・若い人が地元に戻ってきてくれるようなコミュニティづくりができればよいと思った。
・ありのままの自然を生かすために住民がどう動いていくか、行政としてどんな働きかけができるか、民間・若者・行政がそれぞれできることがあると思う。
・若者会議を行政のほうで進めていただきたい。
〇観光農園のあり方や可能性について、主な意見
・農業者として生きていきたいと考えている若者が、真剣になって体験農場を受け入れるのであれば、これが核になっていくと思う。
・古里のブルーベリーについては、実際に運営している方に話を聞いて、このまま進めていくのか見極めないといけない。
（2）「ウィズコロナ時代におけるまちづくりについて」
　今後のまちづくりの方向性について意見交換を行った。
〇主な意見
・重忠まつりに結構人が来ていた。まつりは継続してやらないといけない。
・できるものはやっていくという考え方になった。重忠まつりは成功だった。
・ウィズコロナ時代は、若い人が先導していかなくてはいけない時代だと思う。町としてどういう形づくりをしていくかということがテーマになる。
・大妻の美術部が、消防車庫のシャッターに絵を描いてくれたという話題をＮＨＫで放映すると聞いた。消防団と学生との交流もできて、町のイメージが明るい方向に動いていけば大きなまちづくりになる。
　次回は、ブルーベリー園視察と摘み取り体験、そして「観光果樹園ふるさと」と２回目の意見交換をすることを確認して、委員会を閉じた。
７月15日の委員会について
　「今後の観光振興のあり方について」
　当日は、雨のため古里コミュニティセンター内で「観光果樹園ふるさと」と意見交

換、その後ブルーベリー園視察と摘み取り体験を行った。
○主な意見や質疑応答
（問）地域の人たちだけでなく、外部の方を入れて展開していけるような受入れ態勢あるかどうか。また発信について苦労や今後のことについてどう考えているか。
（答）ブルーベリー園をどうやったら長期的に維持できるか考えている。町から募集をかけてもらえないか。
（答）高齢化で後継者がいないことが問題だ。
（答）今年から楽天の「じゃらん」に登録したら、既に10件くらい予約が入っている。
　意見として、四季を通じてブルーベリー園に人が集うようにできればよいと思う。北部地域に人が集まる場所をつくることがテーマだ。ブルーベリー園の組織が発展していく方法を一緒に考えていきたい。
（問）ブルーベリーと太陽光発電を組み合わせることについてどう考えるか。
（答）地主として契約終了後、業者がパネルを適切に処分してくれるか心配だ。
　次回、「観光果樹園ふるさと」視察後の委員間協議をすることとし、委員会を閉じた。
８月５日の委員会について
１）「今後の観光振興のあり方について」
　当日は、前回の「観光果樹園ふるさと」視察のまとめとして、意見交換を行った。
○主な意見
・個人ではなくグループで協力できるようなバックアップ体制があればブルーベリー園を中心とした北部の活性化ができると思う。
・メンバーは高齢だがやる気があると感じた。これまでの実績が宝物になっている。まずは古里地区の方に協力を仰いでみるのがよい。
・ヌエックに来ている団体や子供会のレクに組み込んでもらえばよい。
・保存用冷凍庫の電気代について支援を検討したい。
・観光として広報するのであれば、トイレもしっかり整備していくべきだ。
２）「ウィズコロナ時代におけるまちづくりについて」
　中長期的なまちづくりの方向性について意見交換を行った。
○主な意見
・町民から「嵐山幼稚園をあんな町の端ではなく、もう少し中心に持ってきたほうが

よいのではないか」という意見があった。園長先生に聞いてみたところ、「すごく環境がよく、地域の行事を子どもたちと一緒に活動している。子どもたちがどんなに大きな声を出しても一切苦情が来ないので、町の片隅に追いやられたという気持ちはない。ここにずっといたい」とのことだった。こういったことをまちづくりの一環として話してもよいと思う。

次回は、「今後の観光振興の在り方」については、幾つかの課題について調査、報告することを確認し、「ウィズコロナ時代のまちづくり」については、雫石町のまちづくりを参考に嵐山町の中長期のまちづくりについて意見交換をすることとし、委員会を閉じた。

以上、中間報告といたします。

○森　一人議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございますか。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　ないようですので、総務経済常任委員会所管事務調査報告を終わります。ご苦労さまでした。

次に、文教厚生常任委員会の調査報告を委員長に求めます。

青柳文教厚生常任委員長。

○青柳賢治文教厚生常任委員長

令和４年８月26日

嵐山町議会議長　森　　一　人　様

文教厚生常任委員長　青　柳　賢　治

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり中間報告します。

記

１　調査事項

「ウィズコロナ時代における高齢者の健康維持・教育環境について」

「民生委員制度の現状と課題について」

２　調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として上記調査事項について６月21日、７月14日及び８月４日に委員会を開会し、調査研究を行った。

６月21日の委員会について

「ウィズコロナ時代における高齢者の健康維持・教育環境について」

これまでの調査研究を通して委員間で協議を行い、提言をまとめた。

○委員の意見

・万全な対策をして、事業を推進していただくような方向性も大切ではないか。

・正確な感染状況や室内外の事業実施の判断材料になるようなデータを示し、フレイル対策などの重要性を町民に広報することが必要ではないか。

以上のような議論を基に、次のように提言する。

１　新型コロナウイルスの感染状況について、事業実施の判断となる適切な情報発信に努めること。

２　フレイル予防には、「あるく（運動）、しゃべる（社会参加）、食べる（食事・口腔機能）」に対する取組が重要である。そこで、感染状況の変化に応じた対策を講じた上で、町民が楽しみながら自発的に実践できるような事業の実施をお願いする。

次の「民生委員制度の現状と課題」につきましてから、次ページの７月14日の委員会までは、次の８月４日の委員会と重複する部分がありますので、割愛をさせていただきまして、８月４日の委員会について報告いたします。

「民生委員・児童委員制度の現状と課題について」

前田福祉課長、太田福祉課副課長に出席を求め、個々の課題について説明を受けた。

①負担軽減への対応

充て職として、社会福祉協議会理事や児童福祉審議会委員に委嘱されている。様々な業務があり、負担が多いと捉えることもあると思うが、委員から大変だという声はあまりない。

②研修の在り方

埼玉県と県社会福祉協議会合同で初任者研修が実施される。コロナ禍では、ＤＶＤやオンラインによる受け身の研修が多くなっている。町では部会（社会福祉・児童福祉・高齢福祉）ごとにテーマを決めて研修を実施するなど、常に委員個々のスキルを高める研修を行っている。

③不明瞭な職務内容

法令に活動内容の記載はあるが、何をするという記載が抽象的で、個々の委員が心配しながら活動している。協議会では５～６名程度の班をつくって意見交換をして他

の委員と情報共有し、相談があった場合は担当者へつなぎ、対応について支援している。

④災害時における役割

避難行動要支援者名簿は行政区、防災会、民生委員が法に基づいて情報を共有している。災害が起きたときに直接的な支援をすることは難しいが、独居老人の安否確認など、間接的支援を行っている。

⑤個人情報の取り扱い

個人情報を出したくないという方もおり、無理強いすることのないようにお願いしている。

⑥周知不足

民生委員の存在、活動内容が身近なものとして広まるように、広報紙への掲載や母子世帯等への訪問の輪を広げている。

⑦なり手不足

各地区で人選には苦労しており、個別で対応している。

⑧主任児童委員の専門性の確保

中学校区から１人ずつ主任児童委員を出してもらい、学校との連携を図ってもらっている。学校との連携は大変いい状況。

○説明後の主な質疑

（問）役割を明確にするため、事例集の作成は必要か。

（答）協議会の中で事例集を作るという話は出ていない。問題を担当課につなげて民生委員の業務は終結となる。個々に対応が違うので書面化はできない。

（問）民生委員には行政情報はどこまで提供されるのか。

（答）住民台帳を閲覧しているので、家族構成や人数は確認しているが、障害者手帳や病気の状況までは開示していない。

（問）後任の推薦について、前任者も関わって探すことはできないのか。

（答）区長と一緒に探す区もあるが、選任方法については区に強制することはできない。

９月定例会後も継続して調査研究を進める。

今後の特定事件に、「人口減少対策について」を追加し、調査研究することを決めて閉会いたしました。

以上、中間報告といたします。

○森　一人議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございますか。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　ないようですので、文教厚生常任委員会所管事務調査報告を終わります。ご苦労さまでした。

次に、広報広聴常任委員会の調査報告を委員長に求めます。

藤野広報広聴常任委員長。

○藤野和美広報広聴委員長

令和４年８月26日

嵐山町議会議長　森　　一　人　様

広報広聴常任委員長　藤　野　和　美

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり中間報告いたします。

記

１　調査事項

「広報広聴について」

２　調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として上記調査事項について６月27日、７月６日、７月13日及び７月27日に委員会を開会し、調査研究を行った。

（１）広報部会

・議会だより187号発行について

６月27日入稿、７月６日初校、７月13日再校、８月１日発行予定で準備を進めた。町民参加型の議会だよりを目指し、町内で活躍されている方を取材しての特集ページを組んだほか、第２回定例会を主な内容として、各常任委員会報告、一部事務組合報告、政務活動費、表紙にはドローンによる直まきの様子を掲載し、全20ページでの発行とした。

（２）広聴部会　６月27日開催

・議会モニターとの意見交換会、第21回議会報告会の実施について協議した結果、感染状況を注視しながら開催することとした。議会モニターの謝礼については、継続協

議することとした。

（３）全体会　７月27日開催

・議会だよりのページ数削減について協議し、今後のページ構成は予算を考慮しながら適正にしていく方向を確認した。

以上、中間報告といたします。

○森　一人議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございますか。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　ないようですので、広報広聴常任委員会所管事務調査報告を終わります。ご苦労さまでした。

以上で常任委員会所管事務調査報告を終わります。

この際、暫時休憩いたします。

休　　憩　午前１０時２８分

再　　開　午前１０時２９分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎報告第７号の上程、説明、質疑

○森　一人議長　日程第６、報告第７号　令和３年度嵐山町健全化判断比率の報告についての件を議題といたします。

提出者から説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　報告第７号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

報告第７号は、令和３年度嵐山町健全化判断比率の報告についての件でございます。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項の規定に基づき、令和３年度嵐山町健全化判断比率について、監査委員の意見をつけて議会に報告するものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　それでは、報告第７号の細部につきましてご説明させていただきます。

報告第７号は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項の規定に基づき、実質赤字比率等４項目につきまして報告をさせていただくものでございます。

報告書の裏面を御覧いただきたいと存じます。まず、実質赤字比率でございますが、地方公共団体の最も主要な会計である一般会計に生じている赤字の大きさを団体の財政規模に対する割合で表すものでございます。また、次の連結実質赤字比率につきましては、一般会計以外の全ての会計に生じている赤字の大きさを団体の財政規模に対する割合で表すものでございますが、いずれも赤字ではございません。数値は表示をされてございません。

次に、実質公債費比率でございますが、町の借入金の返済額及び一部事務組合の返済額等を含めまして、公債費の大きさを団体の財政規模に対する割合で指標化し、資金繰りの危険度を示すものでございますが、9.2％でございます。

次に、将来負担比率でございますが、一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担、現時点での残高の程度を指標化するものでございまして、47.0％でございます。

以上、４項目の比率につきまして、それぞれの指標を括弧内に示しております早期健全化判断比率に対して達しておりませんので、本町におきましては健全な財政運営が行われているものと評価されるものでございます。

なお、参考資料といたしまして、健全化判断比率の状況として、各比率の算出数値の資料を添付させていただいてございますので、こちらにつきましては後ほど御覧いただきたいと存じます。

以上、報告第７号の細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明を終わります。

次に、令和３年度嵐山町健全化判断比率に関しまして、監査委員の報告を求めます。

堀江代表監査委員。

○堀江國明代表監査委員　議長の許可をいただきましたので、令和３年度嵐山町健全化判断比率について、審査結果をご報告申し上げます。

審査は、去る７月19日に役場205会議室におきまして、長島監査委員とともに実施いたしました。各健全化判断比率は早期健全化基準を下回るか、または算定されない状況であり、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

以上、甚だ簡単でございますが、審査結果の報告とさせていただきます。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

以上で提案説明及び細部説明並びに監査報告が終わりました。

この際、何かお聞きしたいことはございますか。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑がないようですので、本件につきましては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項の規定による報告でありますので、これにて終わります。

◎報告第８号の上程、説明、質疑

○森　一人議長　日程第７、報告第８号　令和３年度嵐山町資金不足比率の報告についての件を議題といたします。

提出者から説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　報告第８号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

報告第８号は、令和３年度嵐山町資金不足比率の報告についての件でございます。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第１項の規定に基づき、令和３年度嵐山町資金不足比率について、監査委員の意見をつけて議会に報告するものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　それでは、報告第８号につきまして細部をご説明させていただきます。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第１項の規定に基づき、公営企業

の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の度合いを示すものでございます。

報告書の裏面を御覧ください。令和３年度嵐山町資金不足比率報告書でございます。水道事業会計及び下水道事業会計ともに資金不足はございませんでしたので、資金不足比率欄に数値の表示はございません。健全な経営状況であると判断されるものでございます。

なお、備考欄の金額につきましては、各会計の事業費の規模について記載させていただいております。

水道事業につきましては、営業収益から受託工事収益を差し引いた金額４億5,369万4,000円を、下水道事業につきましては３億288万円を記載しております。

報告第８号の参考資料につきましては、算定様式でございます。後ほどご高覧をお願いいたします。

以上、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明を終わります。

次に、令和３年度嵐山町資金不足比率に関しまして、監査委員の報告を求めます。

堀江代表監査委員。

○堀江國明代表監査委員　議長の許可をいただきましたので、令和３年度嵐山町資金不足比率について、審査結果をご報告申し上げます。

審査は、去る７月19日に役場205会議室におきまして、長島監査委員とともに実施いたしました。各会計の資金不足比率は算定されない状況であり、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

以上、甚だ簡単でございますが、審査結果の報告とさせていただきます。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

以上で提案説明及び細部説明並びに監査報告が終わりました。

この際、何かお聞きしたいことはございますか。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑がないようですので、本件につきましては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第１項の規定による報告でありますので、これにて終わります。

◎認定第１号～認定第６号の上程、説明、質疑

○森　一人議長　日程第８、認定第１号　令和３年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定についての件、日程第９、認定第２号　令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第10、認定第３号　令和３年度嵐山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第11、認定第４号　令和３年度嵐山町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第12、認定第５号　令和３年度嵐山町水道事業会計決算認定についての件及び日程第13、認定第６号　令和３年度嵐山町下水道事業会計決算認定についての件、以上の決算認定６件を一括議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　それでは、認定第１号から順次ご説明申し上げます。

認定第１号は、令和３年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定についての件でございます。歳入総額76億7,468万9,957円、歳出総額71億6,953万9,363円、歳入歳出差引額５億515万594円であります。また、繰越明許費繰越額は2,688万2,000円、事故繰越し繰越額は159万5,000円であり、実質収支額は４億7,667万3,594円であります。

続きまして、認定第２号についてご説明申し上げます。認定第２号は、令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定についての件でございます。歳入総額20億3,715万2,358円、歳出総額19億4,633万5,633円、歳入歳出差引額並びに実質収支額は9,081万6,725円であります。

続きまして、認定第３号についてご説明申し上げます。認定第３号は、令和３年度嵐山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての件でございます。歳入総額２億3,743万7,318円、歳出総額２億3,355万608円、歳入歳出差引額並びに実質収支額は388万6,710円であります。

続きまして、認定第４号についてご説明申し上げます。認定第４号は、令和３年度嵐山町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての件でございます。歳入総額16億5,416万9,546円、歳出総額15億5,602万2,502円、歳入歳出差引額並びに実質収支額は9,814万7,044円であります。

以上、認定第１号から認定第４号までは、地方自治法第233条第３項の規定に基づき、監査委員の意見をつけて議会の認定に付するものであります。

続きまして、認定第５号についてご説明申し上げます。認定第５号は、令和３年度嵐山町水道事業会計決算認定についての件でございます。令和３年度の業務状況は、給水人口１万7,533人、給水戸数8,139戸、年間総配水量282万4,526立方メートル、総有収水量259万7,618立方メートル、有収率は91.97％と、前年度に比べ0.38ポイントの増となりました。

経営状況は、税抜きで事業収益５億404万9,898円に対し、事業費は４億410万7,746円で、当年度純利益は9,994万2,152円であります。

次に、資本的収入及び支出でございますが、収入額ゼロ円に対し、支出額２億567万2,750円で、不足する額は減債積立金、建設改良積立金、過年度損益勘定留保資金等で補てんいたしました。

続きまして、認定第６号についてご説明申し上げます。認定第６号は、令和３年度嵐山町下水道事業会計決算認定についての件でございます。令和３年度の下水道使用状況は、使用戸数5,149戸、水洗化人口１万829人であり、水洗化率は90.70％であります。また、浄化槽区域内人口は5,404人、管理型浄化槽使用人口は2,131人となっており、これらに対応する年間総汚水処理量は193万4,092立方メートル、総有収水量177万8,592立方メートル、有収率は91.96％でありました。

経営状況は、税抜きで事業収益５億7,729万3,465円に対し、事業費用は５億2,253万2,131円で、当年度純利益は5,476万1,334円であります。

次に、資本的収入及び支出でございますが、収入額２億608万6,902円に対し、支出額は２億7,385万9,894円で、不足する額は減債積立金、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金等で補てんいたしました。

以上、認定第５号及び第６号は地方公営企業法第30条第４項の規定に基づき、監査委員の意見をつけて議会の認定に付するものであります。

なお、細部につきましては、会計管理者及びそれぞれの担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　続いて、一般会計歳入歳出決算及び財産に関する調書についての細部説明を求めます。

大島会計管理者兼会計課長。

○大島真弓会計管理者兼会計課長　認定第１号　令和３年度嵐山町一般会計歳入歳出決

算認定につきましてご説明申し上げます。

最初に、主要な施策の説明書に基づきましてご説明させていただきます。主要な施策の説明書の12ページをお開きください。

１、決算の概要の（１）総括収支の状況でございます。歳入合計は76億7,468万9,957円、歳出合計は71億6,953万9,363円でございます。前年度と比較いたしますと、歳入で10億2,130万4,149円、歳出で11億5,108万8,322円と、いずれも減額となりました。歳入歳出差引額は５億515万594円でございますが、繰越明許費繰越額が８事業で2,688万2,000円、事故繰越し繰越額が１事業で159万5,000円でございますので、差引き翌年度繰越額は４億7,667万3,594円となります。

次に、（２）歳入の款別の状況でございます。単位は千円でございます。主なところを何点か申し上げます。

まず、１款町税ですが、決算額は27億5,660万円でありまして、歳入に占める割合は35.9％でございます。軽自動車税及び町たばこ税は増額したものの、町税の個人及び法人の現年課税分、固定資産税の減額等により、前年度と比較いたしますと5,745万4,000円の減額でございます。

次に、６款法人事業税交付金ですが、決算額は4,149万5,000円でありまして、歳入に占める割合は0.5％でございます。交付率の変更等により、前年度と比較いたしますと1,934万7,000円の増額でございます。

次に、10款地方特例交付金ですが、決算額は4,518万5,000円でありまして、歳入に占める割合は0.6％でございます。令和３年度に限り交付されました新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金等によりまして、前年度と比較いたしますと2,370万9,000円の増額でございます。

次に、11款地方交付税ですが、決算額は11億581万9,000円でありまして、歳入に占める割合は14.4％でございます。交付基準額の増額によりまして、前年度と比較いたしますと２億6,839万1,000円の増額でございます。

次に、15款国庫支出金ですが、決算額は13億7,264万6,000円でありまして、歳入に占める割合は17.9％でございます。令和２年度に限り交付されました特別定額給付金等がありましたので、前年度と比較いたしますと15億1,545万2,000円の減額でございます。

次に、22款町債ですが、決算額は５億4,630万3,000円でありまして、歳入に占める

割合は7.1％でございます。臨時財政対策債等の増加によりまして、前年度と比較いたしますと8,057万1,000円の増額でございます。

次に、13ページの（３）歳出の款別の状況でございますが、こちらも主なところを申し上げます。単位は千円でございます。

まず、２款総務費ですが、決算額は15億326万5,000円でありまして、歳出に占める割合は21.0％でございます。前年度と比較いたしますと13億8,685万2,000円の減額となりました。増額した主な事業は、財政調整基金等管理事業、ふるさとづくり基金管理事業、子育て世帯に対する感染症対策等支援事業等になり、減額した主な事業は、令和２年度に限りありました特別定額給付金事業等でございます。

次に、３款民生費ですが、決算額は23億8,367万3,000円でありまして、歳出に占める割合は33.2％でございます。前年度と比較いたしますと３億76万9,000円の増額となりました。増額した主な事業は、子育て世帯への臨時特別給付金事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等でございます。

次に、４款衛生費ですが、決算額は６億3,769万3,000円でありまして、歳出に占める割合は8.9％でございます。前年度と比較いたしますと8,478万7,000円の増額でございます。増額した主な事業は、新型コロナウイルスワクチン接種事業、高齢者予防接種事業等でございます。

次に、６款農林水産業費ですが、決算額は１億5,459万8,000円でありまして、歳出に占める割合は2.2％でございます。前年度と比較いたしますと4,525万9,000円の減額でございます。増額した主な事業は、農業用施設整備事業、農業者支援事業等になり、減額した主な事業は、千年の苑事業、農林振興事業等でございます。

次に、７款商工費ですが、決算額は１億6,985万9,000円でありまして、歳出に占める割合は2.4％でございます。前年度と比較いたしますと4,728万8,000円の増額でございます。増額した主な事業は、観光地域づくり法人推進事業、企業誘致事業等でございます。

次に、８款土木費ですが、決算額は６億2,013万2,000円でありまして、歳出に占める割合は8.6％でございます。前年度と比較いたしますと6,645万1,000円の減額でございます。増額した主な事業は、平沢土地区画整理事業、河川改良事業等になり、減額した主な事業は、武蔵嵐山駅西口地区整備事業、都市下水路管理事業等でございます。

次に、９款消防費ですが、決算額は３億8,265万2,000円でありまして、歳出に占める割合は5.3％でございます。前年度と比較いたしますと3,046万8,000円の増額でございます。増額した主な事業は、消防施設整備管理事業等でございます。

次に、10款教育費ですが、決算額は５億6,299万7,000円でありまして、歳出に占める割合は7.9％でございます。前年度と比較いたしますと3,121万8,000円の減額でございます。増額した主な事業は、図書館改修事業、指定文化財保存管理事業等になり、減額した主な事業は、ＧＩＧＡスクール構想事業、学校保健特別対策事業等でございます。

次に、12款公債費ですが、決算額は６億7,176万円でありまして、歳出に占める割合は9.4％でございます。前年度と比較いたしますと2,509万7,000円の減額となりました。

以上、概要を申し上げましたが、予算執行率につきましては、歳入予算の執行率は99.8％、また歳出予算の執行率は93.3％でありました。

続きまして、一般会計歳入歳出決算書の事項別明細書に基づきましてご説明申し上げます。決算書の14、15ページを御覧ください。初めに、歳入でございます。１款町税ですが、１項１目個人の１節現年課税分の収入済額は８億3,406万334円で、前年度と比較いたしますと4,022万5,993円の減額となりました。

２目法人の１節現年課税分の収入済額は２億3,843万3,800円で、前年度と比較いたしますと646万1,800円の減額となりました。

２項固定資産税、１目１節現年課税分の収入済額は15億1,248万2,450円で、前年度と比較いたしますと1,181万3,420円の減額となりました。

３項軽自動車税の収入済額は5,557万8,039円で、前年度と比較いたしますと248万5,279円の増額となりました。

４項町たばこ税の収入済額は１億90万6,526円で、前年度と比較いたしますと230万6,448円の増額となりました。

18、19ページをお願いいたします。備考欄の中段より上になります。６款１項１目１節の１法人事業税交付金4,149万5,000円は交付率の変更により、前年度と比較いたしますと1,934万7,000円の増額となりました。

20、21ページをお願いいたします。備考欄の中段になります。10款２項１目１節の１新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金2,599万7,000円は、令和

３年度に限り交付されたものでございます。

同じページの備考欄中段より少し下になります。11款１項１目１節の１普通交付税10億2,855万1,000円は、交付基準額の増額によりまして、前年度と比較いたしますと２億6,606万1,000円の増額となりました。

28、29ページをお願いいたします。備考欄の中段より少し上になります。15款１項２目２節の１新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金9,692万409円は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る医師等の費用に対し交付されたものでございます。

同じページの備考欄中段になります。15款２項１目１節の４地方創生臨時交付金9,682万1,000円は、子育て世帯に対する感染対策等支援事業ほか24事業に対し交付されたものでございます。

同じページの備考欄下段になります。15款２項２目１節の２住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金9,860万円は、986件分の住民税非課税世帯等に対し交付されたものでございます。

30、31ページをお願いいたします。備考欄の上段になります。15款２項２目２節の７、子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金２億1,100万円は、高校生までの子育て世帯に対し交付されたものでございます。

同じページの備考欄中段になります。15款２項３目１節の３新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金は、繰越明許を含め4,304万6,000円で、新型コロナウイルスに対する接種券発行等ワクチン接種事業に対し交付されたものでございます。

次の４健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業補助金201万8,000円は、マイナンバーを活用して健（検）診結果を確認する事業に対し交付されたものでございます。

同じページの備考欄、中段より下になります。15款２項４目１節の１地方創生推進交付金3,336万4,014円は、ＤＭＯ事業及び千年の苑事業に対し交付されたものでございます。

32、33ページをお願いいたします。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を11時15分といたします。

休　　憩　午前１１時０１分

再　　開　午前１１時１５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き大島会計管理者兼会計課長より説明を求めます。

○大島真弓会計管理者兼会計課長　続けさせていただきます。

32、33ページをお願いいたします。備考欄の中段より上になります。15款２項７目１節の４学校保健特別対策事業費補助金235万9,000円は、新型コロナウイルス感染症対策に対し交付されたものでございます。

38、39ページをお願いいたします。備考欄の中段より下になります。17款１項１目１節の２建物賃借料270万6,000円は、一般社団法人嵐山町観光協会からの建物賃貸料でございます。

40、41ページをお願いいたします。備考欄の上段になります。17款２項１目１節の１土地売払収入3,111万8,713円は、3,676.46平方メートル、５か所を売り払ったものでございます。

同じページの備考欄中段になります。18款１項１目１節の１一般寄附金2,439万4,000円は、ふるさと納税1,091件を含む1,096件からの寄附金でございます。

44、45ページをお願いいたします。備考欄の中段より少し下になります。21款３項１目２節の１一体的実施等受託事業収入635万3,139円は、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施に要する経費に対し交付されたものでございます。

46、47ページをお願いいたします。備考欄の中段より少し上になります。36線下補償料498万5,574円は、４件分の補償料でございます。

続きまして、歳出でございます。72、73ページをお願いいたします。備考欄の上段になります。２款１項５目の01財政調整基金等管理事業５億9,070万617円は、財政調整基金への積立金４億7,000万2,595円及び減債基金への積立金１億2,069万8,022円でございます。

76、77ページをお願いいたします。備考欄の下段になります。２款１項６目の12、子育て世帯に対する感染対策等支援事業3,386万8,246円は、令和３年10月15日から令和４年３月15日において、延べ人数3,385人に対し１万円を給付した事業でございます。

94、95ページをお願いいたします。備考欄の上段になります。２款４項２目の01衆議院議員選挙執行事業969万6,287円は、令和３年10月31日に執行されました衆議院議

員選挙の選挙費用でございます。

104、105ページをお願いいたします。備考欄の中段になります。３款１項１目の20住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業１億32万5,219円は、令和４年３月に986人に対し10万円を給付した事業でございます。

108、109ページをお願いいたします。備考欄の下段になります。３款１項２目の09高齢者外出支援事業1,022万2,440円は、高齢者の外出を支援するためのタクシー料金の一部を助成した事業で、利用可能枚数の変更により利用者数が増加した事業でございます。

118、119ページをお願いいたします。備考欄の上段になります。３款２項１目の05こども医療費給付事業4,573万1,617円は、乳幼児医療費給付金を登録数636人の未就学児へ、こども医療費給付金を登録数1,468人の小学生以上へ、令和３年10月から対象者を高校生までとし給付した事業でございます。

124、125ページをお願いいたします。備考欄の下段になります。３款２項２目の04子育て世帯生活支援特別給付金事業470万2,146円は、令和３年７月から令和４年３月に、48世帯に対し給付した事業でございます。

126、127ページをお願いいたします。備考欄の中段より少し上になります。３款２項２目の05子育て世帯への臨時特別給付金事業２億1,273万4,289円は、高校生までの子育て世帯1,252件に対し給付した事業でございます。

138、139ページをお願いいたします。備考欄の中段より少し下になります。４款１項２目の05新型コロナウイルスワクチン接種事業の12委託料、１予防接種医師委託料7,775万8,732円は、町内４医療機関等及び職域接種への予防接種医師委託料でございます。

160、161ページをお願いいたします。備考欄の下段になります。７款１項２目の04企業誘致事業の12委託料1,644万2,800円は、川島地区の現地測量及び地区界測量業務委託料でございます。

162、163ページをお願いいたします。備考欄の中段より下になります。７款１項２目の06嵐山町小規模事業者等応援給付金事業1,227万6,000円は、新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した町内事業者に対し、売上げの減少率に応じて給付した事業でございます。申請件数は101件でございました。次にあります07嵐山町販売促進支援金給付事業443万7,000円は、販売促進支援金を12件、新規創業支援金を

12件、それぞれへ給付した事業でございます。

166、167ページをお願いいたします。備考欄の中段より下になります。７款１項４目の04観光地域づくり法人推進事業6,672万8,029円は、一般社団法人嵐山町観光協会がＤＭＯ事業及び千年の苑事業を展開するための事務費及び事業費に対して補助したものでございます。このうち２分の１が商工費国庫補助金として歳入されております。

174、175ページをお願いいたします。備考欄の上段になります。８款２項２目の01河川改良事業1,794万1,000円は、台風対策として志賀沢川しゅんせつ工事及び前川護岸整備工事を行ったものでございます。

178、179ページをお願いいたします。備考欄の上段になります。８款３項１目の08都市計画業務事業の12委託料390万5,000円は、５年ごとに実施している都市計画基礎調査でございます。このうちの一部は土木費委託金として歳入されております。

184、185ページをお願いいたします。備考欄の中段より下になります。９款１項３目の02消防施設整備管理事業の14工事請負費と繰越明許費を含めた3,664万1,796円の内訳でございますが、第１分団第３部消防車庫新築工事及び旧車庫解体工事等の工事を行ったものでございます。

186、187ページをお願いいたします。備考欄の上段になります。184、185ページからの続きでございます。９款１項４目の01防災対策事業の12委託料と繰越明許費を含めた961万599円の内訳でございますが、防災ハザードマップ作成業務委託料、国土強靭化計画策定業務委託料、地域防災計画改訂業務委託料等の委託料でございます。

188、189ページをお願いいたします。備考欄の上段になります。９款１項４目の07感染症対応災害対策事業の17備品購入費594万3,520円は、アルミ製の防災倉庫３棟等を購入したものでございます。

196、197ページをお願いいたします。備考欄の下段になります。10款１項２目の20嵐山町立小中学校再編等審議会運営事業50万7,390円は、18名の委員により６回開催された会議に対する経費でございます。

216、217ページをお願いいたします。備考欄の下段になります。10款３項１目の05中学校施設改修事業220万242円は、玉ノ岡中学校の空調設備工事及び天井等補修工事と、菅谷中学校の校長室空調設備工事を行ったものでございます。

230、231ページをお願いいたします。備考欄の中段になります。10款５項２目の06図書館改修事業の14工事請負費3,027万2,000円は、新型コロナウイルス感染症対策とし

て、図書館の換気及び空調の強化のための改修工事費等でございます。

232、233ページをお願いいたします。備考欄の中段になります。10款５項３目の02指定文化財保存管理事業の14工事請負費1,430万円は、日本赤十字社埼玉県支部旧社屋保存工事として、文化財保存のために行った工事でございます。このうち２分の１は教育費県補助金として歳入されております。

236、237ページをお願いいたします。備考欄の下段になります。10款６項１目の06オリンピック聖火リレー事業181万3,870円は、令和３年度のみの事業でございます。東京2020聖火リレー運営事業といたしまして、簡易トイレ等の賃借料、会場借上料等、聖火リレー当日の経費等でございます。

242、243ページをお願いいたします。備考欄の中段より下になります。10款６項３目の03学校給食費補助事業597万7,850円は、嵐山町第２子以降学校給食費補助金交付要綱に基づき、215世帯に対し交付したものでございます。

続きまして343ページをお願いいたします。財産に関する調書でございます。１公有財産の（１）土地及び建物ですが、土地の決算年度末現在高は、行政財産・普通財産を合わせまして111万5,469平方メートルでした。建物につきましては、行政財産・普通財産を合わせまして５万2,393平方メートルで、決算年度中17平方メートルの増加でございました。

行政財産の土地につきましては、公共用財産、その他の施設が7,473平方メートルの増となり、また次のページの普通財産につきましては、宅地が216平方メートルの減、山林が3,196平方メートルの減、雑種地が69平方メートルの減、その他が1,546平方メートルの減でありまして、合計で普通財産の土地は5,027平方メートルの減でございます。

次に、345ページをお願いいたします。（２）出資による権利でございますが、決算年度中の増減はございませんでした。

次のページをお願いいたします。２、物品でございますが、金額が50万円以上のものを346ページから348ページに記載してございます。アルミ製防災倉庫３棟が増、乗用刈払機１台が増の変動がございました。ご高覧お願いいたします。

次に、349ページをお願いいたします。３、基金の状況でございます。積立基金は取崩し、積立て等を行いまして、決算年度末現在高の総額は９基金で13億7,184万3,000円となりました。

また、定額基金は３基金で、決算年度末現在高は現金7,848万2,000円で、貸付金3,084万円となりました。また、土地につきましては559.17平方メートルでございます。

定額基金の運用状況につきましては、別に配付いたしました定額基金運用状況調書をご高覧お願いいたします。

なお、決算の詳細につきましては、令和３年度主要な施策の説明書をご参照いただきたいと思います。

以上で、簡単ですが、認定第１号　令和３年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定についての説明を終わりにさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○森　一人議長　続いて、各特別会計の細部説明を担当課長に求めます。

まず、国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について細部説明を求めます。

吉田町民課保険年金担当副課長。

○吉田信子町民課保険年金担当副課長　認定第２号　令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定についての細部説明をさせていただきます。

決算書の260、261ページをお開きください。歳入ですが、１款国民健康保険税は収入済額３億6,554万346円でありました。収納率は全体で88.7％、前年度の89.8％に対し1.1ポイント低くなっております。なお、現年課税分は94.9％で、前年度の96.5％に対し1.6ポイント低くなりました。

262、263ページをお開きください。３款国庫支出金、１項１目災害臨時特例補助金は、収入済額155万4,000円で、東日本大震災及び新型コロナウイルス感染症に係る保険税の減免に対して国から交付されたものであります。

４款県支出金は、収入済額14億2,454万6,779円でありました。１項１目１節保険給付費等交付金（普通交付金）は、町が行った保険給付の実績に応じて13億7,374万2,779円、２節保険給付費等交付金(特別交付金)は、保険者努力支援分等として5,080万4,000円が交付されました。

６款繰入金は、収入済額１億7,072万5,830円でありました。264、265ページをお開きください。６款１項１目一般会計繰入金は、収入済額9,770万1,830円であります。この内訳としまして、１節の保険基盤安定繰入金（税軽減分）は低所得者に係る保険税の軽減相当額が、２節保険基盤安定繰入金（保険者支援分）は保険税軽減対象にな

った一般被保険者数に応じて算定した額が、４節の国保財政安定化支援事業繰入金は、国保財政の健全化、保険税負担の平準化のための額が、５節のその他繰入金は事務費に要する経費が繰り入れられたものであります。

７款繰越金は、収入済額6,873万8,761円で、前年度繰越金でございます。

266、267ページをお開きください。以上、歳入合計ですが、予算現額は20億4,351万8,000円で、調定額20億8,393万9,721円に対し、収入済額は20億3,715万2,358円で、不納欠損額は249万7,427円、収入未済額は4,428万9,936円でありました。

268、269ページをお開きください。次に、歳出ですが、１款総務費は支出済額840万9,336円で、事務執行経費等でございます。

270、271ページをお開きください。２款保険給付費は、支出済額13億6,355万8,262円であります。主な内訳としまして、１項１目一般被保険者療養給付費は11億6,363万7,759円、１項３目一般被保険者療養費は1,165万2,644円であります。

272、273ページをお開きください。２項高額療養費は、支出済額１億8,248万9,737円であります。支払い件数は3,406件であります。

４項１目出産育児一時金は168万円で、支払い件数は４件であります。

５項１目葬祭費は150万円で、支払い件数は30件であります。

274、275ページをお開きください。新規としまして、６項１目新型コロナウイルス感染症による感染または感染が疑われた被保険者に対し、労務に服することができず、給与等の支払いが受けることができない場合に、傷病手当金１件を給付いたしました。

３款国保事業費納付金は、支出済額４億7,659万4,537円であります。これは国保財政主体である埼玉県から示された額を納付したものであり、内訳として、１項医療給付費分として３億1,895万4,958円、２項後期高齢者支援金等分として１億1,499万5,766円、３項介護納付金分として4,264万3,813円であります。

276、277ページをお開きください。６款保健事業費は、支出済額2,677万7,369円であります。１項１目疾病予防費は、支出済額1,330万5,325円で、内容は人間ドック・がん検診等の検診業務、生活習慣病重症化予防対策事業が主なものであります。

２項１目特定健康診査等事業費は、特定健康診査及び特定保健指導に係るもので、1,334万44円であります。

278、279ページをお開きください。７款基金積立金は支出済額5,555万4,938円であり、国民健康保険財政調整基金に積立てをいたしました。

９款諸支出金は支出済額1,544万1,171円であります。

280、281ページをお開きください。９款１項６目保険給付費等交付金償還金は、支出済額994万6,068円で、令和２年度分の保険給付費等交付金（普通交付金）の精算による返還金であります。

以上、歳出合計ですが、予算現額20億4,351万8,000円に対し、支出済額は19億4,633万5,633円で、不用額は9,718万2,367円でございます。

282ページをお開きください。実質収支に関する調書でございますが、３の歳入歳出差引額は9,081万6,825円で、５の実質収支額も同額でございます。

以上、細部説明とさせていただきます。

続きまして、認定第３号　令和３年度嵐山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての細部説明をさせていただきます。

決算書の290、291ページをお開きください。歳入ですが、１款後期高齢者医療保険料は、収入済額１億9,039万8,760円であり、前年度比較272万9,430円の増額となっております。収納率は特別徴収分が100％、普通徴収の現年度分が99.4％でありました。また、令和３年度末の被保険者数は2,936人で、前年度と比較して104人、率にして3.7％増加しています。

次に、４款繰入金は、収入済額4,296万3,173円で、一般会計から事務費分及び保険基盤安定繰入分として、低所得者等の保険料軽減分を繰入れしております。

次に、５款繰越金は、収入済額391万4,155円で、前年度繰越金でございます。

292、293ページをお開きください。６款諸収入は、収入済額16万1,230円で、延滞金、保険料還付金等でございます。

以上、歳入合計ですが、予算現額は２億4,581万4,000円で、調定額２億3,814万1,018円に対し、収入済額は２億3,743万7,318円で、不納欠損額２万3,560円、収入未済額は68万140円でございました。

294、295ページをお開きください。歳出ですが、１款総務費は、支出済額114万849円で、これは保険料徴収に要する事務経費でございます。

次に、２款後期高齢者医療広域連合納付金は支出済額２億3,197万2,533円で、これは徴収した保険料及び低所得者等の保険料軽減分の県と町負担分を合わせた額を広域連合へ納付したもので、構成比率は99.3％で、歳出のほとんどを占めております。

次に、３款諸支出金は、支出済額43万7,226円で、過年度分保険料還付金及び前年

度分一般会計事務費繰入金精算返還金であります。

296、297ページをお開きください。歳出合計は、予算現額２億4,581万4,000円に対し、支出済額は２億3,355万608円で、不用額は1,226万3,392円でございます。

次に、298ページをお開きください。実質収支に関する調書でございますが、３の歳入歳出差引額は388万6,710円で、５の実質収支額も同額でございます。

以上、細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○森　一人議長　続いて、介護保険特別会計歳入歳出決算についての細部説明を求めます。

近藤長寿生きがい課長。

○近藤久代長寿生きがい課長　それでは、認定第４号　令和３年度嵐山町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての細部につきましてご説明申し上げます。

決算書の308、309ページをお願いいたします。事項別明細書の歳入、１款保険料でございますが、調定額３億5,395万2,922円に対し、収入済額３億4,891万6,002円、不納欠損額141万6,970円、収入未済額361万9,950円となり、歳入総額に占める割合は21.1％となっております。収納率は98.57％でございます。

なお、令和３年度は、介護保険料の改定により収入済額の前年度比は3,504万5,914円、11.2％の増額で、増減率は前年度のマイナス0.4％より11.6ポイントの増加となっております。

次に、２款国庫支出金でございますが、収入済額は３億1,162万8,710円で、このうち１項国庫負担金の介護給付費負担金が定率負担分として２億8,701万9,370円交付されております。

２項国庫補助金の１目調整交付金につきましては、後期高齢者の割合や所得による市町村間の財政力格差を調整するもので、令和３年度調整基準標準給付費の0.76％に調整率を乗じた額を交付する普通調整交付金及び新型コロナウイルス感染症の影響により一定程度収入が下がった被保険者に対する保険料減免の措置に係る特別調整交付金等で、1,036万2,000円が交付されたものでございます。

２目、３目につきましては地域支援事業交付金で、介護予防・日常生活支援総合事業に515万6,000円、それ以外の地域支援事業に342万340円が交付されたものでございます。

310、311ページをお願いいたします。５目、６目につきましては、自治体における

高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組及び介護予防、健康づくり等に資する取組に対するインセンティブ交付金で、保険者機能強化推進交付金は306万6,000円、介護保険保険者努力支援交付金は256万9,000円が交付されたものでございます。

次に、３款支払基金交付金でございますが、収入済額は３億7,883万2,420円で、これは第２号被保険者の保険料が財源となっており、社会保険診療報酬支払基金から令和３年度の標準給付費及び介護予防・日常生活支援総合事業費の27％が交付されたものでございます。

次に、４款県支出金の収入済額２億4,712万797円につきましては、介護給付費及び地域支援事業費の定率負担分として交付されたものでございます。

次に、312、313ページをお願いいたします。６款繰入金でございますが、収入済額は２億1,018万200円で、介護給付費及び地域支援事業費の定率町負担分及び低所得者介護保険料軽減事業費の国、県、町の負担分等を一般会計より繰り入れたものでございます。

次に、314、315ページをお願いいたします。７款繰越金につきましては、１億5,736万4,213円を前年度から繰り越したものでございます。

次に、316、317ページをお願いいたします。歳入合計でございますが、予算現額15億7,993万7,000円、調定額16億5,920万6,466円に対して、収入済額は16億5,416万9,546円となっております。

続きまして、318、319ページをお願いいたします。歳出でございますが、１款総務費は支出済額1,804万7,410円で、介護保険事業運営に係る事務執行経費でございます。

次に、320、321ページをお願いいたします。２款保険給付費は、令和３年度の介護報酬改定により支出済額13億4,710万9,585円で、前年度比6,291万3,239円、4.9％の増で、増減率は前年度の1.5％より3.4ポイントの増加となっております。なお、支出済額は歳出決算額の86.6％となります。

保険給付費のうち、１項介護サービス等諸費につきましては、指定居宅介護サービス事業者が要介護者に提供したサービス費用の９割から７割を給付したもので、主なものといたしまして、１目居宅介護サービス給付費は５億3,598万3,004円で、受給者は年度末現在540人でございます。

続きまして、322、323ページをお願いいたします。３目地域密着型介護サービス給付費は１億4,094万1,049円で、受給者は年度末現在64人、５目施設介護サービス給付

費は５億6,555万2,011円で、受給者は年度末現在167人でございます。

続きまして326、327ページをお願いいたします。４項高額介護サービス等費は2,767万4,728円で、総数は2,602件でございます。

５項高額医療合算介護サービス等費の支出済額404万544円につきましては、医療保険の一部負担金並びに介護保険の利用者負担の１年間の総額が一定額を超えた分につきまして、償還払いで交付したもので、総数は149件でございます。

６項特定入所者介護サービス等費の支出済額3,447万7,761円につきましては、介護保険施設における低所得者の食費と居住費の負担限度額を超えた部分につきまして給付したもので、総数は1,992件でございます。

次に、328、329ページをお願いいたします。３款地域支援事業費につきましては、支出済額2,794万1,472円で、前年度比132万4,172円、5.0％の増となっております。このうち１項１目介護予防生活支援サービス事業費につきましては、要支援者及び事業対象者に提供した訪問型サービス及び通所型サービス等に係る負担金及び委託料等で、支出済額1,205万3,546円でございます。

次に、338、339ページをお願いいたします。４款１項１目介護保険介護給付費支払準備基金積立金6,101万3,873円につきましては、令和２年度決算による剰余金等を積み立てたものでございます。なお、令和３年度末の基金の残高は２億1,990万6,132円となっております。

次に、５款諸支出金につきましては、支出済額１億191万162円で、主なものといたしましては、令和２年度決算における精算分といたしまして、国、県支払基金への返還金並びに一般会計繰出金でございます。

歳出合計は、予算現額15億7,993万7,000円に対して、支出済額15億5,602万2,502円で、不用額は2,391万4,498円で、執行率は98.5％でございました。

340ページをお願いいたします。最後に、実質収支に関する調書でございますが、３の歳入歳出差引額は9,814万7,044円で、５の実質収支額も同額でございます。

以上をもちまして細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。

再開時間を午後１時30分といたします。

休　　憩　午後　零時０２分

再　　開　午後　１時２８分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

水道事業会計決算及び下水道事業会計決算について細部説明を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　それでは、認定第５号　令和３年度嵐山町水道事業会計決算認定につきまして細部をご説明申し上げます。

決算書の354、355ページをお願いいたします。令和３年度嵐山町水道事業決算報告書でございます。（１）収益的収入及び支出の収入でございます。第１款事業収益は、決算額は５億4,932万5,322円、2,930万円の増、内訳といたしますと、第１項営業収益は、水道料金、加入金などの収入が４億9,891万5,323円で、5,290万円の増、第２項営業外収益は3,478万4,999円で、2,380万円の減、第３項特別利益は退職給付引当金戻入等でございまして、1,562万5,000円。

次に、支出でございます。第１款事業費用の決算額が４億3,401万8,743円でございます。内訳につきましては、１項営業費用が４億1,558万6,464円で、1,850万円の増、２項営業外費用は1,814万4,953円で、400万円の減、３項特別損失は28万7,326円であり、不納欠損に対し引き当てする額でございます。

続きまして、356、357ページをお願いいたします。資本的収入及び支出のうち、１款資本的収入につきましては、ございませんでした。

次に、支出でございます。１款資本的支出の決算額は２億567万2,750円でございます。内訳の１項建設改良費は、決算額が１億7,339万4,813円で、7,510万円の増、地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額は1,967万3,000円でございます。

２項企業債償還金は3,227万7,937円であり、14万円の増となっております。

なお、欄外の記載でございますが、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額２億567万2,750円は、減債積立金3,220万円、建設改良積立金1,210万円、過年度損益勘定留保資金１億4,640万3,142円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,496万9,608円で補てんをさせていただいたものでございます。

359ページをお願いいたします。損益計算書、金額表示につきましては税抜きでございます。１の営業収益（１）の給水収益から（２）のその他営業収益までの収益合計額が４億5,369万4,840円、２の営業費用、１の原水及び浄水費から５の資産減耗費までの営業費用合計額は３億9,923万1,267円であり、営業利益は5,446万3,573円、３

の営業外収益、（１）の受取利息及び配当金から（４）他会計補助金までの合計額が3,473万58円、４の営業外費用、（１）支払利息から、（２）雑支出の合計額が458万9,153円、３の営業外収益から４の営業外費用を差し引いた額は3,014万905円であり、経常利益といたしましては8,460万4,478円であります。

５の特別利益、その他特別利益としまして、退職給付引当金戻入額等合計1,562万5,000円、６の特別損失、（１）過年度損益修正損としまして28万7,326円、５の特別利益と６の特別損失の差額は1,533万7,674円であり、経常利益の8,460万4,478円から特別利益と特別損失の差額を足しますと、当年度純利益といたしまして9,994万2,152円となり、前年度の純利益と比較しますと775万2,000円の増であります。

次に、前年度繰越利益剰余金は６万5,164円でございます。その他未処分利益剰余金変動額につきましては4,430万円であり、結果、令和３年度の未処分利益剰余金は１億4,430万7,316円でございます。

次に、360、361ページをお願いいたします。剰余金計算書でございますが、令和３年度末の状況についてご説明申し上げます。上段の表、左の資本金でございますが、令和３年度中の変動はなく、年度末残高は38億2,641万1,000円でございます。

次に、資本剰余金においても受贈財産評価額から国庫補助金までの全項目において変動はなく、令和３年度末残高は令和２年度末同様の２億3,376万124円でございます。

次に、利益剰余金でございますが、昨年度処分を行った後の残高１億9,636万5,164円と、先ほど損益計算書にてご説明申し上げました当年度純利益を加えた２億9,630万7,316円が令和３年度末利益剰余金合計額でございます。

下の表、剰余金処分計算書の案でございます。処分案につきましては、改めてご審議いただく予定となっておりますが、未処分利益剰余金の当年度末残高１億4,430万7,316円のうち、減債積立金へ2,500万円、建設改良積立金へ4,180万円を積み立て、自己資本金へ7,744万5,305円を組み入れ、処分後の残高を６万2,011円とする案としております。

次に、373ページをお願いいたします。令和３年度における契約金額100万円以上の工事委託、物品の重要契約につきまして記載をしております。全体では19件でございます。

380ページをお願いいたします。上段の企業債明細書でございます。企業債の未償還残高は合計で７件、6,687万9,475円、令和２年度残高から3,227万8,000円減少して

おります。その他、貸借対照表並びに決算附属書類につきましては、後ほどご高覧いただければと存じます。

以上、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

続きまして、認定第６号　令和３年度嵐山町下水道事業会計決算認定につきまして細部をご説明申し上げます。

決算書の384ページ、385ページをお願いいたします。令和３年度嵐山町下水道事業決算報告書でございます。（１）収益的収入及び支出の収入でございます。１款事業収益は、決算額が６億755万8,323円で、1,190万円の減、内訳といたしますと、１項営業収益は下水道使用料などの収入が３億3,316万1,576円で、956万円の増、２項営業外収益は２億7,425万7,744円で、2,160万円の減、３項特別利益につきましては13万３円、過年度損益修正益でございます。

次に、支出でございます。１款事業費用の決算額が５億5,465万2,706円で、4,300万円の減、内訳につきましては、１項営業費用が５億383万4,802円で、3,550万円の減、２項営業外費用は5,081万7,904円で、260万円の減、３項特別損失につきましてはございません。

続きまして386、387ページをお願いいたします。資本的収入及び支出のうち、初めに収入でございます。１款資本的収入の決算額は２億608万6,902円で、2,775万円の増、内訳の１項企業債につきましては決算額が7,010万円で、940万円の減、２項他会計補助金は１億2,290万4,742円で、1,480万円の増、３項補助金は857万9,000円で、70万円の増、４項負担金等は450万3,160円で、280万円の増。

次に、支出でございます。１款資本的支出の決算額は２億7,385万9,894円で、2,090万円の増、内訳の１項建設改良費につきましては3,792万2,081円で、1,400万円の増、２項固定資産購入費は2,052万8,000円で、420万円の増、３項企業債償還金は２億1,540万9,813円であり、前年度と比較いたしまして260万円の増加でございます。

なお、欄外の記載でございますが、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6,777万2,992円は減債積立金で1,939万2,000円、過年度損益勘定留保資金で1,648万4,304円、当年度損益勘定留保資金で3,174万3,634円、前年度からの繰越工事資金15万3,054円にて補てんしたものでございます。

389ページをお願いいたします。令和３年度損益計算書、金額表示につきましては税抜きでございます。１の営業収益、（１）の下水道使用料から（３）のその他営業

収益までの収益合計額が３億288万258円、２の営業費用、（１）の管渠費から（６）の資産減耗費までを合わせて４億8,181万100円、差引営業損失は１億7,892万9,842円、３の営業外収益、（１）の受取利息及び配当金から（５）雑収益までの合計額が２億7,427万4,204円、４の営業外費用、（１）支払利息及び企業債取扱諸費から（２）の雑支出までの合計額が4,072万2,031円、３の営業外収益から４の営業外費用を差し引いた額は２億3,355万2,173円であり、経常利益は5,462万2,331円であります。５の特別利益は過年度損益修正益として13万9,003円、６の特別損失はございませんので、５と６の差額は13万9,003円であり、経常利益の5,462万2,331円と、特別利益と特別損失の差額13万9,003円を足した当年度純利益は5,476万1,334円で、3,050万円の増でございます。この当年度純利益に前年度繰越利益剰余金58円及びその他未処分利益剰余金変動額1,939万2,000円を加えた当年度未処分利益剰余金は7,415万3,914円でございます。

次に、390、391ページをお願いいたします。剰余金計算書でございますが、令和３年度末の状況についてご説明申し上げます。上段の表、左の資本金でございますが、企業会計開始初年度の令和２年度末残高から令和３年度の当年度変動額はありませんでしたので、令和３年度末残高は同じく８億8,313万7,608円でございます。同様に資本剰余金においても受贈財産評価額から国庫補助金までの全項目において令和２年度より該当がありません。

次に、利益剰余金でございますが、昨年度処分を行った残高2,424万580円と先ほど損益計算書で申し上げました当年度純利益を加えた7,900万1,914円が令和３年度末利益剰余金合計額でございます。

続きまして、剰余金処分計算書の案でございます。こちらも改めてご審議いただく予定となっておりますが、未処分利益剰余金の当年度末残高7,415万3,914円のうち減債積立金へ2,190万4,000円、建設改良積立金へ3,285万7,000円を積み立て、自己資本金へ1,939万2,000円を組み入れ、処分後の残高を914円とする案としております。

次に、404ページをお願いいたします。（１）令和３年度の重要契約につきまして記載をしております。マンホールポンプ清掃業務委託をはじめ６件、契約金額は2,350万2,000円でございます。

（２）の企業債の概況でございます。令和３年度借入れが7,010万円、元金償還金２億5,434万3,016円、よって令和３年度末企業債の未償還残高は合計112件で、18億

8,735万1,490円となっております。なお、企業債明細書につきましては409、410ページに記載しております。

（３）のア、取得資産でございます。固定資産購入費は、町管理型浄化槽購入に係る費用でございまして、施設利用権は流域下水道施設利用に係るものであり、流域下水道建設費負担金がこれに当たります。こちらは408ページの固定資産明細書に記載をさせていただいております。

イの一般会計補助金の使途でございますが、浄化槽費委託料など収益的収入に充当しているものが7,409万5,258円、企業債元金償還金として資本的収入に充当しているものが１億2,290万4,742円、合わせまして一般会計補助金１億9,700万円を充当しているものでございます。ロは、令和３年度中の取引に関する消費税及び地方消費税納付額でございまして、1,188万4,700円でありました。

その他、貸借対照表並びに決算附属資料につきましては、後ほどご高覧いただければと存じます。

以上、細部説明とさせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

○森　一人議長　以上で提案説明及び細部説明を終わります。

次に、監査委員から監査結果の報告を求めます。

堀江代表監査委員。

○堀江國明代表監査委員　議長の許可をいただきましたので、令和３年度嵐山町の一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計の６会計及び定額基金の運用状況につきまして、決算審査の結果をご報告申し上げます。

審査は、去る７月19日から７月29日までの間、主に役場205会議室におきまして、長島監査委員とともに実施いたしました。

審査結果でありますが、審査に付されました各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに水道事業、下水道事業会計の決算書、業務報告書及び収益費用明細書などは、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認めました。

また、定額基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りないものと認めた次第であります。

それでは、一般会計及び各特別会計における決算審査の意見を述べさせていただきます。

令和３年度の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響下において、９月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和され、持ち直しの動きが見られました。政府は感染症の拡大防止、ウィズコロナの下での社会、経済活動の再開と、次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靱化の推進など、安全・安心の確保を柱とするコロナ克服・新時代開拓のための経済対策を策定しました。新型コロナウイルス感染症に対しては、最近の感染拡大を含め最悪の事態を想定した上で各種の対応に万全を期すとともに、経済対策を迅速かつ着実に実行することを通じて、足元の経済の下支えを図り、景気下振れリスクに対応し、感染拡大に際しても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防いできました。また、「新しい資本主義」を起動し、成長も分配も実現し、経済を自律的な成長軌道に乗せるという案として、クリーンエネルギーへの投資や観光立国の復活などを成長戦略に挙げています。

そうした中で、嵐山町の財政については、前年度に比べ軽自動車税、町たばこ税は増収、個人町民税、法人町民税、固定資産税は減収となり、結果として町税全体では約5,745万円の減収となりました。また、令和３年度の地方交付税につきましては11億581万9,000円で、前年度より２億6,839万1,000円の増額となりました。歳入に占める自主財源は45.4％と、昨年度より６ポイント上昇しておりますが、依存財源に頼る状況は変わらず、依然として厳しい状況下での財政運営が続くものと思われます。そのため、今後の町の財政を左右するＤＭＯの事業が肝となってまいります。観光整備に投じた町の資金をどう町に還元させていくのか、いまだその点がはっきり見えてこない状況であります。昨年度も指摘させていただきましたが、各課の抱える課題を吸い上げ、横断的に調整する人材、セクションの設置が急務であります。また、今後の町の財政について、職員一人一人が経営的視点を持って主体的に考えていく意識改革が必要です。

続きまして、水道事業会計における決算審査の意見を述べさせていただきます。

令和３年度は令和２年度と比べ給水人口は減少しましたが、年間総配水量、総有収水量及び有収率が増加しました。当年度純利益は約9,994万円が確保されています。安定供給、安心安全な水道水、そして安価であることが住みやすい町として重要な点

であると考えます。今後も設備の更新など計画的に実施し、これまで同様、水道事業の適正な運営に努めていただくよう希望いたします。

次に、下水道事業会計における決算審査の意見を述べさせていただきます。

管路や施設の老朽化が進み、計画的に点検、調査、修繕、更新工事を行っていくことが求められています。今後も設備の更新など計画的に実施し、下水道事業の適正な運営に努めていただくよう希望いたします。

以上、６会計についての審査結果をご報告いたしました。申し上げるまでもありませんが、地方自治体における行政はサービス事業です。これからも奉仕の精神で住民サービスの向上に努めるよう希望いたします。

以上、甚だ簡単でございますが、決算審査の結果の報告とさせていただきます。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

以上で、提案説明及び細部説明並びに監査報告の全てが終わりましたので、質疑を行います。

質疑は、決算議案６件を一括して行います。どうぞ。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

◎議案第３９号、議案第４０号の上程、説明、質疑

○森　一人議長　日程第14、議案第39号　令和３年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件及び日程第15、議案第40号　令和３年度嵐山町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件、以上２件を一括議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第39号及び第40号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第39号は、令和３年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件でございます。地方公営企業法第32条第２項の規定に基づき、令和３年度嵐山町水道事業会計決算に伴う未処分利益剰余金の処分について議会の議決を求めるものであります。

続きまして、議案第40号についてご説明申し上げます。

議案第40号は、令和３年度嵐山町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件でございます。地方公営企業法第32条第２項の規定に基づき、令和３年度嵐山町下水道事業会計決算に伴う未処分利益剰余金の処分について議会の議決を求めるものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　初めに、議案第39号の細部をご説明申し上げます。

議案書の裏面をお願いいたします。令和３年度嵐山町水道事業剰余金処分計算書の案でございます。未処分利益剰余金令和３年度末残高１億4,430万7,316円のうち、議会の議決によります処分額といたしまして１億4,424万5,305円の処分についてご提案をさせていただくものでございます。

処分額の内訳としましては、減債積立金へ2,500万円、建設改良積立金へ4,180万円を積み立て、自己資本金へ7,744万5,305円を組み入れて、処分後の残高を６万2,011円とするものでございます。

なお、この６万2,011円につきましては、令和４年度繰越利益剰余金となるものでございます。

続きまして、議案第40号の細部をご説明申し上げます。

議案書の裏面をお願いいたします。令和３年度嵐山町下水道事業剰余金処分計算書の案でございます。未処分利益剰余金当年度末残高7,415万3,914円のうち、議会の議決によります処分額といたしまして7,415万3,000円の処分についてご提案をさせていただくものでございます。

処分額の内訳といたしましては、減債積立金に2,190万4,000円を、建設改良積立金に3,285万7,000円をそれぞれ積み立て、また自己資本金に1,939万2,000円を組み入れ、処分後の残高を914円とするものでございます。

なお、この914円につきましては令和４年度への繰越利益剰余金でございます。

以上、細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

◎決算審査特別委員会の設置、委員会付託

○森　一人議長　お諮りいたします。

本決算認定６件並びに議案第39号及び議案第40号の審査に当たっては、会議規則第39条第１項の規定により10人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、審査いたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、本決算認定６件並びに議案第39号及び議案第40号は、10人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することに決しました。

なお、お諮りいたします。ただいま決算審査特別委員会に付託いたしました本決算認定６件並びに議案第39号及び議案第40号につきましては、会議規則第46条第１項の規定により、今会期中に審査を終わるよう期限をつけることとしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、本決算認定６件並びに議案第39号及び議案第40号につきましては、今会期中に審査を終わるよう期限をつけることに決しました。

◎決算審査特別委員会委員の選任

○森　一人議長　続いて、お諮りいたします。

ただいま設置されました決算審査特別委員会委員の選任につきましては、委員会条例第７条第４項の規定によって、お手元に配付いたしました名簿のとおり指名いたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、決算審査特別委員会の委員は、お手元に配付の名簿のとおり選任することに決しました。

以上で、決算関係議案の上程及び委員会付託までを終了いたします。

堀江代表監査委員、長島監査委員におかれましては、会議に出席いただきましてありがとうございました。本日はここでご退席いただきます。

この際暫時休憩いたします。

この場において決算特別委員会を開催いたしますので、執行側にはご退席をいただきたいと存じます。

休　　憩　午後　２時０８分

再　　開　午後　２時２５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎決算審査特別委員会正副委員長の互選結果報告

○森　一人議長　先ほど設置されました決算審査特別委員会の委員長及び副委員長が決定いたしましたので、報告いたします。

委員長、畠山美幸議員、副委員長、小林智議員が互選されました。

この際、決算審査特別委員会の委員長から就任のご挨拶をお願いいたします。

畠山美幸委員長。

○畠山美幸決算審査特別委員長　それでは、議長からのご指名ですので、初めての試みで、今回は質問書を出しての取組ということで、新たなやり方になりますので、皆様のご協力をいただきながら、スムーズな審査ができるよう努めてまいりますので、よろしくお願いいたします。

以上です。

◎請願の委員会付託について

○森　一人議長　日程第16、請願の件を議題といたします。

本職宛て提出されました請願第１号　建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金拠出等、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書を求める請願書については、文教厚生常任委員会に会議規則第92条第１項及び第95条の規定により付託いたしますので、ご了承願います。

なお、お諮りいたします。請願第１号　建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベ

スト建材製造企業の基金拠出等、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書を求める請願書の審査につきましては、会議規則第46条第１項の規定により、今会期中に審査を終わるよう期限をつけることといたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

請願第１号　建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金拠出等、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書を求める請願書の審査につきましては、今会期中に審査を終わるよう期限をつけることに決しました。

◎同意第２号の上程、説明、質疑、採決

○森　一人議長　日程第17、同意第２号　嵐山町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　同意第２号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

同意第２号は、嵐山町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについての件でございます。

嵐山町教育委員会委員、嶋本佳則氏の任期が令和４年９月30日に満了することにつき、引き続き同氏を嵐山町教育委員会委員に任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４条第２項の規定に基づき議会の同意を求めるものであります。嶋本佳則氏の経歴につきましては、裏面の資料をご高覧願いたいと存じます。

なお、細部説明は省略させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論は省略したいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、討論は省略することに決しました。

お諮りいたします。ただいま議題となっております日程第17、同意第２号　嵐山町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについては、これに同意することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、同意第２号　嵐山町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについては、これに同意することに決しました。

◎議案第３３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第18、議案第33号　嵐山町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第33号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第33号は、嵐山町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正することについての件でございます。育児休業を取得しやすい勤務環境を整備することに伴い所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　それでは、議案第33号の細部につきましてご説明させていただきます。

裏面の新旧対照表を御覧いただきたいと存じます。条例第２条第４号におきまして、育児休業することができない職員を定めており、育児休業を取得できる任期が１歳６か月だったものが８か月に短縮され、出産の日から57日の末尾から６か月を経過する日まで引き続き採用され、または更新の見込みがある場合、この出産の日から57日以内の育児休業を取得することが可能となります。

条例第２条の３第３号並びに第２条の４では、子の１歳到達日以降、１歳６か月から、また１歳６か月から２歳における非常勤職員の育児休業に関して、夫婦交代で柔軟に育児休業することが可能となり、出産の日から57日以内、57日間を超え１歳または各期間２回までの取得が可能となり、１歳から１歳６か月または１歳６か月から２歳は、各期各１回までの取得が可能となり、柔軟に育児休業の途中交代が可能となるものでございます。

条例第３条の第５号は、育児休業の取得が原則２回まで可能だったことから、育児休業等計画書の申出が不要となり、条文を削除するものでございます。

附則では施行期日を定め、経過措置では施行日前に育児休業等計画書を提出した職員に対する適用を定めたものでございます。

以上、議案第33号の細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　これは嵐山町の育児休業の条例の改正になるのですけれども、これに関する上位法だとか、そういった改正ではありませんよね。あくまでも嵐山町独自の改正ということでよろしいのでしょうね。

その辺と、それからこれによって嵐山町の今の職員の中で環境が取得しやすくなるというように思われる該当するような方は、どのくらい今の段階では見込めるんでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

これにつきましては、育児・介護休業法が改正をされてございますので、基本的には令和４年４月１日からのものにつきましては、３月議会で条例の一部改正をさせていただきました。今回この法律の中で10月１日から施行となるものがございますので、それに合わせまして本町の条例を改正させていただくというものでございます。育児休業の取得回数であったりだとか、雇用期間が短縮されることによりまして、臨時職員、会計年度職員等々、若い方々の育児休業がより取得しやすくなるかなというふうに考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

〔「役場の職員」と言う人あり〕

○森　一人議長　それでは、再度答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　失礼いたしました、対象者でございますけれども、今現在申出がされているという職員につきましてはおらないわけでございますけれども、今後若い会計年度職員、任期付職員等々は採用しやすくなるのかなというふうには考えてございます。人数につきましては不明でございます。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第33号　嵐山町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎休会の議決

○森　一人議長　お諮りいたします。

議事の都合により、８月29日、30日を休会いたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、８月29日、30日を休会とすることに決しました。

◎散会の宣告

○森　一人議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　２時３５分）

令和４年第３回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第２号）

８月３１日（水）午前１０時開議

日程第　１　一般質問

第６番議員　　大　野　敏　行　議員

第２番議員　　山　田　良　秋　議員

第３番議員　　狄　守　勝　義　議員

第11番議員　　松　本　美　子　議員

○出席議員（１２名）

１番	小林　智 議員	２番	山田良秋 議員
３番	狄守勝義 議員	４番	藤野和美 議員
６番	大野敏行 議員	７番	畠山美幸 議員
８番	長島邦夫 議員	９番	青柳賢治 議員
１０番	川口浩史 議員	１１番	松本美子 議員
１２番	渋谷登美子 議員	１３番	森　一人 議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	青木正志
書記	安在洋子

○説明のための出席者

佐久間孝光	町長
髙橋兼次	副町長
福嶋啓太	技監
杉田哲男	総務課長
馬橋　透	地域支援課長
前田宗利	福祉課長
藤原　実	環境課長
中村　寧	農政課長
藤永政昭	企業支援課長
伊藤恵一郎	まちづくり整備課長
清水延昭	上下水道課長
奥田定男	教育長
高橋喜代美	教育委員会事務局長
中村　寧	農業委員会事務局長 農政課長兼務

◎開議の宣告

○森　一人議長　皆さん、おはようございます。第３回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまです。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、令和４年第３回嵐山町議会定例会第６日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前１０時００分）

◎諸般の報告

○森　一人議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

以上で議長よりの諸般の報告を終わります。

◎一般質問

○森　一人議長　日程第１、一般質問を行います。

一般質問は、通告順に従い順次行います。

なお、お一人の持ち時間は質問、答弁及び反問を含め100分以内となっております。

◇　大　野　敏　行　議　員

○森　一人議長　それでは、本日最初の一般質問は、受付番号１番、議席番号６番、大野敏行議員。

質問事項１の中学校の部活動についてです。どうぞ。

○６番（大野敏行議員）　議長のご指名をいただきましたので、一般質問をさせていただきます。

本日、私の通告は３問でございます。まず、１番目の中学校の部活動について。文科省は、休日の学校部活動を2023年度からの３年間で、段階的に地域の総合型地域スポーツクラブや民間団体などへ移行する方針を決めました。そこで、以下のことを伺います。

（１）、現在の実情として、これは菅中、玉中のことでございます、負担と感じているのか、感じていればその程度は。

（２）、平日放課後のクラブ活動に毎回参加し指導されているのか。

（３）、嵐山ふぁいぶるクラブとはどのような契約なのか。

（４）、ダンス部やｅスポーツクラブ、吹奏楽部などの文化系への取組は。

（５）、地域移行した場合には、会費を払えない家庭の対策が必要である。その場合の財源はどのように考えているのか。

（６）、町教育委員会の方向性、考え方は。

以上でございます。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）から（６）の答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　それでは、質問項目１の（１）につきましてお答えいたします。

現在、菅谷中学校10部活、玉ノ岡中学校７部活あり、多くの部活動が２人顧問制で取り組んでおります。１人顧問の部活動に関しては、外部指導者を配置し活動しております。活動時間は、平日は２時間以内、休日は３時間以内、休養日は平日で１日、休日で１日を取るようガイドラインで定めております。ご質問の負担感についてですが、幸い現在両中学校とも顧問は当該部活動の指導経験を含む経験者が多く、短時間で質の高い指導を行うことができております。むしろ張り合いを持って指導していただいているのではないかと考えております。しかしながら、副顧問等で負担に感じている教員も少なからずいると感じております。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。

両校ともに休日はもちろんですが、平日の活動についても全ての部でほとんど毎日活動に参加している状況と言ってもいいかと思います。会議や出張等で活動の全てに参加することはなかなかできにくい状況もございますが、練習の始めや終わりに顔を出して活動状況を確認したり、指示をしたりすることはほとんどの顧問が心がけていることだと把握しております。それもかなわない日は部長等に指示をしたり、報告を受けて活動させている状況でございます。

続きまして、（３）についてお答えいたします。

嵐山ふぁいぶるクラブは、総合型地域スポーツクラブとして、彩の国ＳＣネットワ

ークに加盟している嵐山町で唯一の総合型地域スポーツクラブであり、町とは現在は特に契約というより、町の社会体育施設を利用するに当たり必要な登録をしている団体となります。申請によりますと、小学生の陸上教室、成人向けの吹き矢、フロアカーリングなどを行っているようであります。

続いて、（４）につきましてお答えいたします。

文化系の部活動についても運動部と同様、令和５年度から休日の部活動の地域移行を進めていくことで、文化庁において検討会議が行われ、８月９日に文化部活動の地域移行に関する検討会議提言が取りまとめられました。このことについて、８月22日付事務連絡で埼玉県より情報提供がありましたので、将来にわたり子供たちが文化芸術に継続して親しむことができる機会の確保に向けて、運動部活動同様、今後学校や関係団体等の話合いを行ってまいります。

なお、現在ダンス部やｅスポーツクラブは町内の中学校にはございません。

続いて、（５）につきましてお答えいたします。

本年６月にスポーツ庁から運動部活動の地域移行に関する検討会議の提言について各都道府県に情報提供があり、県からその旨の事務連絡がありました。その検討会議の提言によりますと、令和５年度から令和７年度までに休日の運動部活動を地域移行していくとあります。まだ情報提供の段階であり、施策の具体的な内容は示されておりません。今後ガイドラインの改訂、地方公共団体における推進計画の策定・実施、公的な支援の内容などが示されるものと考えております。しかしながら、提言でも指摘されておりますが、嵐山町で考えてみても、議員ご指摘の会費を払えない家庭の対策はもちろんのこと、全ての部活動の受入れ態勢を整えられるかなど、非常に困難な課題があると考えております。財源につきましても、国ではスポーツ振興くじの助成なども例示されていますが、現段階では、国や県の方向性を注視していくことになるかと考えております。

続いて、（６）につきましてお答えいたします。

質問項目（５）でお答えしましたように、現段階では国や県から情報提供という形での事務連絡での通知ですので、教育委員会としての現段階での対応といたしましては、まずは国や県の正式通知を待って対応していくことになるかと考えておりますが、実際にこのことを進めていくということになりますと、町として担当する部署を設けて、推進委員会のようなものを立ち上げて正面から取り組むか、現在の顧問の先生の

理解を得ながら、兼職兼業の許可を与えて、休日は部活動指導員の立場で指導していただくなどの方法も考えられますが、現段階では全体像を把握してからの対応と考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　まず再質問を幾つかさせていただきたいというふうに思いますが、（１）につきましては現状をお尋ねしたかったので結構でございます。

（２）から再質問させていただきます。２人体制でご指導されていると、そして平日は１日はお休みを取っていると、だから２人いるから１人は指導していても１人は休めると。休日も同じような形をしているということでございますので、今現在においてはそんなには負担感はないのかなというふうに思います。私は菅谷中学校の野球部にいたのですけれども、昭和38、39、40年と、もう大分古い話です。その頃、学校の野球部の練習をするのに外部のコーチが毎日のように来ていただいて、その方から指導を受けたのです。顧問の担当の体育教師もいらっしゃいましたけれども、やっぱり教員というのはいろいろ忙しい仕事があって、なかなか自分１人ではし切れないので、そういう形で、ほとんど先生に教わったというよりかも、その菅谷に住んでいた一般町民ですけれども、その方がコーチに来ていただいて教わったという思い出が強く残っておるのですけれども、今現在はそのような外部から来ていただいて教えてくれる方とか、そういう方というのはいらっしゃらないのですか。要請しなければいないのでしょうけれども、教えるまで俺がやってやるよというような人たちは、今現状はそういう方はいらっしゃらないのですか。分からなければ分からないで結構ですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

外部指導員は現在もいらっしゃいます。剣道ですと、役場の職員で剣道の有段者がおりますので、その方に日曜日等に熱心に指導していただいています。そのほか野球やバレーボール、バドミントン、かなり嵐山町で熱心に指導していただいている方がいらっしゃいまして、この外部指導員の制度というのは、県で手当を出して登録している、そういう指導員と、町で登録している職員がおりまして、現在はいずれも町で

登録してお願いしている状況がございます。

以上です。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　そういう意味も含めて、今現在のところ教員の負担感はそんなにはないよと、とにかく先生だけでやりなさいよということではないというのが嵐山町においては実情であるということですね。子供の教育に対して、時々うるさい親がいるのですけれども、そういう親が強制的に俺が教えるからというような、そういうような動きというのはありますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　特に押しかけて指導させろとか、そういう形で保護者のほうから申出があったというふうには聞いておりません。

以上です。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　現状としては、そういう形の中で子供たちも伸び伸びと今はできているということでございます。そういうことで、実情につきましては理解いたしました。

（３）の件でございますけれども、ふぁいぶるクラブさんとは特に契約はされていないということですが、今小学生の陸上を教えていただいていると。それ以外については、フロアカーリングとか吹き矢は成人向けですから、小学生の陸上教室というのは、たしか玉ノ岡中学のナイター陸上でやっているのかなと思うのですけれども、どのくらいの子供たちがそこに参加されているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

小学生が陸上を週１回、現在主に金曜日の夜にナイター照明を使ってやっているようでございます。常時何人かということまでは把握しておりませんが、ふぁいぶるクラブに登録しております子供たちでございますが、現在16人いらっしゃいます。

以上でございます。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　玉中で夜やるということは夜間照明を使ったり、当然学校の施設を使ったりするので、そこに係る費用というのはふぁいぶるクラブが負担しているのでしょうか、どうなっているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

ふぁいぶるクラブは、社会教育活動として地域の運動部で登録団体でございますので、玉ノ岡中学校のグラウンドの使用料については免除されておりますが、ナイター照明については、従前ご負担していただいておりました。ただし、本年８月からナイター照明が以前より現在大変暗い状況となっております。そして、そちらの改善が今現在すぐになされない状態ですので、現在はナイター照明の負担につきまして、ふぁいぶるクラブに限らず利用団体に免除という形で、気をつけながら利用していただくように変更させていただいております。

以上でございます。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　生徒が少ないところで費用の負担となると、クラブ運営もなかなか大変かなというふうに思います。今ナイター陸上をやっている嵐山町の小学生の子供たちは大会なんかも出られることはあるのでしょうか。そこら聞いていませんか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　この16人の子供たちですけれども、基本的には小学生の大会等に出ているという話はまだ聞いておりません。

以上です。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　今現在のやり方ですと、町が主導型になっていかないと、そんなに大会に出れるとかなんかは、なかなか難しいかなというふうに思います。今後の問題として、地域移行になっていったときにはどういう形になるかなと。８月に全国小学生陸上とか全国中学生陸上とかＮＨＫ、Ｅテレで放送されていましたけれども、小学校名、中学校名ではなくて地域のクラブ名で出ているところが結構多くなってき

ました。例えば比企だと比企クラブだとか、渋谷区なら渋谷クラブだとか、各学校から集まってきた人たちが地域のスポーツクラブで一緒になってやりながら、そういった大会に出ていくというふうな形を今年もテレビで私見させていただきましたけれども、国が目指すものはそんなところも目指そうとしているのかなといったことも見受けられるかなというふうに思います。（１）、（２）、（３）までは今までの実態、実情を知りたかったので、括弧ごとにご質問させていただきましたけれども、（４）、（５）、（６）につきましてはこれからのことでございますので、まとめてご質問させていただきたいのですけれども、よろしいでしょうか。

○森　一人議長　どうぞ。

○６番（大野敏行議員）　まず、クラブ活動の意義は何であるという捉え方を学校ではされていますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

現在、部活動は教育課程外の活動として学習指導要領に位置づけられております。そこの学習指導要領では、部活動を学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養、互いに協力し合って友情を深めるといった好ましい人間関係の形成等に資するものであるとの意義があると、この辺については、学校でも十分感じているところで、それが推進の原動力になっているところがあるかと思います。

なお、生徒指導、あるいは子供たちの自己肯定感、こういうものの涵養にも大変意義のある活動だというふうに理解しております。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　今教育長が答弁していただいた、まさにそのことかなというふうに思います。私もこの質問をするについて、いろいろ調査、勉強させていただきまして、教育専門家の原田隆史さんという方がいらっしゃいまして、この方は1960年生まれ、大阪市出身、保健体育教師として20年間生徒指導に携わり、赴任した大阪市立松虫中では、指導した陸上部員らを13度の日本一に導く。2008年に原田教育研究所を設立、三重県をはじめ行政の政策や教育アドバイザーを務め、現在も教育の第一線に立つ。企業の人材育成やアスリートのメンタルトレーナーとしても活動していると。この先生が先生をやっていたわけですけれども、教師時代に部活の役割はどのように

捉われていたかということにお答えしているのですけれども、部活は突き詰めれば生徒指導だったと。これは、この先生に尋ねたことなのね。生徒指導だったと。リーダーシップとマネジメントの２大能力を部活を通じて教えるということだ。それによって生徒が学級を立て直したり、生徒会で力を発揮したりする。現役教師のときは日本一を目指すことがメインではなく、部活動を通じて生徒や学校、地域を育成するという考え方だった。他校生徒との交流なども通して真剣にやれば、物すごく人間力が高まる。それが土台になって生徒指導、リーダーを育てることができると。ということで、先生の立場からの答弁というか話をされておるのです。そんな中で、教育長がおっしゃられた子供たちの自立心や何かも子供たち自身にとってもそういうことは養われてくるということかなというふうに思います。

そして、部活は１学年だけではなくて３学年でするのです。中３、中２、中１と。要するにお兄ちゃんがいて弟がいると、お姉ちゃんがいて妹がいるという中での人間関係が出来上がってくるというふうなことでございますので、これが地域移行にならざるを得ないとなってきたときに、今はまだ国や県のご指導を待つということの状況ですけれども、私はこういったことを、人間教育をできる指導者というのはそんなに多くはいないのかなという気がしているのです。ですから、早い段階で町としての方向性、どういう方向性をつけていくのかということは、ある程度のところは考えていくことが必要ではないかなというふうにも思いますけれども、その辺につきましては、現在でははっきりとしたものはお答えできなくても、どういう方向性に行きたいというようなことがあればお答え願いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

議員さんご指摘のとおり、部活動は異年齢集団で行われる極めて意義のあるといいますか、先輩、後輩の中で、やはり上下関係、あるいは下級生をいたわる、そういう形でいろんな教育的効果がございます。現在休日の部活動を地域に移行して、やがて部活動そのもの、平日の部活動も地域にという、この計画はそういう計画になっています。しかしながら、私個人的な感想も含めて、大変申し訳ありませんが、やはり非常に難しいというふうに感じております。その理由としては、今お話ありましたように、果たして学校教育から部活動を切り離すことが学校教育にとっていいのかどうか、

そして子供たちにとって部活動が学校でなく地域で行われることによって、今までの学校で行われていたような部活動が果たして展開できるのか、子供たちにとってそういう意義のあるものになるのか、現段階で考えますと非常に疑問を感じております。したがいまして、（６）のところでもお答え申し上げましたが、現在教育委員会としてやはりこれをどうしても進めるというような状況の中で、国や県の施策ですので、その場合には一番可能性が高いというか、現在の顧問の先生方に兼職発令をしまして、土曜、日曜の休日は先生でなくて地域の指導者という身分で、当然それに対する報酬もお支払いして、そして部活動の指導に当たっていただくということが一番現実的な方法なのかなというふうに考えております。

なお、この兼職発令については、国や県の方針でも示されている一つの方策でございます。したがいまして、そうしたらその手当はどこから出すのとか、いろいろな問題がございます。それらはまさに今後国や県の当然そういう財源をただ単に地域にということではないと思いますので、それらを待って無理のない形で進めていきたいなというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　期待していたお答えをいただきました。ありがとうございます。先生といえども、やっぱり休日の指導については、要するに教員としていただく報酬のほかに指導者としての報酬があってもしかるべきかなと、私もそう思っています。それで、もう去年からいち早くそういう活動をされているところがありまして、東京都の渋谷区なのです。若者文化の発信地、東京都渋谷区は昨年10月に一般社団法人渋谷ユナイテッドを創設し、合同部活動をスタートさせたと。これをスタートするのに、要するに一般社団法人化をして地域に根ざしてファンをつくっていくことが重要で、それこそが地域スポーツだと思っているということで、子供たちに関心の高い部活動についてアンケートを取ったと。アンケートを取ったところ、結果は大変意外だったと。それはどういうことかというと、ダンス、ボーリング、ｅスポーツ、クッキングなどに人気が集まったと。そして、ユニークなものとして、みんなでユーチューブをつくりたいというのがあったと。これは私はすごく理解できるのです。私のうちにも５歳の孫と、外に嫁に行った娘のところにやっぱり５歳の孫がいて、盆、正月ぐらい帰ってくるのですけれども、今はテレビをつけるとユーチューブなのです。ユ

ーチューブしか見ないです、今の子供。うちの孫も最近怪獣が好きになりまして、怪獣の説明をユーチューブでしているのです。その説明が全くそっくりに今できるのです。そういうような時代になってきてしまっているというようなこともありますので、嵐山町として、町としてだけでなくて、この地域、例えば比企地域なら比企を一つの渋谷ユナイテッドみたいな社団法人化するかどうかは別としまして、そういったものをつくり上げていくこともある意味では必要なのかなと。ですから、学校のクラブ活動が地域に移行することによって、一自治体だけの問題ではなくなってくるのかなというふうにも思えるのですけれども、その辺についてはどのようなお考えをお持ちですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

議員さんご提言のような形は、これから非常に必要になるだろうと思います。今嵐山町では再編を進めております。今度計画どおりに進めることができるとすれば、嵐山町で唯一の中学校になります。そうなった場合は、現在よりも地域移行ということを考えていった場合にある意味やりやすい、嵐山町のいろんなそういうノウハウを持った各種団体、スポーツ協会等、それらの方々に応援いただきながら、法人化するかどうかはともかく、やはりそういう組織をしていただく中で、地域と学校と一体となって子供たちの部活動を推進していくという方向性は大変意義があると思うし、そういう方向にできたらなというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　そして、この渋谷区もご多分に漏れず、小中学校については、この20年で順次建て替えをしていく計画だと。どこでもそんなふうになっているのでしょう。要するに外部指導者が入って利用する地域と一体となって、こういったクラブ活動していくということで、こんなことをおっしゃっているのです。この区長さん、長谷部健さんという区長さんです。1972年生まれ、東京都渋谷区出身、大手広告会社を退職後、ごみ拾いを行うＮＰＯ法人グリーンバードを設立、2003年から渋谷区議を３期務め、2015年の渋谷区長選で初当選、現在２期目。専修大時代はオージーボール、オーストラリアンフットボールの日本代表として活躍している方ですけれども、校庭

やプール、体育館、音楽室、図工室、図書室はできるだけ地域に開放しようという前提で設計を考えている。今よりも地域の人たちが学校を使いやすくできるようにする。自由に活動できる場所が限られている渋谷区でも、いろんな人が関わるような環境を整備すると、こんなことをおっしゃっています。嵐山町においても、これからそんなに先にならないうちに統合中学ができますし、そういったところで地域とともにクラブ活動を通じて活性化していくためにも、いろんな意味でそういったことを教育委員会としても考えていく必要があるのではないかなと思うのですけれども、その点についてももう一回お尋ねしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

まさに再編を進める中で、部活動の地域移行を考慮した施設設備の整備ということも当然考えられると思います。折しもそういう部活動の地域移行という動きの中で、やはり学校で持っています。いろんな校庭、体育館、武道場、それらの施設は地域移行をしたとしても有効活用していかなければならない施設だというふうに考えております。したがいまして、そういう面でもやりやすい施設整備を今後していく上で大変参考になるお話ではないかなというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　最後に、一番大変で重要なことなのですけれども、今までは学校で教えているクラブ活動の場合は費用が全然発生しなかったです。ゼロ円でクラブ活動ができたと。道具は自分というか親が買ったりしなければいけなかったのですけれども、今後についてはお金を払って活動するというような状況にもなってくるのかなと思うのですけれども、子供たちが今までのように十二分に活動できるため、それは家庭環境に関係なくできるためには公的な費用だけで賄えない部分はあるかなと思うのです。スポーツくじ、ｔｏｔｏでもそんなに財源が嵐山町に回ってくるわけでもないし、やっぱり地域の人たちの協力なくしてはできないかなと思うのです。ですから、地域がそこらを支えていく体制づくりを今後早急にしていく必要もあるのかなと思うのですけれども、その辺についてを最後にお尋ねしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

議員さんご指摘のとおり、やはり何がしかの保護者負担というものが当然生じてくるのだろうなというふうに考えております。現在でも中学校の部活動に入らずにサッカーの少年団、公式野球のチーム等に入って中学校の部活には参加していない子もおります。当然その子たちは月に何がしかの会費を払って参加しているのだろうというふうに思います。これが完全地域移行になりますと、学校の施設やなんかは無料でお貸しするにしても、やはりいろんな消耗品だとか、必要な費用が当然発生しますので、その辺については可能な範囲で国や県のお金がいただければそれにこしたことはないのですが、公的負担をしながら、できるだけ保護者負担が少なくて済むような、そういう方向性を探っていくようになるかなというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　このことについては教育委員会だけでなくて、当然各地区の自治体もそれなりにお考えがあったり、協力できるものはしていくよということにならざるを得ないかなと思うのですけれども、その点についてだけ、佐久間町長、これからの中学校のクラブ活動が地域移行になっていくと、そこでどうしても足りない部分が出てきたりしたときに、どこらまで行政、町として、それは教育委員会の問題だよではなくて、協力できる体制づくりができるのかということを、どの辺のところをお考えであるかお尋ねしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今大野議員のほうから、部活動に関して様々な視点からご指摘をいただきました。今議論を聞いていて、本当にそういった方向性になっていくこと、ただ今現在においては、県だとか国の方向性、どういった方向性になるのかというのはまだ不明確な部分が非常に大きいわけです。ですから、ここのところでどこまでというところはなかなか踏み込んだ発言はできませんけれども、ただ、経済的なことが理由で、子供たちが本来体験できる、学ぶことができる、そういったことができないような状況はやはり避けていかなければいけないというふうに思っておりますので、教育長が述べたよ

うに国と県の動向を注視する中で、それではそういった中で町としてはどこまでやるべきなのか、やれるのか、そういったことはしっかりと検討してまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　質の高い指導者というのはそんなに多くいるわけではないので、恐らく町村間の競争になると思うのです。いい指導者は取りっこの競争になるかなと思うので、他町村にあまり引けを取らないうちに早めに動いていただくことを要望しまして、この質問は終わります。

次に移ります。

○森　一人議長　どうぞ。

○６番（大野敏行議員）　防災無線を利用した、テレビ放送の町民へのお知らせについて。昨今、嵐山町内やイベント等を撮影したテレビ放送を見る機会が多くある。ただし、いつテレビ放送があるという情報を得られた場合である。町関係者、議会議員、観光協会関係者など、限られた人たちには情報が入るが、一般町民には届かない。特定の時間帯のみでもよいので、お知らせができないものだろうか。観光協会職員や町民の要望もある。検討していただきたい。

以上でございます。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、質問項目２につきましてお答えいたします。

近年、嵐山渓谷、杉山城、ラベンダー園など町内の観光資源がテレビで数多く紹介されております。コロナ禍により近場への小旅行がトレンドになっていることに加え、職員のテレビ局向けの情報発信スキルが向上していることも大きな要因となっております。防災無線につきましては、嵐山町防災行政無線局運用細則により、定時放送、臨時放送、災害時放送等の区分で運用しております。議員ご提案の町民へのテレビ放送のお知らせは臨時放送の区分になりますが、防災無線を流すタイミングやテレビ番組の確実性など課題があることから、追加することについては検討させていただきます。現在テレビ放送のお知らせにつきましては、ツイッター、あんしんメール、町ホームページにより配信しておりますが、一人でも多くの方に情報提供できるよう研究

してまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　今ツイッターとか、あんしんメールとか町のホームページで配信しておるということであります。そういうツールを常に目にすることができる人たちからは私のところに言ってこないです。こういう防災無線を通じて聞こえて、何日の何時からそんな放送があるのだなと。私たち議員も教えられるのは身近にいる人ぐらいしか教えられないのです。例えば、私はこの運用細則があるということで、今現在ではすぐすぐは難しいのでしょうけれども、これらを前向きに検討していただいて、例えばお昼の時間帯の放送だけはこういった情報発信の放送もするよと、その都度のべつ幕なしにするのではなくて、あくまでもテレビ放送に関しては、お昼の時間帯だけとか限られた時間だけ。要するに多くの人が自宅にいたり、どこかのお店にいたり、放送が聞こえるところにいたり、そういったところにいる時間帯のみで、だからツイッター、あんしんメール、ホームページだけでなくて、そういうのが聞けるような。言ってくる人はやっぱり町を愛している人で、町に関心がある人なのです。こんな放送があったの、私見たかったな、何で教えてくれなかったのと、結構私言われるのです。実は観光協会の職員からも言われまして、観光協会の職員も言われるらしいのです。そんな放送があるのに何で教えてくれないのと。なかなか多くの人に教え切れないというようなところがあって、これらのところを前向きに検討していただいて、そんなにこの放送が放送することによって町民に迷惑かけたりだとか、いろんなところに迷惑かけるというようなことはないと思います。今ここにも言っているように、放送が確定できていないものもある場合があるというようなことでございますので、放送が確定したものだけでもいいと思います。しっかりと何々テレビの何時から放送しますというようなことでいいと思います。東松山ケーブルテレビみたいなものが、嵐山町町内全員で導入できる状況であればいいのですけれども、ケーブルテレビはある特定の地域、中心街を通じた県道でも大きな県道沿いぐらいしかできないのです。志賀地区においても、志賀小学校から400～500メーターぐらいのところぐらいまでしかまだ光通信が入ってこないのです。ですから全町というわけにいかないので、ぜひそこらの検討をお願いしたいと思うのですけれども、すぐできるではなくてもいいけれども、前向きに検討しますというような答弁でもいただければありがたいかな

と思うのですけれども、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

大野議員ご指摘のとおり、多くの皆さんに情報提供してテレビを見ていただきたいという気持ちは私のほうも十分あるのですけれども、防災無線につきましては、現在のところ、将来的にというお話もありましたけれども、現在のところやはり緊急性が高いものですとか、公害に関することですとか、人命に関すること、その他それに関係ないことにつきましては、町の大きな、町を挙げてのイベントの中止の放送ですとか、かなり絞ってやらせていただいております。ただ、近年ご存じのとおりコロナの関係がかなり蔓延しておりますので、それにつきましては頻繁に流させていただいております。それから、警察の要望により詐欺の関係です。昨日の夕方も放送させていただきましたけれども、嵐山町内にそのような電話が頻繁にかかってきている状況においては、そういったものも流させていただいております。そういったことで、どちらかというと身に危険があることについて今放送を流させていただいている状況です。そのようなことでもかなり頻繁に流しますと、うるさいという苦情をいただきます。

情報提供ということにつきましては、テレビ番組に関しましては、特に答弁でもさせていただいたのですけれども、放送することが確定されることが少ないのです。町の場合、特集で結構、最近流れているのはニュース番組ですとか、お昼の番組とかで結構流れていますけれども、ああいったものもこちらに情報が入ったときには、例えば今日の６時のニュースで流しますというようなことが場合によっては次の日の10時、お昼、または流れないとか、逆に今日の夕方のニュースで流しますというような形になってもほかのことが入ると流れなかったりとか、かなり不確定要素が多い情報になるわけなのです。なので、そのような情報を防災無線で流すというところについては、もう少し検討が必要かなというふうに考えております。その代わりと言ってはなんなのですけれども、今ラインの自治体の公式アカウント、これを取得することを申請手続をしております。これも間もなく許可が下りれば取得できますので、そういった形で、ラインでしたら結構やっている方も多いので、そういったところで情報提供できるかなというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　では、ラインで情報提供できるようになる段階になりましたら、いろんな媒体を使って、ラインを見ていただければ、嵐山町で取材に来たいろんなものがご覧になれますよといったことを繰り返し町民に知らしめるといったことをやっていただきたいなというふうに思います。まちづくりを町民と一体となってやっていくと、町を発信していくというのは、テレビ局がテレビ放送したものだけが発信ではなくて、当然そこに町民が絡んでいるわけです。観光協会が絡んでいる場合が一番多いかもしれませんけれども、町民も絡んでいます。嵐山町民は嵐山町を愛している方がかなり多いです。ですから、そういう面においては、防災無線の使い方の中に、町民とともに嵐山町を発信する、そういう勉強会みたいなものも私は検討していただいてもいいのかなというふうに思います。当然２対６対２の法則というのが世の中にありまして、賛成する人が２割いれば反対する人は２割いるのです。あとの６割はその時々でどっちについたらいいだろうと判断していて、防災無線の使い方についてどんなにいい使い方をしても反対する人は２割はいるのです。それが世の中の法則なのです。人間社会の法則なので、でも多くの方がこれはいいのだろうと思ったことに関しては、やっぱりそこに対して運営できるような方向に持っていくことが大事ではないかなというふうに思います。その辺についても再度お尋ねしても今の時点では同じお答えでしょうから、ぜひそのように要望しまして、次に移ります。

○森　一人議長　どうぞ。

○６番（大野敏行議員）　役場庁舎内昇降階段周りの転落防止ネットの設置について。現在の嵐山町庁舎ができて22年と書いてありますけれども、27年だそうです。これは私が間違えました。27年が経過している。今までに大きな事故も起きてはいない。ありがたいことです。ほかの町議会議員の友人が嵐山町の議場を見学したい要望があり、許可を得て見学しました。その際、庁舎の３階からの階段周りの柵を越えて転落したらけがでは済まないよねと言われました。庁舎は誰でも入館可能な建物です。最善の安全対策を準備していく必要があると考えますが、対策をお伺いいたします。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　それでは、質問項目３につきましてお答えさせていただきます。

階段の手すりにつきましては、建築基準法により設けることが義務づけられております。高さにつきましては特に定めはございませんが、一般的な高さとして75センチから85センチとされております。役場庁舎の階段につきましては約90センチとし、踊り場につきましては約100センチとしております。また、支柱の間隔も15センチとして、擦り抜け等の防止を図っており、開庁以来転落等の事故は起きてございません。議員ご指摘の転落防止ネットの設置につきましては、階段の構造上大変難しいことが予想されますので、今後調査研究をしてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　私もそう言われたときに、だって事故はもう22年もたって全くないのだよと。３階に上がるには、みんなエレベーターで上がってしまうよと、階段なんか上がらないのだよという話をしたのですけれども、それは、でも答えになっていないよねと言われまして、実際に27年経過しているのに、そういったことは起きていないことは事実であります。今27年もたってくると、庁舎の中も大分経過してきまして、設備やなんかも点検したり改装したり、改築したりするような設備がどんどん出てくるかなというふうに思います。ですから、この指摘されたことに対してこういう形であるから大丈夫だよということだけでなくて、将来にわたってそういった安全面も考えた改造ですとか、そういったことを今後計画していっていただきたいなということでございます。その点についてだけ再度答弁をいただきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えさせていただきたいと思います。

答弁でもさせていただきましたけれども、まずすぐにできることに関しましては、簡易的なもの等で対策を取らせていただければなというふうに考えてございます。そういった旨での調査研究ということでのご答弁をさせていただきました。大規模的にやるとなってきた場合につきましては、やはり議員ご指摘のとおり大規模改修、長寿命化、そういったことを考える中で安全対策というものは必要になってくるかなというふうに考えてございますので、そこを含めて検討の中には入ってくるのかなというふうに考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を11時15分といたします。

休　　憩　午前１１時００分

再　　開　午前１１時１５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◇　山　田　良　秋　議　員

○森　一人議長　続いて、本日２番目の一般質問は、受付番号２番、議席番号２番、山田良秋議員。

初めに、質問事項１の不法投棄についてからです。どうぞ。

○２番（山田良秋議員）　議席番号２番、山田良秋。議長の許可が出ましたので、質問させていただきます。

２点の質問です。まず、１番目は不法投棄についてです。県道69号沿いで暮らしている頃の夕刻、敷地内にごみ袋が投げ込まれました。走行中の車から、そのごみ袋が捨てられた様子も目の当たりにしました。腹が立つ中で、ごみ袋を開け、のぞいてみると、ある企業の給与明細書が入っていました。早々その企業に連絡を取りました。給与明細書の本人がごみを敷地内に投げ込んだようだと事務室に告げました。数時間後に会社の人事担当者とごみ袋を捨てた本人がわびに来てくれました。私の前で人事担当者から責められる気の弱そうな中年の人を気の毒に思いつつ、その企業の対応の早さに感心した思い出があります。

さて、町内で「不法投棄禁止嵐山町」や「不法投棄処罰されます小川警察署・嵐山町」という掲示板を見かけます。そこで、以下質問します。

（１）、町内の不法投棄の実態を教えてください。

（２）、警察署との連携は具体的にどのように行うのですか、看板にあるように。

（３）、過去、違反業者等を公表したケースはありますか。

以上です。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）、（３）の答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　それでは、質問項目１の（１）につきましてお答えいたします。

町では、町民の皆様が行っていただく環境美化清掃運動や、町職員による町内美化清掃活動により、町内の住環境や景観の保持等に日夜努力を行っていただいております。しかし、毎年心ない人によって家庭系の廃棄物、または事業系の廃棄物等を道路等の公有地や空き地等の私有地に捨て去っている事案が後を絶ちません。環境課で記録している事案だけで、令和３年度においても23件、令和４年度は７月分までの３か月間で11件の事案が起こっております。環境課では、このような不法投棄に対して不法投棄の禁止の看板や、くいを打ってロープを張る防止策や、毎月夜間にパトロールを実施して不法投棄の監視及び監視体制のあることを示すなどの予防策を講じております。

続きまして、質問項目１、（２）につきましてお答えいたします。

町は不法投棄の状態によって、場所が公有地、私有地を問わず警察に通報しております。警察は通報後に現場検証を行い、その際に役場の職員または土地の所有者が立ち会っております。その際に不法投棄された廃棄物中に身元が分かる物証があれば、警察が捜査を進め、その解決に至りますが、そうでない場合には不法投棄した者を取り締まることができません。

続きまして、質問項目１、（３）につきましてお答えいたします。

町では、過去に違反業者等を公表したケースはありません。過去の不法投棄の事案で身元が判明したにもかかわらず、廃棄物を撤去しない者がおります。また、身元が分からないと公表も行えないためです。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　どうもありがとうございました。環境課で記録している事案だけで23件とか今あったのですけれども、これは増えていますか、どうですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

近年の傾向でいいますと、横ばいでございます。増えてもなく減ってもなくということでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　どうもありがとうございます。笛吹峠がございますね、笛吹峠。そこに赤い鳥居があるのですけれども、あれは私的な対応ですか、個人の対応でしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

あちらは環境課で設置したものでございます。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　環境課で設置したわけですか。

それから、公表したケースはまだないと言うのですけれども、もしはっきりできれば公表するという準備もあるわけですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

違反事実の公表は嵐山町環境保全条例のほうに規定をされておりますので、必要があれば公表に至ると考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　どうもありがとうございました。再質問しますけれども、町は町内の不法投棄を監視していると思います。行政の監視だけでは隙が出てしまうと思うのです。もう少し町民を巻き込んだ監視体制というのを具体的にできればと思うのですけれども、そういったことは全く考えていないですか。

○森　一人議長　山田議員に申し上げます。

全部（１）から（３）一緒にということでよろしいですね。

○２番（山田良秋議員）　はい。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

町民の方に対しましては、特別巻き込んだ協力体制というのは現在行っておりませ

ん。ホームページ等で発見した場合は役場のほうにご連絡くださいというようなご案内はしておりますけれども、これは県のほうも廃棄物110番というのがございまして、そちらのほうに目撃したらぜひ一報くださいという、そういった対応を取っております。町のほうも県と同じような体制で臨んでいると、そういう状況でございます。

今後そのような体制を取るかということは、なかなか不法投棄を通報とか、例えばやはり正義感が強いといいますか、つい声をかけてしまう場合もあるかと思うのですけれども、そういう不法投棄をする方はなかなか難しいことがございますので、直接声がけとか、そういうのはしないでくださいというのは私ども日頃からお話しする機会にはさせていただいています。必ず警察か役場かに通報していただいて、その通報内容を細かくしていただければと、ふだんからそのようなお話をさせていただいています。その後、不法投棄をしている者の追跡調査、最後は先ほどもご答弁させてもらいましたけれども、条例に基づいて適切に対処すると、そのような形で行わせていただいております。

以上でございます。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　その辺の環境課長さんの心配よく分かります。答弁ありがとうございます。

最後に（１）、（２）、（３）全体に関して、町長さんのほうにお尋ねさせていただきます。緑と清流・オオムラサキが舞う自然豊かな町嵐山を目指して、町民を巻き込んできれいな町を実現してほしいと思います。そのための協力は惜しみません。結びに、町長さんに環境に配慮した自然豊かなまちづくりについての思いがあったら、一言お願いしたいと思うのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今山田議員がご指摘の緑と清流の町というのは嵐山町の基本的な考え方、これは大切に守っていく、そしてまた次の世代にしっかりとつないでいかなければならない、これはもう基本中の基本でありますので、そういった観点は最重要項目の一つとして考えております。

以上です。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　どうもありがとうございました。

続いて、２番のほうに行きます。

○森　一人議長　どうぞ。

○２番（山田良秋議員）　道路の補修について。

嵐山町には、国道、県道、町道、私道が多く走っています。国道は国が、県道は県が、町道は町が、私道は個人が管理しています。そして、道路は、道は使えば傷みます。補修が必要になります。傷んだ道路で事故が起これば、管理者の責任が問われます。町への苦情も記憶に新しくあります。

さて、嵐山町では、町の発展と安全のために新しい道路整備計画もあります。各方面の調整が図られ、新しい道路環境が早急に実現することを期待し、以下、質問します。

（１）、町内の国道や県道の安全性に不安を感じたとき、町はどのような対応ができますか。

それから（２）、単純な質問ですけれども、嵐山町内に走っている国道や県道は何本ありますか。

それから（３）、新しくできる町道は川島地区以外に計画はありますか。

（４）、私道の廃止や認定の法的対応、行政への届出等はどのようになっていますか。

以上です。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）から（４）の答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、質問項目２、（１）につきましてお答えさせていただきます。

国県道に対する整備については、町村会等を通じて埼玉県に要望書を提出しております。国県道の除草や簡易な修繕につきましては、道路管理者である東松山県土整備事務所に対応をお願いしているところです。

続きまして、（２）につきましてお答えさせていただきます。

嵐山町内の国道は国道254号の１本、県道は熊谷小川秩父線、深谷嵐山線、大野東松山線、ときがわ熊谷線、武蔵嵐山停車場線、菅谷寄居線の６本でございます。

続きまして、（３）につきましてお答えさせていただきます。

現在、第２次都市計画マスタープランにおいて、町道の道路整備計画を示している箇所は、議員ご指摘の川島地内の都市計画道路の未整備区間に加え、千手堂地内の環状線及び菅谷地内の（仮称）菅谷東西線となっているところでございます。

続きまして、（４）につきましてお答えさせていただきます。

道路法に基づかない個人や法人が所有、管理する道路形態である、いわゆる私道は、認定などは原則ありません。そのため、管理や廃止についても原則私人に任されています。しかし、その場所が建築基準法の適用を受ける道路である場合は、一定の制限を受けることになります。建築基準法では第42条で、建築物を建築できる道路の基準を設けており、私道であってもその基準により建築する場合は制限があります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　どうもありがとうございます。（１）についてですけれども、修繕等する場合、県土事務所のほうに連絡するということなのですけれども、これは電話で簡単に済むわけですか。同意書どうですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　現在でも県道に対して町民の方から、通るところに穴が空いているとか、そういうことについては連絡を受けていますので、電話で受ければ、その旨を、場所と状態を県土整備事務所さんに伝えて対応を依頼しているところでございますので、文書ではなく電話等であっても管理者のほうに連絡させていただいているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　分かりました。ありがとうございます。現段階で国道、県道の修復等の要望というのは町民から来ていますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　県道も時間というか、穴が空いてくぼんだりする場合がありまして、その場合についてもその都度要望を送って、こういう要望というか

苦情というか、連絡が来ていますよという連絡をさせていただいておりますので、随時県の担当のほうにさせていただいているところでございます。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　ありがとうございます。過去、この議会の中で、役場職員も何か見つけたときに連絡を集約しているというような話も伺ったのですけれども、その辺の機能は生きていますか。そういった連絡等、職員からこういう状況があるとかというのは課長のところに集まっていますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　町の町道に限らず、何か道路に不具合が見つかった場合は通勤の途中とか、職員が町内を走って誰かを訪問したりする場合はまちづくり整備課のほうに連絡してほしいという体制を取っておりますので、まちづくり整備課はよく現場に出ますので、まちづくり整備課が見つけるのが一番多いのですけれども、職員の方がここに穴が空いているよとか、例えば木も出ているよとか、連絡について随時いただいて、できるものについては早急に対応させていただくという体制を取っているところございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　町職員、公務員ですから、自分の与えられた仕事だけではなくて、そういった町全体を見て、何かあったら町をよくするというそういう姿勢が大切だと思っています。よろしくお願いします。

以上です。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◇　狄　守　勝　義　議　員

○森　一人議長　続いて、本日３番目の一般質問は、受付番号３番、議席番号３番、狄守勝義議員。

初めに、質問事項１の物価高騰に対する支援策についてからです。どうぞ。

○３番（狄守勝義議員）　それでは、議長の指名をいただきましたので、ただいまから一般質問をさせていただきたいと思います。

私の質問は大問で３問でございます。まず１番の物価高騰に対する支援策について質問させていただきたいと思います。

ロシアのウクライナ軍事侵攻や大幅な円安などを背景に、エネルギーや穀物の輸入価格が上昇し、食料品や電気代、ガス代など生活に欠かせないもろもろが高騰しています。物価高騰は低所得の方々に大きな影響を及ぼしているだけでなく、物価の上昇が賃金の伸びを上回ることによって、実質的には賃金の目減りが生じ、家計が厳しくなっている世帯が多くなっているという指摘もあります。また、飲食店や農家も例外ではなく、飲食店では客離れを警戒して、原材料費の上昇分を価格に転嫁できず苦慮していたり、農家では肥料や農薬、農業資材などが高騰し、農業経営を圧迫しているという報道もあります。そこで、次のことをお聞きします。

（１）、町は物価高騰が及ぼす町民の家計逼迫状況をどのように捉えていますか。

（２）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が拡充され、原油価格・物価高騰対応分という枠が創設されました。

ア、この枠を活用したこれまでの支援策とその内容は。

イ、報道によると、８月は主要食品メーカーだけでも2,600品超、10月には８月を上回る5,000品目を超える値上げが既に予定され、値上げラッシュの終わりが見えないとのことです。そうなると、今までよりもさらに家計が厳しくなる世帯が増えることが予想され、今後も何らかの支援策が必要だと考えます。この枠を活用した今後の支援策は。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）、ア、イの答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　それでは、質問項目１の（１）につきましてお答えいたします。

物価高騰でございますが、国の発表では消費者物価上昇率が５月６月で2.5％の上昇であり、主な品目では、電気代が18.6％、ガス代が22.3％、食用油にあっては36.2％の上昇とあります。おおむね食料で約２割、生鮮食品で２割の上昇とされており、当町におきましても影響が見られ、学校給食の食材においては前年同月と比較して、１食当たり１割程度の上昇が見られます。

続きまして、質問項目１の（２）、アにつきましてお答えをさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に、コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分が創設され、６月の補正分といたしまして、第１回臨時議会で予算

化してございます。６月補正分として、公共事業者への燃料高騰による支援策として２件、予算額77万円、臨時議会分といたしまして、子育て世帯応援給付金事業1,792万6,000円、学校給食費の負担軽減事業458万8,000円、水道基本料金減免事業2,880万6,000円の３件でございます。

続きまして、（２）のイにつきましてお答えをさせていただきます。

国では、今回の原油価格や物価高騰等によって、既にコロナ禍において経済的に厳しい環境に置かれた生活者や、中小規模事業者等に対する支援といたしまして、今回の予算措置がされました。今後も国の６月に閣議決定されました経済財政運営と改革の基本方針2022におきまして、総合緊急対策を講じることにより、国民生活や経済へのさらなる打撃を抑制し、厳しい状況にある方々を全力で支援、コロナ禍から回復を確かなものにし、予備費の活用により予期せぬ財政需要にも迅速に対応し、国民の安心を確保とされてございます。今後も状況により追加交付されることも予想されております。国等の状況を的確に捉え、迅速に対応してまいりたいと考えてございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　それでは、再質問させていただきたいと思います。

まず、（１）なのですが、基本的には、どなたも生活しているわけですから、物価高騰には影響を及ぼしているのだろうと思うのです。そういう中で、例えば低所得者の方とか、それから高齢者で年金だけで働いている方、どの程度疲弊してきているのか、そういうようなところのデータとか、その把握というのは町のほうではできているのかどうか、その辺お聞きしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

物価上昇率、そういったものから所得を勘案いたしますと、当然年金受給者、低所得者の方につきましては、割合は多くなってくるのかなというふうに考えてはございます。国、町といたしましても、それらの数字につきましては特にこういったものというのはございませんけれども、今町といたしまして、全体的にそういった方々に対しての町民広くという形で対策を練っているというふうな状況でございます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　そうしますと、基本的には例えばポイントを絞ってその方に支援するのではなくて、全体としてそういう支援策を考えているというのが今の町の現状であると、そういうふうに捉えていいということですか。重ねて尋ねたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

広く町民へのというふうな措置につきましては、基本的に水道の基本料金の免除というものが大きな柱になるかなというふうに考えてございます。特に低所得者というところではなくて、やはり子育て世代の生活支援であったり、そういったところに関しまして給食費の補助、そういったものが上げられてございます。

以上です。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　１番に関してはこれで。２番のアとイです。これは一括質問ということでお許し願いたいと思うのですが。

○森　一人議長　どうぞ。

○３番（狄守勝義議員）　それで、ここの具体的に臨時の交付金で上げていただきましたけれども、今回の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金物価高騰分というのは、ある意味自治体の自由度が高いということで、自治体の独自の知恵と工夫によって内容がある程度決められてもいいと、そういうふうに私も調べたときにも感じているのですが、嵐山町において先ほども（１）の答弁でもありましたけれども、基本的な方針は大体分かりましたけれども、基本的な方針とか、どういった知恵と工夫をしたのか、その辺まず最初にお聞きして、さらに再質問続けていきたいと思いますので、よろしくお願いします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

まず、６月補正、臨時議会でお願いをさせていただきました内容につきましては、国からの指針が示されてございますので、こういったものに使えるというふうなものを各課に当然周知をさせていただきまして、各課の調査の下に影響のある事業、方々、

そういったものを挙げさせていただきまして、事業化を進めているというところが基本ではないかなというふうに考えてございます。当然地域交通、そういったものでお話をさせていただければ、燃料高騰によります負担、そういったもので交通事業者への補助、またタクシー事業者の、これは町で単独でやっているものでございますけれども、駅前のロータリーの使用料、そういったものにつきましては、納めていただくものについては納めていただきますけれども、それに代わるものとして補助をして支援をさせていただいているというところかなというふうに考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　それでは、この支援策の具体的な内容についてお尋ねしたいと思うのですが、例えば子育て世帯応援給付金事業というのがございます。これ支給できる制限というものがあるというふうに聞いているのですけれども、実際臨時会のときの答弁等でそういうふうに聞いているのですが、どういった方が対象で、どういった方が対象でないのか、その辺をまず先にお聞きしたいと思うのですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

こちらにつきましては、児童手当の支給対象者、これにつきましては一般また公務員分、そういったものも含めて支給をするというふうな制度となってございます。

以上です。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　支給されない方もいらっしゃいますよね。それはどういう方ですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　当然これは児童手当、国の制度でございますので、ある一定の年収、それを超える方につきましては、児童手当が支給をされないという形になってございますので、こちらのほうのコロナの支援給付金につきましてもそこをラインとして交付をさせていただいているという状況でございます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　児童扶養手当支給者には、これは当然支給したという形にはなっているのですね。要するに児童扶養手当支給者の場合、ひとり親か場合によっては親の一方が障害がある方とかというふうに私自身は承知しているのですが、そういう子育て世帯の方には支給はされているということでいいのですね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　今総務課長から答弁ございましたように、児童手当の支給対象者でございますから、当然児童扶養手当のひとり親の方についても児童手当は出ていますので、そういった方にも当然支給はされてございます。

以上です。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　そうすると、特例給付という形の方は支給されていないというふうに考えていいのですね、これは。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　特例給付、所得の上限額がございますので、それの特例給付になっている方については支給対象外となってございます。ちなみに、今回の特例給付対象外になっている件数が18世帯ございました。

以上です。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　では、人数もお願いします。

○森　一人議長　前田福祉課長、お願いいたします。

○前田宗利福祉課長　人数は把握してございません。世帯数だけでございます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　これ国の制度ですから、これはなかなか答弁も難しいのかなというふうに思うのですが、児童手当を受けられる方と受けられない方、例えばこれは児童手当を受ける場合に、その世帯の方がお父さん、お母さん２人働いていて共働きであると。その所得の高いほうの方がある意味申請をすると、それである一定基準になると児童手当支給者ではなくなるというそこが当然出てくるわけです。これは合算ではないわけですよね、これ当然。そうした場合に、例えば児童手当を受けていな

い世帯の方の一例と、それから例えば児童手当を受けていて、それで当然所得の高い人が基準よりも下の所得であると。奥さんも働いていると。そうした場合に合算したときに、児童手当を受けていない方の所得よりも、受けている世帯の方の所得が多くなるという実例というのはあると思うのですが、その辺はいかがですか。合算した場合の。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　合算したところまでは把握はできておりません。あくまでも児童手当ですと受給資格者の所得でございますので。ちなみに、参考までにサンプルの額がございますのでお話をしますと、子供さんが３人の場合、親族が３人で児童数が２人の場合の収入額の目安は大体960万。所得の上限ですと1,200万、大体1,000万前後のところで子供３人分、家族３人の家庭ですと所得にかかってくると。子供さん１人の場合ですと870万。そのくらいの収入額ございますと、特例給付の制限にかかってくるということでございます。

以上です。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　よろしいですか。私が一番言いたいのは、これは国の制度なので、この矛盾をここでどうのこうのということではないのだけれども、要するに合算したときの収入と、例えば１人しか働いていないで、こういったとき合算したトータルのほうが多くなるという実例は多分あるのだろうと思うのです。そうしたときに、今回のこの給付金が今までと同様に、線引きをするのはある程度これは仕方がないことだと思っています。今までもいろんな給付金が子育て世帯にはありました。でも、ことごとくここのところの線引きで支給を受けていない世帯があるということ、そして、今回の場合は自治体の工夫によって使い道がある程度自由度があるのだと。そういう中でそういう工夫ができなかったのかということ、そこを私疑問というか、多少思っているのですが、その辺はどうなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　所得の見方、収入の見方、すごく難しいところがありまして、働いてはいないけれども、資産があればの方もいらっしゃいます。非課税なのだけれど

も、資産があるという場合、これ支給されます。そういったことで、どこを基準にするかという非常に悩ましいところなのです。ただ、町としては、今回については国の基準で支給させていただこうということでさせてもらっているということです。狄守議員さんおっしゃるとおり、見方によっては資産まで見ないとか、共稼ぎの場合の受給者以外の所得を見ないと、そういった矛盾はあるのですけれども、今回についてはそういうことで、国の制度に準じて支給させていただいたということでございます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　参考までに、いろんな自治体を私も調べまして、例えばある自治体では、今回のこの給付のやつは、今まで手が届いていない人たちへの支援を優先しなさいというふうに市長から指示があったと。そして、また具体的に、ではどういうふうな形の支援をしたかというと、収入の線引きをしないで、一律子育て世帯に対して例えば１万円なり1万2,000円の支給をするとかという、そういう自治体も結構あるわけです。それで、また今まではある程度子育て世代でも困窮している方々を中心にというように国の政策の中であって、その方々には結構何回か支給されているわけです。ですから、それ以外に今度は課税対象になっている世帯に対してやりましょうという自治体も出ているのです。ですから、そういったことも私は今後考えてもいいのかなと。要するにある程度困っている方に支給するというのはこれは当然なことだろうと思います。それは私は反対もしませんし、賛成です。そして、実際そういう形で今まで支給をやってきています。それは評価もしていますし、私も賛成していると。ただ、公平感というのもある程度大事なのかなと。やっぱりここの中で極端な不公平感を感じないような、そういうふうな対策ということも必要なのではないのかなというふうに私は思っているのです。

　そして、実際これは岐阜県の笠松町、これは大体２万2,000人ぐらいの人口です。年度当初の予算規模が大体70億ぐらいですか。そこの町では、今回のやつでどういうことをやったかというと、例えば生活応援割引クーポン券を全戸に配布をすると。ただし、これは町内の事業所で買物をするとかという形、それから乳幼児子育て応援支援金ということで、乳幼児に特化するような形とか、これはおむつ代とか、そういうことも含めての形で支援するとか。それから、これはちょっとユニークかなと思うのですけれども、ごみ減量化チャレンジということで、ごみ袋、大きいものではなくて小さいもの、この量で出してもらいたいということで、そういうふうにごみをできる

だけ出さないでという、そういうようなことを工夫して、そういうものを配布するとか、そういうような形。

それから、春日部市では75歳以上の高齢者に市内店舗で使用できる商品券を贈呈すると。金額は気にはしないのですけれども。それから、水稲次期作支援事業という中でその支援をする。それから、施設園芸等燃料価格高騰対策事業というのにする。だから、そういった形である程度、国でこういう形でやりなさいというものが緩やかなようなときには、そういうふうな不公平感をあまり感じないようなそういったこともこれからやっぱり考えてやっていくということも必要ではないのかなと私はそう思うのですが、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

やはり物価高騰分、そこにつきましては、基本的にエネルギーもそうですけれども、直接的に物価高騰によって影響を受けやすい所得層といいますか、そういった方々をやはり中心に支援をしていくというのが基本的になっているのかなというふうには考えてございます。また、この物価高騰分以外でも、先ほど狄守議員お話がございましたけれども、当初予算の中で、特に農業者等々の米価の下落によります次期作への支援、そういったものにつきましては、一般のコロナ対策の中で実施をさせていただきまして、広くそういった方々を支援をさせていただきたいというふうには考えてございます。また、補正予算等々がまた追加交付された場合につきましては、創意工夫をしながらそういった方々に手が届くような支援策、そういったものができるよう研究してまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　国のほうでもこの額に対しては増額をするという、そういうニュースも私聞いていますけれども、そういった意味で今後いろんな形で支援をしなければならないような方々が今まで以上に出てくるような形があります。ですから、そうした場合に、ある程度自由度があるものに対してはやはり工夫しながら、できるだけ不公平にならないようなそういう形で対策を練ってほしいと、そういうことを要望しておいて、この質問は終わりにしたいと思います。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を午後１時30分といたします。

休　　憩　午前１１時５９分

再　　開　午後　１時２９分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎発言の訂正

○森　一人議長　初めに、狄守議員の大項目１につきまして答弁の訂正を求められておりますので、この際これを許可いたします。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　貴重なお時間をいただき誠に申し訳ございません。

先ほど狄守議員の答弁の中で、児童手当特例給付の方には支給しないとの答弁をいたしましたが、特例給付の所得上限額を超えた方には支給はしないの誤りでございました。その数は18世帯30人でございます。

以上訂正をさせていただきます。誠に申し訳ございませんでした。

○森　一人議長　それでは、第３番、狄守勝義議員の大項目２番、どうぞ。

○３番（狄守勝義議員）　午前中に引き続き質問させていただきたいと思います。

大項目２番の「らんざんラベンダーまつり」とラベンダー園の運営について質問させていただきたいと思います。

３年ぶりに開催されたらんざんラベンダーまつりが終わりました。今年は６月としては記録的な猛暑で、それに伴って来場者数も目標に届かなかったと聞いています。そこで、次のことをお聞きします。

（１）、開催期間、今年は６月10日から26日の間でした、の有料来場者数と、県外からの来場者数は。

（２）、開催期間中の総収入とその内訳、これは概要で結構です。そして、収支結果は。

（３）、らんざんラベンダーまつり開催における経済効果をどのように見ていますか。

（４）、来場者の声、出店者や運営スタッフの声、来年度開催に向けての課題は。

そして（５）番、らんざんラベンダーまつりが終わった今、時期尚早かもしれませんが、ラベンダー園の来年度の運営見通しをどう考えていますか。

ア、らんざんラベンダーまつりなどのイベント開催について。

イ、運営予算について。

ウ、ラベンダーに適さないエリアの利用について。今年度は試験的にポピーを植えたとのことでしたが、来年度も継続する予定ですか。

以上、よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）から（５）、ア、イ、ウの答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　それでは、質問項目２の（１）につきましてお答えいたします。

らんざんラベンダーまつり開催期間中の来場者数３万509人のうち、有料来場者数は２万8,308人でした。うち大人が２万7,292人、障害者手帳をお持ちの方が549人、介助者467人です。県外からの入場者は、今回調査をしておりません。

続きまして、質問項目２の（２）につきましてお答えいたします。

開催期間中の総収入は4,175万2,345円です。内訳として、地方創生推進交付金1,971万4,000円、入場料1,389万5,900円、駐車場料金336万1,800円、摘み取り体験328万500円、手芸教室44万7,500円、物販等93万3,835円、その他11万8,810円でございます。全体で3,828万8,077円の支出があり、収支結果は346万4,268円の利益となります。

続きまして、質問項目２の（３）につきましてお答えいたします。

今回のまつりで、イベント会場への出店者全体で約1,050万円の売上げが報告されています。今回の出展者は、嵐山町観光協会の会員または嵐山町商工会の会員に絞って募集をしております。嵐山町観光協会だけが稼ぐのではなく、町内の商工農業者へ稼げる場を提供するということは、町としてラベンダーまつり開催の一つの目的であり、一定の効果があったものと考えます。出店者へのアンケートにおいては、全ての事業者から「来年も参加したい」という意見をいただいています。また、ラベンダーまつりがマスコミ等に取り上げられたことにより、数千万円分の広告宣伝効果があったと換算できます。新聞やテレビ等のメディア等に取り上げられたサイズ、秒数、媒体などから、各社に有料広告を依頼した場合幾らかかるかを試算したものです。イベ

ントを開催したことがきっかけで、本来有料であるはずのマスコミを無料で呼ぶことができたというＰＲ効果もラベンダーまつりの効果の一つと考えております。

続きまして、質問項目２の（４）につきましてお答えいたします。

来場者の皆様からの声としては、リピーターの方が非常に多く、まつりの開催を楽しみに待っていたという声が多く聞かれました。ラベンダーまつりの目玉企画の一つ、ラベンダー摘み取り体験については特に様々なご意見をいただき、この企画を楽しみにしていて参加できてよかったという声が多かった一方で、場所が分かりにくい、摘み取り終了時間が早くて残念だという声も多くいただきました。ほかにもイベント会場内での企画等について様々なご意見をいただいたため、来年への課題としたいと思っております。出店者や運営スタッフについては、駐車場からの搬出入や雨対策等で苦労があったという点などが課題とするところです。運営全般については、先日実施したラベンダーまつり反省会でも様々な意見が出ておりました。今年度中に開催可否と日程について検討し、早めの準備に着手できるよう町として協力したいと思っております。

続きまして、質問項目２の（５）のアにつきましてお答えいたします。

イベント開催につきましてはコストもかかることから、開催可否の部分からゼロベースでの協議を進めていきたいと考えております。

続きまして、質問項目２の（５）のイにつきましてお答えいたします。

運営予算につきましては、今回の収支予算について十分な協議を重ねた上で、来年度のイベント運営の概要を決めていく段階で精査したいと思っております。

続きまして、質問項目２の（５）のウにつきましてお答えいたします。

来年度はポピーの開花期間を活用して、駐車場料金等の収入にうまくつなげる方策を検討中であり、ポピー栽培に継続して取り組む予定でおります。ポピーを５月に開花させるためには、遅くとも今年の11月中には播種をしないと間に合いません。他の植物も検討しましたが、来年ポピー栽培に取り組む予定のエリアにつきましては、11月のポピー播種までの期間に他の植物に取り組むことは考えておりません。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　それでは、再質問させていただきたいと思います。

今回の来場者数、（１）の再質問です。３万509人ですね。この数字をどのように思

っているのか。私が聞いているのは、一応４万人という目標を立てていたというふうに聞いているのですが、３万509人ということなので、その目標値よりは低くということになっています。この数値をどういうふうに捉えているのか。また、この目標値に届かなかったというものはどういう要因があったのか、その辺分析しているかどうかお聞きしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　今回のイベントの来場者数、この３万509人という数字につきましては、目標が議員さんおっしゃったとおり、当初４万人の設定をさせていただいております。この目標の設定というのが前回のイベントをやったときの日数割りというのでしょうか、全体の入場者数の日数割りで、１日当たり何人来たかというものを出しまして、今回のイベントの期間、これを掛けますと大体３万7,000人程度だったかと思います。やはり前回そういう実績であれば、今回目標は少し高くしようというところで４万人という目標の設定のほうはさせていただいたというところでございます。実際には３万509人という、目標よりは約１万人近く少なかったわけでございますけれども、これにつきましては、いろいろ検討をしている中では、周知のほうが少し遅かったかなとか、ＰＲが遅れてしまったりだとか、そういったところがまず一つは大きな点かなというふうに捉えておりますので、これにつきましては来年度の開催をする場合については早期にそういったものはやっていかなければいけないねというところでの反省点で考えております。

また、今年は前回と比べますと、まつりの最初の頃は雨に降られたりしまして、ちょっと影響はあったわけでございますけれども、どっちかというと前回に比べれば天候には恵まれたのかなと。逆に天気のほうがよ過ぎて、最後の土日にそこそこ集客を見込んでおったのですが、40度近くなるという、そういった予報もあって、外出を控えてくださいというような報道がなされた土日でございましたので、その前の週の土日に比べると大分来場者数が少なかったというところがちょっと見込みが狂ってしまったかなというところは感じております。最後の土日あたりが平年並みの気温ぐらいで、雨が降らなければ３万5,000人ぐらい何とかいくのかなという予測はしていたのですが、最後の最後に思ったより人が来てくれなかったというところで、逆に暑さで、その辺が雨とかではなく暑さのほうで最後人が来なかったかなというところで考えて

おります。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　県外からの来場者数は調べていないということでしたが、聞くところによると、観光バスのツアーも結構来ていたということを聞いていたのですが、その台数なんかも把握はしていないのですか。例えば茨木とか千葉のほうからも来ていたなということを聞いているのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　バスツアーの関係でございますけれども、これも予約のほうをさせていただきながらやらせていただいたので、実際にバスが来た台数というのは記録としては残しておりまして、イベント期間中149台のバスの台数が来ております。人数にしますと6,167人、バスで来た方が149台で6,167人という報告を受けております。ナンバー、どこから来ているかというところは、詳細のものはトップツアーズさんのほうにいろいろこれ委託してやっていますので、場合によっては会社が分かりますので、どこからの申込みという会社がありますので、その一覧のリストがたしかありましたので。私今手元に、申し訳ありません、そのリストを持っていないものですから、ほとんど県外だったのではないかなというイメージがあるのですけれども、すみません、ちょっとそこのところが何とも言えないところがあるのですけれども。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　目標値に達しなかったのはＰＲ不足があったかなというようなことをおっしゃっていましたけれども、そうした場合に、今の観光バスのバス会社等が分かっているということになれば、当然そういうものとしてのデータなんかも、例えば来年開催する場合は有効に使えるだろうと思うのですが、そういった形で考えていこうというお考えは当然おありですよね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　議員さんおっしゃったとおり、前回もバスツアーというのがそれなりの台数来ておりますので、前回が120何台だったか、ちょっと今年のほうが多かったかなというイメージがあるのですが、そこのところの前回来ていただいたツアーのほうにもＰＲのほうはさせていただいたりはしていますので、当然今回来てい

ただいたところにも、また来年やるとなればＰＲをしていきたいなというふうに思っております。

先ほど質問であったバス会社はどこから来ているかというようなところで、一覧表が今手元に来たのですが、住所が書いていないので何とも言えないですけれども、旅行の取扱いの会社としますと阪急交通社ですとか読売旅行さん、２社がほとんど、そういったところで、多分都内かなと思われるのですが、ツアーのほうの募集をして来ていただいた形跡がございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　ありがとうございました。

それでは、次の質問、２の（２）の質問をさせていただきたいと思うのですが、一応、今回総収入が4,175万2,345円ということで、収支結果が346万4,268円という結果になっていますけれども、この数字をどのように捉えていますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　今346万4,268円の利益ということで答弁のほうさせていただきましたけれども、ご承知のとおり、この収入の中には地方創生の交付金で1,971万4,000円、これが入っております。ご承知のとおり来年度からはこの補助がないというところを考えますと、1,500万円ぐらいの赤字、現状はそんな感じかなというふうに思っております。ですので、結果としては、やはり来年度の開催に向けてはいかに収入を上げていくようにしていくか、またいかに支出を抑えるか、ここをポイントとしながら今も反省会を含めていろいろ検討を始めているところでございます。ですので、今年のこの数字が決していいとは思っておりません。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　次に、（３）番目の再質問ということでお願いしたいと思うのですが、ここでの答弁を見ていますと、費用対効果というか、要するに経済効果は非常に高かったかなというふうに私自身もこれ見て感じます。ですから、そういった意味では、答弁書にも書いてあるように、単なる観光協会の会員だけではなくて、嵐山町商工会の会員というものも稼ぐ場を与えてやっているというようなことで、そうしますと宣伝効果も非常に高かったということなので、そういった意味では今回やっ

ぱり開催したことによって町のＰＲにもなっているし、そしてまたいろんな稼ぐ場を与えているという意味で、これは非常によかったかなというふうに思っているのですが、結果として課長さんはどのようにこれを考えているか、お話伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　経済効果、そういったものにつきましては、先ほど答弁させていただいたとおりでございまして、前回イベントで実施したときもいろいろ経済効果はどの程度あったかなというところで当時の農政課のほうでも算出をしていまして出しているわけなのですけれども。同じような算出の仕方で、今回の数字を使いまして経済効果が大体どのぐらいあったのかなというのは試算をしましたら、試算的には１億2,500万円程度、これはあくまでも実際に細かい調査をしての数字ではございませんので、ある程度想定の数字を使って算出しておりますので、実際これだけあったかどうかというのも何とも言えないところがございますけれども、あくまでも担当課としての想定の数字を使って算出をした数字では１億2,500万円程度が経済効果があったのではないのかなというふうに思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　次に、（４）番なのですが、今回来場者からの声というのは、リピーターのほうが非常に多かったというお話ですね。リピーターが多いということは、前回の開催においていい印象があったので、当然今回も来てみたいと、楽しみにしてきたという方だったと思うのですが、今回終わった段階で、またそのリピーターとして来ていただけるかどうかというようなものの中で、幾つか問題点とか課題があるだろうと思うのですけれども、その課題というのは何か捉えていますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　今回リピーターを対象にといいますか、次回イベントを開催するに当たっての反省会というのを町の担当職員と観光協会事務局と委託をしました東武トップツアーズさんとそろっていろいろ、それぞれが今年の反省と来年に向けての課題、こういうことを検討したらいいのではないかというものを出し合ったものを、一堂に集まって反省会的な趣旨でまず１回やらせていただいて、その中でリピーター

をというのではなく、全体での反省会という形でいろいろ出しましたのですけれども、まず交通の面とか、また会場、そこの面、駐車場から会場まで、こういったところと、あとは雨が降ったときの対策、農地なものですから、なかなかそこの対策が厳しいものがあるかなというところもございますし、リピーターの方、これは摘み取りだとか、そういったものを楽しみに来ていただいた方には、一番大きかったのは摘み取り時間が早く終わっていたというところが多く声を受けたというふうに聞いておりますので、そこの時間の改善というのは、これは来年は実施をすべきだなというふうに担当課としては考えております。そういった形では、会場なりからその周りを含めていろいろ課題は、こんなにたくさんというぐらい挙がってきていますので、これを一つ一つ検証しながら来年度に向けては解消できるように実施していけたらいいのかなというふうには思っておるところでございます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　続いて、（５）番のほうの再質問ということでお願いしたいと思います。来年度の開催についてはコストもかかるということから、開催の可否の部分からゼロベースでというふうに協議して進めていきたいというふうに答弁なさっているわけです。そうした場合に、例えば今までラベンダー園の事業をやるに当たって国のほうからも相当補助金等出ていると思うのです。そうした場面、もし開催しなかったというデメリットというのは出てこないのかどうか、その辺はどうなのですかね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　現時点では、来年度のイベントにつきましてはゼロから判断をしたいという答弁をさせていただいたわけですが、要は黒字にするといいますか、赤字にしないようなイベントを開催するのが現状のあの場所と、農地だとか、そういったいろんな問題で結構厳しい面が来年度実際にやったとしてもあるのかなというところもありますので。そうした場合に、今年やったイベントとか前回やったようなイベントを全く違うような形でやったら、ではどのくらいの収支結果になるのかとか、そういうところも含めて、要は赤字が、補助金がなければ今年も1,500万円程度の現実赤字みたいな部分がございますので。これがこういったやり方ではなく、違うやり方で何かやれば、例えばこれが1,500万が500万円ぐらいに済むのか、プラス・マイナ

ス・ゼロのほうに持っていけるのかとか、そういうのも含めてよく検討しましょうというところがあったので、ゼロからのスタートですというような形で答弁させていただいております。当然これは観光協会主催という形になっておりますので、最終的には理事会の決定になるかなというふうには思っておりますけれども、ただ、先ほど言ったような補助金の関係がございますので、まず何にもしないということは町としては考えてはおりません。何らかの形でやはりイベント的なものはやりたいなと。ただ、イベントのやり方がどうなるかというのは、今後よく検討した中で、今までと同様なやり方をやるのか、少し違うようなやり方をするのか、そういったところはよく検討しながら決定はしていただくようになるかなというところでございます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　このイベント開催の、要するに開催の可否の部分からという、ゼロベースというのは基本的には今までどおりのやり方ではない可能性もあるということを含めての検討ということでゼロベースという、そういうことなのですね。それがまず一つですね。もう一つ、補助金のほうが今年度で終わると、当然今度国のほうから例えば監査とかそういう形のものというのはどういう形で監査が入るのか、その辺私全然分かっていないのですけれども、話せる範囲で結構なのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　ゼロからのスタートというのは、議員さんおっしゃる見解どおりでございます。また、補助金の会計検査というのが今までも私のほうで説明というか、答弁させていただいておりますけれども、国の補助金をもらいますと、会計検査院というところからの、要は会計検査と俗に言われているものが来るわけですけれども。これも各事業、必ず来るということではないのです。国のほうから今回はこういった事業について見ますというものが来ますので、都道府県を通じて各市町村に来るという形になりますので、必ずしもその検査が当たるかどうかというのも分からない。ただ、今までの経験で言うと、大体事業が終わってから２年、３年、その間には検査に入ることが多いというところでございますので。今回そこそこの高額の金額を補助で受けておりますので、一応検査の方が入るとなると、埼玉県に例えばこういった関係、交付金の検査入りますよっていったときには、嵐山町さん見させていただきますというふうな可能性は高いのかなと思います。そこの交付金が適切に使われてい

るかどうか、そういった検査を受けるわけですが、現状、例えばラベンダー畑で今やっていて、一部農園ですとか、ポピーとかやっていますけれども、ここの部分が適正に使われていれば、そんなに問題はないかなというふうには思っておるのですが、申請上は一応ラベンダーをやるということでのスタートをしておりますので、なるべくラベンダーのほうは続けられるだけ少しの面積、一部でもいいですから、続けられるだけは続けていきたいなというところで考えているところです。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　それでは、最後のところの５番目のウですか、それの再質問をさせていただきたいと思います。

　ポピーの花、これは前回の定例会で一般質問させていただいて、それに心を和ませて、癒やされたという方があったりして、見事に赤い花が咲いているという、非常によかったなと思っているのです。そうしたときに、今度どうするのかなというふうな形で、今回ちょこっと質問させていただいているわけですけれども、基本的にはポピーの花を継続してやっていくということで、私としてもこれは大歓迎かなというふうに思っています。というのは、３月から４月にかけて、例えば菜の花とか桜の花が土手沿いずっと彩り、そして例えば４月の中旬から５月の中旬ぐらいまではポピーの花と、その後今度はラベンダーというふうに、あの辺がそういう形で花で彩るような期間がずっと続くわけです。ですから、うまくこれを利用すれば、一つの観光の目玉になるような時期が長く続くかなというふうに思っていまして、何かイベントでもあれば、その収入等も得られるかなという形なので、今回ポピーの花を継続してやっていくというのは非常に私も歓迎したいというふうに思っています。そうしたときに、これも稼ぐということが一つのポイントになっているようで、要するにポピーの花をさせたときに、駐車場料金というような、そこで稼ぎたいというような答弁なさっているようなのですが、この事業をやってる以上はやっぱり稼ぐというのが一つのポイントなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

　藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　ご承知のとおり、今観光のほうはＤＭＯを目指してということで進めております。思いは、町の補助を当てにはしてはいられないといいますか、自力で稼いで運営をしていくという方向性を考えると、やはり少しでも稼いでいくと

いうところは外せないかなというふうに思っております。また、年間を通しましてあのラベンダー園の畑、維持管理費がかなりかかりますので、現状ラベンダーのイベントだけでは、あそこの回収というのも厳しい面もありますので、やはり違ったところで稼げるのであれば稼ぎたいというのが一つのポイントかなというふうには思っております。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　前回もお尋ねしたのですが、ポピーの花ということでなければ、幾つかこの前もおっしゃっていただいたように思っていますが、例えば稼ぐものと考えたときに、どういったものが考えられるのですか。今回はポピーが継続と、当然これはまた考える余地があるだろうというふうに思うのですけれども、もし稼ぐということと関連させて、ポピーではない場合にどういう作物というか、花とかそういうものは考えられるのか、その辺教えていただければと思うのですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　今回ポピーをまた来年やっていこうという形で今方針のほうが定まってきたところでございますけれども、それまでの間では、農園、農地のそういったものの管理に対しましては、農政課さんのほうからもご協力をいただきながらやっていくということになっておりまして、農政課と、また現地の農場の現場の責任者の方とか、そういった方々と話をしながら最終的にはポピーをやると。また、川沿いに三角形で一角、面積はそんなに大きくないのですけれども、ラベンダーも植わっていないところがございまして、そこにはコキアを植えてみようかとかいう話が今、実際どうなるか分かりませんが、そういったところの検討もしているところでございます。ポピー以外の考え方といいますと、例えばコスモスですとか、またヒマワリだとか、いろいろ幾つか挙がったのですが、やはり維持管理上一番しやすいのが、ポピーが一番いいのかなというところも含めて、今年かなり鮮やかに一面咲きましたので、景観的にもすごくよかったかなというふうに私も思いますし、そういったところでは、取りあえず今年はポピーを植えて、また来年はどうするかというのは、その中でまた検討はしてみようかなと思っております。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　ある意味、ずっと継続していくことによって嵐山にはポピー

も綺麗だよというような好印象づけもできると思うのです。それが毎年毎年変わっていくということになると、また違ったような印象になるかなというふうに思うのですけれども、私としては、せっかくこういう形で非常に好評だったものですから、できるだけ継続してやっていただければというふうに思います。そういうことを要望して、この質問は終わりにしたいと思います。

○森　一人議長　続けてどうぞ。

○３番（狄守勝義議員）　それでは、３番目の町立小中学校再編に係る答申後の方向性について質問させていただきたいと思います。

令和４年７月22日に嵐山町立小中学校再編等審議会から町長と教育委員会に対して、小中学校再編に係る答申が提出されたとの報告がありました。今後は具体的な再編計画の策定作業に入ると思いますが、再編計画策定の進め方など方向性についてお聞きします。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　それでは、質問項３についてお答えいたします。

議員ご質問のとおり、７月22日、10回の審議を経て、嵐山町立小中学校再編等審議会より答申をいただきました。その結論は、嵐山町立小学校３校を１校に再編統合する。嵐山町立中学校２校を１校に再編統合する。新しい学校の場所は、現在の菅谷小学校及び菅谷中学校の場所とするとなっております。また、嵐山町ならではの魅力ある学校を創造し、嵐山町内外にその魅力を発信すること、校舎の整備については、長寿命化、改築、新築などの中から最適な方法により整備すること、早期に再編を進めることといった内容が提言されております。配慮事項として、通学時の安全確保、工事期間中の児童生徒への配慮、小中学校の活動エリアの区分などもあります。こうしたことをできる限り尊重し、基本方針を策定していくこととなります。

なお、基本方針の策定業務につきましては、今議会提出させていただいております補正予算に債務負担行為として計上させていただきました。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　それでは、再質問させていただきたいと思います。

今の答弁の中で「嵐山町ならではの魅力ある学校を創造し」と、こう書いているの

ですが、嵐山町ならではの魅力というのを教育委員会はどのようにお考えなのか、そこをまず先にお聞きしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

嵐山町、中学校２校は１校、小学校３校が１校になりますので、嵐山町の統合、小中１校ずつになるという中で、現在の小中一貫教育は菅谷中、菅谷小、玉ノ岡中学区でも進めてはおるのですが、これをさらに充実した形に進めて、できれば今回校舎の建設も含めて、嵐山町ならではという意味、今回新しくするということでできる可能性が増えていますので、それらを最大限利用して、菅谷小学校、菅谷中学校、どちらかに造るか、それぞれに造るか、選択肢はいろいろあるわけですけれども、それらの中で、なるほどというふうなことで、近隣にはあまりないような形の新しいものができればいいかなという意味で、「嵐山町ならではの」という表現を使わせていただきました。

以上でございます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　今のは分かりました。

それで、次の再質問なのですが、今までの流れを見ていますと、８月の23日、24日に答申についての説明会が行われて、それぞれ24人とか23人の出席があったというふうに昨日の全員協議会のほうで説明受けました。そうしたときに、当然そこでいろんな意見が出たものも参考になさって、これからいろいろ考えていくのだろうと思うのですが、実際住民の方からどういうような主な意見ということで出たのかお聞きしてもよろしいでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　それでは、お答えいたします。

８月23日火曜日に行われました説明会においては、出席者は24人でございました。そのうち８人の方からご質問、ご意見等をいただきました。主なご意見、ご質問等につきましては、情報提供や今後のスケジュールについて、また最終的に菅谷に建てるということになった理由はなぜなのか、またスクールバスの関係、小中一貫教育につ

いてのことなどがございました。また、翌日24日の説明会においては23名の参加者がございましたが、こちらでは10人の方からご質問、ご意見をいただきました。主なご質問、ご意見といたしましては、菅谷で行ったときと同様に、情報提供や今後のスケジュール、結論が菅谷となった理由などのほかに、総合的なまちづくりの観点から学校再編についてのことを考えてほしいというようなご意見のほかに、やはり小中一貫教育についてのご質問が多くございました。

以上でございます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　そうしますと、地域の方のご意見としては、答申についてはある程度納得されたというような印象で考えていいのでしょうか、その辺はどうですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　今回の説明会は答申の説明ということで、審議会の皆さんが出された答申についての説明会ということで、町及び教育委員会がこれについてどうこうというものではございませんでした。ですので、今回は保護者及び住民の方からご意見等は伺えましたが、そういったものを参考にして今後も進めていくという方針で説明会を開催いたしました次第でございます。

以上です。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　ありがとうございます。

続きまして、また再質問なのですが、昨日の説明では、庁内プロジェクトチームを立ち上げて答申の提言内容や配慮事項を検討していくと、同時に基本計画策定も進めていくというようなお話だったのです。それで、基本計画策定についてはこの補正予算の中で出てきているというようなことなのですが、この基本計画策定というのは、前回のように開校準備委員会みたいな形での検討を予定しているのか、教育委員会内部だけでもつくっていくのか、その辺はどのようにお考えなのかお聞きしたいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

庁内プロジェクトチーム、昨日の全協のところでご説明させていただきましたように、再編の基本計画を作成に当たって、今回債務負担行為をお願いしているわけですけれども、それらの専門家のご意見と、それから庁内のプロジェクトチームの話合いをすり合わせる中で当面進めていきたいというふうに考えておりますので、そのための何か準備委員会とか審議委員会とか、そういうものを立ち上げるという計画は現段階ではございません。

○森　一人議長　狄守議員に申し上げます。

補正予算に関わることの内容の中身に入っていただきますと、少しそこの部分については遠慮をしていただきたい。

○３番（狄守勝義議員）　分かりました。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　進め方として、庁内プロジェクトチームを立ち上げると、基本策定を同時進行でやると。それは審議会とか、そういうものはつくらないで、庁内で基本計画を立てるということなのですが、議会が関わるという部分というのは、例えば今回の補正予算のところの審議という形で、当然これは議会が関わる形になると思うのですが、議会の関わり方というのは、何か議案が出てきたときに議会で議論をして審議するという形の関わり方だけであって、議員の考え方とか議会の考え方というのは、基本計画の中に反映されるような形の関わり方というのは議会の方としては考えてはいないのですか、議会のほうに。その辺はどうですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　その辺については、特に庁内でまだ意見調整していませんので、断定的なことは申し上げられませんが、とにかく全体として町民総意の下に今回の再編施設、小中学校の建設に当たってあらゆる方の意見を最大公約数的にまとめた形で今回の基本計画をつくっていきたいと思います。したがいまして、当然議会の皆様方にはどういう形で、どの段階で説明するか、それから住民の方にどういう説明をするかということは今後考えていかなくてはいけませんけれども、当然その辺についてはある程度庁内プロジェクトチームの考え方が、方向性が出た段階ではご説明なり、あるいは話合いなり、そういう機会を持てればなと私個人的には考えております。

以上です。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　最後の質問ということになりますが、審議会の委員の方の要望、何人か読ませていただいたのですが、議会でこれから審議してほしいとか、それから議会に期待するとかという声も実際あったように思うのです。ですから、そうした意味では、この議会がどういうふうに考えているのか、議会の考え方というのも何らかの形で反映させていただければというふうに私自身は思っています。ですから、そういった意味で、いつのときになるか分かりませんけれども、そういう機会をぜひつくっていただくということで、それを要望して私の質問を終わらせていただきます。

以上です。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を２時30分といたします。

休　　憩　午後　２時１５分

再　　開　午後　２時３０分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◇　松　本　美　子　議　員

○森　一人議長　続いて、本日最後の一般質問は、受付番号４番、議席番号11番、松本美子議員。

初めに、質問事項１の安全・安心な水道水についてからです。どうぞ。

○11番（松本美子議員）　議長の指名がございましたので、11番議員、松本美子でございますけれども、大きく分けて３項目質問をさせていただきますので、よろしくお願いをいたします。

まず１でございますけれども、安全・安心な水道水についてということでございますが、令和４年の第１回定例会におきまして水道管の凍結に対する質問をいたしましたが、その後の対応も含めまして、下記の質問を今回はいたします。よろしくお願いいたします。

（１）、高齢者世帯に対し、凍結防止蛇口を取り付ける考えはという質問をしまし

たところ、検討するというような回答はそのときいただきました。その後の対応につきまして再度伺います。

（２）ですけれども、水道メーター交換が時々ありますが、これの実績につきましてはどのような時期にどのくらいの程度で行っているのかお尋ねします。

（３）ですが、漏水等が起きますと非常に大切な水ももったいないということになりますけれども、この調査の実施方法等がありますが、こちらにつきましてはどのような調査をなさり、漏水を発見し、あるいは漏水がされていたときの軽減制度についてはどのくらいの軽減をされているのかお尋ねします。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）、（３）の答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　それでは、質問項目１の（１）につきましてお答え申し上げます。

ご質問の件につきましては、現在資機材の選定及び調達、申請手続及び設置の方法等、事業実施に向けての準備を進めているところでございます。

続きまして、質問項目１の（２）につきましてお答え申し上げます。

水道メーターの交換につきましては、計量法に基づき８年以内に計画的に交換しております。例年11月及び１月に実施しており、事前に広報紙への掲載、対象世帯へははがきにて交換のお知らせをしております。実績では、令和元年等1,419戸、令和２年度1,363戸、令和３年度1,469戸となっております。

なお、交換の際に止水栓や不凍栓に漏水等、故障が発見された場合には随時交換を実施して、漏水の削減に努めております。

続きまして、質問項目１の（３）につきましてお答え申し上げます。

まず、漏水調査の実施方法でございますが、水道検針員による検針時及び水道メーター交換時にて実施しております。また、例年町を南北に分けて漏水調査業者への委託による調査も実施しております。

次に、宅内におけます漏水軽減制度についてご説明申し上げます。

漏水軽減制度は、発見困難な地下等での漏水を対象としており、軽減となるのは漏水水量分に係る水道料金の一部であり、全額ではございません。具体的には、軽減対象期間に漏水したと思われる水量の２分の１相当の水道料金を軽減対象とさせていただいております。この制度を利用できるのは、原則漏水修繕を実施した直近１定期検

針分であり、同一給水装置所在地の同一箇所において年度内１回限りとさせていただいております。また、軽減対象とならない漏水といたしましては、事実を容易に確認でき、かつ事実を知りながら放置した漏水や、町指定給水装置工事事業者でない者が修理した漏水などの条件がございます。漏水軽減での実績といたしまして、令和元年は30件の申請、軽減水量1,869立米、軽減料金41万8,947円、令和２年度は37件の申請、軽減水量3,562立米、軽減料金81万7,680円、令和３年度は28件の申請、軽減水量2,429立米、軽減料金59万4,420円となっております。この漏水軽減制度の申請の傾向といたしましては、12月から３月頃までの寒冷時期に年間の半分程度の申請が出ている状況です。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、順次再質問をさせていただきます。

まず、（１）でございますけれども、現在は資材の選定、あるいは事業実施に向けての準備を進めているということでございますので、ありがとうございます。これはもうすぐに寒さがそこまでじき来ていますから、まずは凍結の問題で、蛇口を早めに付け替えるということが町の事業としてできればということで、再度の質問をさせていただきましたけれども、これが準備が整ったときにはどういう方法で町民の方に知らせていくのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　先ほど答弁申し上げたとおり、事業実施に向けての準備を進めているところでございます。いろいろ申請、基本的には必要とする方からの申請に基づいて凍結防止の水栓を配布するという方法を考えております。配布と同時に、町内の近隣の町内業者の水道事業者にその修理も同時に依頼していただくわけでございますけれども、そのところに関しましては、申請のあった方の付近の町内業者の一覧表を、例えば細かい字ではなくて、大きく何者か、２～３者でお配りをいたしまして、そちらの中から選んでいただくという方式を取りたいと今は考えているところでございます。また、周知方法につきましては、事前に広報、ホームページ等で周知をして、こういった事業がございますので、ご希望のある方はご利用くださいということで周知を図ってまいりたいと考えているところでございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ありがとうございます。そうしますと、申請を必要な人はするのだということの答弁のようですけれども、それから、町内業者の育成にも関わっていきたいということですから、中小企業といたしましては非常に助かるかなと。仕事が今なくなってきている状態ですので、生活面も大変だということもありますので、これが実現すると一日も早くいいなというふうに感じました。

それで、必要と思われる方が申請と言うのですけれども、これにはどのような、何かの縛りというか、基本というか、何かそういうものがありますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

特に縛りというものではございませんで、凍結防止水栓が必要な高齢独居世帯の方からの申請でございましたら、その旨申請を受け付けて水栓を配布して、あと工事業者の名簿をお配りして、それで工事が、その選定が決まりまして、実際に町内業者に交換をしていただいた後には終わりましたというような、請求書なり領収書の写しを町のほうにご提出いただけたらと考えているところでございます。実際の書類事務につきましては、施工した町内業者が代行して全部行っていただけたらと考えているところございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　細かくいろんなことを高齢者向けに考えていただいて、すみません、これは、ではこの冬というと、今準備中だということですけれども、12月頃になってくると凍結の関係が出てきますけれども、そこで跳ねたり何かしてしまったら大切な水も流れ出てしまいます。あっという間にパニック状態が、家族がいても昼間というものは意外と高齢者１人か２人で生活が多いですから、そのときに、少し暖かくなって９時、10時頃になると跳ねてくるのです。ですから、とても心配して、何軒かこの冬もありましたけれども、私も何回かこれ、２回目の質問になってしまっていますが、いつ頃とか、この冬は間に合いそうですか。広報とか、あるいはホームページのほうに載せて申請者にどうぞというようなお流しができそうでしょうか。していただければありがたいというふうに感じています。答弁をお願いします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　できる限り今年の冬までには準備が整うように今現在進めておるところでございますけれども、実情、熱感知式の水栓が凍結防止水栓でございまして、こちらにつきましては種類はありますけれども、市場になかなか出ていなくて、取り扱う業者も限られてくる。あと、諸般の事情により、物資、水栓の確保についてある程度まとまった数の水栓を購入するということが今のところ課題になっているところございますけれども、できる限り間に合うように事業は進めてまいりたいと考えております。あと、実際水栓交換の事業に該当していないお宅でも、凍結によって急に破裂とか、そういった場合はすぐに上下水道課のほうに電話していただければ、対応のほうはこちらで必ずさせていただきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　できる限り今年の冬頃までには募集ができるということですけれども、どのくらいの数かというところまでは、まだそこまでの詰めの段階には入れていないのか、あるいは品物というような話も出ましたけれども、どのくらい準備できるかということがはっきり分からないために、高齢世帯でしょうけれども、何軒というか、幾つというか、そういうところまでの検討はまだできていないということですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

事業実施準備ということで先ほど申し上げましたけれども、対象世帯につきましては、所管課を通じてこちらのほうで全体の数というのは大体つかめている状況でございます。ちょっと課題になっているというのが先ほど申し上げました取り扱う業者が少ないことと、その物資が、水栓がまとまった数が業者に入ってこないというところで、今いろいろ当たってその確保に向けた取組をしている準備で課題になっているということで先ほど申し上げました。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　大変ありがとうございます。できる限り困ることが起きないためには早めの対応ということになると思いますので、こちらの凍結防止の関係につきましては町民に知らせて、一日も早く対象者には設置ができるように、準備段階ですけれども、よろしくお願いしたいと思います。ありがとうございました。

次へ移らせていただきます。

○森　一人議長　はい。

○11番（松本美子議員）　（２）ですけれども、こちらにつきましては水道メーターの関係ですけれども、８年に１度ぐらいの割合で交換をするということですけれども、まず、メーター器というものが８年たちますと、これはかなり壊れているものなのですか、それとも壊れていないけれども、時期が来たために交換をするというような形で、法律的に水道法か何かで決まっているということでよろしいのでしょうか。まず、そこを１点お願いします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

こちらのメーター交換につきましては、計量法がございまして、故障する、しないにかかわらず、計量法では８年以内に交換を行うというふうに定められております。嵐山町におきましては、それを前倒しをして、７年間で１クールといいますか、そちらのほうに１サイクルとしてやっております。現在設置しているメーター数は8,988、約9,000ですね。その9,000個のメーターを７年間で交換を毎年続けていきますと、１年間に1,300個程度のメーター交換で行っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　計量法で決定がしておりまして、前倒しということで、８年間なのですけれども、７年間で交換を町はいたしているということのようですから、すばらしいというか、出来事が起きてからでは遅いのでということなのでしょうか、それともそれだけ７年間にした経緯というのは何かほかにもあるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　計量法では８年以内に必ず交換をしなさいということで定め

られております。ですので、８年以内に交換はすればいいのですけれども、設置年度とか撤去年度とかいろいろそういった事情がありまして、なかなか８年ごとに、少ないときもあれば急に増えるときもありますので、ある程度の年数をかけて、それを嵐山町では７年間のサイクルとしてならして、１年当たりのメーター交換数を均等に、1,300個前後で交換できるようにならしてきておりまして、それが７年サイクルで行えば、毎年1,300個前後の交換で済むということで実施しております。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　私の聞き方がちょっと違っているかも分からなかったのですけれども、計量法によって８年以内には交換をするようにというふうに答弁書にもありますけれども、町は全体を、戸数を割ったような形で１年間が1,300前後を取り替えているのですよ、それが７年間たてばちょうど１サイクルで終わっていくのだと、そういう取り方でよろしいでしょうか。そういう計算の仕方で。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　はい、そのとおりでございます。嵐山町は７年間で町全体のメーター交換を行っているということでございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そのときに実際に漏水の故障なんかが発見される場合もあるというような答弁でしたけれども、こちらにつきましては、その時期が、既設メーター交換をする該当する人ではなくても２か月に１回ですか、メーター調べがありますよね。そのときにもメーター器で漏水しているか、していないかというのも発見できるかなというふうに、業者さんの委託ですけれども、やっているようですが、そこのメーター器の水量調べのときに漏水の関係を発見ができている数が年間で幾つかあるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

おっしゃるとおり、２か月に一遍検針がございます。その際ですけれども、検針員がお宅を訪れて検針した際に、前回の検針量と今回の検針量が同時に表示されます。

それを見て、あまりにも前回と大きく乖離がある場合については、検針票とは別に、ひょっとしたら漏水の疑いがありますので確認してくださいという旨のものをポストに投函しております。そして、実際それを見て確認した上で漏水だということが分かれば、漏水修理をしていただく流れになっております。もう一点がメーター検針ではなくて、７年に１度のメーター交換の際にも漏水が発見される場合がございます。その際には、メーター交換は町内業者が行いますので、すぐに発見が容易でございますので、その際にはメーター交換と同時に漏水の修理もその業者にこちらからお願いをしているところでございます。その件数でございますけれども、メーター交換時につきましては、令和元年が16件、令和２年が23件、令和３年は16件の漏水が発見されております。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　答弁の内容は分かりましたけれども、私もう一点、メーター交換器以外で２か月に１度の検針がありますよね。そのときにも先ほどもちょっと触れたような形もありましたけれども、かなりの水の量を使っているというようなことがメーター器に出た場合には、漏水の関係がありますよというようなものをポストのほうに入れていってくれるというお話でしたけれども、メーター調べのときにも年間では何件か、今答えていただいたメーター交換時のときにも、令和３年のときが16件ですか、元年もそうですか、そのような答弁もいただきましたけれども、調べるとき、水道メーター量を調べる２か月に１回のときでも、そういった漏水の関係がこれはあるのかなというふうに思い、検針の針がかなり動いていれば、その可能性があるわけですから、それも年間でも発見できたことが何件かありますかということもちょっと聞きたかったのですけれども。メーター器交換だけではなくて。

○森　一人議長　メーター交換の検針時に事象があったかという件数を聞きたいということですか。

答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　メーターの検針時の漏水の件数でございますけれども、そちらは、検針したときに前回の水量と今回の水量に大きく乖離がある場合には、「漏水の可能性があるかもしれませんので確認してください」ということでポストに投函い

たします。その投函している数については、申し訳ございませんけれども、把握はしてございませんけれども、その投函した上で、個人で確認したところ、蛇口を開けっ放しだったと、漏水していた、この２つに分かれるわけですけれども、漏水していた場合には個人で水道業者のほうに連絡をしていただいて、個人で交換をしていただいておりますので、申し訳ございませんけれども、その件数については、こちらでは把握はしてございませんので、ご容赦いただきたいと思います。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、分かりましたので、ありがとうございました。

次に移らせていただきます。

○森　一人議長　はい。

○11番（松本美子議員）　１の（３）ですけれども、漏水調査実施方法と軽減制度ということで私は聞いておりますけれども、こちらにつきましては、水道検針員さんが、これは委託だったかなというふうに思っていますけれども、そこも確認させてください。どこの業者に委託しているか。検針時及び水道メーター交換時にて実施をしていますよということでしたけれども、漏水調査業者は、どこの業者さんに委託をしているのでしょうか。その２点、取りあえずお尋ねします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　それでは、お答え申し上げます。

まず初めに、メーターの検針につきましては、現在株式会社ジーシーシーと委託契約を結んでございます。それと、漏水調査業者との委託契約でございますが、昨年度につきましては、契約会社はサンスイという漏水調査業者との契約を取り交してございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ちょっとごめんなさいね。漏水調査業者への委託の関係で、どこの会社だかちょっと聞き取りづらかったので、申し訳なかったのですけれども、もう一度、それは確認させてください。お願いします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　株式会社サンスイです。
○森　一人議長　第11番、松本美子議員。
○11番（松本美子議員）　その漏水の業者さんの株式会社サンスイさんですけれども、分かりましたけれども、この方が町内はどのように、区分か何かがしてあるのでしょうか。南だか、真ん中だか北だか分かりませんけれども、どういうふうにか。済みません。答弁にありましたね。南北に分けてということですから、中央を大体真ん中にして南と北というようなことで、年間、各家庭全戸数を調べているのでしょうか、それとも疑いのあるところだけですか、どういうふうな形で入って調査しているのでしょうか。
○森　一人議長　答弁を求めます。
　清水上下水道課長。
○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。
　毎年の漏水調査業務、委託業務でございますけれども、北部といたしまして、志賀、太郎丸以北を北部としております。それ以南をむさし台、川島以南を南部と２つに分けて、大体8,000世帯、嵐山ございますので、半分半分で漏水調査を行っております。内容といたしましては、各家庭戸別にメーター器、止水栓、仕切り弁等を音聴棒を耳に当てて、漏水音がするかどうか確認するものでございますけれども、そちらで聴音して調査をしております。また、道路上の漏水についても路面音聴調査といたしまして、漏水探知機を使用して、50センチから１メートル間隔で道路の配水管上を移動しながら漏水音を発見するという調査を行っております。また、家庭の漏水調査では、道路上の配水管から宅内への引込み管を通ってメーターまでを調査しております。その調査によって発見されました漏水の数でございますけれども、令和元年度、２年度、３年度共に32件の漏水が発見されているところでございます。
　以上でございます。
○森　一人議長　第11番、松本美子議員。
○11番（松本美子議員）　ありがとうございました。細部にわたりまして質問させていただき、分かりましたので、次に移らせていただきます。
○森　一人議長　はい。
○11番（松本美子議員）　（２）になりますけれども、嵐山町管理型浄化槽整備推進事業で、第１期目が終わりまして、今度２期目に入られたわけでございますけれども、

その件についてお伺いをさせていただきます。

まず、（１）の関係ですけれども、２期目を始めるに当たりまして、町民に対する周知というものが必要かなというふうに思いますけれども、こちらはどのようにお知らせをしていかれるのでしょうか。

また、（２）ですけれども、浄化槽整備区域内の面積ですか、それと基数が300というふうに前に議員のほうにも知らせがあったかなというふうに思っておりましたけれども、これは区域内はどのように決めていき、どのくらいの面積があって基数は300と、どういうふうなことを基準にして決めていかれたのかお尋ねをします。

それと、（３）ですけれども、第１期事業で設置いたしましたけれども、浄化槽や寄附を受けた浄化槽の維持管理についてということでお尋ねをさせていただきます。どの程度故障等ができているのか、管理については今までどのくらいの基数をやってきたのかとか、いろいろそういった細かいことでございます。

また、（４）ですけれども、事業期間等が、第２期が終了いたしますけれども、その後については町の管理型ですけれども、まだ先の話になりますけれども、町としては２期工事が始まりますから、終わったときはどのように考えていくのかということをお尋ねさせていただきます。

それから、（５）ですけれども、現在はＰＦＩ事業で行っておりますけれども、また２期工事もＰＦＩ工事だということですけれども、こちらの業者さんの選定方法はどんなふうになさってＰＦＩのほうに入っていただいているのか尋ねします。

（６）ですけれども、嵐山町管理型浄化槽整備推進事業（第２期）について、こちらにつきましては、民間事業者活用審査委員会というものがありまして、その中でＰＦＩ事業者審査委員会は構成をしていくのだということのようですけれども、もう少し細かくこの辺の内容をお尋ねをさせていただきます。

以上です。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）から（６）の答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　質問項目２の（１）につきましてお答え申し上げます。

現在はホームページ上にて契約内容の公表を行うとともに、窓口や電話対応を行っています。今後はＰＦＩ事業者が各戸別にパンフレットの配布及び周知を行う予定がございます。それに合わせて広報を用いた事業内容の周知を図ってまいります。

続きまして、質問項目２の（２）につきましてお答え申し上げます。

浄化槽整備区域の面積は、嵐山町全体の面積2,992ヘクタールから下水道計画区域の面積391ヘクタールを除いた2,601ヘクタールが浄化槽整備区域面積となっております。目標整備基数300基は、令和２年度末の浄化槽区域内で、空き家や水道休廃止家屋を除いた単独処理浄化槽473基と、くみ取り107件、合計580件のうち、およそ半数を整備目標とし、300基としております。

続きまして、質問項目２の（３）につきましてお答えいたします。

第１期事業で設置した浄化槽及び寄附を受けた浄化槽の維持管理については、第２期事業の契約内容に含まれており、引き続き町が点検、清掃、法定検査、修繕を行ってまいります。また、令和３年度末における維持管理基数は821基であります。

続きまして、質問項目２の（４）につきましてお答え申し上げます。

事業期間終了後の維持管理業務についても引き続き町が維持管理を実施する予定でございます。

続きまして、質問項目２の（５）につきましてお答え申し上げます。

ＰＦＩ事業者の選定方法は、公募型プロポーザル方式となります。民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に基づき事務を行い、事業者の選定をしております。

続きまして、質問項目２の（６）につきましてお答え申し上げます。

嵐山町管理型浄化槽整備推進事業（第２期）民間事業者活用審査委員会の構成は、副町長及び知識経験者４名で構成しております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、（１）から随時再質問をさせていただきます。

現在ホームページ等では公表を行っているということ、あるいは窓口とか電話対応等も行っていますということですけれども、こちらの窓口、あるいは電話対応は現実的には何件ぐらいあるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

こちらにつきましても、申し訳ございません、これは日常業務でございまして、令

和４年の４月１日から第２期事業が始まってございます。毎日事業者あるいは利用者の方がいらして、窓口や電話対応、電話でのお問合せ等たくさんございます。強いて言うならば１日に５～６件かと感じております。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　私答弁書を読んで、回答していただいて、勘違いして受け取ったのかなというふうに今答弁していただいたので思ったのですけれども、私は個人的に浄化槽設置をしたいので、こういうようなホームページなり、広報なりを見ましたので、連絡をし、実施していただきたいと思いますけれどもって各家庭のほうから連絡が何件ぐらいかあったのかなというふうに思ったのですけれども、それで聞いてみたのですが、何だか今は業者のほうが相談や何かに各家庭との連携を取りながら来ているのが５～６件だという答弁だったというふうに考えてよろしいでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

こちらにつきましては、ＰＦＩ事業者と、ＰＦＩ事業によります町管理型浄化槽設置推進事業でございますので、通常建て替えや新築の際に浄化槽を設置される方が多ございますので、やはり建て替えや新築の委託をしている建築事業者等々、あるいは設計会社等が代理で窓口に来られることがほとんどでございます。利用者の方で、寄附の浄化槽につきましては、利用者の方が直接お電話でのお問合せや窓口でのお問合せがございますけれども、そちらにつきましてもＰＦＩ株式会社のほうと連絡を取っていただいて、そちらのほうでその手続等のご相談をさせていただいて、実際の寄附の手続に関しましても全てＰＦＩ事業株式会社のほうで書類の代行業務をさせていただいているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　分かりました。ＰＦＩの事業者そのものがまず個人の家庭から、新築なり建て替えなりというようなときに、今度は合併浄化槽にということでないと新築やなんかは建てられませんので、そういう形で相談に来ているのだというふうな回答だったかなということで思いました。それで、個人が単独浄化槽だったので

すけれども、合併浄化槽にしたいのですけれどもということで相談やなんかもあると思うのですけれども、こちらはＰＦＩの事業者が戸別にパンフレットを配布して周知を現在行っているということですけれども、ＰＦＩの事業者ですよという、何か腕章なり身元確認ではないですけれども、そのようなものを身につけてパンフレットを配ったり、いろんな周知を図ったりしているということになろうかと思うのですけれども、その辺はいかがなのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

ＰＦＩ事業者につきましては、今現在町内業者12社のＳＰＣによります連合の事業者でございます。その各事業者、12社の事業者がそれぞれ浄化槽区域で今までまだ整備をされていない未整備の単独浄化槽のお宅を中心に戸別にパンフレットを持って営業活動をしてＰＲをするというような流れとなっております。もちろんご訪問の際にはきちんと身分証明をした印を持って各戸別にご訪問をさせていただいているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ありがとうございました。そうしますと、ではその中からお話合いができれば、新築か建て替え以外でも個人の方が単独から合併浄化槽へと転換をしていくと、そういうような運びになっていくということですね。そうしますと、４月の１日から実施されているわけですから、約半年ですか、まだそんなにたたないか、５か月ぐらいですか。ですから、現在何件かそういうことが実施されているのですか、件数的には。半年が終わろうとしますよね、４月１日からですから。現状というのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　令和４年度の浄化槽の申請件数を申し上げさせていただきますけれども、現在８基の申込みがございまして、そのうち３件が単独浄化槽から合併浄化槽に転換をした実績となっております。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ありがとうございました。このＰＦＩ事業者さんにお任せをして、そちらが実施するものですから、お任せしても悪くはないでしょうけれども、町としてはあまりそれには、広報とか、あるいは先ほどお話に出ましたホームページですか、それを利用して町民に広報活動をしていくと、そういうのくらいで、第１期工事のときには町内を何ブロックかに分けまして、その関係する人たちが、今はコロナですからなかなか集まるということは難しいでしょうけれども、そういう説明会みたいなものをしっかりとなさいまして、それから始めましたよね。ですから、意外とそのときに賛同した方も多く、地元の公民館あるいは集会所ですか、そういうところに集まって細かくＰＲをして１期工事等も終わっていったというような経緯があったかと思いますけれども、今回はＰＦＩさんがそれをするかしないかは別として、町としてはしていくという予定はなしで、あくまでもＰＦＩさんにお願いを、そこが事業者ですから、どういうやり方でもお願いをしてあるのでよいというようなお考えでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

ＰＦＩ契約でございますけれども、これは官民連携の契約でございます。今現在国が進めております、官民連携事業の一環でございまして、こちらにつきましては、それぞれ民の仕事、官の仕事、それを協働して一つの事業を大きく進めていくというのが一番の重要なところでございます。もちろんＰＦＩ事業者のほうも個別にパンフレットを持ってＰＲを、営業活動を進めていただいております。民間の行う営業活動はかなり効果が大きいものでございまして、いろいろ顔見知りのところにどんどんそのことを直接広げていっていただいております。町のＰＲといたしましては、町として町全体に広く広報をするという立場でございまして、先ほどご説明したようにホームページ上、あるいは広報にて広くこの事業の詳しい内容についてご説明をしているところでございます。

また、第１期事業の開始時につきましては、こちらは関東初のＰＦＩ事業、ＰＦＩ方式によります町管理型浄化槽推進事業であったため、その当時は全くと言っていいほど認知度がございませんでした。そのため地域ごとに区切って、松本議員おっしゃ

るように説明会を開催して事前周知を図って事業を進めてまいったところでございます。事業の進捗とともに、その認知度も地域に浸透いたしまして、第１期事業で、10年間で寄附も含め800基以上の町管理型浄化槽の整備が図られて、そのおかげで町の公共用水域の水質改善の向上には、広く大きく貢献したと思っているところでございます。第２期事業につきましては、新たな計画の下で新たな事業としてさらなる町管理型浄化槽の推進を図る事業ではございますけれども、基本的には、行うことは第１期事業と変わりはほぼございませんので、続きであるという観点から、ある程度はもう皆様に町管理型浄化槽はどういったものかというのは十分浸透しているし、認知度はあると思いますので、これはＰＦＩ事業者共に考えておりますので。また、先ほどおっしゃいましたとおり、このような時世でございますので、密の回避の観点から、今回につきましては地域ごとの説明会は行わなかった次第でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　地域ごとにしなかったにつきましても５か月間の間に申請が８基ありまして、そのうち単独から３基合併のほうに移行してきたということは、成果が少しずつですけれども、出ているというふうに理解させていただきます。

それと、ＰＦＩの事業者そのものが、ちょっと先の番号になってしまうか分からないのですけれども、ここで伺いますけれども、答弁していただきましたので、12社の方がこちらに加わっていると、こういったお話でした。これは町のもちろん町内業者ということのようですけれども、工事そのものは、新築なら大工さんとか工務店とかいろいろあると思いますけれども、どんなふうに、区域が分かれて工事を請け負うのでしょうか、それともその中ではどんなふうにか話合いみたいのが、規則みたいなものがなされていて、個人の家の合併浄化槽を工事していくのでしょうか。

○森　一人議長　松本議員に申し上げます。

（１）は町民に対する周知方法はというところで区切られておりますので、そういった中身まで入っていただくとなると、まとめてＰＦＩ事業について聞かれるということでもよろしいでしょうか。

○11番（松本美子議員）　はい、それでもよければいいです。大丈夫です。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

先ほどＰＦＩ事業者、構成事業者は12社と申し上げました。その中で２社につきましては代表事業者と、もう一つの２社につきましては維持管理を専門に行っております。建設、浄化槽の設置につきましては、残りの10社の中で行っております。その10社の工事の振り分けにつきましては、ＰＦＩ事業者の事務局のほうで工期や、その地域に応じて、その10社の中でうまく調整を図りながら工事は進めているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、次に移らせていただきます。

○森　一人議長　はい。

○11番（松本美子議員）　（２）なのですけれども、答弁の中に浄化槽の整備区域面積というものが、下水道計画区域面積の391ヘクタールを除いて2,601ヘクタール、その区域面積がありますと。その中で、単独浄化槽の現在が473基とくみ取りが107件あるということで答弁いただいています。そうしますと、それが580件になるということなのですけれども、そのうちの300件を今回は目標としているという、その目標にした基準で、580件中300件というのを目標にした基準はどういうことなのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

まず、第１期事業が始まる前に、浄化槽区域の全ての浄化槽を調査いたした結果、その浄化槽区域における、もう既に合併浄化槽は除いて、残り単独浄化槽とくみ取り槽、それの合計が963基ございました。そして第１期事業、その963基の転換を図るのを当初目標として始めたわけでございますけれども、第１期終了後、10年間の実績としまして、転換が340基でございました。ですので、その後、今回第２期に事業を始めるに当たりまして再度再調査をかけたところ、当初の960基から第１期で転換した340基、それと今現在空き家等、使用していない単独浄化槽、それの約40基を除いた残りが580基でございます。約600基でございます。本来でございましたら、その残りの600基を第２期事業で転換を、整備を進めるという目標でいいかもしれませんが、第１期事業のその340基という実績を踏まえて、全て残り600基とするのはあまりにも

実現性のない計画でございますので、取りあえずという言い方は変でございますけれども、その半分の300基を目標に頑張っていきたいということから、300基という目標基数にした次第でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を３時50分といたします。

休　　憩　午後　３時３２分

再　　開　午後　３時４７分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎発言の訂正

○森　一人議長　まず冒頭に、清水上下水道課長より答弁の訂正を求められておりますので、この際これを許可いたします。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　貴重なお時間を申し訳ございません。先ほど松本議員のご質問の中で、ＰＦＩ事業者数につきまして12と申し上げましたが、正しくは11事業者でございます。維持管理事業者が２、建設の事業者が９、合計11の事業者でございます。訂正させていただきます。誠に申し訳ございませんでした。

○森　一人議長　それでは、松本美子議員の再質問からになります。どうぞ。

○11番（松本美子議員）　それでは、１期工事のときも、ご近所同士かなんかで浄化槽を設置すると、助成金みたいな制度があったかなってちょっと思っているのですけれども、２期工事もそのような方法も考えているのですか。実際に実施なされているのですか、４月からですから。それを１点伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

基本的に１期事業と補助制度は変わりはございません。国からの転換に係る補助、最大で40万円、それと工事が非常に困難な場所につきましては、さらに20万円の補助

金がございます。最大で60万円の補助制度でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ありがとうございました。

それでは、（３）のほうに移らせていただきます。答弁をいただきましたけれども、こちらにつきましては、維持管理の基数を令和３年度末ということで821だというふうに答弁をいただきました。その中で新しく合併浄化槽になされたのと、寄附者ということがあると思うのですけれども、これは821の中では寄附の方が、もちろん修理を行って寄附をするということですから、壊れているようなことはもちろんないのだろうと思うのですけれども、この中の821の中身はどんなふうになっているのでしょうか、令和３年度末で。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

この821基につきましては、第１期事業の実績数でございます。内訳を申し上げますと、転換が342基、新設浄化槽が194基、それに292基の寄附浄化槽、合わせて、第１期事業の実績といたしましては835基でございます。そのうち14基につきましては、もう既に転居とか空き家になったとか、そういった理由で維持管理をする必要がなくなった浄化槽が14基ございまして、合わせまして現在の維持管理基数は821基でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ありがとうございました。

続きまして、（４）につきましては分かりましたので、結構でございます。

それと、次のＰＦＩの事業者の選定方法ということは、プロポーザル方式で民間の資金を活用するということで、事業者の選定を行っているのだということですから、分かりましたので、これで答弁は結構です。

それから、次の（６）に入ってしまうのですけれども、副町長さん、審査員ですけれども、そのほか知識経験者が４名で構成されているということですけれども、副町長は分かりますけれども、そのほかの３名というものは差し支えなかったらご答弁い

ただければと思います。

○森　一人議長　知識経験者４名の内容ですね。

○11番（松本美子議員）　はい。４名で、１人が副町長だということですから、あとの３人ですね。

○森　一人議長　全部で５名になるので、知識経験者は４名ですね。

○11番（松本美子議員）　すみません。分かりました。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

知識経験者、こちらにつきましては職員でございます。その職員のうち、建築士の資格を持った職員が２名でございます。１名は、元浄化槽担当の職員でございます。それに元担当課長、こちらは技師でございまして、測量の資格を有しております。この方が１名。それと、同じく元浄化槽担当職員でございまして、こちらにつきましては、会計部門で資格を持っていらっしゃる職員でございます。以上、知識経験者として４名の職員を審査員のメンバーとしておるところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ありがとうございました。

それでは、次に移らせていただきます。

○森　一人議長　はい、どうぞ。

○11番（松本美子議員）　項目の３でございますけれども、樹木、生け垣の適正管理についてということでお尋ねをさせていただきます。

民間の樹木が町道に覆いかぶさりながら道路が狭くなってしまって、通行の妨げとなっているところが数多く見られます。また、その伸びた枝やつるが電線に絡まりまして、電線が切れてしまうような事故にもつながるのではないかというところも何か所も見られます。そういった場合に、町としては、町道の関係ですから、町道のほうに覆いかぶさったり、電柱については地権者のほうの関係も関わってきますけれども、そういった所有者に対して、樹木とかの適正な管理と指導はなされているということは知っておりますけれども、どのような方法で指導をなさっているのかお願いします。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、質問項目３につきましてお答えさせていただきます。

民地からの樹木や生け垣により通行に支障が出たり、防犯灯やカーブミラーの効果を阻害する場合、土地所有者を調査し、所有者に剪定・伐採のお願いの通知を送付しています。通知には、民法第233条で隣地の竹木が境界線を越えるときは、その所有者に枝を切除させることができること、民法第717条で竹木でも他人に損害を生じたときは、所有者が損害を賠償しなければならないことを説明しています。さらに道路法第43条において、道路では竹木などで交通に支障を及ぼすおそれがある行為は禁止されていること、同法第30条では、道路上に入ってはいけない建築限界があることなどを説明させていただいております。また、町広報紙においても啓発記事を掲載しています。ただし、事故の発生が予想される場合などは、道路法第42条の維持修繕義務に基づき伐採、除去をすることもあります。電線等に木の枝がかかっている場合は、施設管理者である電力会社等に速やかに連絡し、対応を依頼しております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　再質問させていただきますけれども、まず担当課といたしまして、こういった今質問を私がしましたような場所といいましょうか、いろんな内容といいましょうか、そういうようなものを現実的に把握なさっているところがまずありますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

木の枝等がかぶさっておって交通に支障があるまでもないにしろ、なかなか危険というか、危険が予測されるようなところは幾つかありまして、それについては数年前から風倒予防業務ということで、木の伐採等を順次させていただいております。危険なところについては町の管理であれば伐採しますし、通知を出させていただきますけれども、民地で木の枝が覆いかぶさって、通行等にこれ以上やると支障があるなという分については、この風倒予防の委託でもってやれるという考えはありますけれども、なかなか予算が限られておりますので、全部ができるという状態ではございません。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうしますと、そういう場所を見たり、実際に回って歩いたりもちろんするでしょうけれども、そういったときの、その後の地権者へのお願いを通知で送付をしているということですけれども、年間で結構ですけれども、どのくらいの件数の方に送付を、通知をなされているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

基本的には大体地区の区長さん等から連絡が来て、ここは危ないのではないかとか、ここは通行できないのではないかというので多くはさせていただいているところでございます。年間にばらつきがありまして、ここ数年では、令和元年度は２件しかなかったのですけれども、令和２年度はコロナの関係でいろいろ道普請ができなかった関係もあるかと思いますが、26件の通知を出させていただきました。令和３年度も12件出させていただいて、令和４年度、今年度につきましては、ちょっと長い期間木が覆いかぶさって危ないよという連絡が来ましたので、もう既に18件の通知を出させていただいたところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それから、通知をいたしまして、すぐに対応がなかなか所有者にもできないとかという場合もいろんなことを想定をしますとあると思います。ですけれども、所有者ですから、しっかりと管理をしていただかないと、周りの方にも通行者にも危険が及ぶと。そういうことですので、その送付をしただけで、町のほうはそれ以上のことは立ち入らないということになりますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

基本的に先ほど言いましたとおり、民法の規定がございまして、管理義務は地権者にあるということでございますので、民法によって管理者に適正に管理していただきたい。または損害がある場合は、その方が訴えられますよという通知を出させていた

だいて、適正な管理をお願いさせていただいているところでございます。ただ、そうであっても伐採には費用がかかることもございますので、ちょっと時間をくれとかいう電話もあったり、所有者が分からない場合もあります。そういう場合は、もちろん道路に支障がある場合は職員が切ったり、たまには年度によって毎回毎回ではないのですけれども、どうしてもこれは職員で切れないというものについては委託をして伐採したりするものもございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　現在はコロナということで、人と人との接触等があまりできないという状態でありますけれども、なかなかこれ、現在の高齢化社会というようなふうになっていますと、ご自分で分かっているのですけれども、できないかと言って人を頼むということになりますと、生活の関係も関わってくるので、切ることも、人を頼むこともできないのだというような地権者の方もいるわけです。そうでなければ空き家状態になって、その次の代の方が一応所有者にはなりますけれども、少し離れていたりなんかしていると、帰ってきて、それをお話ししても、実施はなかなかしていただけないと。ケース・バイ・ケースでいろんなことがあるわけなのですけれども、あくまでもこういったいろんな法律というものがあるので、なかなか民法の関係では立ち入ることができなかったりして町もするということも分かりました。

それで、１点だけ、すみませんけれども、一番最後の電線の関係なのですけれどもね、木が大きくなってしまって、電線よりも上になって、それにツタというような、こういう巻き付いていくような、草というのと違うのかな、私たちはよくツタ、ツタと言ってしまうのですけれども、正式な名前は、すみません、分からないのですけれども、それが巻き付き上がりまして、電線と電柱のほうに巻き付いてしまっているところが何か所かありまして、それは何としてもすぐにしないと危ないかなと。少したるみも来ていますし、どうしても引っ張られるから、電線がたるむというのでしょうか、そういう形になってしまっているところも見受けられています。その辺のところは電力会社に連絡だということですけれども、それはあくまでも区長さんを通じないと、町のほうで連絡を取るということは難しいということでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

区長さんに限らず連絡がありますので、そういう場合は現地を見て、この場所がこうだよというのを電力会社に伝えさせていただきますので、区長さんだからというわけではなくて、やっぱり区長さんは皆さんから意見を聞いて出してくれるのが一番多いので、区長さんが一番多いのですけれども、そうでなくても、電話等であればすぐ場所を見て、危険性があるかどうかを確認していただいて、伐採するなら伐採していただきたいという連絡を電力会社のほうにさせていただいているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　いろいろ答弁もいただきましたし、一番心配なのが電線に絡んでいっているという、そういうところで今回は質問させていただいたのですけれども、他人の民地、民地で他人様ということになると、近所だと切っていただきたいという言葉がなかなか発声できないと、近所同士のお付き合いというものがありまして。かといって、気がついてやってくれればいいのになというふうに思って周りの方はいるのですけれども、話すことができないということの中から今回質問をさせていただいたのですけれども。まずは、こういう場所があるのですよというようなことは、担当課のほう、役所を通じなくても大丈夫ですか、連絡取って。あるいは、伐採の関係ね。それから、電線に絡みつく果樹の木というのかな、柿だとか、ビワだとか、いろいろそういう大きな木がちょうど電線のところよりも上に上がっているのです。それに下からまたツタのような、道路を上がっていますから、そのようなことなのですけれども。あくまでも電線ではなくても大丈夫でしょうか。区長を通じなくても町のほうへ話をして。それで民地のほうの関係だからということになれば、そちらへ連絡か、町のほうで見に来ていただいて、何か策を練っていただくということになると思うのですけれども、その辺のことを教えていただければと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

現在でも隣近所で通行に支障は来すのだけれども、なかなか言いづらいねというので連絡が来て、現地を見て、やはりこれは道路にかぶさって通行に支障があるなとい

うのについては、区長を通さなくても現地を見て確認させていただいているところでございます。電線についても同様に、区長を通さずに現場を見て連絡させていただいているところでございます。ただ、電力会社のほうは送電線関係の支障がある、なしを判断してやりますので、言われたからといって、電線のほうについて電線会社がこれは支障がないねとなればやらないかなと思いますけれども、ただ町がやらないわけではなくて、通報があった場合は必ず連絡させていただいているところでございます。ただ、区長さんが一番地域の取りまとめ役を地域支援課としても、町としてもお願いしておりますので、区長さんに言っていただくというのが一番多いということでございますので、やらないというわけではないのですけれども、区長さんに取りまとめ役をしていただいてやっていただいているというのは多いというのが現状でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　大変よく分かりました。区長を通じてというのはずっと何年も前から町のほうは言っていますので、それはそれとして分かりましたけれども、また何かそういうことが起きましたら、担当課の方へお願いに行くこともあると思います。よろしくお願いします。ありがとうございました。

終わります。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◎散会の宣告

○森　一人議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　４時０７分）

令和４年第３回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第３号）

９月１日（木）午前１０時開議

日程第　１　一般質問

第７番議員　　畠　山　美　幸　議員

第１番議員　　小　林　　智　議員

第９番議員　　青　柳　賢　治　議員

第10番議員　　川　口　浩　史　議員

○出席議員（１２名）

１番	小林　智 議員	２番	山田良秋 議員
３番	狄守勝義 議員	４番	藤野和美 議員
６番	大野敏行 議員	７番	畠山美幸 議員
８番	長島邦夫 議員	９番	青柳賢治 議員
１０番	川口浩史 議員	１１番	松本美子 議員
１２番	渋谷登美子 議員	１３番	森　一人 議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	青木正志
書記	安在洋子

○説明のための出席者

佐久間孝光	町長
髙橋兼次	副町長
福嶋啓太	技監
杉田哲男	総務課長
馬橋　透	地域支援課長
田畑　修	税務課長
柳澤純子	町民課戸籍・住民担当副課長
前田宗利	福祉課長
藤原　実	環境課長
中村　寧	農政課長
藤永政昭	企業支援課長
伊藤恵一郎	まちづくり整備課長
奥田定男	教育長
高橋喜代美	教育委員会事務局長

中　村　　寧		農業委員会事務局長 農政課長兼務

◎開議の宣告

○森　一人議長　皆さん、おはようございます。第３回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまです。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、令和４年第３回嵐山町議会定例会第７日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前１０時００分）

◎諸般の報告

○森　一人議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、贄田町民課長は都合により本日の会議を欠席しております。代わりに柳澤町民課戸籍・住民担当副課長が出席します。

次に、本職宛て提出のありました陳情第６号　令和５年度理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願いの写しをお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

以上で議長よりの諸般の報告を終わります。

◎一般質問

○森　一人議長　日程第１、一般質問を行います。

◇　畠　山　美　幸　議　員

○森　一人議長　本日最初の一般質問は、受付番号５番、議席番号７番、畠山美幸議員。

質問事項１のふれあい交流センターにキオスク端末設置についてです。どうぞ。

○７番（畠山美幸議員）　それでは、皆様おはようございます。今議長からのご指名がございましたので、議席番号７番、畠山美幸、通告書に基づいて質問をさせていただきます。

今回は４点についての質問でございます。まず、大項目１、ふれあい交流センター

にキオスク端末設置についてでございます。キオスク端末というものは、対面に代わって多くの利用者の対応をできるという、そういう器具でございます。ふれあい交流センターで以前は証明書の交付をしていました。交流センターでの利用度は高く、近隣にコンビニもないことから、コンビニと同様の端末であるキオスク端末を導入することで、マイナンバーカードを使用して証明書を手にすることができます。導入のお考えはありますか。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　それでは、質問項目１につきましてお答えさせていただきます。

情報キオスク端末は、マイナンバーカードを利用することで住民票の写しや印鑑登録証明書等をコンビニ等で取得できるサービスで、当町におきましても令和３年３月より利用ができるようになりました。令和３年度で税務証明68件、住民票833件、印鑑登録証明書620件の利用がございます。利点といたしましては、出先の全国のコンビニで６時30分から23時のいつでも利用が可能となるところでございます。設置につきましては、交流センターの管理や設備の設置及び管理方法等、様々な課題がございますので、調査研究をさせていただければというふうに考えてございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　調査研究をさせていただければということなのですが、あそこの菅谷地域にはコンビニがないのです。東口にはコンビニが何店かあるのですけれども、やはり菅谷地区、ふれあい交流センターの近くにお住まいの方々にお話を聞いてみると、大変不便になったということをお伺いしたものですから、これはやはりコンビニと同じような端末を入れるべきだなと思ったわけなのですけれども、このキオスク端末というのも私よく分からなくて、最初は。コンビニはマルチコピー機というのですが、キオスク端末という名称だということは存じ上げず、たまたま滑川町さんのほうに相談事がございまして、滑川町に行く機会がございました。そうしますと、滑川町にはつきのわ駅と庁舎内に住民カードを持っていると24時間なのかな、印鑑証明とかそういうものが出せる仕組みがあるということで、ちょっと町民課のところに寄ってお話を伺いましたら、嵐山町さんは、この辺ではもうマイナンバーカードの取得率が高いのが有名なので、逆に住民カードを使っての端末を入れるというのは逆行

しますよということを言われました。そうすると、コンビニにあるマルチコピー機を入れればいいと思うのだけれどもって言ったら、「それ、キオスク端末っていうのですよ」って、その役場の職員から教えていただいて、調べてみましたら、ああなるほど、これキオスク端末っていうのだと思いまして、今回も新幹線に乗ることがあって、ネットで乗車券を予約して、そうすると東京駅のところにやっぱりキオスク端末がありまして、そこにＱＲコードをかざすと乗車券が出てくるというような。だから、本当に今は、以前はみどりの窓口に行って並んでやったような記憶があるのですが、そういうふうに今便利になっているのです。今のこの時代に沿って対面式ではない、自分の都合に合わせて出せる、そういうことでこれは庁舎にもつけていただければいいかなと思いますが、まずは今不便を感じていらっしゃるふれあい交流センターに設置するべきだなと思いまして、いろいろ調べましたら、茨城県の下妻市役所でこれを自治体向けに導入を開始されたという記事がございました。こちらが２台設置して、コロナ交付金を活用して設置したということでございました。

ふれあい交流センター、実際問題今課長からの答弁で、大体印鑑証明、住民票って数をおっしゃっていただいたのですが、担当課のほうから書類を頂きまして、まず平成30年度どのくらいの書面の交付をされたのかなということで柳澤さんのほうから頂きました。そうしましたところが、合計で平成30年2,371件、そして庁舎では１万7,582件でございました。令和元年が庁舎は１万6,336件あったのですが、出張所では2,217件ということで、やっぱり４桁の数が出ているわけです。この方々が今難民になっているのではないかなと。難民になっているかどうか、一々庁舎に来るように、お金かけてタクシーに乗ったり、車に乗ったりは来ているのかなと思うのです。ですので、コロナ交付金、この後もまたあるのかどうだか私は分からないのですが、そういうものを活用して町民、市民のお役立てになればということで、茨城県はこうやってつけたわけなので、いかがでしょうか。もう一度答弁いただきたいと思いますが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

ふれあい交流センターにつきましては、令和３年度から窓口業務を廃止させていただきまして、貸し館というふうな今取扱いをさせていただいている状況でございます。当然そのときにもいろいろな業務を実施してございましたので、今畠山議員がおっし

ゃられたような業務、そういったものが支障があるかないか、こちらにつきましては担当する教育委員会であったり、町民課であったり、税務課の職員、また総務課も入りまして協議を重ねてまいりました。幸いに令和３年度からコンビニ交付を実施するというところでございましたので、そういった税証明等々につきましては、そういったものでの代替措置は取れるであろうということで、ある一定の判断を下させていただいたというふうな状況でございます。最終年度の令和２年１月から12月、こちらは122条報告で皆様のほうに報告させていただいている状況でございますけれども、住民票の写し等々が855件、印鑑証明が651件、諸証明22件ということで報告をさせていただいてございます。今現在住民票であったり、印鑑証明がこちらのほうのキオスク端末で取得できるわけでございますけれども、おおむね町民課のほうで割合を考えますと、13から15％程度がマイナンバーカードによりますコンビニでの交付だというところでの試算をしている状況でございます。当然これは国の制度でございますので、マイナンバーカードの取得率につきましては、やはりそれなりの割合になってくると。そうしますと、コンビニでの利用も当然増えてくるわけでございますので、そういった状況も見据えながら調査研究はしていきたいなというふうには考えてございます。当然こちらを設置するというところにつきましては経費もかかってまいりますので、そういったことも考慮せざるを得ないのかなというふうには考えてございます。

利用時間でございますけれども、こちらにつきましては、コンビニにつきましては24時間やられているところについては６時30分から夜の11時までが利用可能というところでございますけれども、基本的にそれらを利用するに当たりましては、無人というわけにはございませんので、どうしても市町村等々でも設置をしているところ、例えば今議員のほうでお話がございましたけれども、滑川町につきましては、月曜日から金曜日は８時30分から19時まで、土日につきましては８時30分から15時、近隣ですと川島町、こちらにつきましてはラウンジに置いてあるわけでございますけれども、やはり業務時間８時30分から17時と、これは年末年始は除くと、いずれにしてもそういうふうな状況でございます。また、川越市さんにつきましては、単独でそういった端末を市内に設置してございましたけれども、やはりコンビニ交付、そういったものができると。それに合わせて利用時間も増えるというところから、町独自のそういったシステムのほうは廃止をしてコンビニのほうに移行したというところもございます。やはり菅谷の駅西地区につきましては、コンビニ等がちょっとないものですから。

利用の方につきましては不便を期する部分があるとは思いますけれども、そういったことも総合的に含めまして調査研究をさせていただければなというふうに考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　先ほど課長がおっしゃっていただいたとおりに、こういう自治体に設置したものというのは下妻市も５時15分までだったかな、とかしか使えないとかって書いてありましたし、時間の制限はあるのですが、やはりどう考えてもあの西口のところにコンビニができれば解消されるかなとは思うのですが、現状今コンビニがない状況の中でリースでも設置していただければ、町民の方はとっても便利になるなと思ったので今回この質問させていただきました。ちなみになのですが、この下妻市のほうにお電話をして担当課にいろいろお話を伺いました。そうしましたところが、先ほどもお話ししましたが、コロナ交付金で２台購入して金額が727万円だったということだから、１台360万円するのかなと。指名入札で決めたということをお話伺いましたので、買えとは申し上げませんけれども、もしリースとか、そういう形で５年間とか、その頃にはもしかしたらコンビニもできるのかなと思いますので、菅谷地域の皆様の利便性を先ほど15％程度というお話もございましたが、コンビニ分が、しかしながらこれだけマイナンバー普及、嵐山町しておりますし、そうやって他町の方からも「嵐山町さんは交付率がすごいですよ」って言われて、私も鼻高々だったですけれども、そういう状況の中ですので、ぜひ前向きに検討をしていただきたいと思いますが、町長いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

私もこの提案をいただいて、本当にこういった形でできれば今の時期にちょうど合った形になるかなというふうに思っております。先ほど来総務課長のほうから様々な観点から、もう既に調査に入っておりますので、できるだけそういったことが実現できるような形で考えてまいりたいと思います。議員のほうからもご指摘いただきましたけれども、嵐山町においてはマイナンバーカードの交付率、これ県下でもトップクラスです。中にはこれを交付するに当たって、こういったことをやりますよ、こうい

ったプラスもつけますよということで、そういうところで上げているところもあるのです。しかし、嵐山町においてはそんなことは一切しません。国から与えられたこういうものがありますよということで、もちろん写真を無料で撮るとかということはやりますけれども、何といっても職員一人一人が来た方に丁寧に説明をする、またそのポイントの付け方まで一緒になってやってあげる、そういった一人一人の対応の仕方によってこれだけの結果が出ている。私は、まさにこれが私の主張する人が宝のまちづくり、まさにこういうことなのだなというふうに思います。ただ、現実問題として、今ご指摘をいただいたふれあい交流センターのほうはいろいろなところが改善をされた、先ほど言ったようにコンビニでもいろいろな形で取り入れるようになった。あるいはまたごみの搬入にしても今まではあそこのところで手続きをしなければいけなかったのだけれども、手続きをせずに直接持っていけるようになった。そういった改善点もある中で、また何といっても一番最初のときには財政的なことがとんでもないことになっているというご指摘をこの９月の議会で代表監査のほうからいただいたということも一緒に聞いておられるかなと思いますけれども、そういう中で、あそこのところであの当時で2,000万ですか、人件費で。とてもではないけれどもということで、そういうご指摘もあった。そういうことを総合的に勘案する中で、今の体制になったわけでありますが、ただ今提案いただいた件については前向きにしっかりと検討して調査研究してまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　今町長から前向きに検討したいというご答弁をいただきましたので、次に移りたいと思います。

○森　一人議長　どうぞ。

○７番（畠山美幸議員）　本日９月１日、防災の日に当たって、２番目にちょうど災害対策ということで今日の質問に当たったというのはラッキーだったかなと思っております。災害についてでございます。ここ最近想定をはるかに超えた雨が降り、川の氾濫や土砂災害が起こっています。

（１）、今後避難経路、避難場所、避難所の見直しをするお考えはありますか。

（２）、洪水に関する避難行動についてお伺いしたいと思います。

○森　一人議長　それでは、（１）、（２）の答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、質問項目２、（１）につきましてお答えいたします。

本町の避難場所と避難所につきましては、本年３月に地域防災計画を全面改訂し、指定避難所９か所、指定緊急避難場所22か所と定めております。各地域の防災会へも説明しておりますが、指定避難所とは町職員が中心となり、開設・運営する避難所を指すものです。各地区の集会所等につきましては、地域の避難所として防災会を中心に自主運営していただく想定となっております。避難所には、町営と自治運営の２種類があり、町内におおむね40か所の避難所がありますので、現在のところ避難所について見直す予定はございません。指定緊急避難場所につきましては、大地震発生時に一時避難する屋外の広場ですので、新たな公園など条件のよい施設ができましたら順次加えてまいります。なお、避難経路につきましては現在特に定めておりません。

続きまして、質問項目（２）につきましてお答えいたします。

洪水に関する避難行動につきましては、本町では国、県同様マイ・タイムラインの作成を推奨しております。マイ・タイムラインとは、台風の接近時など、避難に備えた防災行動を一人一人があらかじめ時系列的に決めておくものです。本年５月に全戸配布しました防災地図には、２ページ見開きでマイ・タイムラインの作り方を掲載しております。防災会の訓練や研修などにより、マイ・タイムラインを作成する機会を設けていただきたいと考えております。併せて、避難行動の判断材料として役場の屋上に設置している小型気象計や市野川、都幾川の水位が確認できる埼玉県川の防災情報なども広く町民にお知らせしたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　それでは、私も本日５月に配布されました防災マップを持ってきたわけですが、まず今回のこのマップを見ますと、七郷小学校がまず避難場所になっているのですけれども、避難所、避難場所。それで、この地図を見ますと土砂災害警戒区域、七郷小に上がっていくあそこの坂道が土砂災害の警戒区域ということになっておりまして、以前どなたかの質問でも前に木が生えていたのが切られてしまって、土砂が流れやすくなっているというような質問もあったかなと思うのですが、今想定外の雨があちらこちらで降っているわけですが、時間で100ミリ、110ミリという

雨が降ったときに、あそこは大丈夫なのかなと思ったので、今回この１番目にこれを入れさせていただいたのですけれども、でも念のため、こちらにはちゃんと指定避難所と指定緊急避難場所というものがあるのですが、緊急避難場所、グラウンドになるのですが、そこのところにピンクで囲ってあって、「ピンクの施設は風水害時には使用できません」という注意書きもちゃんと入っているのですけれども、七郷小学校にはしかしながらあそこ高台だから、風水害には耐えるだろうと思ってピンクの四角は囲っていないのです。でも、雨が想定外のものが降ると、土砂災害があって大丈夫なのかなと思ったので、一応確認のため入れさせていただいたのですが、いかがなのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

七郷小学校または北部交流センターへの進入路のところがイエローゾーンになっているということは承知しております。ただし建物、避難所になっている北部交流センターの場所ですとか、七郷小学校のグラウンドの部分についてはエリア外ですので、その場所自体は平気です。ですので、進入路のところがまた危ないということですけれども、進入に関しましては七小のグラウンドの裏側のほうからも入ることができますので、そちらから進入することは可能ですので、そちらのほうは一応場所的には大丈夫ということで指定しております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　そういうことだろうなとは思ったのですが、あそこでも大丈夫だろうと上がって行ったらガシャガシャってなったら困ってしまうなと思ったので、そのときの判断、あそこは通行止めとかする判断はどのようになさるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

雨量を常に観測しておりますので、熊谷の気象台とかからも情報が入ってきますので、その辺の情報を駆使しながら情報を入手しまして、雨量を確認した上でその道を

進入禁止にするのかどうかというところは判断していきたいと思います。通常ですと、今のところあそこの崩れたところも修繕しておりますので、通常の雨では大丈夫だというふうに考えております。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　安全な対策をお願いしたいと思います。

（２）に移ります。

○森　一人議長　はい。

○７番（畠山美幸議員）　（２）のほうはマイ・タイムライン、今回確かにこちらの２ページのほうに掲載していただきました。しかしながら、まだこれどういうふうにつくったら、一応説明書きは書いてあるのですが、やはりどういうタイミングで避難を決行したほうがいいなとかそういうものを、あと家族がいろいろ離れているから、どういうふうにして待ち合わせようかとか、そういうことなどを書いていくわけなのですが、やはり一度は書き方とかの練習があったほうがいいなと思いましたので、そうしましたところが、課長の答弁の中に「マイ・タイムラインを作成する機会を設けて、防災会の訓練や研修などに」って書いてありましたから、今後どのように、もうちょっと詳しく教えていただきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

詳しくといいますか、防災会等とか区長さんとか、その辺りとうちのほうの職員が打合せをよくしております。その中で、今年度はコロナにより地域の訓練、その辺が中止になっているケースもあるのですけれども、防災会ごとに毎年避難訓練等、防災関係の訓練をしていただいておりますので、そういうときの機会を捉えて、そのメニューの中にマイ・タイムラインの作成等をお願いして、地区の方に直接指導していけたらいいかなというふうに考えております。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　個人個人もウェザーニュースだとか、あとキキクルというアプリがあって、雲の流れとか全部リアルに見られるアプリがあるわけなのですが、そういうものをスマートフォンとかに入れましょうとかという、何かそういうことがこのハザードマップにも書いてありましたかしら。ちょっとごめん、ちゃんと見ていな

いのですけれども。そういうものを入れていなければ、今後の広報紙などにやはりそういうアプリを登録するように周知したほうがいいと思うのですが、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　お答えいたします。

防災地図のほうにはアプリといいますか、その情報を見れるサイトの情報は掲載しておりますので、そちらのほうをパソコン等で見ていただいたり、スマートフォンでは確認できるかと思います。アプリについてはスマートフォン専用の形態になりますので、そういったものも広報していければいいかなと思いますけれども、取りあえずはそういった情報をインターネットで見れますよというところで周知をしていて、答弁のほうにもさせていただきましたけれども、埼玉県の川の防災情報とか、ＰＯＴＥＫＡといいまして、この屋上に雨量計がついているのですけれども、その情報等も簡単に入手できますので、雨の状況を見ることができます。先日の大雨のときには、例えば鳩山地区には１時間に110ミリほど降りました。そこに近い鎌形地区には同程度の雨が降ったと予想されるのですけれども、この杉山の屋上にあるものでは60ミリ程度の雨量だったので、局地的な雨が降ったのだなということも一目で分かるという状況になりますので、そういったところも町民の方にそれぞれ意識して見ていただいて、地域支援課からもお知らせはしていきたいのですけれども、各自情報入手できるものは見ていただいて、なるべく判断を早くできるような形にしていければと思っております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　それと、川のところに水量計、何かカメラが設置してありますよね。さっき２か所って、２か所とは書いていないか。Ｂ＆Ｇのあっちのほうのどこか川と、あと、あそこの落合橋ではなくて精進橋のところと、あと鎌形のほうだったか、あちらのほうにも１か所ついていたと思うのですけれども、一応教えてください、何か所。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

埼玉県川の防災情報で見れる場所なのですけれども、まず市野川の精進橋、関口橋、それから都幾川の月田橋、こちらの３か所がリアルタイムで情報入手できる場所となっております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　そのリアルで見られるカメラなのですが、このハザードマップから何か入れるところがあるのでしょうか。この15ページのがそうなのかしら、河川の分かるというのは。そのカメラの埼玉県の情報を見たいなと思ったときに、見方ですね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　埼玉県川の防災情報というのを見ていただくと、そちらの情報を、慣れないと見方が難しいかもしれないのですけれども、内容的にはリニューアルされていまして、６時間先までの予報が見れるような形になっております。なので、川のカメラで見るというよりは、センサーがついていまして、情報が今何メートルとか、川の水位が手に取るように見れるようになっていますので、先日の大雨のときにも地域支援課ではその情報を常に見て川の水位を確認しながら、避難指示を出すべきかどうかという判断をさせていただいております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　実際問題私もパソコンで見ていたことがあるのですけれども、普通の町民の方が見るのに見やすい、そこに早く行き着ける行き方というのですか、そういうものがあるとなおいいなと思いますので、今後広報紙などに掲載していただければありがたいかなと思いますが、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　県がつくっているサイトですので、そちらのほうのすぐそこに入っていけるかというのはちょっと難しいかと思います。慣れていただくというのが一番いいかなと思うのですけれども、いろんな情報がその中には入っていますので、

自分が見たい情報が何なのかというのが分からないと、当然探せないのですけれども、最低限こういったところを見るとこれが見れますよというようなお知らせはできるかもしれませんので、ちょっと検討させてください。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　それで、今回線状降水帯が７月９日、福井県で１時間で110ミリ、７月16日、島根県で100ミリ、そして８月３日、秋田、青森でやっぱり100ミリということで、大変な水害があったわけですけれども、割とこの辺ではそういうリアルな体験をなかなかしないのですが、映像で見る限りすぐ車がみんなやられてしまって、雨が引いたときに何か移動しようと思っても車が駄目だから、大変なことだと思うのです。そうすると、この辺だと水害になりやすい。例えばそんなに降ったら以前地産団地も水が出るところというのを伺っておりますので、あそこに住んでいる方は危機管理というのですか、そういうものがあると思うので、早く高台に逃げなければとか、あと以前志賀小学校に避難された、あれ台風でしたよね、19号のときでしたか、2019年の台風のときも、たしか志賀小に地産団地の方が大勢避難されたときに、学校がなかなかグラウンドのほうに入っていけなくて大変な思いをしたというお話は伺っているのですが、今回もやはり皆さん考えることというのは、車をどこかに移動しなければということを考えると思うのです。そういったときに、そういう避難所、避難場所というものは何か考えてあるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

志賀２区に関しましては、区長さんはじめ防災会の皆さんと町のほうで打合せをしておりまして、先日やっぱり車を避難させたいというお話を伺っております。今現在、台風19号のときと違いまして、必ずしも避難所に来ないでくださいというようなアナウンスはさせていただいています。志賀小にあのように１か所に集まるというのは、今のところ想定していない状況なのですけれども、取りあえず垂直避難等を推奨していまして、それにつきましては納得していただいているのですけれども、やっぱり垂直避難しますと車を逃せないということになりますので、車をお願いしたいというお話を伺っていますので、そちらにつきましては現在調整中といいますか、車をどこか

安全な場所に避難できるように調整を図るというところで今進めているところでございます。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　１か所に集中して避難されてしまうと、今このコロナ禍ですから、また別の意味での２次災害になってしまいますから、やはり皆さん自分のプライベートの場を重視されて、車で避難して車の中でいるのかなということを想定したものですから、そうなると車ごと家族も安心な場所にって思うと、あの場所の想定が必要だなと思いましたが、今お話のとおり検討中だということですので、また決定しましたら周知をしていただければと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

あと、この間党のほうでの勉強会がございまして、「洪水に関する防災気象情報を活用した避難行動について」ということで、「市町村の防災力強化のための取組について」という勉強会があったのですが、その中で「気象防災アドバイザーによる地域防災支援をやっていきましょう」というご案内がございました。こちらは費用がかかってしまうことがあるようなのですが、嵐山町はそうはいっても比較的、先日鳩山ときがわで被害が８月３日にございましたけれども、嵐山はちょっと鎌形のほうが大変だったかもしれないのですが、そんなにすごく大変なことは今のところはないのですが、やはりそういう予測をするのって本当に難しいと思うので、任用形態の例ということで、年度単位での雇用、必要時に登録者を招聘、そして単発での依頼という３つのアドバイザーへの任用形態があるということを伺ってまいりました。単発的であれば数千円から３万円程度ということも伺っておりまして、こういう気象のアドバイザーというのですか、防災アドバイザーというもののお考えとかはいかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

気象防災アドバイザーにつきましては、具体的にどんなことをしていただけるかというのがまだ自分の勉強不足で分かっておりませんので、この後調査させていただいて活用できるようであれば、窓口が熊谷の気象台になっていますので、そちらのほうと相談させていただいて、活用できるものであれば活用していきたいと考えております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　とにかく命を守るために、財産を守るために町でできる限りのことを検討していただければと思いますので、こちらの質問は以上で終わります。

次に、３番目に移らさせていただきます。

○森　一人議長　どうぞ。

○７番（畠山美幸議員）　３番目、マイナンバーカードの交付事務について。マイナンバーカードの申込みで5,000ポイント付与は今年の９月末で、今月末で、健康保険証、公金受取口座の登録でそれぞれ7,500ポイント付与は来年２月末日までとなります。嵐山町は様々な場面でマイナンバーカードの周知に取り組んでいただいたおかげで、交付率県内トップクラスです。

（１）、今後も駆け込みで登録者数が増えると思いますが、対応について伺います。

（２）、健康保険証、公金口座のひもづけのお手伝い、サポートですね、していただけますかという２点でございます。

○森　一人議長　それでは、（１）、（２）の答弁を求めます。

柳澤町民課戸籍・住民担当副課長。

○柳澤純子町民課戸籍・住民担当副課長　それでは、質問項目３の（１）につきましてお答えいたします。

今回国が示しましたマイナポイント第２弾の最大２万円分のマイナポイントを受け取るためには、マイナンバーカードの申請を９月末までに行わなければなりません。９月に入り、駆け込みの申請が予想されます。現在、正規職員と任期付職員、会計年度職員が交代でそれぞれの勤務条件の中で担当として対応しております。マイナンバーカードの受付だけではなく、様々な対応がありますので、窓口が混み合い、どうしても待っていただく場合には番号札を出して混乱のないように進めていければと考えております。

続きまして、質問項目３の（２）についてお答えいたします。

健康保険証、公金口座のひもづけのお手伝いにつきましては、町民課窓口に専用の申請用パソコンを２台設置しまして、申請がよく分からない高齢者などには予約制にして、職員が最初から最後まで丁寧に入力のお手伝いをさせていただいております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　嵐山町におかれましては、こちらにいらっしゃる、今高橋教育総務課長になっていますが、町民課長だったときに、町民ホールにいらっしゃっている確定申告の方々にお声かけをいただいたりして、あと担当の職員の方々のご努力ですごい成果が出たなと思っております。本当に感謝しております。自分で写真が撮れないということも聞いたものですから、それもお願いしたらすぐに対応していただいて、ああいう写真の撮れるようにしていただいたりとか、本当に工夫をしていただいたなと思っております。

今こちらに、（１）からですけれども、正規の職員と任期付職員、会計年度職員が交代でそれぞれ勤務に当たってくださっているということですが、ときがわ町もやはりそういう任期付職員とかがいるということで伺っておりますが、何かマイナンバーカードの国からの補助金で、ほぼそういう任期付職員の給与分は賄っているのだということを伺っているのですが、嵐山町においてもそのマイナンバー交付金というのかな、で何名の方を雇用されているのか、お伺いしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

柳澤副課長。

○柳澤純子町民課戸籍・住民担当副課長　それでは、ご質問のありましたマイナンバーカードの事務費補助金というのがございまして、そちらのほうでときがわ町も対応しているのかと存じているのですけれども、嵐山町のほうは任期付職員の方が２名、週４日来ていまして、会計年度任用職員も４名、週３日現在勤務に来ております。それで、嵐山町もここ数年そのマイナンバーカード事務費のほうで、こちらの方々のお給料のほうも見られるということで対応しております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　はい、分かりました。

（２）に移ります。

○森　一人議長　どうぞ。

○７番（畠山美幸議員）　（２）のほうは、パソコン２台を設置して予約制で対応していただいているということで書いてありますけれども、来年の２月でこちらのひもづけが終わるのですが、この予約体制２台で大丈夫な状況でしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

柳澤副課長。

○柳澤純子町民課戸籍・住民担当副課長　現在マイナポイントのパソコンが２台で大丈夫かというご質問なのですけれども、予約制にしておりまして、１日10組程度できるようにしております。それで、今現在とても好評でして、常に７～８割は予約のほうが埋まっている状態です。でも、電話予約の際に希望の日程をよくこちらでも確認して取っておりますので、予約が何日も先になってしまうとか、できなかったとか、そういうことは今現在ありませんので、２台今の体制で大丈夫かなと考えております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　こういう対応をしていただいているということで私も安心しました。やはり身近に若い人というか、息子さんとか娘さんとかがいれば高齢者の方もこの保険証、いろいろ読んでみると、今回この保険証をひもづけることによって、10月１日から初診料の３割負担の方が、普通は初診料の計算が21円から６円に引き下げになるという、そういうようなサービスがあるということが書いてありました。よろしいでしょうか、合っていますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

柳澤副課長。

○柳澤純子町民課戸籍・住民担当副課長　先ほどの多分マイナンバーカードと保険証をひもづけてある場合、お医者さんにかかったときの医療費の関係かと思いますけれども、今現在は従来の紙の保険証を使ったときより窓口負担が増えたということで批判があった経緯がありまして、その診療報酬の加算については、厚生労働省がこの８月10日にもう廃止するというのは、廃止してマイナンバーカードのマイナ保険証を使うことによって金額が高くなるというのは廃止、その見直しをするというのはこちらで聞いております。その件でよろしですか。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　初診料が10月１日から21円の部分が６円に下がるということが書いてあるから大丈夫と思うのですけれども、総務省のあれに書いてあるわけですから。それで、保険証をひもづけることによって、やはり高齢者の方って割と、高齢者の方に限りませんけれども、病院に行ったときに薬剤の情報だとか、医療費の通知

情報が閲覧できたりとか、確定申告のときに医療費のためにいつも領収書をため込んでいるわけですけれども、それも必要なくなるだとか、いろんなメリットがまたついてくるということもあるので、こういうことも周知しながら大変便利になるのだということを教えてあげてほしいかなって思います。そういうことをしながら、これからも嵐山町、トップランナーになっていただきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

次の４番に移りたいと思います。

○森　一人議長　どうぞ。

○７番（畠山美幸議員）　外国人児童生徒を受け入れる学校の現状と課題についてでございます。現在、嵐山町において就労などの理由から家族で住居している外国人児童生徒について伺います。

（１）、各小中学校の外国人児童生徒の人数、また言語はどこの国になりますか。

（２）、外国人個人、学校全体の児童生徒の指導は。

（３）、学校の受入れ態勢は。

（４）、地域との関係は。

（５）、行政上の課題は。

以上、５点でございます。

○森　一人議長　それでは、（１）から（５）の答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　それでは、質問項目４の（１）につきましてお答えいたします。

外国人児童生徒は小学校で９名、中学校で１名でございます。また、使用している言語は調査しておりませんが、国籍で申し上げますとフィリピン３人、韓国２人、パラグアイ１人、ブラジル２人、ネパール１人、アルゼンチン１人となっております。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。

現在、日常会話レベルの日本語指導が必要な外国人児童生徒は１名、日常会話はできるが、学習用語等の説明が必要な児童生徒は２名おります。どちらも全体指導を行った後は個別の指導を行い、理解できているかの確認等を行います。特に日常会話も困難な児童については、嵐山町国際交流協会の支援もいただきながら、語学支援員を配置し、個別に日本語の指導時間を確保したり、全体指導内で通訳をしてもらったり

しながら支援を行っております。

続きまして、（3）につきましてお答えいたします。

基本的には、日本国籍の有無にかかわらず就学を希望する場合には、全ての児童生徒を受け入れております。しかしながら、日常会話ができない児童生徒については学校の負担も多く、県の語学支援員の派遣制度の利用や、町単独での語学支援員の配置を行っているところです。

続きまして、（4）につきましてお答えいたします。

現在、嵐山国際交流協会と連携を行っております。嵐山国際交流協会は、嵐山町または埼玉県在住、在勤の方を中心としたボランティア団体で、在日外国人の方との交流の場を提供してくださっております。また、日本の生活に慣れない外国人の方への相談やお手伝いの窓口になっていただいております。その嵐山国際交流協会にて語学支援員の紹介やボランティア派遣の協力もいただいております。

続きまして、（5）につきましてお答えいたします。

行政上の課題といたしましては、外国人児童生徒の言語に対応した語学支援員を配置するための予算や人材の確保が一番の課題と考えております。また、日本語が不自由な保護者との連携をする際の通訳を行う人材が不足しているのも課題であります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　それでは、（1）番のほうから再質問させていただきます。

先ほど伺いましたら、国籍様々でフィリピンとか韓国とかブラジルというのはいらっしゃるだろうなというのは分かっていたのですが、パラグアイとかネパールとかアルゼンチンという方もいらっしゃるということで、言語がこれは大変なことだなと思いました。国際交流の方々もいろいろとお手伝いはいただいていると思いますが、やはり言語にもそこまでたけている方というのがいらっしゃらないだろうなと思うところでございます。以前、何のときだったかな、窓口にやっぱり外国人がいらっしゃったりとかするときに、町で言語の変換機が１台ありますというお話伺っておりまして、昨日それが地域支援課にあるということを伺ったものですから、昨日地域支援課に行って見せてもらいましたら、普通のスマホにアプリが入っているというもので、全部の国の、全国どの国でも網羅されていて、７か国語だとか11か国語とかということではなくても、様々な国の言語が入っていました。私もちょっと知っている中国人のお

子さんがいたので、お話ししようと思って、自分のスマホにアプリを入れてお話をしたわけなのですが、変換がちょっとおかしいのです。言っていること、私が質問したことに対して「うん」って感じになるから、これちゃんと変換できていないのかなと思ったところなのですが、今こちらのお子様たちは日本語はほぼ分かる、それからこの通訳が今一番最後の質問の中には、そういう人がなかなかいないのだというお話なのですけれども、今現状どのようにこの子たちは授業を受けているのか、伺いたいと思います。

○森　一人議長　（１）、（２）一緒でよろしいですか。

○７番（畠山美幸議員）　そうですね。

○森　一人議長　では、答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

昨年、令和３年度におきましては、国際交流協会の方４名の方にご協力をいただきまして、英語の支援に入っていただきました。対象の方は１名でございました。今年度は、その英語の方はある程度学校での生活にも慣れて、支援は入らなくても大丈夫程度になりましたので、４月当初は語学支援員の配置はございませんでしたが、その後支援員の配置が必要な言語のお子さんが転入がございまして、その方に支援員をやはり国際交流協会の方からご紹介いただいて配置をしたところでございますが、その方の都合で短期間で終了してしまった経緯がございます。そして、そういったこともございまして、従来より検討しておりました翻訳機器、こちらは商標名でポケトークというものですけれども、こちらを８月に２台教育委員会で購入いたしました。こちらを９月、２学期からは活用していきたいと考えております。先ほど議員さんがおっしゃっておりましたスマホのアプリ、地域支援課で設置しているものにつきましては、災害対策のスマートフォン、その中にアプリが入っておりますので、町民課の窓口ではそれを活用しておった次第でございます。それを学校のほうまで貸出しというのは、さすがにできませんので、専用の通訳機器、ポケトークを購入したところでございます。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　私、ポケトークというのは調べてこなかったので、どのよう

なものか分からないのですが、それというのはタブレットか何かに入っているような、タブレット版なのでしょうか。それとも、どういった形態のものだか教えていただきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

こちらは携帯型で、主には旅行などに使うときに持っていくことを主として開発された機器と承知しておりますが、現在では多言語に対応しておりますので、教育現場でも活用している学校が多くございます。大きさは名刺よりちょっと大きいぐらいのサイズでございまして、何語を使うかという設定をしながら、日本語から外国語、外国語から日本語ということで相互に使えます。そして、対応言語は82言語対応しております。ですので、現在町内にいらっしゃる方の児童生徒の言語には十分対応していけると思っております。

以上です。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を11時15分といたします。

休　　憩　午前１１時００分

再　　開　午前１１時１５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

畠山美幸議員の再質問からになります。どうぞ。

○７番（畠山美幸議員）　先ほど答弁いただきましたポケトークなのですが、他国の方々が児童生徒さんでいらっしゃるということからだと思いますけれども、２台を買う経緯、そして活用方法、どのようにそれを使っていらっしゃるのか教えていただきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

ポケトークを購入する経緯でございますが、こちら単価が２万円台で、消耗品として買える範囲でございました。それですので、支援員の方が見つからない場合に対応

できる機器として購入を検討し、最終的に購入に至った次第です。

２台購入した活用方法でございますが、現在は支援が必要な学校に１台をお渡しして、もう一台は教育委員会のほうで、またほかの言語で多様な児童生徒さんが出た場合にすぐに貸し出せるように、１台は現在のところは教育委員会で保管しているような状況でございます。まだ購入したばかりですので、実際の活用につきましては９月以降の活用になる予定でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　今お持ちになったみたいでしたけれども、私も分からなかったので、もしあれでしたらちょっと見せていただければ。はい、ありがとうございます。それの使い方みたいなものは音を拾うだけなのか、また何かほかのこともできるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

基本的にこちらがしゃべったことを外国語に通訳してもらう、相手の言語をまた日本語に通訳するという形の音声機能もございますが、そのほかにカメラ翻訳機能がついておりまして、55言語対応ですけれども、例えば黒板に書いたもの、あるいは教科書、そういったものを読んでそれを翻訳できるというような機能がついております。そして、対応につきましては、校内にはＷｉ―Ｆｉがありますので、登載されている言語には対応できると考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　すごく便利なものを買っていただいてよかったかなと思いますが、先ほど黒板の字も、先生によって様々な字を書かれると思うのですけれども、それも大丈夫なのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

申し訳ございません。黒板の字につきましては実際にまだやっておりませんので、

私がそれも大丈夫かなという範囲でお答えしましたが、今後実際にどの程度活用が正確にできるのかというのは検証をしてまいりたいと思います。大変失礼いたしました。

以上でございます。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　細かいところまで大変失礼いたしました。

それでは、まだ（２）のところにとどまるのですが、外国人保護者の持つ疑問ということで、外国人、子供さんだけではなくてご家族で多分今の児童生徒の方はいらっしゃると思うのですけれども、学校では手厚くそのような対応をしていただいておりますが、学校外のそのご両親なり、まだ学校に就学されないような弟や妹がいる場合の対応なのですが、これはどこに聞けばいいのかしら、福祉課かしら、を確認したいと思いますけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　私のほうで一般的なお話をさせてもらおうと思います。就学後につきましては、当然教育委員会のほうで対応しているのですけれども、当然外国の方の転入等がございますと、そのお子様、兄弟、就学前のお子さんもいらっしゃいますし、親御さんの支援も当然ございます。どこがどうというよりも関係する各課で当然集まってケース会議をいつもしています。各家庭、いろいろケースがございますから、そのケースによってどういった支援が必要なのかというところを関係する各課を集めさせていただきまして、ケース会議をして役割分担をして、保護者の支援だったり、就学前のお子さんの支援だったり、学校の就学後のお子さんがいれば、そのお子さんの支援だったり、そういうのを各課で情報を共有して支援をやっているということをやってございます。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　一番心配なのは、お子さんも言語が分からず、もしかしたらここで働こうと思ったお父さんとかは若干日本語が分かる方もいらっしゃるのかなと思うのだけれども、何も分からないでお父さんが日本に行って仕事するって言って、ついてきた家族の方で、奥さんとかで日本語がしゃべれない方というのはいるのかなあというふうに思ってしまうのです。今ケース、ちゃんとそういう体制で、どこの課

につなげるというお話がございましたけれども、今、これは最後のほうになってしまうからいいや。だから、そういう方々の今後のケアというのかな、そういうのというのは難しいかなと思うのですけれども、これ最後のほうでまた言いますからいいです。ちょっと番号が狂ってきてしまうので。

それで、まず外国人の生徒さんが疑問に思うことということで、何か本を借りて読んだら、日本人はふだんあまり意識していませんが、外国人から見ると一見奇妙に思われるものが数多くあると。例えば自分たちで使う教室や廊下、校庭などの掃除を児童生徒にさせることは外国ではありませんということが書いてあって、日本の学校では朝の会、帰りの会、学級会など、児童生徒に日頃の生徒を振り返り反省させる機会を多く設けていますが、こうした反省会も、これはアメリカのことですけれども、あまりこういうことはしていないから奇異に映るということが書いてありました。

あと、昨日大野議員さんが質問されていた部活動もそうなのですけれども、例えば中国や韓国などは文武よりもはるかに重視する儒教文化の影響のためか、運動部などの部活動にはあまり重きを置かないということが書いてあったりとか、あと日本の運動部の部活動は一般生徒の教育活動として特徴づけられますが、アメリカの部活動は少数エリートの競技活動、イギリスでは一般生徒のレクリエーションと位置づけられるそうで、アメリカでは運動部はシーズンごとに組織され、毎回トライアウトによって参加できる生徒が選抜される形態があると。つまりその種目を秀でた一部の生徒による競技活動という位置づけになっている。日本のように教育や人格形成の一環としては見なされず、レクリエーションの一つという位置づけですということで、何かそんなことが本の中にあったのですが、先ほど中学生の生徒さん１人いるというお話でしたけれども、この中学生の生徒さんは何か運動部とか部活は入っていらっしゃるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

大変申し訳ありませんが、その生徒さんの部活動の状況までは現在把握しておりません。申し訳ございません。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　そんなことが書いてありましたので、外国のお子さんたちと

いうのは、でも郷に入れば郷に従うということで、日本の文化を学んでもらって、受け入れてもらって、日本のいいものを身につけていただきたいなということは思うところでございますけれども、そういうことが書いてあったので、どういうふうにお子さんたちを思っているのかなというのを確認しておこうかなと思いました。

それで、（３）に移ります。

○森　一人議長　はい。

○７番（畠山美幸議員）　先ほどの答弁ですと、（３）は県の語学支援員の派遣制度の利用や町単独の語学支援員の配置を行っているところですということでしたが、先ほどポケトークとか、今本当に人を呼ぼうと思ってもなかなか前の教育長さんも、人には大変苦労するというお話があったのですが、これは声をかければすぐに配置できるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

まず、県の語学支援員の派遣制度でございますが、こちらは原則として１校につき月２日程度、１日３時間程度とする。そして、対応言語はポルトガル語またはスペイン語の２か国語となっております。ですので、これを日常の授業対応ということで活用することはなかなか難しいと考えております。現在こちらの活用につきましては、親御さんとの面談の際に保護者の方で学校側とうまくコミュニケーションが取れない方がおりますので、その方の対応で今年度も授業参観や親との面談の際に２回活用をしております。そして、町単独での語学支援員ですけれども、こちらもやはりその対応する言語に精通する方を探すのはなかなか困難な状況でございまして、そういったときに嵐山町国際交流協会の幅広い人脈の中からご紹介などをしていただいているところでございますが、やはり学校現場のほうに何日も赴いて協力していただくというのに対応していただける方を探すのは大変困難な状況となっております。そういった中でも今まで何とかできる範囲で対応してきているわけですけれども、また今後も児童生徒、また親御さんとの対応にできるだけコミュニケーションがうまく取れるように人材の確保については配慮していく予定でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　今国際交流のメンバーの方々が本当に協力的だというお話がありましたが、でも国際交流の中の皆様でも言語によってはちょっと無理だなという方もいらっしゃるときに、たまたま町内にその国際交流の方が声をかけて、言語的にどうなのか分かりませんけれども、そういう子供たちを何とか指導とか面倒見たいという、国際交流のメンバーではなくてもできるという方がいた場合に、そういう方の活用ということは難しいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

この語学支援員は、国際交流協会の方に専門に頼んでいるわけではございませんので、そういった精通した方が見つかればその方を会計年度任用職員として任用しまして、語学支援員として採用していくことは可能かと思います。ただし、その方の活動範囲の中で、あるいはボランティア等で学校に協力したいというような場合がございましたら、それについては今後検討させていただきたいと思います。

以上でございます。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　しっかりした経験の持ち主の方であって、会計任用職員ではなくても、ボランティアでいいのだとかという場合でも、やはりよく精査してお願いしていただきたいかな。幅広く、国際交流も確かに助かる場所ではあるのだけれども、いろんな想定外のこういうお子さんたちを見なくてはいけない場合があるので、そういう経験者の方がいたら国際交流の方ではなくても、ぜひともボランティアもしくはもし会計任用職員になってもいいですよということでしたら、そういう形で何とかやっていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

そのようにさせていただきたいと思います。

以上でございます。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　そうしましたら、（３）の中でなのですが、学用品のことを

お伺いしたいと思いまして、学校の受入れ態勢というところに入るのかちょっとあれなのですが、受入れ態勢のために、例えば中学生だったら制服が必要です。小学生だったら絵の具だとか書道だとか、リコーダーだとか、何かいろんなものを買わなければいけない。それを外国から初めて日本に来て全てを買うということが、なかなかお金がかかって大変だなと。それで、またこれも本にあったのですけれども、教室での困った事例別対応法ということで、学習用具のストックをということで、外国人児童の家庭では来日した直後には毎日の生活に必要なものを買いそろえるだけでもかなりの出費となることでしょう。その上、初めて学校を訪れた際に学校で使用するランドセルや絵の具セット、習字道具、家庭科の裁縫セットなどを買いそろえるということを聞かされ、こんなはずではなかったと思う保護者も少なくありません。また、学校では必要なものについて実物を見せながら説明したとしても、それをどこで購入したらいいのか分からず、結局全て百均で買ってしまうという。このような場合は、ここはここで購入できますよと地図でお店の場所を紹介したり、これは学校で購入できますよと、購入するものの予算を預かって、学校で一括購入する方法もあると思います。また、全てを新たにそろえるというものではなく、ＰＴＡと共同して使わなくなったランドセルや体操着、上履き、道具箱、手提げ袋などを年度末に寄附してもらってストックしておく、貸し出す工夫などもありますということが書いてあって、私も以前永島教育長だったときに、やはり制服がもったいないから学校でストックしておいて、それが欲しい、例えば成長に伴って体が大きくなって、大きいのを買わなくてはならないとかといったときに、そのストックから出してあげてほしい、ジャージとかもということを提案したことがあったのですが、今学校ではそういうようなストック体制というのはやっていただいているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

各学校ではやはり制服、今ランドセルのお話も出ましたけれども、ランドセル、これも国際交流協会の方がランドセルを提供していただいて、そしてその外国のお子さんに使っていただいたという実例もございます。制服についても各学校のＰＴＡが制服バンクというような感じで、これは卒業するときに希望者というか、そういう形ですけれども、そういうものがある場合にはそういうものを使っていただくとか、その

外国の児童生徒の状況、ある程度期間が決まっているとか、例えば体験入学なんかで入学されるお子さんもいらっしゃいます。そういうものは保護者と相談しながら、そして逐一これは買ったほうがいいとか、保護者の了解の上で買っていただくとか、できるだけ学校で提供できるものは提供できる工夫は各学校でしていただいているというふうに理解しております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　ぜひ外国人のお子さんだけではなくて、やはり兄弟がいっぱいいて大変なおうちとかもあるでしょうから、そういうもので活用してもいいという方がいるのであれば、いや全部新しいものでなければ嫌だと言うのだったら買ってもらえればいいし、そういうお下がりみたいなものでも全然問題ないということであるのなら、やはりそういう体制づくりを今後学校側でも考えていただきたいと思いますけれども、大丈夫でしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

国際化の時代の中で今後こういう問題はますます増えてくるというふうに思います。議員さんご提言のような仕組みといいますか、学校のほうとも相談しながらできるだけそういう支援態勢は整えていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　ぜひよろしくお願いしたいと思います。

（４）に移ります。（４）ですけれども、「外国につながる児童生徒が急にクラス、学校にやってきたとき、どう対応したらよいのか分からなくて慌ててしまったという話を校長先生から聞くことがあります。これは、ないとは言えない現実があります」、これもやっぱり本からだったのですけれども、「学校の中の多文化化、多様化は同時に地域社会で暮らしていく人々が多様化していくということでもあります。よって、本書の目的の第２は、先生方だけでなく保護者や地域の方々にも外国のつながりのある人々の思いを伝え、地域社会における多文化理解を進めることです」ということが書いてあって、これがさっき前田課長のほうに振ったことのちょっとあれになるので

すけれども、やはり学校だけではなくて、家族がいるということは地域とも何かつながらなくてはいけないということがあって、これは地域支援課になるのかな、福祉課になるのかな、そういう地域とのつながりというのはどのようになっているのかお伺いしたいと思いますけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　私どもから福祉の視点でお話をさせていただきたいと思います。

福祉の視点から支援という話になりますけれども、支援の基って何が本当の支援の原則なのかということになりますと、その方が人として過ごしやすい、暮らしやすいというような状況にするというのが支援の最終的な目的なのです。外国人とか外国人でないとか、障害を持っている、持っていないとか、そういう問題ではなくて、まずはその方の課題です。そういったものが何があるかというところを見極めて、そこに対してどう支援していくかということになります。ですから、外国人の方であれば日本に来て当然地域に入った場合に、どんな支障があるかというと、まず日本語が話せないと地域の方とコミュニケーション取れないと。そういった場合どうするかと、そういう話になってくる。その方に対してどういったことの支援が必要かというのは当然町だけではできないので、先ほども言いましたけれども、関係する機関、要するにもし地域でその支援をするにはコミュニティワークってあるのですけれども、では地域でこの方をどう支援していくかというのを考えなければいけない。そういう場合は、当然その区の区長さんですとか、地域の方たちを呼んで、こういう方が転入しましたけれども、こういうことができません、こういうことをサポートしてくださいというようなことをやっていくのが福祉の支援としては必要になってくるということがありますので、どこの課がというところではなくて、福祉の広い意味でいくと、そういったことをやっていかなければいけない。それは地域支援かもしれませんし、福祉かもしれないということになりますので、一応そういうことを考えながら支援をしていくというふうには思っています。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　そのとおりだと思います。課がいろんなところがまたいで、ごみの出し方もよく、ひどいところは「外国人がここに住んでいるからこうなのよ」なんて近所の方が言うのだけれども、いや日本人もそうだろうと思うこともあるのだ

けれども、何でも外国人のせいにしていらっしゃるところもあったりするのですが、ごみの出し方一つにしてもやはりルールがあるということがどこまで分かっているのかなというのもあるのですが、日本人もね。そこで（５）に行くのですが、いろんなところにまたいでいかなくてはいけない。嵐山町においては、今たまたま窓口が子供さんがいるから学校、教育部門の方に行って、そこから波及して横のつながりでいろんな部門に分けていただいているのですが、実は国際課というのがいろんな市町村で何かできているようなのです。さいたま市はまさしくすごく大きなところですから、観光国際課という課があるそうなのですが、それを嵐山町で観光国際課とか国際課をつくってくれ、幾ら町長が国際的な町長であっても、それは私は要望はしないのですが、やはり教育部門でその担当課がいいのかな、たまたま窓口が子供がいるから今なっているのかなと思っていたら、県市町村の担当一覧ということで一覧表を頂いてみましたら、嵐山町は教育委員会事務局が窓口になっているのです。それで、あと川島町も生涯学習課で、あと富士見市が文化・スポーツ振興課、埼玉県ではこの３か所だけが教育部局というのですか、のほうが窓口みたいになっているのですが、ほかのところは地域活動推進課だとか企画総務課だとか、総務課だとか、そういう町長部局になっているのです。やはり家族でいらっしゃっている場合は教育委員会ではなくて、町長部局に窓口をつくって、お子さんがいるのですね、では教育のほうにつなげますねというのなら分かるのだけれども、教育のほうで窓口というのはどうなのでしょうかと思いまして、誰に聞けばいいですか。だから、担当課をちょっと考えたほうがよろしいのではないかなと思いますので、ご答弁いただきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　課の設置、事務分掌の関係でございますので、総務課のほうから答弁させていただきたいと存じます。

今前田課長のほうからお話があったとおり、外国人であっても日本人であってもやはり多岐にわたる部分の中で諸問題を支援していくというのが行政の役割かなというふうには考えてございます。そこのところが、まず転入をされている場合につきましては町民課の窓口で手続をさせていただきます。そういった中から、お子さんがいるのか、いないのか、どういった支援が必要なのかどうなのか。例えば町民課の窓口で転入手続をされた場合につきましては、まず第一歩といたしましては、ごみの問題等

々がございますので、環境課の職員がごみのカレンダーを持ってご説明に上がる、その中でやはり言語の問題であったり、分類の仕方、これは様々な国において文化が違いますので、市町村によっても分別が異なりますから、そういったことをいかに丁寧にご説明をしていくかというところにつきましては、やはり各課の連携、どこが窓口で一括してやる、そういったところも必要かもしれませんけれども、やはり横断的な業務というところになりますので、そこはしっかりと連携を取りながら体制づくりを考えていく方法なのかなというふうに考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　これ頂いたときに、飯能市に連絡したいことがあって飯能市に電話したら、ここには地域活動支援課ってなっているのだけれども、実際問題にこういう外国人の関係は市民協働推進課ですって言われてしまったので、これもしかしたら間違いもあるのかなと思うのだけれども、やはり窓口、最初転入の場合は確かに町民課に行くのですが、とにかくトータルでいろいろなことを考えてあげるためには教育部門ではなくて町長部局に入れていくべきではないのかなって思いますが、町長いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今議論をお聞きする中でちょっと気になったことがあります。それは、外国では掃除に対してこうですよとか、そういった言い方をされましたけれども、外国というのは数多くあるのです。最後のほうアメリカというのを言いましたからあれですけれども、アメリカ人の傾向としては多分掃除なんかはとっても抵抗あるだろうなと。ＡＬＴの中では、何で我々教員が特にトイレ掃除させるのだということで怒って、もう１か月で帰ってしまうというような事例もあります。それから、給食一つにしても、日本の給食は食べられません、肉が入っていますからって、宗教上のあれがありますから。だから、外国ではという言い方はこういうことを議論する上においては注意しなければいけない。国によって価値観は全部違いますので、その辺のところはもうちょっと丁寧に議論を進めるべきかなというふうに思います。

トータルとして、例えば嵐山町は外国人の方々の割合、これは県下でもかなり高い

位置を示す。要するに割合が高いですから、今回ご指摘をいただいたこういった国際化に対するどういった対応をしてくるか、これは大切な視点かなというふうに思っております。ただ、先ほどからずっと答弁をさせていただいておりますけれども、現在の状況においては、各課が知恵を絞って、そして特殊なケースあるいはどうなのだろうかというときにはケースワークを各課またいで、そしてやっていってしっかりとその家族、あるいは子供たち、お父さんお母さんも含めて対応ができているかなというふうに思います。ただ、今後もっと増えていく可能性も当然ありますので、そういった視点を持って、そして町の行政としても取り組んでいける、そういった研究は今から進めていくべきかなというふうに思っております。

以上です。

○森　一人議長　終わります。

○７番（畠山美幸議員）　はい。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◇　小　林　　智　議　員

○森　一人議長　続いて、本日２番目の一般質問は、受付番号６番、議席番号１番、小林智議員。

初めに質問事項１のマイナンバーカードの交付状況と活用についてからです。どうぞ。

○１番（小林　智議員）　議席番号１番、小林です。議長の指名がありましたので、質問をさせていただきます。

まず１番、マイナンバーカードの交付状況と活用について。マイナンバーカードについては、町でも申請、交付のための特別開庁を行うなど積極的に取り組んでいただいているところですが、町長の本年度施政方針でもご指摘いただいているとおり、今後マイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化等が推進されることが予定されています。マイナンバーカードの普及と活用について伺います。

（１）、直近の当町の交付件数と交付率並びに国、県、近隣市町村の交付率。

（２）、申請交付とその進捗についての評価と課題。

（３）、マイナンバーカードの健康保険証（社会保険、国保等）の登録状況は把握できますか。できている場合は、その件数、登録率、できない場合はその必要性の有

無。

（４）、マイナンバーカードを活用したサービスの現状と今後のサービス拡大予定。

（５）、行政サービスの向上、行政事務の効率化など、町行政の活用の具体的な施策と将来的な展望をよろしくお願いします。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）、（２）、（３）について、柳澤町民課戸籍・住民担当副課長。

○柳澤純子町民課戸籍・住民担当副課長　それでは、質問項目１の（１）につきましてお答えいたします。

マイナンバーカードの交付件数、交付率についてですが、嵐山町では令和４年７月末現在で8,871枚、49.9％になります。国の交付率は45.9％、埼玉県は44.2％、東松山市43.3％、川島町54.1％、鳩山町42％、滑川町39.7％、小川町38.6％、吉見町36.4％、ときがわ町35％、東秩父村28.6％となっております。

続きまして、質問項目３の（２）につきましてお答えいたします。

申請につきましては、マイナポイントをマスコミで取り上げられますと、やはり申請や交付は増加いたしております。また、町民課窓口での写真撮影や申請のサポートは大変好評で、交付率増加に貢献しております。課題につきましては、取得者が約50％と嵐山町の住民の半分の方が取得した現在、より積極的な働きかけが必要になってくると考えております。まだ申請していない方につきましては、７月下旬から国がＱＲコードつきの交付申請書を順次発送しております。よりスムーズに申請が簡単にできますので、マイナポイントの付与第２弾と合わせて今後の申請の増加に期待しております。引き続き窓口へ来庁された住民の方への声かけなどを行っていきたいと考えております。

続きまして、質問項目１の（３）につきましてお答えいたします。

令和４年７月報告の最新の登録状況で申し上げますと、国民健康保険は747件で、登録率は18.9％です。また、後期高齢者の方は442件で、登録率は14.8％となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（４）、（５）について。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、私のほうから（４）と（５）につきましてお答え

いたします。

まず初めに、（４）につきましてお答えいたします。

マイナンバーカードを活用したサービスの現状といたしましては、昨年度よりコンビニ交付サービスを開始し、住民票の写し、印鑑登録証明書、所得証明書、所得・課税証明書の取得が可能となっております。今後のサービス拡大予定といたしましては、住民基本台帳法改正に伴い、令和４年度中に転出届、転入予約情報についてもマイナポータルからサービス利用が可能となる予定です。また、特に国民の利便性向上に資する手続について、マイナポータルからの申請手続に対応できるよう各担当課と協議を進めております。

続きまして、（５）につきましてお答えいたします。

マイナンバーカードを活用した嵐山町独自の具体的な施策につきましては、現在のところありませんが、将来的な展望といたしましては、マイナポータルからのプッシュ型通知や罹災証明発行等、災害時の活用など、マイナポータルの有効活用が考えられます。国民全てにマイナンバーカードが普及し、誰もがマイナポータルから必要な情報、申請を受け取るようになれば全てがオンラインとなり、サービスの向上と事務の効率化になりますが、現状では紙の申請とオンライン申請の併用となり、窓口業務に当たる人員を増員しないと対応が難しい状況にあります。利用する側の住民と職員の利便性が向上し、デジタル技術を活用することにより付加価値の高い業務や行政サービスを提供することに意義があると考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を午後１時30分といたします。

休　　憩　午前１１時５５分

再　　開　午後　１時３０分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

小林智議員の再質問からになります。どうぞ。

○１番（小林　智議員）　それでは、午前に引き続き再質問をさせていただきたいと思います。

マイナンバーカードの交付事務につきましては、先ほどの畠山議員の質問の中で十

二分にご説明というか、答弁もいただきましたので、省けるところは省きながら簡潔に進めてまいりたいと思います。（１）と（２）につきましては関連がありますので、一括してやらせていただきたいと思いますが、よろしくお願いいたします。それでは、早速なのですけれども、まず交付率の問題ですが、これについても49.9％、約50％ということで、これは近隣の市町村と比べても大変立派な成績だということであります。国、県とかその他のことをお聞きしたのは、マイナンバーカード自体は国全体としては当初の目標よりは相当遅れているという認識だろうと思います。多分今年度か来年度にはもう100％というような目標だったかと思うのです。これの理由については種々あると思うのですが、まずは嵐山町がどのぐらい頑張っていたかというのは、本当にこれすばらしいことだと思うのですが、全国レベルでは、いいところはどうだろうかというと、これも総務省のページに出ているのですけれども、宮崎県の都城市は82.6％、人口に対してですね、であるとか、そんな数字も出ていますけれども、やっぱり上位に出てくるところはそれなりの特殊な事情も何かおありのようです。町村では新潟県のある小さな村が85.5％だということですが、よくよく調べてみたら、この新潟県粟島浦村というところは人口が350人ということで、かなり特殊な事情かなというところ。そんな中で、確かに近隣に比べてこれだけの努力をいただいたと、これはやっぱり町民課の窓口のほうで相当努力いただいた結果だと思いますので、それ自体については立派なことだろうと思います。

それで、交付率が49.9％まで来た、約50％まで来たということで、近年、特に今年に入ってその伸び率というものは、件数でなくても結構です、感覚的なものでも結構ですから、その伸び率が少し鈍化しているのではないかというようなところはありますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

柳澤副課長。

○柳澤純子町民課戸籍・住民担当副課長　それでは、マイナンバーカード交付率の伸び率についてお答えいたします。

こちらの手元にあるのが５月から７月にかけては少し鈍化した面もあったのですけれども、今マイナポイントも第２弾のが７月から始まりまして、それでテレビとかラジオとかで広報、新聞広報とかがされて以後は、今現在はすごく伸びている状態にあります。ですから、今後今窓口のほうもそういった面で交付と申請、交付マイナポイ

ントの関係で混んでいる状態にありますので、今は町民課の窓口の交付事務のほうに専念いたしまして、それでこの秋一応国の目標が令和４年度で全国民に、ほとんどの国民の人がマイナンバーカードを持つというのが目標ですので、窓口の様子を見まして、今はちょっと休んでいるのですけれども、これから出張申請受付、町民課で待っているだけではなくて、時期を見て再び図書館とかふれあい交流センター、外へ出て出張申請を再開していきたいなというふうな考えをしております。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございます。伸び率が鈍化しているのではないかと。ここはマイナポイントでまた確かに上がって、先ほどの畠山議員の質問にもありましたとおり、９月末までにということで駆け込み需要もあるのかなというのは、これは国がマイナポイントで要はインセンティブを与えているというのは、それはそれで結構なことかと思うのですが、私が質問した経緯というのは、結局マイナンバーカードの普及というのは、マイナンバーカードが町民にとってどれだけ便利かということが一番大事なことなのだろうと思うのです。やっぱり必要だよなと思わなければ、別に登録したってしようがないよねという感じなのだろうと思うのです。だから、50％まで来たというのは大変いいことだし、この先もまだ伸びるでしょうけれども、大事なのはやっぱり国が中心になってどんどん、どんどん利便性を上げていくということが一番大事と思うのです。結局、今度いろいろ付加価値がついてきて、要は町民の生活の中で必要ですねということになれば自動的に増えてくることなので、あまりこれを国が進めているインセンティブをつけて増やそうなんていうのはちょっといかがかなという気もするのですけれども、ただそういう意味でこの先の伸び率というのは、あまり伸び率に一喜一憂するのではなくて、町民の利便性を大事にした普及というのもぜひ心がけていただきたいなと思います。

それから、（２）のほうの課題についてのところなのですけれども、ここは今の普及率といいますか、普及率が上がるに従って鈍化していくのではないかなということで、さっきもう既に申し上げましたけれども、あまりそれに気を取られることではなくて、やっぱり利便性を高めていくこと、このことで結構なのではないかなと思いますので。ただ、お答えいただいた中には、スムーズな申請にいろんな準備をしていきますよということなので、マイナポイントのこともお答えいただいたのですけれども、

それ自体は別に国がやっていることなので、そんなに過敏に反応する必要はないのではないかなと思いますので、ぜひそういったところに着眼して進めていただけたらなと思います。（１）、（２）については以上で結構でございます。

続いて（３）に入ります。（３）のほうの健康保険証についてなのですが、これについてお伺いしたのは、お答えいただいたら、お答えの中では747件で、登録率が18.9％、思った以上に高いかなというふうに思いました。健康保険証のマイナンバーカードの普及なのですけれども、例えば町内の病院でマイナンバーカードを使った健康保険証が使える機関、病院というのはどのくらいおありでしょうか。お分かりになりましたらお答えいただきたいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

柳澤副課長。

○柳澤純子町民課戸籍・住民担当副課長　それでは、町内の医療機関とか薬局でどのくらいマイナンバーカードが普及しているかお答えいたします。

町内の診療所では５個、薬局でも５つの箇所でオンライン資格の確認、こちらマイナンバーカードの健康保険証利用のほうができる医療機関になっております。ほかの機関まだなところもあるのですけれども、行く行くは全部の病院のほうで資格の確認ができるように拡大しているところになっております。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございます。何か所かの病院でももう既に対応していただいているようなのですけれども、これも畠山議員からの質問にもあったのですけれども、結局初診料の話といいますか、金額、マイナンバーカードを使ったことによって実はポイントを付加しているということが７月まであって、結局利用者からすると、電子化したマイナンバーカードを使った保険証を出すと高くなるという実態があったのです。これは国の大変な失策なのかな。これから伸ばそうって言っているのに、マイナンバーカードの保険証を使うと高かったというのはとんでもないことだなと思ったのです。それは７月、今月もう既に是正されていて、今後解消されていくということなのですが、これから普及させるのに何でそういうことになったのかと。病院のための要は端末機の普及を急がせるためにそれを診療報酬の中に入れたということなのかなと思うのですけれども、ちょっとそれは逆ではないかなというふうに非

常に感じていました。今後それも解消されるということですので、さらに普及していっていただければ。国としては、町には関係ないのですけれども、端末程度は各病院に配ったらどうかと私は思いますけれども、普及のためにはね。ただ、大事なのはこの後どういうことが行われるかという、やっぱり利便性の問題だと思いますので、これについてはここの場所ではここまでにしておきますけれども。あと、国保の付与率なのです。18.9％って出ていたのですけれども、これは国保の加入者のうち18.9％ということでよろしいのでしょうか。それともマイナンバーカード自体の18.9％ということなのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

柳澤副課長。

○柳澤純子町民課戸籍・住民担当副課長　先ほどお答えしたのは国民健康保険証とのひもづけの件数だったのですけれども、社会保険のみの件数というのは、町の国保の担当のほうでも分からないということだったのですけれども、厚生労働省のホームページに全体の数、それは国保とか、さっきお話しした後期の方の分も全部入れた全体の数が掲載しておりまして、７月末現在で確認したら出ていたのですけれども、それは5,022万9,853件という数字が出ておりました。それで、国全体のマイナンバーカード交付率から登録率を計算いたしましたら、26％の登録率になっていました。そちらの厚生労働省のホームページは７月末だったので、多分マイナポイント第２弾の保険証とのひもづけが進んだので、こちらのパーセントのほうが高いのかなと感じております。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。健康保険証のひもづけといっても、町で分かるのは当然町で管轄している国保であるとか、後期高齢者だとか、そこのところだけであって、一般の勤め人のような協会けんぽであるとか組合健保、共済とか、そういったものについては管轄が違いますので、それが町のマイナンバーカードにひもづけされているかどうかというのは、ひもづけといいますか、登録されているかどうかというのは管轄外なのでお分かりにならないということだと思うのですけれども、ここで質問したかったのは、町の行政を進めていく上で、そういったマイナンバーカードの利用状況が把握し切れないということにもなるのかなと思うのですけれど

も、その辺の必要性というのはどうなのでしょうかというのがお聞きしたかった点なのです。必要ないという判断であればそれで結構なのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

柳澤副課長。

○柳澤純子町民課戸籍・住民担当副課長　町としてはマイナンバーカードを健康保険証として利用するメリットということで、こちらでもお勧めしている点では、やはり転職とか引っ越しとかされたときというのは、健康保険証が手元にないときというのがありまして、そういうときにお医者さんにかかったりしますと、自費でかかったりとか、多分不手際な時期があったかと思うのですけれども、マイナンバーカードを持っていれば、そういった健康保険証の発行を待たないで新しい病院とか、引っ越しをしてもそのままマイナンバーカードで医療機関、薬局も利用できるというところはメリットな点かなと考えています。あとは私のほうも確認したりしたのですけれども、マイナンバーカードがあれば薬剤情報とか、医療費通知の情報とかを閲覧したりできる利点もありますので、そういう利点もあるというのを理解いただいて、保険証利用をひもづける方にはそのようにお勧めしております。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。こういうマイナンバーカードのような電子化したサービスというのが進んでくると、自分で行政との事務のサービスの申込みとか、そういったものを自己完結するということなのです。例えば健康保険証のひもづけでいえば、マイナンバーカードを持っていれば、何も役場の窓口に来なくても自分でパソコンの中でできてしまうということなのです。それは行政の事務としても効率化が図れるし、これは大変結構なことなのです。ただ窓口に来ないので、誰がどうしているかという動向も、もちろん全部知る必要はないのですけれども、傾向値なんかも恐らく読み取れないのです。ですから、あとは結果として国保とか後期高齢者とかというのは恐らく、これは事業そのものを町が管轄していますから、それは何件、誰が登録されているかというのは事後の情報として当然取れるのだろうと思う。そういった形で利用されているのだと思うのですけれども、個人で何でもできてしまうということなので、その辺で住民の動向が見えにくくなるのかなという懸念が若干あるかなと、そんなふうに思いましたので、この質問をさせていただきました。これ

以上の質問は結構でございます。ありがとうございました。

続いて、４番、５番に移らせていただきたいと思います。（４）と（５）につきましても関連がありますので一緒にやらせていただきたいと思います。よろしいでしょうか。

○森　一人議長　どうぞ。

○１番（小林　智議員）　（４）、マイナンバーカードを活用したサービスの現状とサービス拡大について、ここでお聞きしたかったのは、地域支援課長のほうからも今既にあるコンビニ交付サービスだとか、今年度中の転出届、転入予約情報についてもマイナポータルからできる予定ですということでお答えいただきました。そのお答えいただいた中に、特に国民の利便性向上に資する手続、調査の26手続というのがあるのですが、これについてもうちょっと概略でも結構ですから、中身を教えていただければと思うのですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

特に国民の利便性向上に資する手続につきましては、子育て関係、こちらが15手続、それから介護関係、こちらが11手続となっております。基本的には子育て関係ですけれども、児童手当等の認定請求ですとか現況届等、こういった手続ができるようになるということ、それから介護関係につきましては、要介護、それから支援認定の申請、それですとか高額介護サービスの支給申請等、そういったものができるようになるということになっております。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。要するにこれを使った住民の届出だとか申し込みだとか、そういったものがこの中に含まれているということでいいわけですね。これについてお答えいただいた中でもこれに対応できるように準備しなければいけないというふうにお答えいただいたのですけれども、その対応というのはどの程度かかって、どういう期間かかるのかというのを教えていただきたいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　お答えいたします。

こちらにつきましては、令和４年度中にということで、もう既に始まっておりまして、嵐山町につきましては、まだ整備されていませんけれども、国全体同時に整備していますので、随時できるようになるという形になっております。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　随時というのは今年度中にということの理解でよろしいでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　はい、その予定となっております。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　分かりました。ここで質問した中では、先ほど交付率の話の中でちょっと触れようと思ったのですけれども、実は利便性がなければ誰も使わないよねという話の中で、今後国でもいろんなことを考えてきた中で、１つはさっき病院の使い方、私も先日町内の病院を使わせていただく機会があったのですけれども、健康保険証は当然紙のベースで出したのですけれども、処方箋は紙で受け取って、それを隣の薬局に持っていって処方箋を出してもらうということなのです。今処方箋はどんな薬局でもいい、別によそを使う必要はないのですけれども、民間のサービスのほうが先に進んでしまっていたのかなというのは、スマホのサービスというかアプリの中で処方箋を写真に撮って薬局に送っとくと、先に用意しておいてくれるというサービスが、もう若い人たちの間では非常にこれ便利だよという話で、一々薬局に行って待っていなくていいから、写真撮って送っておくと、時間に行けばそのまま受け取れると、こんなのも便利に使っていると。国でも処方箋の電子化ということがマイナンバーカードだけで調剤可能にというのが私もネットで調べたりなんかしたのですけれども、2023年の１月から始まるというふうに。こういったことも利便性の向上に今後つながっていくし、またもう一つ、前のときにもちょっとお話ししたのですけれども、運転免許証との一体化、これもいよいよ進んでくるということなので、これについて遅れるのではないかなということも懸念されていたのですけれども、今の情報だと2024年度末の実現を目指して、これは希望者はマイナンバーカードに運転免許に係る

情報を記録できるようになると。一体化のほうが希望者にはつくれるよという状況が進んでくると。希望者だけでなくて、マイナンバーカードそのものが免許証ですよというようにしてしまえば、普及率を心配することはなくなるのかなと思いますので、とにかくいろんなサービスの向上がなければ、やっぱりカードというのは使わないし、つくれつくれって言ってもしようがないなという気がしましたので、それが（４）番のマイナンバーカードの今後のサービス拡大というか、その辺についてお聞きしました。

では、５番のほうのところなのですけれども、今後の町独自のサービス向上というのがあると思うのです。今のマイナンバーカードというのは行政、その町単位で使えるエリアというのが設けられていて、そこは自由に使っていいよというエリアがたしかあったはずなのですけれども、その辺を活用したサービスが町独自のもので何かできるという、例えば構想であるとか、将来的なものであるとか、そういったものというのが今現在考えがおありなのかどうか、まずそれを確認したいと思うのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

地域支援課といたしましては、これをやっていこうというところはございませんけれども、国のこのシステムとして答弁書にも書かせていただいたのですが、プッシュ型の情報提供というのがございますので、こちらにつきましては対象者ですとか、そういったところを絞ってこちらからお知らせをできるという機能になっておりますので、そういったところは十分活用できると思いますので、今後担当課と協議してまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　分かりました。これは皆さんよくご存知の例だと思うのですけれども、例えば群馬県の前橋市でタクシーチケット、マイタクというサービスはもうかなり前から始めていて、要は高齢者のタクシーチケット、嵐山町でもやっているあれなのですけれども、かなり前からやっていて、これをマイナンバーカードにひもづけたいというのが前橋市も進めている。実際マイナンバーカードを登録してどうい

うふうに使っているかというと、マイナンバーカードを持って事前に利用登録は必要なのだけれども、それを持ってタクシーに乗ると、タクシーにタブレットの端末があって、そこにピッとかざすと登録者の情報が分かって、そこで割引の対象になると。タクシーを降りるときは、その割引額の差額だけ払って完結するというようなことをやっている。最終的にその端末にたまった情報は行政のほうに渡って、最終的に精算されるというような仕組み。これ初めて見たとき、もう2019年にこういう制度ができたらしいのですけれども、いや、これ成功するかなと私なんかも見ていたのです。馬橋課長のほうからもさっき答弁の中にあった。まずは事務の二重化が起きますよね。紙ベースのものと電子化されたもの、これで行政の事務負担が倍になってくる。倍とは言わない。どうかなと思っていたら、今年ちょうど私久しぶりにこれページ見たら、実は前橋市はこの４月からマイナンバーカード一本にするというようなことになったのだそうです。これでもうタクシーチケット全部これにするというふうにしていくと。よくここまでやったなと思うのですけれども、そうすることによって事務の効率化は格段に進んだと。それから、利便性についても全部高齢者であれ何であれ、マイナンバーカードを持っていて、それでピッとやればできるというような方向に切り替えていくということなので、よかったと。ただ、私見ていてハードルが高いなと思ったのは、これは市長独自の公約でやったらしいのですけれども、タクシー会社の負担です。タクシー会社に、さっきの病院と同じで読み取りの端末がなければ駄目です。実は前橋市は400台のＰＣ、それからタブレットを用意して、それをタクシー会社に貸与したと。タクシーチケットが利用できる車に、その400台を持ってやっていただいて、そこにかざして利用してもらうのだということです。これを準備するのは相当負担もかかるし、大変なのかなと。いや、これそのままねろとは言いませんけれども、将来的にはこれをもうちょっと簡便な形でできるサービスも今後出てくるでしょうから、こういう利用の仕方もあるかな。だから、町としてはぜひ先々のことも見通して、このマイナンバーカードを使ったいろんな利便性の向上ということをいろいろ考えてもらいたいのです。そこでお聞きしたいのは、例えばこういうサービスを研究するとか、あるいは企画するとか、そういう方たちというのが町の中でどこが担っていて、どういう対応が取られているのかお聞きしたいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

以前もお答えしたかと思うのですけれども、システム担当者、経験者ですね、こちらのほうで月１回集まりまして、会議は持っております。さらにマイナンバーの関係で、関係課と会議を開いておりますので、そういったところでの情報提供とか、情報の共有というのはできているのですけれども、実際にこういったことを研究してやったらどうかというところまでは行っておりません。といいますのは、やはりＤＸ、全体なのですけれども、こちらを推進していくには行政全般的な改革という形になりますので、職員一人一人がもう少し意識改革して、このＤＸの改革がどうして必要なのかとか、そういったところを理解していかないと進んでいかないのかなというふうに考えています。今議員ご提案の件もありましたけれども、そういったサービスを担当している課ですね、その課のほうで住民の方の利便性が上がる、ＤＸを導入することによって住民の利便性が上がると同時に、事務の効率化が図られる、こういったことをやりたいのだけれどもということで、担当課のほうでやはり実務的なところもありますので、話をしていただいて、その会議の中で技術的な面ですとかシステムの改修の面ですとか、費用の面ですとか、そういったところをアドバイスできるかなというふうに考えております。それがやると決まった場合には地域支援課のほうでシステムの構築等を当然していきますけれども、そのソフト面のところは原課で研究していただくように進めているところでございます。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。最初の答弁の中でも全てがオンラインとなれば事務の効率化も図られる。裏返せば誰もがマイナポータルからできるようになって、全部がオンラインになったら事務の効率化に着手できると、効率化が図られるということなのですけれども、これは一歩踏み出さなければいつまでたってもここに行かないのだろうと思うのです。この辺は何も日本中の先頭に立ってやれという話ではなくて、ちゃんとその辺の情報収集と自分の町のＤＸの対応だとか、電子化の情報だとか、マイナンバーカードの状況だとかをきちんと踏まえて、今何ができるかということをきちんと考えて、一個一個積み上げていくと、こういうことが大事なのだと思うので、ぜひ先端者もいるのではないかな。町の職員が少数精鋭で皆さん頑張っていらっしゃるのはよく分かります。ただ、こういうことはきちんと専門で考え

る人、兼務でも構いませんけれども、専門で考える、責任を持って考える人が必要なのではないかと思うのですけれども、これが地域支援課さんの担当だということなのですけれども、その辺は荷が重いと感じたりはすることはないのでしょうか。ちょっとこれは組織の関係なので、総務課長さんにお聞きしてもいいかなと、地域支援課長でも構わないのですけれども、ちょっとその辺どう考えていらっしゃるのかなと思いまして、お聞きさせていただければなと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えさせていただきます。

庁舎全般といたしまして、今地域支援課長のほうがお話ございましたけれども、今ＤＸ戦略を国のほうとしても進めてございます。そういった内容を各担当課の中で今研修等々、この間もウェブで行いましたけれども、そういったところに参加をしていただいて、まず自分のところでフィードバックをして、どういったところに活用ができるのか、そういったものを今現在研修を行っているという状況でございます。そういったところを各職員がアンテナを高くしていただきまして、町民の利便性がどういうふうに向上していくのか、いつの時期にどういったことを取り組んでいくのか、そういったところを今検証させていただいている状況でございますので、今後こういったことを各担当課から上がってきたものを地域支援課の中でまとめて、どういった形でのネットワーク、どういったシステムの構築をしていくのか、そういったところになっていくのかなというふうに考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　行政のスリム化の中でやむを得ざる対応もあるかと思いますけれども、特にこのコロナ禍の中で、各町の各課でコロナ対応も相当努力していただいたと。目先の課題解決がまず大事だよというのは、それはよく分かります。ただ、どこかでこのこともきちんと将来を見据えて、位置づけていって、それを先送りするのではなくて、やっぱりステップ・バイ・ステップでちゃんとこういうことを考えていくというところを続けていってもらいたいなと、早期に対応していってもらいたいなと思います。１番の質問については以上とさせていただきます。

○森　一人議長　続けてどうぞ。

○１番（小林　智議員）　では、続きまして２番、データ利活用へのデータ整備と取組について。令和４年第１回定例会にて、行政情報の利活用と安全管理についてとして、セキュリティポリシー等の体制整備、情報リテラシーの確保等に関して一般質問をし、主に体制整備の状況について確認させていただきました。今後のデジタル化、オンライン化の推進による行政の効率化、サービスの向上を図る上で、町で保有するデータの整備が重要な要素となってきます。そこで、このたびは、今回は町の各課で保有する各種のデータ、情報の整備に関する考え方、状況について伺います。

（１）といたしまして、具体的な一例として、以前に質問させていただきました道路台帳の整備の進捗とデータベース化、台帳への公開について現在の状況を教えてください。

（２）各課では多種多様な性質の異なるデータ、情報が管理されていると思いますが、それらの情報を事後の活用のためにデータベースとして積極的に整備し、公開する共通の考え方、あるいは方針がありますか。よろしくお願いします。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）について、伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、質問項目２の（１）につきましてお答えさせていただきます。

町の１級、２級、町道の位置図につきましては、既にホームページに掲載し、公表しているところでございます。道路の現況等につきましては、埼玉県のホームページに掲載されている埼玉県統計年鑑の８運輸・通信に県内道路状況として埼玉県内の市町村別道路の実延長、改良済み延長、改良率などが公開されているところでございます。道路台帳の電子化につきましては、令和４年第２回定例会における一般会計補正予算にて議決をいただき、現在進めているところでございますが、紙ベースの道路台帳を電子化することにより、窓口の非接触化を進めることが主眼となるものでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（２）について、馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、（２）につきましてお答えいたします。

現在各課において性質の異なる多種多様なデータを保有しております。その中から利活用できる情報についてデータベース化することは有意義だと考えております。例

えば統合型ＧＩＳの活用が考えられます。道路台帳、都市計画図、ため池台帳、防災情報等の各種地図情報、航空写真等をＧＩＳ管理することで、窓口業務での活用のみならず、防犯防災、農業、観光、教育、医療福祉など、部局を超えた政策、施策への活用が図られると考えております。また、行政情報としての活用だけでなく、企業や町民等の不特定多数の主体が２次利用可能なデータを整備するにはＧＩＳの用途拡大への体制整備と職員スキルの向上が求められると考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございます。（１）から順次進めさせてもらいたいと思います。

道路台帳の整備は以前にもお聞きして、今お答えいただいたとおり、いろんな形で進めていますということなのですが、もともと道路台帳のことについて私もちょっと言いましたが、嵐山町に道路ってどれくらいあるのだろうとか、どういう種類でどうなっているのだろうかと、そういうことを調べようとしてもなかなからちが明かないと。窓口に行くと１個１個の道についてはお答えできるけれども、全体としてどうだというのはちょっと分からないというようなご返事があったりということで、ほかの町村では道路台帳そのものがホームページに載っていたりするので、そういった方法はないのかなということで１年前からいろんな折に触れて質問させていただきました。お答えいただいた中で総延長などは県のホームページのほうに県内道路状況として出ていますよということと、台帳自体の電子化については、要は一般会計補正予算で受けて、今現在進めていますということですので、これはこれで結構なことかなというふうに思います。このことについて、まず嵐山町に一体何本道があるのというところの素朴な疑問から始まったのですけれども、実は町のホームページである情報が公開されていて、私昨日の夜ちょっと計算してみました。実は行政情報の財政情報の公開ということが進められていて、その中で固定資産台帳が、固定資産一覧評価か、これが公開されています。この公開情報の中に、もちろん固定資産の一つに道路が入っていますので、そこを引っ張り出して見てその本数を数えてみたのです。そうしたら、これ私がそこから急遽取った情報なので、正確かどうかは分かりません。仮に私が調べた情報ですと、１号と言われる道路は24本で、これ台帳に載っているのではなくて固定資産の一覧表からですよ。１号が24本で、２号が26本のデータがありました。

そのほかにあとは例えば地区名については古里１号線とか古里２号線とかいうのがあるのですが、例えば古里だと291本、古里１号線から古里376号線で200本、そのほか全部全町村の字を調べました。ずっと古里、吉田、七郷地区から志賀、平澤、川島、むさし台、菅谷、それから千手堂、遠山、鎌形、大蔵、根岸、将軍澤、花見台ということで、合計すると１号、２号まで入れて3,160本、固定資産台帳の中から引っ張る、これメモされてもあれなのですけれども、正確かどうか分かりません。私が勝手に引っ張り出して数えただけですから。こんな形の数字が出ました。でも、大きく間違いはないのかなというところなのですけれども。こういった情報がいつでもというか、町民が意識があるときにささっと引っ張り出して見られるとか、こういうことはいつでもできるといいなと思います。

これ固定資産一覧表というのですか、これ全部の固定資産、もう道路のことから離れて、固定資産一覧表全体でデータが5,531件あるのです。学校用地から始まって、全部の固定資産、これ載っているやつですね、5,531件。このうち私が調べたのは、施設名称というのが道路となっているところだけ引っ張り出してみたら、これは3,343件。さらに、そこからダブりを省いたり、そういったことをしていったら、さっきの結果になってきたと。3,160件ですか、そういう結果になったということなので、これと同様の調べ方をすると、かなりの情報がもう既に公開されているのかなというふうに感じました。ここまで公開していいのかなって、国家情報ですから、これは差し支えないのでしょうけれども、そういったことがありますので、今後は特に固定資産周りで調べたいときは、私これぜひ活用させていただきたいなと思います。

また道路の話に戻ると、ただこれはあくまで固定資産台帳なので、吉田１号線、例えば古里１号線についてもどこが起点でどこが終点か全然分からないのです。吉田にあるしか、あるいは古里にあるしか分からないのです。だから、道路台帳で見たい、もし開示していただけるなら、古里１号線というのはどこが起点でどこが終点で、そこを見るだけでも大体あの辺だなというのが想像つくということで、そういうところまでいけたらなと思います。このことというのは行政から、例えば越畑何号線とかという言い方されてしまうので、一体どこだよという話どうしてもあるので、そういうことを調べたいときに調べられる情報提供というのがあってもいいのではないかなということです。先ほど伊藤課長のほうから、まちづくり整備課長のほうからお答えいただいて、おかげさまで今道路台帳の電子化が進んでいますよということでお答えい

ただきました。できればその先で、公開情報をどこまでしていただけるかということもぜひ考えていただきたいなと思います。差し障りがある場合があるかもしれませんので、そういった部分は当然慎重に検討していただいて、できる情報はどんどんオープン化し、データ公開をしていっていただければなと思います。自分たちが保管しているデータを開示してしまうというのは、ある意味危険なことでもあるといいますか、例えばデータの間違いがあったときにデータ指摘されてしまうとか、そういったリスクを考えるとあまりしたくないなと思うのも人情なのですけれども、やっぱりそれもオープン化の一つで、そこを町民の目にさらして、みんなで点検していただくというふうに前向きに考えていただければ、データのオープン化ということも決して悪くはないなと思いますので、ぜひやっていただきたいですが、その辺のお考えはいかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

今回のご質問と違うというか、先ほど言われた道路台帳の本数につきましては、もちろん道路台帳の認定路線というのがございまして、これは3,147本でございますので、さっき議員さん3,160本というふうに言われましたけれども、恐らく固定資産台帳の編集ですけれども、町が認定している路線については、今現在3,147本でございますので、まず大体合っているかなと思います。今道路台帳を電子化しているのは、窓口において今現在紙で全てやっており、加えて大きな紙でやらせていただいて、それもかなり古くなって、もうぼろぼろになってきている状況でございます。あとは私どももう一つ、紙と紙の継ぎ目が分かりづらいところがございまして、路線として1本なのですけれども、ちょうど間が紙と紙の間なので、ここはどっちを持っていいか分からないとか、そういう不具合も前からありまして、道路台帳というのはなかなか予算もかかるものでございますので、いろいろ課題があって今まで電子化ができませんでした。今回いろいろ業者からの提案もあって、台帳の電子化に踏み切ったものでございます。道路台帳の電子化に伴って、大きい市とか政令指定都市とか、中核都市などは確かに道路台帳を電子化、道路台帳を一般公開して路線名を表示するところが今数多くあるかなというふうに思います。それには公開情報を出さなくてはいけないという技術的な面と、お金の面というのがございまして、今道路台帳を電子化すれば、

技術的な面がかなりクリアできるかなとは思います。ただ、資金面というか、運用面については、費用がかなりかかるものでございますので、ちょっとそれは今後の課題かなと思います。ただ、ある一つの市町村でも路線図というか、始点と終点を１つの中の紙に置いて出している市町村もありますので、今後電子化すれば、そういう方向も考えられるかなと思います。ただ、まずは今現在の問題を一つずつクリアして、次のステップに進んでいきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。確かに市町村によっては、地図データそのものにプロットして、もう本当に分かりやすく、グーグルの地図を見るようにして、どこからどこまでって色づけして分かるところもあります。ただ、最低限さっき言った表の形式で起点と終点が分かれば、ああ、なるほどあの辺かということが分かりやすいので、ぜひそこぐらいまでは間違いなくできると思いますので、ご決断いただいて、データ整備ができましたら公開に向けて努力していただきたいと思います。これについては、伊藤課長のほうからその方向で行っていただけるというような私お答えいただいたと思っていますので、よろしくお願いしたいと思います。こちらの（１）番については以上でございます。

続いて（２）番のほうですけれども、例えばの話で今道路台帳のことをお話しいたしましたけれども、全般として、ではどういうふうにその辺について考えていくのかということを質問させていただきました。基本は、そういったものについての町全体をひっくるめた共通の考え方とか、あるいは方針とかというのはお持ちなのかというのが私の基本的な質問なのですけれども、こちら地域支援課長のほうからお答えいただいた中で、統合型ＧＩＳ、全町で利用可能な地理情報システムの活用が考えられますということで、この中には台帳のほか都市計画図、ため池台帳、防災情報の各種地図等がありますというふうにお答えいただきました。これについては、そういうものがあると、統合型ＧＩＳというシステムがあるというのが分かりました。これというのは現在活用されているものなのか、これから整備されていくものなのかと、これを公開する準備があるのか、その辺もう一度お答えいただきたいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

統合型ＧＩＳというのは、今回まちづくり整備課で入れた道路台帳、こちらのシステムでございます。実際には統合型ＧＩＳというものがシステム上入っておりますので、それを先ほどまちづくり整備課長からも話ありましたけれども、運用していく上で少し改修していかないと、当然公開というところまではいかないのですけれども、基礎的なこのシステムが入ったことで、今後これを活用していろいろデータ化していくということが可能になるということです。ですので、まだシステム自体が入っていませんので、当然活用のところまでいかないのですけれども、このシステムが入りましたら、その後いろいろ活用できることが増えるという可能性がある、そういうお話でございます。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。これから取り組みたいという話なのですけれども、具体的な計画というのですか、予算化していくとか、何かあるところに参加するとか、それは何か具体的な動きというのはおありなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　まだ具体的な政策はありません。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。やっぱりシステム化というのはとにかく非常に重要なことだと思いますので、予算が厳しい中ではありますでしょうけれども、省力化にもなるし、データの整備にもなりますから、ぜひ積極的に取り組んでいただきたいなと思います。この辺のデータ整理全般につきまして利活用といいますか、それに向けてデータの公開ということに関して、町長あるいは副町長どちらかでも結構でございますから、基本的なお考えというのはどのようにお考えなのか聞かせていただければと思うのですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

この方向性というのはもう避けて通れない、そういう方向性に当然行くようになるのだろうかと思います。ただ、一般論としてこういったことというのは、規模が大きければ大きいほどそのメリットは大きいということになります。そしてまた、各自治体の優先順位だとか、そのときに進めている事業の優先順位というのもあると思います。そういったことを総合的に勘案する中で、嵐山町にとって適切なペースで、適切な時期にしっかりとやっていく。ただ、今からそういった考えをしっかりと持っておくということは絶対に必要だと思いますので、その辺のところはしっかりと進めてまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。データ整備あるいはシステム化とか、最近はＤＸという言い方をしていますけれども、言葉だけが先に踊ってしまうのではなくて、地に足をつけたこういったデータ整備であるとか、要は紙でも同じなのですけれども、紙のデータがきちんと整備されていなければ何も利用できないわけですから、これをシステム化することによって縦横、斜めに分析することができるということになりますので、それがひいては行政の効率化にもつながっていくし、町民のサービスの向上にもつながるし、オープン化にもつながっていくということですので、ぜひそういった前向きな方向で取り組んでいただきたいと思います。以上で２番については終わりにしたいと思います。

次、３番に行きます。

○森　一人議長　どうぞ。

○１番（小林　智議員）　３番、町道の草刈りについて。町道の路肩、のり面の草刈りについては、今までも複数の議員から質問、提言がなされています。町では主要な町道について除草委託を予算化して対応しているほか、一部は町民の自主的な除草作業により除草清掃が行われています。残念ながら除草作業が雑草の繁茂に追いついていないのが現状で、そういうところが多く見受けられます。

そこで、（１）雑草の繁茂が激しい農村地区の主な町道については、作業負荷軽減も含めて雑草が伸びない、伸び過ぎない５月から７月頃に１回、雑草の枯れた11月から翌１月に１回の年２回の除草作業の実施が行えないか。

（２）春、秋の環境美化清掃に、空き缶ごみ拾いだけでなく、草刈り除草作業を積

極的に位置づけて推奨し、傷害・賠償責任保険の対象に含めていくことはできないか。

（３）町道のほか公園、広場等の地区行事や除草作業等の傷害補償・賠償責任補償に係る保険を、包括的に町で対応することはできないか。

以上、よろしくお願いします。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）について、伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、質問項目３の（１）につきましてお答えさせていただきます。

町道の路肩管理につきましては、ここ数年年間250万円程度の予算の範囲内で実施しており、今年度は主要町道のうち、２万9,196平米の草刈り、除草を実施しております。回数は一部を除き年１回となっております。道路の除草につきましては、年２回除草を実施するなど、複数回することが理想ではございますが、費用と委託先の公益社団法人嵐山町シルバー人材センターの作業員数等、総合的に鑑みますと、現状のとおり実施せざるを得ないと考えているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（２）について、藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　質問項目３の（２）につきましてお答えいたします。

町では環境美化清掃運動を行うに当たり、草取り除草作業を同時に行う自治区の除草等作業後の草木をほかのごみと同様にごみ集積所に搬出していただき、処理を行っております。環境美化清掃運動のときの草刈り除草作業の積極的な位置づけに関しましては、今後の環境美化清掃運動を行うに当たり、実施要領にその旨を記載し、環境美化清掃運動前の環境美化推進委員会議で説明をしてまいります。また、環境美化清掃運動時の傷害・賠償責任保険の対象には、手続等一定の要件を満たす場合には対象となります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（３）について、杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　質問項目３の（３）につきましてお答えさせていただきます。

町では、町が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び業務執行上の過失に起因する事故につきまして、町が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対しまして、保険金を支払う制度といたしまして全国町村会総合賠償補償制度に加入しております。この

補償制度では、町の依頼や一定の関与の下に行われる住民による社会奉仕活動等につきましても町に損害賠償が及ぶ場合には、その責任部分につき本保険の対象となります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩いたします。再開時間を２時40分といたします。

休　　憩　午後　２時２５分

再　　開　午後　２時４０分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

小林智議員の再質問からになります。どうぞ。

○１番（小林　智議員）　それでは、再質問させていただきます。

（１）なのですけれども、これ年２回してくださいって言っても、なかなか難しいことなのだろうと思います。ただ、やっている人達だとか周りの人から聞いても、伸びてしまってからというよりは伸びる前に一度やっておきたい。そういう形で２回には何とかならないのかという話は時々出ますので、今回も質問させていただきました。もちろんこれは町の予算とか、それもありますからなかなか厳しいという状況は分かりますけれども、かえって伸び放題になってからでは余計大変なので、ぜひそういった対応を考えていただきたいなということでございます。５回目の回答いただいた中にもありました、委託先のシルバー人材センターさん、こちらのほうの話を聞いてもなかなか人数的な余裕がないというお話も聞いています。やっぱり草刈りであるとか植木剪定というのは非常に人気が高いということもありまして、なかなか人手が思うように回らないという話も聞いておりますけれども、要望としては、ただ、こういうところもボランティアさんが一生懸命やっていただいているということも聞いていますし、地区によっては本当によくやっていただいているということなのですけれども、そういうこともありますが、基本的には、町道であれば主要町道で結構ですので、そちらのほうについて、ぜひこの辺の対応を図っていただけたらなという思いですが、この辺につきまして大きな町道について絞ってやっていくとか、そういう方向についてはいかがでしょうか、できますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

今までも主要町道や通学路を主にシルバー人材センターの監督員と町がお話合いをさせていただきながら、この路線をいつやるとか、そういう話をさせていただいています。基本的にはもう長くシルバー人材センターに委託しておりますので、その委託先のほうがこの時期にこの土地を刈ればというのを把握させていただいて、また地域の要望があれば、まちづくり整備課のほうからこういう苦情が来たので早めにやっていただきたいというコミュニケーションを取りながらやっていただいている状況でございます。確かに２回やったりしたほうがいいというのもありますが、なかなか予算的にもありますし、シルバー人材センターの、先ほど言いました人員の制限もあります。まちづくりだけではなくて公園もやっていますし、まちづくりの公園だけではなくて、違う課の公園や学校等も含めて、シルバーさんに委託させていただいております。そうすると、回数を増やすとそちらが遅くなったり、民間の委託も受けていますので、民間さんの除草が遅くなるという、そういう不利な面もございますので、今までどおり見ながらやっていただく。ただ、かなり草が伸びてきて、とてもこれは通行に支障があるというものにつきましては、現在は役場職員が機械等を購入させていただきましたので、それを有効活用して随時対応しているということでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございます。町道の草の繁茂とかこの辺につきましては、ボランティアの皆さんが多数活躍していただいている。また、町長自らもいろんな場所でボランティアで除草作業に立っていただいているということは私も承知しております。地域のまもり隊の皆さんが一生懸命やって、例えば歩道のところに泥が入ってしまっているので、そこに草の根っこが張ってしまって大変だけれども、それも取っていかないと抜本的にならないということで、それに取り組んでいるまもり隊の皆さんもいるということも承知しています。今回これ２回どうだという話を持ち出しさせていただいたのは、まずはボランティアにお願いすることも大事なのだけれども、その前に町としてこういうのを責任持って対応していくというのが第一義かなというところであえて質問させていただきました。これについてはいろんな手法もあると思いますので、引き続きご検討いただけたらありがたいと思います。（１）につ

いては以上とさせていただきます。

（２）、（３）につきましては関連がありますので、同時でよろしいでしょうか。

○森　一人議長　どうぞ。

○１番（小林　智議員）　それでは（２）、（３）についてですけれども、地域で実は県道69号線ですか、七郷地区を縦に走っている県道、通学路になっています。あの歩道のところ、これは県道ですから、８月の初めだったか７月の終わりだったか、県の整備事業がばっと走りまして、かなり大がかりな清掃というか草刈りをやっていたのです。どのくらい１日で進むのかなと思ったけれども、七郷小学校から古里交差点に来るのに３日から４日間かかっていました。ということは１回に700メーターから１キロ行かないのかな。それも大型のトラックとか持ちながら草刈り部隊がいたり、木を切る部隊がいたりということで、結構大がかりな清掃でした。それでもそのくらいかかってしまうということで、それはそれで県も年に１回だけれども、やっていただけるというのはありがたいことだなとは思うのですけれども、いかんせん通学路もあって、通学路の通路に繁茂しているところを見ると、地区の人が団体でなくて個人で、これは子供がかわいそうだというので、積極的に草刈りしていただいている人がいらっしゃるのです。もう誰に言われるもなく、朝早く一人でやってしまって続けているという人がいらっしゃいます。１～２名、私の知っている中でもあるのですけれども、どうしても歩道とはいえ、刈り払い機を使うのです。刈り払い機を県道の脇で、歩道で使うということで、やっぱり心配されるのは、小石が飛んで車のガラスを割ってしまったとか、草刈り機だとかハンマーモアとかの機械でそういうことが起こるということは、私ももう２～３度経験していますので、十分あり得ることかなと。本当のボランティアで一生懸命、一人でやっていらっしゃる方なのです。そういうことがあると本当に心配で、一生懸命やっていただいているのに、かえっていい結果を生まないということになると、本当に困ったなというところがあるのです。

町での損害賠償のところですか、そういう除草作業の賠償責任保険ですか、その辺についても団体でやる場合だと、さっき条件がある場合はという話がありましたけれども、団体でやって行事として行った中では恐らく対象になるのかなと。ところが、個人の思いだけでそういうふうにやっていらっしゃる方が場合によっては対象にならないのではないかというので、本当に見ていて私不安になるのです。これを何とかする方法ってないのかなというふうに常々考えていて、なかなかこれは賠償責任保険の

対象にするというのも難しいかとは思いますけれども、その辺もぜひ今後考えてもらいたいのですけれども、まずは（２）番については、環境美化清掃の中はあくまで私どもの地区でも空き缶、ごみ拾いを中心でやっています。空き缶、ごみ拾い中心で、各地区から集まって、それを集めて結構な量になっています。一つお聞きしたいのは、空き缶、ごみ拾いで、私の感覚では大分道路沿いのごみ、空き缶とかって減っているかなというふうに思うのですけれども、環境課長に伺いますけれども、全体量としてはいかがでしょうか。その辺が少しは改善しているとか、減っているとか、そういうことはおありなのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

年に２回、今現在コロナ禍で少し中止になった年度もございますけれども、この前、去年の秋と今年の春と２回続けて行わさせていただいて、皆様にもご参加いただいて大変ありがたく思っているのですけれども、その中でごみの量に関しましては、減っているというふうには傾向がございませんで、昨日も山田議員さんの答弁でもさせていただきましたけれども横ばいと、なかなか増えるでもなく減るでもなくと、そのような状況が続いております。

以上でございます。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　私もずっともう地域のごみ拾いに出て20年以上になるのですけれども、初期ほどひどくないのかなと。要は紙袋をぼんぼん捨てられていたのがあったのですけれども、そういうのはちょっと減っているかなという気がしていたのですけれども、全体量としては横ばいということなのであれなのですけれども。２番で質問させていただいたのは、せっかくの機会なので、環境美化清掃だったら空き缶、ごみ拾いだけでなくて、特に農村地区の道路沿いにとっては草刈りもできるかなと思うので、その辺についても、例えば環境美化の委員にしても、これは草刈りは違うよとか、そう考える方は多分いらっしゃるし、地区によっては、いや草刈りも大事な作業だからこの中でやろうよと言っていらっしゃる方もいらっしゃるというふうに聞いていますので、どちらかというと、そういうふうに位置づけてやったらどうかな。地区のある人の意見だと、だから２班に分けてやったらどう、拾う組と草刈りをやる組

と、そんなこともできるのではないのという提案もしてくる人もいらっしゃったので、ああそうだなと思いまして、草刈り、除草作業などもこれは環境美化の一つだよなということで、ぜひそういうのも項目の一つとしてあってもいいのではないかというので提案させていただきました。答弁の中で、そういうことも考えていただけるということですので、それはそれでありがたいことかなと思いますので、お願いします。

私どもの地区でいえば、実は秋の缶拾いといいますか、道普請というのがいまだに行われていて、道普請で草刈りしているのです。このときも実は県道の歩道をやるのです。通学路をきれいにしようとやっているのです。やっぱりそのときも私なんかもやりながら、後ろ前、後ろ見て、前見て、車来ていないよなというのを考えながらやらざるを得ないというところ。刈り払い機使うのは危険だからやめて鎌だけにしようよというのもなかなかいかない。距離もありますし、２～３時間で終わらせるためには、やっぱり効率的には刈り払い機使うしかないかなというのはやむを得ないと思いますので、この辺の特に草刈り、道普請なんかだと団体でやっていますので、賠償保険の対象になるのかなと思います。一部については環境保全会でやっている事業でもありますので、環境保全会のほうの保険対象というふうに聞いていましたので、そういう対応も取れると思います。心配なのはさっき申し上げた個人でやっていらっしゃる方ということなので、その辺について一つお伺いしたいのですけれども、そういった個人は、石が跳ねて賠償責任事故が起きてしまった場合に取れる対応というのはあるのでしょうか、どうでしょうか、お答え。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えさせていただきます。

総合賠償保険の見地からお答えをさせていただければなというふうに考えてございます。先ほど答弁でもさせていただきましたけれども、個人、団体等に限らず、市町村の一定の管理下の下に行われた事業、そういったものにつきましては総合賠償保険の対象になるというところでございます。例えば今町のほうで進めさせていただいてございます、先ほど美化清掃のお話もございましたけれども、嵐山まもり隊、そういったところで活動していただいて、事業計画を出して、当然そういった方々には名簿、どういった方がこの構成員ですよという形の中で、いつ頃にどういったことを行うというふうなものを出していただいたものにつきましては、町の管理下にあるという中

で何かあった場合につきましては総合賠償保険の該当になるということでございます。これにつきましては、令和３年度に１件、そういった事例がございました。こちらにつきましては、除草作業中に蜂に刺されてしまってお医者さんにかかったというふうなケースで、この保険を適用しているという例がございます。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　すみません。ではそこのことで、ちょっと細かいところであれなのですけれども、お答えいただいた中で町の依頼の事業や一定の関与という言い方をされているのですけれども、例えばまもり隊は当然組織としてありますから、町の関与というのは確かだと思うのです。そのほかに例えば地域で道普請とか言われているもので地域単位でやっているもの、これ、実はガソリン代とか称して、補助金といいますか、それを300円ぐらい出している部分、これは環境保全課から出ているのですけれども、そういった対応が取られている場合には、それは対象になっているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えさせていただきます。

社会奉仕活動というふうな、これは個人でも団体でもありますけれども、まず原則といたしましては、無報酬で活動が行われることがございます。労力の提供がなされること、ただしその無報酬の中には、基本的には例えばお昼代であったり、お茶代であったり、あとは交通費であったり、例えば刈り払い機の刃をあげる実費、そういったものにつきましては報酬とはカウントいたしませんので、出役料、そういったものをもらわないというのが原則になってくるのかなというふうに考えてございます。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。一定の関与というのは、それは団体にかかわらず、個人の場合でもその活動の一環としてやっていただいた分には対象になるという理解でよろしいですか。ありがとうございました。

以上で質問のほうは終わりにしたいと思います。ありがとうございました。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◇ 青 柳 賢 治 議 員

○森　一人議長　続いて、本日３番目の一般質問は、受付番号７番、議席番号９番、青柳賢治議員。

初めに、質問事項１のラベンダーまつりについてからです。どうぞ。

○９番（青柳賢治議員）　９番議員の青柳賢治でございます。議長の指名をいただきましたので一般質問をさせていただきます。

１点目でございますが、ラベンダーまつりについてでございます。３年ぶりにラベンダーまつりが開催できました。何はともあれ、ほっとしています。主催は一般社団法人嵐山町観光協会ですが、嵐山町の地方創生の係る大事業です。プレオープン、本オープン、そして今回の開催となりました。次のことについてお聞きしたいと思います。ここで昨日、狄守議員から同様な質問が出ておりますので、（２）から（６）までは再質問という形でやらせていただきます。（１）について最初からお願いします。

（１）、まつり開催期間中の手芸施設はどのように活用されたのでしょうか。この答弁をお願いしたいと思います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　それでは、質問項目１の（１）につきましてお答えいたします。

今回のらんざんラベンダーまつりにおきましては、手芸施設は観光協会の各種物販品の保管庫として活用いたしました。ラベンダー商品や肉汁うどん乾麺の保管は冷暗所で行うことが必要なため、このような対応といたしました。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　再質問いたします。

今の説明ですと、我々まつりにお邪魔したときにはなかなか見えない部分がここで、今日の答弁で私分かりました。ただ、まつりが開催されている中で、今回のまつりは非常に天候に恵まれたわけですけれども、あの施設がどのように利用されているのか、指定管理者制度になって動き出したわけですので、ここのところは今お答えいただいた部分のところで、今回６月10日から26日、17日間、このまつりの中ではもう最初からここに、雨天や何かのときに人も入れ込んでやっていくということでなく、保管庫

としてある程度この利用でいこうというような形で、この手芸施設の利用を考えていらっしゃったのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　今年度につきましては、この手芸施設の活用というのが先ほど述べたような活用しかしなかったわけなのですけれども、これにつきましては、このような活用の仕方というのはイベントの期間中、これはもったいないというところは大反省の一つというふうに捉えておりまして、まつり、イベント開催後の反省会の中でも、この活用については来年度はどのように活用したら有効になるか、幾つか担当課内では、こういうことに使えるかなとかというのを考えながら話はしておるのですが、一遍に全ては、広さもそんなに広いところではございませんので、全てができるわけではございませんけれども、一番いい活用方法は何か、これはまた関係者等含めてよく検討して、来年度に生かしたほうがいいだろうというのは既に反省点としてはやっておりまして、今回はたまたま、なかなかいい活用ができなかったということで、物を置くところもご承知のとおり外にいろいろ物品を置いておくわけにもいかないというところもございましたので、今回はこういった活用の仕方になってしまいましたが、来年度はそこはよく考えていきたいというふうには考えております。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　リピーターがかなり多かったということもあります。あの施設ができたことも恐らく初めて見た方もいると思うのです。やっぱり外から来た方だけではなくて、あの利用がどれだけできるか。また、それをいわゆる付加価値をつけてやっていくかということは、恐らくラベンダー園に来た人としてみれば、どなたも思っていたのではないかと思うのです。ですから、そのようなところも一つの今課長から答えていただきましたので、次につながるようにここのところはお願いしたいと思います。

（２）に移ります。

○森　一人議長　どうぞ。

○９番（青柳賢治議員）　昨日の答弁ですと、（２）の開催中の入場者数ですけれども、私のほうは推移を聞いておりますので、ここに恐らく出ているのは、平日は50人から1,500人超えまでということでした。具体的に今回の17日間で土曜、日曜、これが11日、

12日含めますと６回あったわけです。その辺の流れといいますか、入場者数のようなものについては把握されているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

平日は一応500人から1,500人という形の推移でございます。また、６月10日から26日まで開催いたしましたが、その日ごとの入場者数、そういったものにつきましては集計をしておりまして把握をしております。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　この辺の入場者数なのですけれども、前回は約７万人からの入場者があったわけです。それで平均すると2,200人ほどからになるわけですけれども、ここのところの土曜日、日曜日などの、いわゆる今回、先になってしまうけれども、バス等も相当あったと。前回よりもバスの入場台数もあったというようなことですが、この入場に関しての、いわゆるこれを仕切っていく、トップツアーズさんでしょうか、人の流れのようなものを誘導していくような、この日はバスの予約が入っているだとか、そういったようなことについてはある程度綿密にその予定を組みながら、この入場者数の推移についても検討かけながらやられてきたのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　バスの予約につきましても予約を受けていますので、この日は何台入る予定だといったところは、関係者のほうは周知しながらのイベントで運営のほうはさせていただいております。初めて我々も携わったものですから、ちょっと至らない点というのも反省の中では出てきてはおりますけれども、そういった中では、周知のほうはしながらやっておりますので、その辺はそんなに問題はなかったかなというふうには思っております。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　それでは、（３）に入ります。

○森　一人議長　どうぞ。

○９番（青柳賢治議員）　昨日の答弁ですと、全体での支出3,800何がしという答弁は

ありました。収入のほうは今回予定されるべき４万人まで届かず、この金額でした。これは私もこの後またお話ししますけれども、一生懸命やっての上であったり、この結果は結果として受けとめなくてはならぬと思うのです。それで、私が申し上げたいのは、全体で3,828万8,077円の支出があったということです。このラベンダーまつりという一くくりの経費としてこの金額が把握されているのか、ある程度この内訳的なものもご報告いただけるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　支出の金額3,828万8,077円につきましては、ラベンダーのイベントに関しての支出の合計金額でございます。内訳の項目いっぱい出てきてしまうのですが、まず東武トップツアーズの委託費、また給排水設備費、雑排水の水の引き抜きの費用、仮設トイレ、トイレのし尿くみ取り、トイレ鉄板の追加で鉄板を頼んだという、そういった費用になります。また、手芸施設の浄化槽の清掃、仮設トイレの清掃、また駐車場の管理費、チラシ、ポスター、入場券の演台、またパンフレット等の制作費、イベント期間中に看護師を置きましたので看護師に対しての謝礼金、また蜂に刺されるということがありますので、そういうのを蜂キットという看護するものの消耗品、またその他看護備品、また摘み取りスタッフの人件費、スティックスタッフの人件費、まつり広場を、イベント広場ですね、そこのところの転圧、農地ですので、やる前はちょっとふかふかしているような状況になっていますので、転圧をするのに機械を使っての転圧をする費用、また今回パーゴラ、屋根のほうを仮設という形で日陰ができるようにということで設置しましたので、この屋根の設置費、またそのほかシートのほうも設置をさせていただいております。また、仮に関係者の駐車場というものを土地のほうをお借りしましたので、その謝礼金、また始まって早々雨が降って、いろいろ対策をしなければいけないというところで、急遽土木会社さんのほうに、その雨対策のために機械等を借りて整備しましたので、そういった事業費、また最後の土日には臨時シャトルバスを出しましたので、そのバスの費用。またガイドの活動費、これはボランティアガイドさんの活動費ということで若干、またそのほか手数料等の印紙だとか証紙、そういったものが必要になりましたので、そういった費用。その他の水道ですとか消耗品、経費全般を含めて3,828万8,077円という金額でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　この支出なのです。やはり４万人がある程度予定の中であって、それが１万人、終わってみたら少なかったという中で、何といってもこの入場料収入がここの主な一番の財源でございます。そうしたときに、ある程度売上げ変動があったとき、これは本当に外の仕事ですから分かりません、何人来るかというのは蓋を開けてみないと。そういったときに、今回はこの総収入が4,175万ほどありましたね、町からも入れていただきながら。その辺の入場料収入とか、そういったようなものの収入によってこの支出が最低限固定的な費用だというような形で、どうしてもこの3,000何がしというのはかけなければならないまつりだったというような形で捉えていらっしゃいますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　今回イベントの計画をさせていく際に、いろいろ打合せ等をしながら、このかかる費用というのを算出のほうをしてきました。やっぱり一番大きいのは、東武トップツアーズへの委託料、この運営費です。これがどうしても一番大きくなります。この中でもできる限り削減ができないかというところで、前回の反省点だとか、いろいろなものを前担当者から聞きながら、今回は今回なりにどこまでやったらできるかとか、そういったものは全て打合せをしながらやったわけなのですが、最終的に今現在この結果を基に、来年に向けてはここのところの人件費、さらに町の職員なり、観光協会の職員なり、そういったところがある程度ここができれば、ここの人件費も削減できるのではないかというところもございますので、今回はこんなような形で金額のほうかかってしまいましたけれども、今回やってみて、来年に向けてはまた少し人件費の削減はできるのではないかなという見通しは立てているところでございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　（４）に入ります。

○森　一人議長　どうぞ。

○９番（青柳賢治議員）　町への経済効果なのですけれども、これは昨日も狄守議員も質問しています。ラベンダーに関わっていろいろなものが開発されてきたというふうに私も聞いております。そして、ふるさと納税品の商品にもなったりとかいうような

ことで、ラベンダーに関わるいろいろな商品の拡大もあったと思うのですが、その辺についてはどのような物販として反映されて表れてきているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　今回ラベンダーのほうを始めてから、ラベンダーに関わる商品というのを幾つか出してきましたけれども、当然今回のイベントにつきましてもお土産品としての販売をさせていただいております。ラベンダー商品関係という売上げそのものを見ますと71万8,695円という結果でございました。これは実収入というのでしょうか、実利益です。その金額で結果がございましたけれども、ハンドクリームとか、一番最近では春にできて販売のほうを始めさせていただいたのですが、時期的にはちょうどこの時期は暑い時期で、あまりクリームを使うような時期ではないというところもあったのですが、これから紅葉まつりというのがありますので、そういった時期になると、こういったハンドクリームのほうの販売も少しは売れてくれるのかなというところもございます。また、ラベンダーのほかの商品、それにつきましてもこちらのほうではもう少し売れたらという目論見があったのですが、こちらの狙いよりは多少少なかったというか、あの思ったより売れなかったかなというところがございますけれども、いろいろＰＲをしながらいろんなところに、場合によっては企業等にも紹介をしながら今販売のほうはしておりますので、そういったことも含めて、そちらのラベンダー商品の販売についてもできる限り売れるような方法を今後も考えながらやっていきたいというふうには思っております。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　それで、昨日経済効果という、いわゆる第１次的なもの、これは1,050万の物販であったり、それがまたいろいろなところに２次的に波及するでしょう。それと、ここで言われるのは、マスコミに無料でその宣伝効果、数千万というふうに答弁いただいています。この辺をこのラベンダーまつりをやることによってのやっぱり評価ですよね、ここは私はちょっと重きがあるのではないかと。今回本オープンの後の元年のときにああいった状況があって、今回進んでいるわけですよ、嵐山町としては。そして、そこでのこの効果を、数千万円のこれだけ経済効果というものを担当課としてはどういうふうにこれを捉えていらっしゃるのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　前回のイベントに関しましては、担当課ではございませんでしたので、いろいろ聞いた話、また報告されているような書類の中での話になりますけれども、業務委託等によりましてＰＲとかやった部分もあったようです。お金もかけてやった。ただ、経済効果を算出すると約３億円くらい出たのではないかという結果が出ておりました。今回は委託とか、そういったことはやっておりませんので、かけた経費はゼロなのですが､昨日もお話をさせていただいた同じような試算をすると、経済効果は１億2,500万円程度、そういった結果でございます。お金をかけて経済効果の金額を上げるのか、かけずにある程度、もう少し頑張ってこの金額を上げられるようにするのか、そういった考え方はいろいろあるとは思うのですけれども、今回はそれなりの、スタート時点のＰＲ、昨日もお話ししましたようにちょっと遅かったかなというのが、これも大反省点の中の一つでございますので、来年に向けてはここを早く動いて、ＰＲ効果費がお金をかけずに、この１億2,500万円がもっと上に行くような、そういったふうな形で進めていけたらいいかなというふうに今担当内のほうでは話をしているところでございます。広告宣伝費、これも数千万円というのも、これもトップツアーズさんのほうにちょっとお願いしまして、本来例えば正確に出すとすると、いろんなところを調べて経済効果というのを出すわけなのですけれども、そこまでやるとかなりお金もかかってしまうということもありまして、トップツアーズさんの厚意で、そこを出してくれる会社に出していただいた中では、広告換算費というのは2,000万円程度だったという結果が出ましたという報告で、その2,000万円含めての１億2,500万円程度ということなのですけれども、ここのところにつきましては今回もう少しＰＲだとか、いろんなメディアにＰＲをしていくというのを早めに動き出せば、今年度よりは来年度のほうがこの数字が上げられるかというふうには考えております。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　（５）に移ります。

○森　一人議長　どうぞ。

○９番（青柳賢治議員）　このまつりについての改善点ということで昨日も出ております。今課長答弁していただきましたけれども、もう今度は協議会から一般社団法人に移って、これが主宰されているわけです。その辺はやっぱりそういった経営のプロの

皆さんが集まっているわけです。そこにおいては周知遅れというようなことは、これはやっぱりこのまつりをやるのだから一番売上げに響いてくる。その辺はある程度これをやっていくという意味では徹底していかなくてはならないわけでしょう。やっぱり稼ぐ、あそこを基にしていこうというものだから、この事業は。そこから思うと、この改善点の中にいろいろ書かれていますよ。そこはやっぱりしっかり今回の約３万人のラベンダーまつり、リピーターの人も多かったと、そして摘み取りの料金もかなり増していますよ。最後の週末は非常に土日が暑くて、それこそ暑さを避ける注意報が出たぐらいだったということで、私も毎日天気だけは心配していました。本当に令和元年のときには雨がかなり多くて、大変な中だなと思いながらも、あれだけの人が嵐山町にお出でいただいたと。それはそれでやっぱり実際にあったことですから、やったことなのです。そして、それを１年、２年、２年と３年は何とか歯を食いしばって、そしてここにつなげてきているわけです。ですから、いろんなことはあると思うのです、改善点は。それを一つずつ潰すというか、そういったふうな形で対応をしていくということ、これがやはりこの事業の私は意味だというふうに思うのです。そういう意味でここにいろいろ書かれていますけれども、この点だけはここは直していけたらいいなというようなところは課長はどうに思っています。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　今回のラベンダーのイベントをやりまして、その後、昨日も言いましたように関係者が集まっての反省会というのは既にもうやっております。その中で各企業支援課の担当、また観光協会の事務局、また東武トップツアーズさん関係、それぞれ皆反省点、課題点、みんな出していただきながらの反省会をしたわけですけれども、かなりの数というか、いろんな人から意見があったというふうになっています。その中でこちらとしては、まず最初に来年また同じようなイベントをやるのであれば、やはり開催日は早く決定をしながら、準備を進める上ではそこからまず早めに決めて、ＰＲ、そういったものも含めてチラシやポスターを作るのも日程が決まらなければできない、そうなるとＰＲもできない。また、いろいろ協力をいただかなければいけない事業所さん、団体さん、そういったところにもお願いにもなかなか行けない。そういうのも含めて、今回そこがちょっと遅かったなというところが一番大きな点かないうふうにも捉えております。

また、先ほど議員さんのほうからお話ありましたように、前回は雨が結構多かった。今年は最初は結構降られましたけれども、後々は逆にちょっと暑かったというところもありまして、天候のほうには何とも分からない話。ただ言えるのは梅雨どきだということで、あまりいい条件ではない。そういう意味では雨対策と暑さ対策、両方当然もうやらなければいけないのかなというのが前回、今回、両方味わったわけですから、そういったところの対策というのはやっぱり考えていかなければいけないのかなと。ただ、場所が農地なものですから、何かやろうとしても法律的な問題が出てきてしまうものですから、今回も屋根も仮設という形で、ちょっとぎりぎり大丈夫かなというところもありながらの対応をしたわけなのですけれども、ちょっとそういったところの法律を犯してまでの対応はできませんので、そういったところを含めて、何かいい対策のほうは考えていかなければいけないのかというところで、そこがやっぱり大きいのかなと。来ていただいた方には満足して帰っていただく、そういうふうにできるようなイベントにしたいという思いは強く思っておりますので、そういうのも踏まえての改善を今検討をいろいろしているところでございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　（６）になります。

○森　一人議長　はい。

○９番（青柳賢治議員）　昨日のうちで、いわゆるイベント開催については、コストも確かに3,000何がしというのは最低でもかかるということですね。それで、開催の可否の部分からゼロベースで協議を進めていくという答弁がありました。もう、これはかなり今回のまつりについても、担当した課としてもそうだろうけれども、相当な重い受け止めをしてここに来ているのかなというように感じたところでございます。そんな中で、私がここで申し上げておきたいのは、さっきもちょっと触れましたけれども、佐久間町長が議員の頃、令和元年の頃に、一旦スタートしたからには成功させなくてはならないと一般質問をされております。やっぱりそういった今までの創生として、あそこの千年の苑にかけてきた。いろんなそこにかかった経費があの中で循環していくという経済も中にはあったわけで、それを含めて考えていくと、その辺の考え方とか思いというのは、これを悲観する人もかなりいます。ですけれども、この千年の苑を嵐山町の突破口にして、そして嵐山に人が来てもらう、人が住んでもらうという一つのこれは創生の事業なのです。そして、私は申し上げたいのは、あの場所は今

バーベキュー場になっていますけれども、うんと昔から、昔の観光協会の頃から、あのバーベキュー場だった河原のところを我々の先輩の皆さんたちが守ってきてくれた。それが今生かされて、そして新たな事業が、千年の苑の事業が進んでいるのだけれども、それは苦戦している。ですけれども、その中でやはりいろんなものを知恵を出し合って、そして町の活力につなげながら、そしてそこに携わる人たちの経済の豊かさにつなげていくというぐらいの私は事業だと思っていますから、そういう意味でこの判断をこれ早くしているようなところは、それはそれで担当課としては偉いと私は思いました。ですけれども、ここにはどれだけのものが投資されているかどうかということです。ですから、今申し上げましたようなところを考えていくと、何としてもここは一つの嵐山の稼ぐ拠点なのだということ。それは、昨日狄守さんが言ったようにポピーでもいいです、何でもいいのです。ラベンダーが最初だった10万ヘクタール、でも今は６万ヘクタールが限界だよねって今日進んできているわけです。そこを一度やったら、やっぱり歯を食いしばってでもやっていこうよって、この令和元年、令和２年、３年乗り越えてきている、この事業は。私は、そのぐらいの思いでいますよ。そこのところを、ここはもう課長にはあれなので、副町長は観光協会の理事長さんですから、町長にそのところだけちょっと、今後のことについてお尋ねをしておきたいと思います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今青柳議員のほうから本当にご心配をいただき、また心配だけではなくて大変心強いエールもいただいた。これは町としても真摯に受け止めて、必ず成功のほうに導いていく、そういったことが必要だなというふうに改めて感じました。今回のまつりを振り返ってみますと、地方創生の交付金があるということが前提の中で様々な予算も組まれているわけです。ですから、先ほど説明させていただいたような収支になる。当然来年度はそういったものはないということは、もうみんな前から分かっているわけですから、だから今度は来年度はどういう形で予算組みをして、どういう形の運営を考えていくのか。ここのところが観光協会をはじめ、中心として、町のほうどういう形でバックアップしていったらいいのか、そういったことが中心になるかなと思います。

また、収支の考え方、これに関しても、例えば観光協会というのはラベンダーまつりだけの事業をやっているわけではないですね。バーベキュー場もあり、学校橋のその広場のあれもある、嵐なびの運営もやっている。そういった総合的な中の位置づけとしてこのラベンダーまつりをどういうふうに位置づけていくのか、そういった観点もあるのかなというふうに思っております。

また、町のＰＲという観点から、今回本当に町民の方から、また嵐山出たね、またこっちのテレビでやっていたね、またこういうように取り上げられていた。本当に今までかつていないほど多くのマスメディアに取り上げていただいた。この起点となっているのは、やはりこのラベンダーまつりというのが一番のインパクトがあって、そこからいろいろ派生する中でこういった扱いをしていただいているというふうに私は認識をいたしております。

また、間接的な経済的な効果、当然ここだけではなくて、直売所だとか町内の飲食店、私も行っていたときに、嵐山でどこか嵐山の特産品みたいなのを食べられるところないのって聞かれましたけれども、そこのところちょっと答えに窮してしまったのが、いや、これはこんなことではいけないなという反省点でもありますけれども、そういったこと。

それから、あとはラベンダーを使ったいろいろなポプリを作っている。ここのところで、ある方から言われたのは、３年前に私は来たのです。でも、このときにとってもいい方がいて、こういう方で、こういう方でって、あの人に会えるかなというので、私今年も来たのですよと。ちょうどその方がいたのです。そうそう、あなた、あなたというので、本当にお互いがお互いを信頼して、そしてあの人に会えるから、私は嵐山町の人が宝のまちづくり、こういうところが一番私は大切にしていきたいなというふうに思っているところでいます。もちろん収支のバランスは、継続的に事業を運営していくには大変重要な点ではありますけれども、その考え方によってはいろんな捉え方ができますので、ぜひそういったことも含めて町としてどういう形で関わっていくのがいいのかということも真剣に取り組んでまいりたいと思います、ありがとうございました。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　町長から今回のおまつりのことを聞かせてもらいました。やっぱりここまではここまでとして、新しい先を考えるということなのだと思うのです。

勇気を持って進んでもらいたいと思います。

次に移ります。

○森　一人議長　どうぞ。

○９番（青柳賢治議員）　嵐山町立小中学校再編等審議会の答申を受けて、令和４年７月に小学校及び中学校の将来を見据えた学校の在り方について答申が出され、議会にも報告がありました。今後はこの答申を尊重して、教育委員会、町長を含む総合教育会議において検討がされることと思います。そこで、次のことについてお聞きいたします。

（１）前検討委員会の結論と今回の結論を踏まえ、町長の受け止め方や所感についてお聞きいたします。

（２）といたしまして、８月に行われた答申の説明会における状況と質疑応答の内容について。

（３）として、これからの再編の進め方について。

以上、お願いいたします。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）について、佐久間町長。

○佐久間孝光町長　（１）についてお答えをさせていただきます。

前検討委員会の結論に対する所感を述べることにつきましては控えさせていただきます。以前にも申し上げましたとおり、その内容に関し何か特別な思いや考えがあるわけではなく、その審議経過、手法に問題があるとの認識から一旦議論をストップし、再度条例にのっとって設置された審議会にて議論をしていただきました。今回７月22日に出されました答申については、３校の小学校を１校に、２校の中学校を１校に、また新しい学校の場所は、現在の菅谷小学校及び菅谷中学校とするというものであります。この結論に、よくぞここまでまとめていただいたというのが率直な受け止め方であります。今回の審議会委員は子育て世代の方々を中心に、地域の方々、教育行政に精通されておられる方、公的立場から物事を決めていく手法にたけておられる方、現場をよく知る学校関係者等から構成されており、さらにそのほとんどの委員が地元であり、それぞれの地域の実情もよく理解されておられる方々です。しかし、世代も違う、地域性も違う、一人一人の価値観や優先順位も違う、また理想と現実、現在と未来という相反する観点も加味しなければならない。時間との戦いもある。その中で

妥協すべき点も多々あったとは思いますが、厳しい議論の末、ぎりぎりの接点を見出していただいたものと理解をいたしております。様々な異なる考えや視点を乗り越えて、ここまで結論を出すことができたのは、やはり全ての委員さんが一日も早く子供たちがさらに安心して、学ぶべきことをしっかりと学ぶことができる環境をつくるべきだとの共通認識があったからこそだと思っております。全ての委員の方々に敬意を表したいと思います。

○森　一人議長　次に、小項目（２）、（３）について、高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　それでは、質問項目２の（２）につきましてお答えいたします。

説明会につきましては、８月23日、ふれあい交流センター、24日、町民ホールにおいて、それぞれ午後７時から実施いたしました。１日目の参加者は24人で、８人の方からご質問、ご意見をいただきました。主なご質問、ご意見といたしましては、情報提供及び今後のスケジュールについて、結論が菅谷となった理由などがありました。２日目の参加者は23人で、10人の方からご質問、ご意見をいただきました。主なご質問、ご意見といたしましては、１日目のご意見等のほか、説明会の趣旨、総合的なまちづくりの観点からの学校再編について、小中一貫教育については慎重に十分検討すべきなどがありました。

続きまして、（３）につきましてお答えいたします。

先日の一般質問でもお答えいたしましたが、今回いただきました答申の内容をできる限り尊重し、進めてまいりたいと考えております。具体的には、今後小中学校の再編についての基本方針を策定し、基本設計、実施設計と進めていくことになると考えております。なお、基本方針の策定業務につきましては、今議会に提出させていただいております補正予算に債務負担行為として計上させていただきました。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を３時50分といたします。

休　　憩　午後　３時３７分

再　　開　午後　３時５０分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

青柳賢治議員の再質問からになります。どうぞ。

○９番（青柳賢治議員）　町長のほうから今答弁いただいたわけですけれども、私もこの議会にその都度担当のほうから説明いただきながら、会議の書類もいただきながら、全ての会議録に私も今回は目を通させてもらいました。それで、ここはもう町長のところで再答弁というか、再質問は私しませんので、町長の答弁はこれで、この答弁のとおりに前進、前へ向けていってもらいたいと思います。

そして、（２）のほうに移りますけれども、ここで教育長に確認なのですけれども、この答申、これを見ると、私も最初もらったときに、一般質問を作ったときに、何か前回と一緒だなというような形で一般質問を作ってしまって、それはふさわしくないということで調整会議で指摘を受けまして、そしてこの文章になったのです。それでお尋ねしますけれども、この答申の結論なのですけれども、嵐山町立小学校３校を１校に再編統合すると、そして嵐山町立中学校を２校を１校に再編統合すると、ここまでは至極理解できるのです。この先の新しい学校の場所は、現在の菅谷小学校及び菅谷中学校の場所とするとなっているのです。そうすると、これをそのまま受け止めると、私は最初この菅谷小学校と菅谷中学校というふうに入り方としては理解してしまっていたのですが、どうもそうではないのだというようなことになっているのですが、この答申そのものが、その辺の解釈が違ってしまうと、本当に皆さんがご苦労されてここまでたどり着いた答申でございますので、尊重した上で我々も議会対応していかなくてはと思っていますので、その辺についてはいかがなのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

確かにこの答申を受けて、小学校３校を１校に、中学校２校に１校に、菅谷小学校ないし菅谷中学校の場所ということからすると、一つ一番考えられるのは、統合した新たな小学校は菅谷小学校に建てて、統合した中学校は新たに菅谷中学校に建てるというか、長寿命化ないし改築を含めて、それは１つの案だと思います。さらに菅谷小学校のほうに校舎部分は小学校、中学校両方建てて、そして中学校の用地を主にグラウンド等に使うと、そういうことも可能な内容になっています。当然菅谷中学校のほうに小学校、中学校両方の校舎を建てて、小学校の部分を主にグラウンドとして使う、そういうことも可能。いずれにしても選択肢は広がって、前回の答申と違うのは、前

回の答申は菅谷小学校、菅谷中学校を使うというのは同じですけれども、施設一体型の小中一貫校をつくるという答申でした。今回はそこまでは答申では触れていません。したがいまして、小中一貫校やりやすいような施設一体型にするか、併設型にして小学校、中学校が並んだ形の学校にするか、その辺のところはまさにこれから、果たしてそれで可能なのだろうかということが私たちの段階で敷地の面積、それからいろいろ法律的な制限、現在の法律ですと、あの地区は10メートル以上の建物はできないことになっているそうです。ただ、それはもちろん県との協議が必要になるということで、全くできないということではありません。そういう様々な問題をクリアする中で、どの方法が一番子供たちにとって学びやすい、そして教育効果の上がる方法になるのか、まさにこれから債務負担行為をお願いした点はそこ、私たちだけではちょっと判断できないこともあるので研究していこうと、そういう段階でございます。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　それで。この２日間に分かれて、この答申についての説明会を開かれた。私今回の一般質問の前にこの答申の案も頂いていましたので、学校再編を進めるに当たっての要望事項ということの中に、ある委員さんが、やっぱりどうして菅谷になったのかということがこの答申を含めて載っていないと。そして、今回の答申の説明会の中でもどうして菅谷になったのだというような質問もあったということでございますが、それに対しては、そこには教育長は出席されたのでしょうか、お答えになられた方はどなたかは分かりませんけれども、どのようにその質問というか質疑に対してご返答されたのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　それでは、お答えいたします。

今回場所の問題で菅谷になった理由、こちらにつきましては説明会の中では５点説明をさせていただきました。子どもの人数が駅周辺、いわゆる１キロメートル以内の地区に約７割の方が集中していること、こちらは通学の安全上好ましいこと、スクールバスを運行する際、対象人数が少ないことなどを理由とするものでございます。２つ目として、菅谷小学校のプール及び菅谷中学校の体育館が利用可能なこと。３つ目といたしまして、方法によっては仮校舎の設置が不要となること。４つ目といたしま

して、小学校及び中学校が隣接または近接することにより、小中の連携が図られること。５つ目としまして、災害に菅谷地区は強いということでございます。玉ノ岡中学校は、市野川、粕川の洪水により通行が寸断されるおそれがある。また、七郷小学校は周辺が土砂災害特別警戒区域などに指定されている。こういった理由で、５つの点で菅谷となった理由を説明会ではお話しさせていただきました。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　（３）に移ります。

○森　一人議長　どうぞ。

○９番（青柳賢治議員）　ここで私も答申の説明をいただいた中で、いろいろと会議録を見ると、ここで申し上げておかなくてはならないのだろうなと、まさにさっき教育長が今後の補正予算に出ているって、債務負担行為の、あるのですけれども、ここで１つの答申が出ましたので、私が会議録を見て、やはりここで申し上げておきたいのは、学校現場を預かっている先生方の声というのが非常に悲痛で重たい声なのです。これは今令和４年８月ですから、もう９月になりました。やっぱりこの辺のところは、私自身もそうですけれども重く受け止めて、今後の進め方の中に捉えていくというか、必要があるような気がします。一人一人の子どもが大切ですけれども、その辺はやっぱり我々は責任があるのではないのかなと、これからの未来を持っている子供たちに対して、そう思ったところです。この辺について答弁というのでしょうか、教育長か、担当課のほうでどんな答弁いただけるのか分かりませんが、私がこの一般質問を作る中でこれだけは申し上げておきたいなと思ったことの一つがこれなのですが、いかがでございますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答えします。

議員ご指摘いただきましたように、先生方の意見といいますか、直接指導に当たる教員の意見も非常に大事だというふうに思っております。審議の中でもそういうお話が出ました。今回は保護者にアンケートを取りましたが、教職員については取っておりません。ただ、前回の審議会のときには取っておりますので、当然それらも参考にしながら進めていくことになるだろうというふうに思います。ただ、答申そのものに

ついては、もう答申が出ましたので、これを最大限尊重して、そして先生方、子どもたちにとってどういう学校を造ったらいいのかというのはまさにこれからでございます。いろんな意味で、もちろん先生方の声、保護者の声、一般町民の声、それぞれいろんな形でお聞きしながら、また昨日の一般質問でありましたように、町民の代表である議員の皆様方のご意見、様々なものを参考にといいますか、組み入れながら、子どもたちにとって、そして先生方にとって、さらには嵐山町の宝でありますので、一般町民にとってすばらしい学校ができるように最大限努力してまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　あともう一点ですけれども、町長の先ほどの答弁の中にも書いてありますけれども、やはりこの財源なのです。どこまで、皆さんのいろんなその思いがある中で、昨日の答弁の中でも、やはり行くところは最大公約数だろうと。私もそのとおりだと思います。これは十人十色考え方があって当たり前ですけれども、いざ一つのものをつくっていくためには当然なことだと私は思います。その中で、町民がどこまで、いわゆる許せる財源で動けるかということなのです。そこら辺のところについては、まさにこれからになるのでしょうけれども、その財源の確保策というのですか、今はもう日本中のどこもかしこも学校が閉鎖されて、統合されていくような形で、文科省の予算ではもう恐らく厳しいのではないか。そこにいろいろな国土交通省だったり環境省だったり、そういったことがやっぱり求められると思います。我々も調べながら町のほうに言えることは申し上げていきたいと思いますけれども、その辺の財源ですね、財源はやはりこれからの町民の人たちがしょっていくことになりますので、その辺については教育長はどのように捉えていらっしゃいますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

議員おっしゃるとおり財源といいますか、どんなに理想的な学校を望んだとしても、できないものはできない、お金が出せる限りというのはやはり町の財政にも限りがあります。したがいまして、まさにその辺はこれからプロジェクトチームをはじめ、様々な研究をしていく中で、全てリニューアルして新しくして新築という形が一番いい

のは、それはもう当然でございます。ただ、それだけのお金が果たして出せるのか。長寿命化、改築、新築、全ての方法を財源との関係の中で、また補助金がどういう形でどのぐらいいただけるのか、そして町がどのくらい自主財源が出せるのか。まさにその計画と財源との折り合いをつけるのがこれからの仕事になってくるかと思います。その辺について事務局としてもいろんな研究をこれからしながら努めてまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　では、追加で佐久間町長より答弁をいただきます。

○佐久間孝光町長　今財源の話も出ましたので、ちょっと補足をさせていただきます。今回こういった決断をするに当たっては、その答申を受けて、また地域の方々のご意見もいただいて、その前も答申を受けたときに教育委員会でしっかりと議論していただいた。また、町民の方々の議論、ご意見をいただく中で、再度また議論をしていただいた。その後に今度は町と、それから教育委員会の考え方が乖離しているといけませんので、総合教育会議というものを召集をさせていただいて、その中で私のほうから教育委員会のほうに何点か、こういった視点をぜひ持っていただきたい、どう考えますかということでお尋ねをいたしました。まず１点目は、教育的な視点ということで、これは例えばこれから国際化は当然進んでいく、あるいはＩＣＴ化、そういったことも当然必要な社会になっていく。また、最近はＬＧＢＴＱではないですけれども、そういった人権に対しても非常に大切な重きを置いた社会になっていきますから、こういったことがしっかりとできる施設をつくっていただきたいということ。それから、あとは今度は環境的な視点から、嵐山町は３月１日にゼロカーボンシティ宣言をさせていただきました。ぜひこのゼロカーボンシティ宣言をした町として恥ずかしくないような、しっかりとした進め方をしていただきたいということ。

それから、あとは学校というのは避難所的な役割も担っておりますので、避難所ということは国籍も違う、性別も違う、年齢も違う、宗教も違う、いろんな形が混じりますから、そういったことも最大限配慮できるところはぜひお願いをしたいと。それから、あとは地域的な視点、学校というのは子供たちの教育の現場だけではなくて、その地域力を支える地域コミュニティの拠点でありますから、そういったこともしっかりと念頭に置きながら、当然これだけの再編を進めるということは廃校になる学校もあるわけです。ですから、そういったところにはそういった視点をぜひ取り込んで

いただきたい。また、鎌形小学校がちょうど菅谷小学校に統合されるときに、鎌形小学校の存在はこうだったというのをちゃんと記録に残したというアドバイスもいただきました。ですから、廃校になるような学校の歴史、存在価値、そういったものはきちんと記録に残していただきたい。そしてまた、最終的にはこの答申を尊重する中で、その中には提言も配慮事項もありますが、こういったものは十分配慮しながらやっていただきたいと。そこまでお話をさせていただいて、もう教育委員会との共通項というのが、認識が確認できましたので、ではぜひやってみましょうと。ただ、その後の段階として、当然今度は財源はどうするのか、法律的にはどうするのか、建築といったって教育委員会だけではとても分かりません。ですから、全庁を挙げて、関係する各課から職員を集めて、そして町内プロジェクトを立ち上げて、財政面だったら財政の担当からしっかりとやってもらう、建築面は建築面でやっていただく、そのほか、例えば子育て世代の学童だとかというと福祉課も関係してきますから、そういった関係するであろう課のほうからしっかりと職員を出していただいて、それでプロジェクトチームとして進めていくということも確認をさせていただきました。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　ありがとうございました。次の質問に移ります。

○森　一人議長　どうぞ。

○９番（青柳賢治議員）　３点目です。ひとり親世帯への支援策についてです。コロナ感染症の長期化に伴って、真の支援が届きにくいひとり親世帯に対して、町としても国の臨時交付金や寄付金を活用して支援しています。それでもなかなか困窮の度合いが解消、改善されず、心配になるひとり親世帯もあると聞きます。このようなひとり親世帯には恒久的な支援策の強化が求められるように思います。町の見解をお聞きいたします。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　それでは、質問項目３につきましてお答えをさせていただきます。

ひとり親世帯への支援につきましては、これまで国の給付金や篤志家からの寄附による町独自の給付金等を支給してまいりました。児童２人を扶養しているひとり親世帯を例に挙げますと、令和２年度で39万円、令和３年度では40万円支給しております。

給付金は一時的な支援であり、恒久的な支援としては児童扶養手当及びひとり親家庭医療費の助成などでございます。今後の支援強化につきましては、給付的なものではなく就労支援等、ひとり親家庭が安定した収入で生活できる環境づくりを支援することが必要であると考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　これは臨時の給付金を出すときにも、町としても決算委員会だったですか、そういったひとり親に対して臨時的な手当のようなものは考えていたと。ですけれども、篤志家の方がいらっしゃったりして、それをそちらのほうに回すことができたから、ほかのほうにそれを使うことができたという答弁もいただいたわけです。それで、私がいろんな新聞だとかを見ていて、つくづくコロナが、またオミクロンの、毎日20万人ぐらいの感染者が出てきている状況、今までと違っていると。そして、ここで強く申し上げておきたいのは、ここに金額が確かに令和２年度で39万円、そして令和３年度で40万円です。これは大金です。こういったことが行われて令和４年に入っているわけですけれども、この令和４年も８月31日終わりました。どうもそういったような気配は見られなくて、私としてみると、令和２年度と令和３年にこれだけの給付があった。そうすると、その状況である程度安定したり、落ち着いていっているような状況であればいいのです。ただ、この金額が令和２年度にあった、令和３年度にあったということは、このひとり親家庭にしてみると、当てにしているというのかな、そういったところも当然人間ですから、あるのではないかと思うのです。町のいろんな予算が厳しい中でも、ここのひとり親への、今ここに課長が書いてくれた就労支援、これは当然もうその人が一人一人スキルを持ってもらって、仕事によっての収入を得ていくということ、これに勝るものはないと私は思います。それで、そこのところで私がここに書いてあるように、なかなか改善されないような、心配になるひとり親がなかなか手が届かないというのは、いわゆる今までの支援金の仕方というのはある程度一律７万だとか５万だとか区分はされていないと思うのですね、ひとり親に対しては。その辺はまずどうですか。臨時で配っていたお金というのはあまり、ひとり親であればある程度配られて、町から援助されていたというふうに理解しているのですけれども、それでよろしいですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　コロナ禍でおきまして給付しました令和２年度、令和３年度の給付金につきましては、ひとり親家庭については一律、その状況がよかれあしかれって言ったらあれですけれども、経済的に問題があってもなくても一律で金額を給付させていただいておりました。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　そこで、私は昨日の、話はちょっと違うのだけれども、一律も悪くはないのだけれども、状況はなかなか芳しくないというところもあると思うのだよね。そこに対しては、町は児童扶養手当の支給があったり、何というか面接というのでしょうか、ありながら進んできて手当を支給しているのだと思うのですけれども、その辺の中である程度そういう状況はちょっと言えないけれども、何かこの人ちょっと厳しいかなというようなものは対面の中でも吸い上げられるのかなというようなところが今回私が申し上げたい一番の部分なのです。ひとり親家庭に全部出なくていいのです。ひとり親家庭の中でも、本当に子育てか何かで厳しくて、そしてお父さんやお母さんの役目もしなくてはならない。そういった状況の中に今の就労支援も一つですけれども、この30万、40万ということではなく、弾力的にその支援してあげられるという、そういった町であってほしいよね。そこが私今回この質問を出させてもらったのです。毎回同じようなこと言っているよね、青柳はって言われるかもしれませんけれども、今回このひとり親の状況というのはいろいろ調べてみると、何に頼っているかというとＮＰＯ法人の寄附だったり、カタリバの寄附だったり、そういうようなものなのです。そして今日の朝のＮＨＫでもやっていましたけれども、状況はこの物価高騰を含めて非常によくない。食事、そういったものすらもフードサービスが減ってきてしまっているような状況だと。そんな中で、そこに、だからその一律というようなことではなく、むしろその状況が改善されないような状況にある人に、嵐山町として何がしかのものでも支援ができないかなということなのです。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　ひとり親への支援ということになりまして、私もＮＨＫで今日何かフードバンクの話をやっていましたけれども、行政でできる公的な支援と、そうではなくて民間でできる、民間でないとできないという支援もございます。嵐山町の社

会支援、どういった社会支援があるかというところを見ますと、なかなかその民間の社会支援が少ないのです。行政でやっている支援は、当然国で決められた支援をやっていますけれども、それ以外のフードバンクの支援ですとか、もしくは子ども食堂ですとか、そういった民間の力を借りてやっている支援がすごく少ない。そういうところはこれからどうやって増やしていくか、そういうところが町の行政としてやっていくところではないかなと思っています。ちなみに、ひとり親世帯の状況につきましては、毎年８月に現況調査ということで、今ちょうど先月、１か月かけて全世帯面談で行います。大体嵐山町が今140～150世帯ぐらいのひとり親の世帯がございます。これは10年前から比べて、ほとんど横ばいなのです。人口は減っているのですけれども、ひとり親世帯は減っていないということですから、割合としては逆に増えているのではないかという感覚がございますけれども、基本的にはひとり親世帯につきましては、その現況調査のときにかなり細かいいろんな生活状況につきましてもお話を聞いているというところでございます。それに従って支援が入るかどうかというところもありますけれども、またそういった窓口の面接だけでは、なかなか本来の本音まで、本当は苦しいのだけれども言えないよというところもありますので、そういった面では現況届の面接だけではなくて、違った視点からの相談支援というのも必要になってくるのではないかとすごく思っています。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　今回は福祉課長が答えてくれた部分で理解しておきますけれども、そこにやっぱり何らかの、この就労支援が中心になるとしながらでも今課長が言ってくれたような、手を挙げられないということではなく、やっぱりこれが２度に配られたものとか３度に配られたものとか、その状況から後見て、８月には一斉にやるということであれば、そこにきめ細やかな、それを支援するという、弱い人を支援するということ、それはやっぱりこの社会の中で、ましてコロナ禍で大事だと思うのです。私は財源がありきでございますので、これ以上のことは申し上げませんけれども、その辺について、人が宝の町という町長、どのように今後これから予算もありますが、お考えでいらっしゃいますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

青柳議員の熱く語るその気持ちというのは、私も本当に伝わってまいりました。基本的に全般的なことを申し上げさせていただくと、コロナ禍で社会が、あるいは社会生活がもう激変したわけです。そういった中においては、もう時間がかかるようなものというよりも、何しろ日々食べるもの、飲むもの、こういったものが必要ですから、だから現金給付のような形の中でばあんとそういう給付的なことをやっていく。そして、それによって１か月、２か月どうにか持ちこたえることができる。即効性という点においては大変大きなものがあったかな。先ほど課長からも答弁をしていただきましたけれども、嵐山町においては国からのそういった支援プラス篤志家の方が数千万という金ですから、本当にこんなことはあり得ないです。それでその方も青柳議員と同じように状況をしっかり捉えていて、ひとり親のところに限定してやってくださいと、まさにそういう状況をよく理解をされている方なのかなというふうに思います。

ただ、先日もテレビを見たら、ちょっと話は変わりますけれども、今ポーランドにウクライナの人たちがどんどん逃げてきている。その避難して来られた方たちに対して現金給付をする。それから支援している家族にも給付金を出してあげる。公共の乗り物は無料にする、教育もポーランド人と同じようにしてあげるというような支援を国を挙げてやってきたわけです。

ただ、今度はそういう形といえども、もうこの段階になってきたときには、そういった給付というのはやめて、今度は自立できるような自立支援に対して支援をしていくのだと。もう支援の内容もどんどん変わってくるということがありますので、ですから私が思うには、今まではコロナ禍ということの中で緊急避難的な要素が強かったですから、当然そういったこともある。しかし、これからはもうウィズコロナという社会に入っている。それが如実に表れているのは国の姿勢です。もう今の感染の人数からいったら、まん防どころではない、緊急事態宣言なんていうのは、もう今年の１月、２月ぐらいから出したっておかしくないような、そういう感染者数ですから。しかし、一向にそういったところにはかじを切らない。ゴールデンウイーク、今までどおりのゴールデンウイークをお過ごしください、行動制限は一切いたしません。そしてお盆が来ました、夏休みが来ました。行動制限はしません、どうぞ今までようにやってください。そういうことです。その背景にあるのは、感染者数だけではなくて、もう治療の方法もある程度確立をされてきた。また、ワクチンの効果というものも十

分証明をされてきた。そして、さらに今は治療といっても点滴だとか、そういうようなことで医療従事者が携わらないといけないようなそういった治療ですけれども、これが例えば飲み薬のような、そういったものが欲しい人にはどこでも確実に手に入るというような状況になってくれば、これは一気に変わってくると。分類にしても２類から違う部類になっていくということをもう想定をしているのかなというふうに私は、そんな発表はしていないですけれども、そういうふうに受け止めています。

だから、我々もしっかりとそういった社会的な状況というものを踏まえる中で、こういった方たちに対する支援の在り方も、先ほど課長のほうからも言いましたけれども、安定した収入で生活できる環境づくりに支援の方向性を変えていくのだと。私はこれを見たときにとてもタイムリーで的を射ている、そういった方向性にかじを切ったなというふうに思います。ただ、私がそこまで思ったのは、ひとり親世帯全部を考えていましたので、今青柳議員の話を聞くと、ひとり親世帯の中でもさらにもっと厳しい世帯があるのではないか、そういうところだけでも町からどうにかならないかというようなご指摘でありますので、それだったらどうにかなる可能性もあるのかなと。ただ、私が今考えるときに、その線引きをどこでするのかというのがとっても難しい。だから、個人的な私的なレベルであるならば気持ちでできるので、そういう方がいれば、ぜひお願いをしたい。ただ、行政として町としてということになると、全く違う観点になりますので、その辺のところは慎重に考えたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　終わります。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◇　川　口　浩　史　議　員

○森　一人議長　続いて、本日最後の一般質問は、受付番号８番、議席番号10番、川口浩史議員。

質問事項１、千年の苑についてです。どうぞ。

○10番（川口浩史議員）　日本共産党の川口浩史です。一般質問を行ってまいりたいと思います。

１番目に、千年の苑についてです。（１）、（２）も誰か答えているのですか、答え

ていないかな、答えています、そうですか。では、（１）、（２）は再質問からということで、（３）、（４）の質問をしたいと思います。

（３）来年からは補助がなくなります。今後の方向性について伺います。

（４）稼ぐ力として取り入れた本事業であります。評価をどのようにしているのか伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、（３）、（４）の答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　それでは、（３）のほうから答弁をさせていただきます。

過去の答弁でも申し上げておりますとおり、補助金を使って千年の苑の整備をしておりますので、ラベンダー園の整備は当面は続けていかなければならないと考えています。来年度のまつりの実施につきましては、今年度の収支をよく検証し、コストカットに努める形で検討を進めたいと思っております。また、イベント後にラベンダーの刈り取りをし、蒸留をして取れたラベンダー精油の販売も今後視野に入れ、採算が取れるラベンダー園の運営を目指していきたいと思います。

続きまして、（４）につきましてお答えいたします。

こちらにつきましても、ほぼ同じような答弁となりますけれども、ご了承いただければと思います。今回、嵐山町観光協会単独の収支としてマイナス1,624万9,732円となりました。それ以外の部分として、イベント会場への出店者団体全体で約1,050万円の売上げが報告されています。今回の出店者は嵐山町観光協会の会員、または嵐山町商工会の会員に絞って募集をしております。嵐山町観光協会だけが稼ぐのではなく、町内の商工農業者へ稼げる場を提供するということは、町としてラベンダーまつり開催の一つの目的であり、一定の効果があったものと考えます。出店者へのアンケートにおいては、全ての事業者から来年も参加したいという意見をいただいています。また、ラベンダーまつりがマスコミ等に取り上げられたことにより、数千万円分の広告宣伝効果があったと換算できます。新聞やテレビ等のメディア等に取り上げられたサイズ、秒数、媒体などから、各社の有料広告を依頼した場合、幾らかかるかを試算したものでございます。イベントを開催したことがきっかけで、本来有料であるはずのマスコミを無料で呼ぶことができたというＰＲ効果もラベンダーまつりの効果の一つと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　農政課長が来ていますので、本題に入る前に伺いたいのですけれども、今回、私先日見に行きましたら、あまり枯れていないように思えるのですけれども、枯れない技術というのは手に入れたというか、ちょっと聞き方が悪いかな、分かりますか、そういうことで理解していいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　それでは、お答えいたします。

農場長によりますと、昨年から日差しを遮るネットというものを施しておりまして、一部昨年度からやっておりまして、その効果があったようでしたので、そちらのほうを広く拡大してやっております。また、ご自分で観光協会自らで管理するラベンダーの圃場以外にも、その中の一角でマイラベンダークラブ、55名ほど会員がおりますが、そちらのマイラベンダークラブの会員さんの方にもそうした雨よけ、日よけのネットのほうを試してみてくれということでやっております。また、今年もまつりが終わった後、すかさず株のほうを保護するためのそういったネットをかなりの面積で施しております。したがって今の現状ですと、企業支援課と農政課のほうで圃場を見た限りでは、枯れの被害、健全な株の状態であると言えます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　そうですか、日よけが大事だったということで分かりました。それはそれで大変結構なのですけれども、（１）は再質問はありません。（２）の収支なのですけれども、収支結果は346万4,268円の利益になっているということです。ここでは地方創生推進交付金1,971万4,000円が入っているということで、これが来年からなくなるわけですよね。ですので、これを除くと幾らになるかというと2,203万8,345円ということで、地方創生推進交付金が1,971万4,000円ですから、45％ぐらいになるのですか、ちょっとそこは計算していないのですけれども、それがなくなるということですから、346万4,268円の利益というのは本当にわずかな利益でしかない、今年は。来年は大幅な赤字になってしまうと、そういうことであるわけです。それだけではないわけです。先ほど青柳議員がお聞きいただきましたけれども、この支出というのはイベント開催時だけですから、イベントに入るまでの支出というのは当然維

持管理であったはずなのですけれども、それはどのぐらいあったというのは分かるでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　通常のラベンダー園の維持管理費というところでは、1,800万から２,000万円程度が年間かかっていたというふうに思っております。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　なるほど。そうすると2,000万円かかってしまったとすると、これを黒字にしていかないとまつりの意味というのがないというわけですよね。そういうことですよね、ちょっと確認です。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　当然通常の維持管理費含め、このイベントの費用、そこを稼いでいかないといけないという認識では考えております。先ほどの（３）のほうになってしまいますが、答弁をさせていただきましたけれども、ラベンダーの精油、これがラベンダーのイベント終了後に刈り取り作業をしまして、ラベンダーのほうを精油にかけております。これが20リッター近くとか、そうやって精油が取れるわけですけれども、今この精油を買い取ってくれる会社があるというような情報もあったので、実際買い取ってくれるか分かりませんが、そういったところを会社にも交渉しながら、リッター当たりも結構いい金額で買い取ってくれるという情報もありましたので、そういったところで買い取っていただければ、維持管理費相当分近くが何とか収入源としてはなるかなという見込みはあるのです。ただ、これは確定ではありませんので、今はそういった情報があるということで、場合によっては、そこである程度補助ができるといいますか、収入源ができるという見込みがありますので、それが大体プラス・マイナス・ゼロぐらいで何とか収まれば、イベントの運営費、この辺のマイナスを何とか少しでも少なくしていければなというところで今いろいろ考えているところでございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　なるほど、ぜひそれはいい方向でというか、いい値段で売れればいいのですけれども、それは結果を待たないといけませんので。いずれにしても、

イベントに入る前で約2,000万円、そして地方創生で約2,000万円、4,000万円のうちの340～350万円ぐらいが利益だから、今の現状では3,500万円以上の赤字になってしまうということですよね。そうすると、これを黒字にするというのはかなり大変だというふうに思うのです。黒字の見通しが立たないとイベントはしないということになるのでしょうか、これも確認ですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　黒字にならないとイベントはしないという考え方ではございません。今日、先ほど青柳議員のときと昨日の狄守議員さんのときの答弁でもお答えしましたけれども、どうしてもこういう赤字というのが結果として出ておりますので、イベントをどういうふうにやるとどれくらいの収支、そういったものがなるのか、そういったところをよく検証して、どういうやり方が一番有効なのか、そういったところを含めて考えながらやりたいということで考えておりますので、例えばイベントをやらなかった場合には、では実際今言った年間の維持管理費、これが刈り取ったラベンダーを精油にしただけで黒字になるのかどうかも分かりませんし、そのほか支出というのも出てくる可能性もありますので、何とも言えないところはありますけれども、ただ、先ほど来からお話ししているように、補助事業でいろいろ整備のほうしておりますので、やはり何らかの形で町民の方含め、いろいろ還元するような形ではイベント的なものというのは、やはり開催していかなければいけないのかなというのは気持ちでといいますか、そういうふうな考え方で、どういうふうにやっていったら、なるべく赤字が減らせるのか、そこが最大の焦点というのでしょうか、検討事項かなというふうには思っております。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　3,500万円くらいの、今年でしたら赤字になるわけです。3,500万円以上です。それは黙っていれば、イベント前までの、イベント後もそうですけれども2,000万円少々の赤字で済むのではないですか。イベント前に1,800万円から2,000万円とおっしゃいましたよね、その後も管理しなければいけませんから、若干というかプラスをする程度で済むのではないかなと。イベントをすることによって赤字が膨らむのではないかなって思うのですけれども、いかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　川口議員がおっしゃるとおり、例えばこのままイベントをしないということになれば、先ほどから言っている支出というお金というのはほとんどなくなるわけです。維持管理をするための人件費と、場合によっては肥料だとか、消耗品関係だとか、時には備品的なものも必要になるかもしれませんが、そういった意味では、それ以外の支出はないというふうにはなると思います。ですから、イベントをやることによって、イベントだけで見たときに何とかマイナスをプラス・マイナス・ゼロにできるような形で、今はやっていきたいという考え方でいろいろ検討しているところでございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　そこで大事なのが、黒字になる見通しがない中でもやるのだというのは私は理解できないのです。やれば赤字が膨らむということになってしまうと思うのですけれども、そういうことですね。やれば赤字は膨らむという考えでいいわけですね、ちょっと伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　現状を見ますとマイナスの金額というのが大きいですから、これを例えば来年、このマイナス1,600万円程度のものを、ではゼロにできるかというと、なかなかちょっとそれは厳しいかなというのが正直なところでございます。ですので、先ほど来から申し上げておりますけれども、いかに支出を減らして収入を得られるか、そしてマイナス部分をいかに減らすか、もう本当にここを皆さん関係者と検討して、イベント終了後も常に検討しながら、今来年度に向けて準備を始めていますので、実際プラス・マイナス・ゼロにできるかどうかというのは何とも言えませんが、結果は分かりませんけれども、まだ補助事業の絡みもありますので、数年はまだ何とかこのラベンダーのほうで頑張っていきたいという気持ちでやっております。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　町長、副町長、どっちがいいかな、副町長のほうがいいのかな、どっちでもいいですけれども、イベントをやることによって赤字が膨らむということは十分考えられるわけです。今手がないのですから、今の答弁ですと。黒字になる見通しは立たない中でもイベントはやる可能性があると、高いと。これはちょっと

町民の理解は私は得られないのではないかと思うのですけれども、いかがですか、それでもやるわけなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

川口議員の例えば今のお話ですと、来年のラベンダー園の運営は今年と全く同じ予算をかけて同じやり方でやるということが大前提になっていますよね。これは私だって考えられないですよ、それは無理でしょうって。当然経営感覚を持ってやらなくてはいけない。そこのところには先ほど課長のほうからありましたけれども、削れる経費は当然削っていく、そして利益を生み出すものはさらに利益を生むようにその努力はする。しかし、ちょっとやそっとの転換ではなかなか実現は難しいだろうなということは私もよく分かります。だから、そういう点においては、そういったことは多分ないのかなというふうには思っております。

ただ、先ほどもお話をさせてもらいましたけれども、収支の考え方、これに関しては観光協会というのはラベンダーまつりだけをやっているわけではないわけです。バーベキュー場の運営もある、学校橋河原の広場のところの運営もある、こういったところで利益を上げていく、さらに利用を上げていく、そういうことも考えられる。例えば１つの企業にしてもいろんなフィールドがあるわけです。それでここのところは、本来であれば一番の中心の事業ですから、大きな黒字になっている。しかし、これからのことを考えると、これだけやっていたのでは必ずどん詰まりになる。今は赤字だけれども、こういった分野においても投資をしていかなくてはいけない。それで事業回転としてはマイナスになっているかもしれない。でも、そこのところを乗り越えて、将来的なことを見据えてやっていくのだと、そういう考え方。だから全体として、赤字というものがないように捉えていくというような視点も一つとしてはあるかと思います。

それから、あとはマスコミで取り上げていただいた、あれで取り上げていただいた一番のもとはラベンダーまつりですから、これがなかったら、あれだけ多くのマスコミが嵐山町を取り上げるということはまずなかったと思います。嵐山、あっラベンダーがあるところだよね。それは最近はもうそういう形でつながってきた。その前は嵐山というと、うんって、非常に教育の町、それから歴史があるのだとかいろいろ。あ

とは女性教育会館、これがある、これはもう対外的には非常にアピール力があったかなと思いますけれども。だから、そういういうことを考えると、嵐山町独自のもので、対外的にも、嵐山、ラベンダーだねというふうに一致するというところまでブランドとして築き上げたというのは、私はそれなりに価値があることかなというふうにも思っています。ただ、それをどこまで観光協会のほうで全体の経営として取り込んでいくか、その辺のところはまだまだ私も詳細の、来年度の事業展開に関しては聞いていません。そしてまた、今はまだ期の途中ですから、バーベキュー場だって学校橋河原だってまだまだ稼ぐ時期はたくさんありますから。そして、学校橋広場のほうは冬場もお客さんが結構来てやっていただいている。ただ、いろんな情報を得ると、あそこのところは大体７時ぐらいに夜、夕方行って、それで朝の７時ぐらいに出れば、ただで使えるのだよと、こんなのネットでやられてしまっているわけです。だから、そういうところもきちんと対応策を練って、そしてそういうふうにしないためにはどうしたらいいのか。やっぱりそこのところは知恵を出していただいて、それなりにしっかりと稼ぐことができる、プラスになっていくことができる、そういった場を提供していくということが観光協会のやっぱり姿勢としてあるべきだと。

それから、あとはおまつりの中でも出店者がいましたけれども、全員がまた来年は出たい、それだけもうかったということです。もうかっていますかと私も聞きました、毎回。もうかっています。中には暑いから、もうそれだけで弱音ではないですけれども吐く方もいますけれども、でもそういう形で皆さんがもうかっていますかって言ったら、もうかっていますって、そんな答えが普通は返ってくることはないと思うのです。だから、その人たちの喜びだとか自信だとか、そういうこともお金には換算する以上の価値もあるかなと。

そして、先ほどポプリを作るそのところ、私はぜひそういう、嵐山町の宝はもう一人一人の町民だと。この町民に会いたくて私また来ました、この人に会うためにまた来ましたと。ラベンダーは多少咲いていないけれども、嵐山町民の花が咲いているという、そういうことはイメージとしてできるわけですから、そういったことも含めて、観光協会のほうにはしっかりと経営面も含めて、嵐山町としての声、観光協会の役割とは何なのか、そういうことも原点に返っていただいて、ぜひ頑張っていただきたいなというふうに思っております。いろんな補助金の問題だとか、そういうことは今全く私は考えていません。この後観光協会のほうで、どんな気持ちでどんな形でこれか

ら運営をしていくのか、それをしっかりと聞かせていただく中で、これだったら可能性があるのではないかということであるならば、では町としてはどういう関わり方をしていくのかというのを考えたいというふうに思っています。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　バーベキュー場があって、学校橋があって云々で、そっちの利益をこのラベンダーが食ってしまうという心配は私本当に強く持っております。ただ、今町長がおっしゃったのは補助金なりは全く考えていないと、そういうことでいいのですか、ちょっとこれ確認ですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

補助金を今の時点では考えていないということです。要するにまだ観光協会のほうから来年度の運営方針、経営方針、どんなことをやっていくのか、どういう形でやっていくか、先ほど切り詰める、どの程度切り詰めるのか、それでここのところはどれだけ増やしていこうという努力をするのか、それを聞かなければ判断ができませんので、そういう意味で、今この場で補助金云々ということは考えていませんということです。出す、出さない、金額どうのこうの、そういうことは考えていません。あくまでもこれからの方針を聞かせていただく中で判断をさせていただきたいという意味であります。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　課長、なかなか黒字化というのは難しいし、赤字でもやるというのですから、これもすごい考えだなって思ったのですけれども、どのくらいの時点で判断をしようと、先ほど早めの周知が必要だということでおっしゃっていましたから、見通し、どういうふうに考えているのか伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　事業の継続性についてということでよろしいでしょうか、それとも来年度の。

〔「来年度」と言う人あり〕

○藤永政昭企業支援課長　来年度につきましては、イベントの終了後、すぐにいろいろ課題だとか、来年に向けての検討事項、そういったものを取りまとめながら、今までも答弁のほうさせていただきましたけれども、関係者が集まっての反省会的なものも開いて、いろいろ検討のほうもさせていただいております。ですので、その中でまず開催日等、そういったものは早く決めないと、いろんなものがなかなか進んでいかないというところが今回大きな点だったかなというところもありますので、どんどんその辺は早くいろんな予定、またどういったことを収入源としては考えられるかとか、支出はどこを抑えられるかとか、そういったところは精査しながら進めていきたいというふうに思っています。ある程度日程だとか、そういったのも年内ぐらいには出していかないと、来年入ってもうすぐにＰＲだとか、そういったところも含めて動いていかないと、やっぱり後手を踏んでしまうと、人々に情報というのがなかなか届かないというところもあるかなと思いますので、こちらの事務局としては、年内には開催日を決定して、準備のほうは進めていきたいなというふうには考えております。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　この開催の問題、これ以上言っても開催するということなので、理解はしませんけれども、次、（４）に進みたいと思います。

稼ぐ力、これでラベンダーを取り入れたわけですよね。今回の件では嵐山町観光協会単独の収支としてはマイナスの1,624万9,732円の、つまりマイナスですから、赤字だということですよね。それでも町内の商工農業者へ稼げる場を提供できたのでよかったと、一定の効果があったと。マスコミを使ってのことが数千万円の宣伝効果があったということで、実質がマイナスなのに、こちらでいいというのは、これちょっとおかしな話ではないかとも思うのですけれども、実質マイナス1,600万円の金額がこれがプラスにならないと、本当の稼ぐ力が生きた事業ではないのかなと思うのですけれども、いかがでしょうか。

◎会議時間の延長

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。

また、本日の会議は議事の都合により、あらかじめ延長いたします。

再開時間は５時５分といたします。

休　　憩　午後　４時５４分

再　　開　午後　５時０５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

藤永企業支援課長の答弁からになります。どうぞ。

○藤永政昭企業支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

稼ぐ力としての関係でのご質問だったかと思います。観光協会単独での収支としましては、先ほど来から言っております1,600万円ほどの赤字ということでございます。ただ、支出全体で3,828万8,077円の支出がありましたということで報告をさせていただいておりますが、そのうち約800万円程度は、町民なり町内事業者にいろいろ頼んで支払いをしている金額でございます。そういった意味では、観光協会のほうが町内の町民なり町内事業者にいろいろと還元ができているかなと。また経済効果、これも今までお話をさせていただきましたけれども、これは町内事業者と町民に限らずというふうにはなってしまいますが、１億2,500万円程度の経済効果は出たのではないかというようなこともございます。そういった意味では、ＰＲ、そういったものを含めて、昨年度あたりから嵐山町、かなりテレビだとか新聞、そういった報道がされておりますので、いろいろな意味で今後、これから観光協会のほうは紅葉まつりがあるわけでございますけれども、昨年度もかなりの人に来ていただけました。そういった意味では、今後のイベント、そういったものにつながっていくのではないかなというふうには考えますので、実質もしかしたら赤字というところがこれは補えていないかもしれませんが、いろいろな意味ではイベントをやっている価値は少しはあるのではないかというふうには考えております。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　悪いなんて言えないのでしょうけれども、そういった間接的なものをよく見れば、そういうことになるのでしょうけれども、実質稼ぐ力ということで国が打ち出して、なるほど、そうですよねで嵐山町がラベンダーに手を出したわけです。ですから、ラベンダーで利益が出なければ、本当の稼ぐ力というのは意味はないということは、私はやっぱり言えるのだと思うのです。そういう点で私は何を言いたいかというと、国なりのやり方をご無理ごもっともでやっていくことがよいのかということなのです。この後、学校の問題、私も質問しますけれども、やはり国は、それは統合したほうがいいわけです。それは財政少なくなるから。それを本当にのん

で進めることが嵐山町、人づくりだと、人が宝のまちづくりだということで町長おっしゃいましたけれども、そういう教育ができるのかというのが次の問題に入ってきますので、この点では稼ぐ力ができていない、国の言うことを聞いてやったら、逆にお金が赤字になってしまった、財政の負担が増えてしまった、そういうことであると思うのです。そういうことでよろしいですか、返事がなければいいですけれども、次進みますけれども。農政課、何で。

○森　一人議長　答弁を求めますか。

○10番（川口浩史議員）　いやいや、手が挙がらなければいいです。そういうことだということで理解してもらったと理解しますから。いいです。

○森　一人議長　進めてください。

○10番（川口浩史議員）　いいですか。では、次に行きます。

○森　一人議長　はい。

○10番（川口浩史議員）　学校再編の関係です。嵐山町立小中学校再編等審議会の答申について。嵐山町立小中学校再編等審議会の答申が９か月、10回のほうがいいですね、の審議を経て提出されました。そこで伺いたいと思います。

（１）小中一貫教育制度の導入を促しておりますが、この件について意見があったにもかかわらず、審議は十分されなかったと思います。どのようにお考えなのか伺いたいと思います。

（２）再編の時期について、七郷小学校の複式学級を理由にして早期の再編としておりますが、複式学級はよい面もあるわけです。これが審議されておりません。審議は十分であったと考えておるのか伺いたいと思います。

（３）は、これは答弁しておりますか。しているということ。では、これは再質問からにします。（１）、（２）をお願いします。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　それでは、質問項目２の（１）につきましてお答えいたします。

小中一貫教育につきましては、一貫校の設置などを含め、第４回、８回、９回、10回目の会議におきまして審議されていると認識しております。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。

審議が十分であったかどうかにつきまして、事務局がお答えすることは適当ではないと考えておりますが、10回を重ねる会議では、本当に熱心に様々な点からご審議をいただいたと感じております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　一貫校について、つくば市の学校が一貫校の考え方を変えるということをたしか話していたと思うのです。これは審議会の中では十分な話合いができたとは思っていないのですが、できたということなのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　審議会の中でつくば市の例も出されまして、それについても話合いはいたしましたし、小中一貫校のメリット、デメリットについても審議されたところでございます。したがいまして、全員の委員さんが全て理解したかという観点でいえば、必ずしもそうではないところもあるかと思いますが、基本的には小中一貫教育についても審議されて、大方の委員の皆様のご理解を得て、このような答申になったというふうに理解しております。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　十分な審議がされていないというふうに私は傍聴していて思えるのです。１人の委員がこの件についてお話ししていたわけですけれども、これはほかの委員から、いや、そうではないのだという意見が出されたわけではないのです。何となく打ち切られているという感じがした、打ち切られた審議会になっていたということだというふうに思いますが、何かおっしゃりたいことはありますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

審議会では、それこそ丁寧に進めてまいりまして、当初は10時からの開催を予定していたのですけれども、委員さんからこれでは時間が足りないと、９時からにしてくださいということで９時からにしました。最後の終わりの３回ぐらいはもう12時過ぎて１時近くまで、本当に熱心に議論をいただきました。小中一貫教育についても様々

な意見が出ましたけれども、その中で審議を打ち切ったということはございません。一応皆さんの意見は伺ったつもりでおります。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　いや、これは不十分であったということを述べて（２）に移りたいと思います。（２）の答弁は、「審議が十分であったかどうかにつきまして、事務局がお答えすることは適当ではないと考えております」と、こういうことで、十分であったというふうには答えられないわけなのですね、複式学級について。ここが悪い、ここがいい、いいなんていう意見はなかったと思いますけれども、そういうことですよね。十分であったということではないという理解で、ここはよろしいわけですね。では、いいです。それで、この答申の（１）のほうには、児童生徒の人数が減っているために損なわれつつある望ましい教育環境を向上させるために統合が必要だということを言っているわけです。この人数が多いことによって教育制度、教育環境は高まるという根拠、エビデンス、これはあるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　ご答弁申し上げます。

小学校、中学校、それぞれ文部科学省で標準的な学級数というものが定められております。一応それが公的に認知された標準的な学級数ということで、そこが一番教育効果が高まると、そういう意味で国が標準的な学級数というふうに定めているものと理解しております。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　そうすると、人数が少なくなると、教育効果は低くなるということになるわけですよね。複式学級ではもっと低くなると、そういう根拠はあるのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

人数が少なくなると教育効果が減じてくると、必ずしもそういうふうに私自身理解

しておりません。なお、複式学級については、ご質問では七郷小学校の複式学級が発生することを理由にというふうなご質問をいただいていますが、それは一つの理由といいますか、トータルに考えて、とにかく子供の数が減っていて、十分な教育効果を上げるためには、やはりある一定の規模が必要である。中学校の教員の部活動、あるいは先生方、教科の指導、ここら辺についても審議会でも出されました。現在菅谷中学校、玉ノ岡中学校とも６学級です。美術の先生もいません。玉ノ岡中学校には家庭科の先生もいません。そういう点で置けない状況があるわけです。したがいまして、統合すればそれなりの規模になりますので、教科の指導も充実するし、子供たちが望む部活動も設置することも可能になるわけです。七郷小学校の複式は、仮にこのまま統合が進んだとしても、今の３歳児が七郷小学校区は３人しかおりませんので、この子たちはもう統合に間に合いません。必ず複式に今の時点ではなってきます。したがいまして、令和９年度には、この子たちが２年生になるわけですけれども、２年生が３人、３年生、その上の学年が12人おります。合わせて15人になります。16人いないと複式になってしまいます。複式が全て悪いかというと、そういうことではやはりないと思います。離島だとか山間部のところでは統合しようにもできないところがあるわけです。「二十四の瞳」ではありませんけれども、少ない中で、すばらしい教育をやっている学校もあります。ただ、一般的に考えて複式学級になりますと、１人の先生が２年生の指導して、ある一定の時間がたったら、こちらに課題を言いつけて、次に３年生の指導をしてという形になりますので、普通に考えて、やはり教育効果は上がらないということでご理解いただけるというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　統合することによって、今の嵐山町の教員の人数と、統合後の人数は同じで済みますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

統合して、今のところ３クラス並行の学年になるかと思います。教員の人数というのは学級数で決められております。したがいまして、現在の３校の合わせた教員数、県費負担教職員で100人程度おりますけれども、これは当然減じてまいります。中学

校も当然同じでございます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　教員が減って、いい教育ができるのかというのが私の一番の疑問なのです。世界的には、前もお話ししましたように、私の親戚は教員をやっていて、カナダに行って教えていたのですけれども、２年ぐらいだったかな、そこでは15人ぐらいの子供たちで、ほかもそうなのですって。丸く座っていて、それで教えていたと。ヨーロッパ北欧などの学校もそのくらいの人数でやっているということで、これで教育水準が低いのかということでは私聞いておりませんので、いや、むしろいいのではないかなというふうに思っているのです、人数が少なくなれば。１人の先生に対して40人とか35人いたら、これは目が行き届かない、そういうことはないでしょうか。最初にこれ聞こうと思っていたので、多ければ目が行き届かないということになるのではないでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答えさせていただきます。

当然１学級の人数が多くなれば、先生も一人一人にかける時間も少なくなります。ただ、恐らく統合するであろう年度になると、学年で80人から悪くても90人ぐらい、そうしますと３クラスですので26～27人になりますので、現実35人学級にしても、かなり少なめの人数になります。そういう意味ではそれほど先生１人当たりの、35人目いっぱいになりますと、それなりに先生の負担もあります。ただ、少人数学級をするために指導方法の工夫で県からもそのための加配と言って、決められた基準に加えて先生が配置されます。その先生を利用して、例えば算数とか、やはり細かく目が行き届かなければいけない教科などはもっと分けて指導することができるわけになると思います。ところが、体育や図工とか、そういう教科については30人、40人でも、むしろそっちのほうがチームがたくさんできたり、教育効果が上がったりという、それぞれのケースに応じた教育が可能になってくるわけです。したがって、確かに学級の子どもたちの数が多くなれば、先生の目が行き届かないのではないかというご質問にはそういう面もございます。ただ、その点で指導方法の工夫で、できるだけきめ細かく指導できるように学校としては努力していくということでございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　それが多くなると、なかなかそうはいかないというのが大きく危惧されるのです。それで、複式学級の件に戻りますけれども、これ渋谷議員さんから頂いた資料なのですけれども、和歌山大学の久保富三夫さんというのかな、名誉教授で、この方が小規模特認校制度について研究されて、それを書いているのです。特認校で、第二というのを読んでみたいと思うのですけれども、「極小規模学校あるいは極小規模化しつつある学校に特任児童生徒が入学・転入学することにより、小規模校・小人数学級でありながら、かつ集団としての「最低規模」を確保することができる」つまり転入することによって、少ない人数が少し多くなっていきますよと。それで、複式学級編制が解消されると。ここでは肯定的な捉え方、言い方をしているのです。問題は次なのです。「ただし、複式学級については、これを単純に否定的に見ることは避けたい。ある条件のもとでは、高い教育力を発揮することもあると考えている」と。これ教授の、私こういうことが欲しかったのですけれども、ちょうどいただきましたので。

　複式学級は、異学年が１つの教室で学ぶ、その効果が私に教えてくれた先生もそういうふうに話していたのです。異学年が学ぶことに意義があるのだということ、これが非常に高い教育効果を発揮していると。こういう条件が間もなく七小にできるわけです。３人って言われると、私も少し考えてしまうのですけれども。前は１人でもいるうちは学校存続させるべきだというふうに考えていたのですけれども、さすがにそこはちょっと違うだろうなって思うようになってきました。いずれにしても複式学級によることによって高い教育力が発揮できるということは、これを実践してきた先生も、こうした研究をされている教授もおっしゃっていることなのです。これは大事なことではないですか。こういうことが人づくりを大事にするまちづくりになるのではないですか。両方に伺いたいと思うのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

　奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

　ある条件が整えばというお話ですが、どんな条件かは私存じ上げておりませんけれども、少人数ならではのよさも当然あります。例えば先ほどもお話ししましたけれども、算数の授業などででは限りなく個別指導に近い状態で指導ができるわけです。そ

のある条件の中に、例えばもう一つのクラスに、学級としては１人の先生で２年生、３年生の学級ということだけれども、指導においてはもう一人の先生を何らかの形で配置しているとか、それも１つの条件になるのかもしれません。だから、そういうことで、必ずしも全てを否定するというか、複式になることは全く効果がないということではないと思います。ただ、逆にそうしたら体育の授業だとか音楽の合唱などは果たしてどうでしょう。３人、４人で合唱して本当に合唱の技術が身につくでしょうか。やはりその辺はケース・バイ・ケースで、ある程度の集団を維持しながら、指導の工夫で少人数が必要なところは少人数で指導していくという形で指導を進めていくことがやはり最大限の教育効果を得られるのではないかというふうに考えます。

以上でございます。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

こういった細部というのでしょうか、こういうことに関しては、私は町として審議会の方々にぜひご議論をくださいということでお願いをした立場でありますので、それに対してどうのこうのというのは、とてもちょっとどうなのかなという感じはするのです。だから、ここのところで私の個人的などう考えますかという質問に対してはお答えはできないかなと。ただ、一般論として、例えば会議を進めていく中で、こういう話題が出ました。もし18名なら18人の委員さんが、それは大切だ、こうだって当然そういうふうになると思うのです。だから、そういう話題が提供されても、その方は大切だと思っても、ほかの委員さんたちは、いや、そこまで重要なことではないな、関心がない、重要視しない、必要性がないのではないかというふうに考える、そういうこともあろうかと思うのです、現実問題として。それを無理に、いやいや今こういう人が言ったから、この議論をやらないのですかというふうになったら、今度は議論の誘導になりますから、これこそ大きな問題になる可能性はあると思うのです。先ほど来より複式学級だとか少人数学級、あるいは大きな学級、どちらがいい、これは両方ともいい点もあるし、悪い点もあるのです。でも、そういうのを考えて、こっちのプラスとこっちのプラス考えると、こっちのほうが圧倒的にプラスが大きいよな、だから最終的にはこういうふうにしようと。だから、何というのですか、私冒頭に言いましたけれども、皆さん、うーんって、判断はもう大変だったと思います。そのよさ

もよく分かっていると思います。分かっているけれども、こちらのほうがさらにプラスが児童生徒に対して大きいだろうなという中での判断でありますから、だから、よくぞここまでまとめ上げていただいたな、感謝いたしたいというのはそういうことです。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　よい面、悪い面今もありましたけれども、確かに体育、合唱、課題もあります。でも、よい面もあるわけですから、それが少人数学級をこれから大規模校を造ってやれる保証はないわけでしょう、今の制度では。何かできるようなお話を教育長していますけれども、これはできるのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

少人数学級というふうに私申し上げたとしたら訂正させていただきますが、少人数指導です。学級は、もう子供の数で決まっております。したがって、少人数指導をすることは可能ですというふうにお答えさしあげます。

以上です。

〔「いつぐらいにできるのかな」と言う人あり〕

○森　一人議長　どうぞ、続けて。

○奥田定男教育長　もちろん現在もやっていますし、それはできます。そのための加配教員が現在も配置されております。統合を実際にするとなりますと、統合２年前、統合後、さらに加配がつく予定になっておりますので、慣れるまでといいますか、そういう点でかなり少人数で指導する可能性というか、機会はあるというふうに考えます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　期待はあるという程度で、初めに教育長は今のまま統合すれば学級は26～27人でと、それは今の状況で、統計を見ますとこれから減っていくわけで、いつまでもこれが維持されるわけではないのですから、どっかの段階で35人となってしまうわけです。そのときに加配云々、それは加配はつけてもらいたいですよ、そのときには。でも、それ以上に私はそんなに急ぐべきではないと。大規模校にする

のはいつでもできる。今造ったって子供たち減っていくのですから、余ってしまいますよ、教室は。そうでしょう。それより今のよい条件をできるだけ生かして、私も３人はどうかというようなことは思いますよ。どこかの段階で、いろんな手を尽くしても子供が増えないのであれば、これは統合しかないです、それは。でも、そんな急ぐ問題ではない。急ぐ理由にして複式だということで。

複式にまた戻りますけれども、先ほどある条件ということで、私もある条件とは何なのだろうって思っております。まだどういう条件だか分かりません。でも、一番の条件は、私は教員が複式の教える技術を持てるかどうかだと思うのです。私に話ししてくれた教員の人も全ての教員がこの技術を持っているとは思わないでくれと。そういうことは30人、40人とか、そういう前で教えるのは非常にうまいけれども、複式でやった場合に、なかなかうまく進められないということはあるのだと、それは理解してくれということを言われて、これを聞いた後、先日教育問題を研究している教授に聞いたら、文科省も複式は悪いというふうに伝えているから、よいとは書いていないのですけれども、だからといって悪いとは書けなかった、書いていないということなのです。ただ、その教える側の技術が必要だと、そういうことが書いてあったというのです。私も文科省のホームページ見たのですけれども、それは私のほうで見つけることはできませんでした。その技術は、だから全ての教員に備わるわけではないでしょうけれども、備えられる教員にはいい効果を現すわけですから、何も急ぐ必要はないというふうに思うのですけれども、どうでしょうか、その辺あまり共有できないですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

議員おっしゃるとおり、やはり複式学級の場合はそれなりの技術が必要だと思います。そのための研修といいますか、必要だというふうに思います。基本的に今の教員は経験しておりませんので、現在でも比企管内でも数校しかありません。当然七郷小学校が複式になるであろうその年度に当たっては、やはりそういう研修も当然必要になってくるというふうに思います。ただ、急ぐ必要はないのではないかというふうな議員さんのご質問でございますが、将来の子供たちの教育にとって適正な人数といいますか、それをできるだけ早く整えてあげたいというのと、それからやはり施設があ

る意味待ったなしの状態になっているということも一方の事実でございます。したがって、今回の答申にもありますように、できるだけ早期に進めるようにという提言もいただいたところでございます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　ちょっと長くなってきたので、最後の質問にしたいと思うのですけれども、七郷小学校が文部科学大臣賞を受賞したと。これは教育長が６月議会でご報告してもらいましたけれども、日本語力及び学習意欲の向上を図るということで2021年第２回小学５、６年生の日本語検定事業、この団体の部において、最高賞の文部科学大臣賞を七郷小学校の児童が受賞したと。私は七郷小学校の子どもたちが受賞したというところに特別な意義があると思うのですけれども、教育長、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

今回といいますか、昨年七郷小学校が漢字検定で文部科学大臣賞を受賞したと、本当に私たちも喜んでおります。ただ、その審査基準なり、あるいは審査経過なりは私たちには何も知らされていません。恐らく推測するところ、七小の子どもたち、あの学年10数名ですので、それぞれの子がほぼ満点に近い点数を取ったのではないかというふうに考えます。したがって、その学年の子たち、国語の漢字検定において非常に力を持っていたということは事実でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　そういう力を持った、持てる子どもたちに育てられたのが私は七郷小学校の今の人数に大きくあるのではないかなというふうに思うのです。その学校を早期にやめさせよう、やめるのだと、これは教育委員会としていかがなものかということを私は強く疑念を持たざるを得ない。いいものはできるだけ残すという、人づくり、町長のこの視点に立ったことを私はやっていただきたいというふうに思うのです。答弁聞いても、いや、そんなことしないよということしか言わないと思いますので、次に移りたいと思います。

○森　一人議長　どうぞ。

○10番（川口浩史議員）　空き家についてです。このまま放置しておくと倒壊しかねない廃屋があります。事故が起きる前に解体が必要であると考えます。対応を取るべきではないでしょうか。いかがでしょうか。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　それでは、質問項目３につきましてお答えいたします。

町では、空き家において適切な管理が行われていない家について対策の対象とし、これらの家に関する対策を総合的かつ計画的に推進するために嵐山町空家等対策計画を策定し、空き家の対策を講じています。本計画の管理不全対策において、家等が管理不全状態に陥った場合に、その家等の管理の状態の程度に応じて、管理不全状態のさらなる悪化を引き起こさないよう対策を講じることになっております。管理不全状態にある特定空家等の状態及び周辺の状況から、緊急に危険等を回避する必要がある場合、条例に基づき必要最低限の緊急安全措置を講じることができます。

以上、答弁とさせていただきます。

○10番（川口浩史議員）　この空き家を写真で皆さんに見せようと思ったのですけれども、個人情報だとか、持ち主の精神的苦痛をこれで受けたとか、何か言われると嫌だと思って出さなかったのですけれども、テレビではこういう空き家を放映しているのです。ですから、出すことは別に問題なのかなとは思ってはおります。ただ、町内の人ですし、家ですから、出すことはちょっと控えたほうがいいなと思って出しませんでした。それで、先に伺いたいのは必要最小限度の緊急安全措置ってあるのですけれども、これはどういうことをやるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

こちらのほうは、嵐山町空家等対策等推進に関する条例に条文がございまして、町長がとても今の状態にしておくと、近隣の住民及び通行人等に多大な悪影響を及ぼすような緊急性のある、保安上の危険等があるものにつきましては、必要最低限のそういった悪影響を除去するような措置が取れると、そのように規定をしております。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　実はこの家は今取壊しにかかっているのです。ですから、この家自身はもういいのですけれども、今後やっぱりこういう家が増えてくるのではないかなって思いますので、それも考えて質問していきたいと思うのですけれども、私がこの質問として出した家は御覧になって、あそこは危険等を回避する必要のある家だと思うのですけれども、御覧になっていかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

議員さんおっしゃるように、この質問が出たとき、私もその場所をお教えいただいて、早速私のほうで直接見てきました。そちらのほうの状態が確かに状態は劣悪な状態でございました。しかし、保安上危険だという解釈なのですけれども、その辺を私ども環境課といたしましては、人に対して倒れてけがをするような悪影響が及ぶか否か、もしくはその悪影響が緊急性が伴っているか、その２点を重要視して見ております。そちらの議員ご指摘の物件につきましては、角地で、道路が２方向の道路及びその隣家に倒れかかるとか、そのような状況にはないと見ました。また、その家屋がもし倒壊して隣家に、近隣にすぐに悪影響が及ぶこともないというふうに判断させていただきました。国交省に「特定空家等に対する措置」に関する適切な実施を図るために必要な指針、いわゆるガイドラインというものがございまして、そこには特定空家等に対する措置の判断の参考となる基準において、１つとして、周辺建築物や通行人等に対し悪影響をもたらすおそれがあるか否か、２点目として、悪影響の程度と危険等の切迫性について、当該空家等の立地環境等の地域の特性、気候条件等の地域の実情に応じて悪影響が及ぶ範囲、悪影響の程度、危険等の切迫性を適宜判断するとされております。環境課といたしましては、以上の見地から当該空き家を緊急安全措置を講ずるとか、そのようなところまではまだ至っていないと、そのように判断をしたところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　そうすると、もう少し悪い状態になれば、緊急安全措置が適用されるということになるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　まず、人に対して被害が直接及ぶかどうかという点が重要視しております。それは例えば道路側に倒れ込んで通行人とか、あと車を運転している人に直接危害が及ぶとか、そのような可能性が極めて高いと、そういう点と、またそういうことが今すぐにでも起こりそうな緊急性があるかと、その２点を私ども環境課は重要視して、危険性のある空き家と、そういう判断をしております。当該議員さんのご指摘の空き家は、先ほども申させていただきましたけれども、角地で道路２方向の面にも倒れかかるような状態ではなかったと。隣の隣家のほうにそれが崩れて、その隣家に損害を及ぼすとか、そのような状態にもないと。ですので、もう解体をすぐにしなくてはいけないとかという、必要最低限の緊急措置を取る状態にはなかったと。今後もあそこの物件に関しては、そのようなおそれがないように見受けられましたので、あそこは特定空家等に認定とか、緊急安全措置を講じるとか、その必要はないと判断いたしましたところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　なるほど。あれだけ悪いところが緊急安全措置の対策を講じる対象ではないというのにちょっと驚きましたけれども、そうなのかって。今後そういう空き家が出てきた場合には、持ち主にまず連絡をして、取り壊してくださいと。持ち主が言うことを聞かなかった場合にはどうするのでしょうか。町が、前に志賀２区で火事があって、火事の後、町の予算でその解体をしたわけです。そういう措置までできるのか。持ち主側からの状況をお話いただきたいと思うのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

議員ご指摘の案件につきましては、火災を起こした家屋でございまして、それが平成24年に発生し、家族の方が残念ながらお亡くなりになられたという事案でございます。その後、焼け跡がそのまま放置され、相続人も焼け跡の始末をすることができずに、近隣の住民から焼け跡の撤去作業をするように強く町のほうに要望が出されまして、町が相続人に代わって焼け跡の撤去作業を行いました。平成24年当時は空き家等

の対策に関する法令がなく、やむを得ず行ったものでございまして、現在は空家等対策特措法などの法令が整備をされておりますので、その手続に従って措置をすると、そのなような形になると、そのような状況でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　すると、持ち主がお金も当然解体するのに必要ですから、その持ち合わせもないということで、そのまま危険な廃屋を放置せざるを得ないといった場合に、この緊急安全措置が講じられるということでよろしいのですか。では、それは壊すということでよろしいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

緊急安全措置の内容でございますけれども、まずこちらのほう、環境課で重要視する先ほども２点申し上げましたけれども、まず人に直接被害が及ぶような保安上の危険があるかどうか、また２点目といたしましては、その保安上の危険が本当に緊急性があるかと。すぐやらないと町民の人に対する被害とか、住まれている家屋に直接的な大きな損害を起こしてしまうおそれがあるとか、そのような場合に関しましては緊急安全措置で、緊急安全措置を取るその程度でございますけれども、条文にもございますけれども、必要最低限ということでございますので、全部きれいに更地にするとか、そこまでは緊急安全措置ではちょっと行えない。本当にその危険を除去するという程度で行うと、そのような認識でおります。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　代執行で壊すということもありますよね。これよりさらにハードルが高いということなのですか。ここはやっぱり壊していかないと、町が壊していたら、その土地の収入は町のほうに入れるとか、何かそこは持ち主と交渉して、私は対策の対象はなるべく早くすべきだと思うのです、危険だというふうに判断した家屋に対して。最低限の措置だなんて言わないで、壊すまでやって、その土地が売れた分は町の収入にしますよということで、そういったことはできないでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

志賀の物件に関しましては、その当時空き家等の対策法がなくて、やむを得ずというお話をさせていただきました。今は空き家等の対策特措法と嵐山町の空き家等に対する条例、それぞれもう施行されております。その法令にのっとって、もし全部除去して更地にまですると、きれいにすると、そういった場合は確かに議員さんがおっしゃるように、程度までやるには、代執行等の必要が出てくるかと思います。幸い今嵐山町では、あのような物件が見受けられないところでございますので、今現在は代執行までは嵐山町としては行う考えはないと、そんなように考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　分かりました。

終わります。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◎散会の宣告

○森　一人議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

大変ご苦労さまでした。

（午後　５時５７分）

令和４年第３回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第４号）

９月２日（金）午前１０時開議

日程第　１　一般質問

第８番議員　　長　島　邦　夫　議員

第４番議員　　藤　野　和　美　議員

第12番議員　　渋　谷　登美子　議員

○出席議員（１１名）

１番	小　林　　智　議員	３番	狄　守　勝　義　議員
４番	藤　野　和　美　議員	６番	大　野　敏　行　議員
７番	畠　山　美　幸　議員	８番	長　島　邦　夫　議員
９番	青　柳　賢　治　議員	１０番	川　口　浩　史　議員
１１番	松　本　美　子　議員	１２番	渋　谷　登美子　議員
１３番	森　　一　人　議員		

○欠席議員（１名）

２番　山　田　良　秋　議員

○本会議に出席した事務局職員

事　務　局　長	青　木　正　志
書　　記	安　在　洋　子

○説明のための出席者

佐久間　孝　光	町　　長
髙　橋　兼　次	副　町　長
福　嶋　啓　太	技　　監
杉　田　哲　男	総　務　課　長
馬　橋　　透	地域支援課長
田　畑　　修	税　務　課　長
前　田　宗　利	福　祉　課　長
藤　原　　実	環　境　課　長
中　村　　寧	農　政　課　長
藤　永　政　昭	企業支援課長
伊　藤　恵一郎	まちづくり整備課長
奥　田　定　男	教　育　長
髙　橋　喜代美	教育委員会事務局長

中　村　　寧		農業委員会事務局長 農政課長兼務

◎開議の宣告

○森　一人議長　皆さん、おはようございます。第３回定例会にご参集いただきまして大変ご苦労さまです。

ただいま出席議員は11名であります。定足数に達しております。よって、令和４年第３回嵐山町議会定例会第８日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前１０時００分）

◎諸般の報告

○森　一人議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程はお手元に配付をしておきましたので、ご了承願います。

次に、９月14日に審議を予定しております認定第１号　令和３年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定についての件から認定第６号　令和３年度嵐山町下水道事業会計決算認定についての件までの決算６議案につきまして、討論する議員は９月９日の午後５時までに私宛てに届け出てください。

以上で議長よりの諸般の報告を終わります。

◎一般質問

○森　一人議長　日程第１、一般質問を行います。

◇　長　島　邦　夫　議　員

○森　一人議長　本日最初の一般質問は、受付番号９番、議席番号８番、長島邦夫議員。

質問事項１の豪雨災害についてです。どうぞ。

○８番（長島邦夫議員）　おはようございます。指名されました長島邦夫です。一般質問を行います。今回の一般質問は、大項目で３、通告書に基づきまして質問をいたします。よろしくご答弁のほどお願いいたします。

最初は、豪雨災害についてということで質問させていただきます。８月に入り、集中豪雨により災害状況が連日報道され、各地でも想定外の雨量で温暖化による影響も

大きく関わっているものと危惧をしています。比企郡内でも近年豪雨による災害が頻発し、都幾川では各所で国レベルの災害復旧も進んでいる。先月７月12日には町南部でも１級河川及び町管理水路氾濫により道路の陥没、山林、農地への土砂の流入、住宅の被害があった。でも、人災がなかったことは幸いだというふうに思っています。下記について伺います。

最初に、警戒巡視及び情報提供は。

（２）番目として、避難所の開設状況は。

（３）番目として、災害の実態把握、復旧状況をお聞きします。

（４）番目としまして、嵐山南部各区との連携、大根将、鎌形ということを指しておりますが、よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）から（４）の答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

まず、質問項目１、（１）につきましてお答えいたします。

アメダス鳩山では、７月12日の17時から20時の３時間雨量が263ミリ、17時から23時の６時間雨量が360ミリと、いずれも観測史上１位となる雨量を記録しました。近接する本町の南部地区でも同程度の雨量があったと考えられます。本町には18時49分に大雨警報、19時19分に記録的短時間大雨情報、同20分に土砂災害警戒情報が発表され、各課の職員が参集いたしました。警戒巡視につきましては、主にまちづくり整備課が担当し、笛吹峠や班渓寺橋などの南部地域や精進橋、矢先橋などを中心に町全体を巡視いたしました。地域支援課につきましては、町民、マスコミ、埼玉県等からの電話対応や埼玉県、川の防災情報により川の水位や雨量などを観測し、避難所の開設や応援職員を参集するか否かを判断するための情報を集めておりました。町民への情報提供でございますが、まず南部地区の土砂災害警戒区域にお住まいの５世帯12人に対しまして、役場を避難先とする避難の呼びかけを行いました。また、道路の交通規制をあんしんメールで配信いたしました。なお、防災無線につきましては、避難指示を発令しなかったため、放送しておりません。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。

７月12日の大雨で避難所は開設しておりません。ただし、（１）でお答えしましたとおり、南部地区の土砂災害警戒区域にお住まいの５世帯12人に役場を避難先とする

避難を呼びかけております。今回の大雨は、市野川、都幾川、槻川の上流域での雨量が比較的少なく、河川の水位が安定していたため、避難所の開設は不要と判断いたしました。

続きまして、（３）につきましてお答えいたします。

今回の大雨における被害の把握でございますが、鎌形地区で床下浸水５軒、菅谷地区の事業所で床下浸水１軒、川島、根岸地区で道路冠水各１件、農地では土の流出、砂利の侵入５件の報告がございました。公共施設では、都幾川の班渓寺橋護岸の損傷１件、町道、根岸地区の舗装損傷１件、将軍澤地区ののり面崩落１件、その他小さな被害が20か所程度、水路の堆積・損傷12件、鎌形球場でのり面崩落２か所。農作物では、大豆の播種期に当たったため、約４万7,500平米の被害報告がありました。復旧状況でございますが、都幾川の護岸につきましては、大規模な工事となりますので、国の災害復旧事業へ申請しております。その他につきましては、順次対応しております。

続きまして、（４）につきましてお答えいたします。

南部地区との連携でございますが、７月12日当日は特別な連携は取っておりません。後日、鎌形の区長様より回覧にて被害調査を行う旨のご提案があり、お願いをいたしました。鎌形地区の調査報告書につきましては７月25日に受領しております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　それでは、順次再質問していきますが、よろしくお願いいたします。

町のほうの把握についてはここで今お話ししていただいたというふうに思っていますが、個人の方から近所の様子だとか、または各地区には防災の責任者等がいらっしゃいますが、そういう方から任意で、役場からの問いかけではなくて、そういう方からこういう状況ですよというふうなのは話がありましたですか、報告だとか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　当日個人の方からのご連絡はございませんでした。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　ちょうど私その日留守にしていたのです。家内とは連絡を取

ってどういう状況だかというのは聞いていたのですが、その後、近所を回りましたら、こういう状況だったのだというふうな話で写真を見せられたり、またはビデオとか動画を見せられたり、いろいろな状況をして見せられて、これはすごい災害があったのだなというふうなことで理解をしました。役場の方が巡視していただくのは大変いいかなというふうに思うのですが、時によっては２次災害の発生がありますから、あまり出歩くというのもなかなかいかがなものかなというふうな逆に思いもするのです。ですから、やはりそういうシステムというか、よくテレビの報道等でもこれは誰々が撮った動画ですだとか、こういう状況だったとかというのが放送されますが、そういうお願いだとか、さっき言った防災の区長さんだとか、またはそれは個々の方に情報提供をお願いするというシステムは役所の中にはまだないのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

一般の方に情報提供いただくというシステムはございません。ただし、１回目の答弁でもさせていただきましたが、まちづくり整備課と農政課のほう、主に外回りというか現地を確認に行きますので、そういった情報は役場の中で共有はできております。それから、一般的に台風のときには水防班というのがございまして、町の職員２班用意していますので、そちらのほうで危険のない範囲で確認を行くということがございます。今回の場合は、河川安定していましたので、そのような措置は取りませんでしたけれども、台風等で河川の状況が悪化した場合にはその水防班のほうで見に行っていただいて、情報をいただくという形になっております。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　ありがとうございました。７月14日の全協の中でも報告書を出していただいて、大方のことは分かっていました。役場の職員さんも随分出ているのだなと。逆に危険がないのかなと思ったりなんか心配もしたのですが。なるべくそういうところの配慮というのも必要なのではないかなというふうには思います。今、ですから避難するのも結構だけれども、自主判断でお願いしたいというふうに、自宅の、土砂崩れ等があるところだと一刻も家を出たいという気持ちもあるでしょうけれども、水害等であれば家が流されるというようなそこまでの水量というのはそんなに

ないわけですから、逆に個人の方から情報をいただいた、そういうものをひっくるめて町で対応することも一つの方法かなというふうに思いますので、参考にしていただければというふうには思います。

次の質問に移らせていただきますが、私どもは全協でもう大方の、この14日の日、２日後ですよね、報告をいただいたから随分把握はもうできているのだなというふうに思ったのですが、役所の中では大方の判断というか、災害の状況は把握できたのはその時間からどのくらいたってから把握できましたでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　お答えいたします。

まず、翌日に会議を開きまして、最初の状況を共有しております。その後、随時各担当のほうで、その後発見されることが多かったので、２日後か３日後には全調査がこちらのほうに報告されたかと記憶しております。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　目で見て分かる災害というのは、やはり大規模な災害になりますが、その後、うちのこういうところがかなりやられていたと。必ず近所に住まいしているかどうかというのは別ものですから、私がある企業さんにお聞きしたら、うちも通りの端は皆さんがよく分かっているのだけれども、敷地内の活動している、所有している、大きな部分ですから、会社として持っているところですから、奥りが随分やられたのだけれども、そうなの、そこは全然目立たないからあれだね。それは役所なんかにもう連絡したのですかと聞いたら、もう役所のほうには連絡が入ったというような話も聞きました。これは、要するに町の中で把握できるのもやはり個人の方からの情報だとか、または企業さんの情報だとか、いろいろのをひっくるめると、やはり徐々に徐々に災害というのは広がっていくのかなというふうに思ったのです。ですから、今どのくらいの判断できるのですかというふうな話の３日ぐらいというふうなことをおっしゃいましたですけれども、やはり途中の経過としてこれだけあったと。最終的には１週間だとか２週間して判断ができるというようなそういう体制は個々からの情報を入れてやっていただきたいなというふうな感じは思うのです。ですから、企業さんまたは個人が黙っていると、いつになってもそこの災害の総体的なものとい

うのが把握は正直言ってできていないわけですから、やはりそういう部分のきめ細かな災害の状況というのを判断をしていただきたいなというふうに思います。

それでは、ちょっと細かくいろいろこういうところがありましたということなので、その細部について対応をお聞きをしたいというふうに思うのですが、これは道路のあれでは載っていないというか、嵐山とときがわの境なのです。道路部分はときがわだそうです。いわゆる鎌形の、小字でいくと植木山の外れから玉川の工業団地に入ってく道路があるわけです。もうセンターラインがある大きな道路ですが、そこのところが、原因はよく分かっているかなというふうに思うのですけれども、ときがわのほうから流れてきた水路が氾濫をして、ときがわのほうは周りががっちりコンクリートで固められているので、災害がなかったのです。ところが、それを越水したところが嵐山町であって、そこの越水したところはもう嵐山なのです。道路はあれですけれども、越水して道路の端からもう町の境なのです。そこのところのあれが大きくえぐられて、最終的には道路下だということでときがわのほうで修繕をなさったということでございますけれども、やはりそののり面というのは嵐山なのです。そのあれが今現在も復旧はしているのですけれども、また同じことが起きると、やはり越水すると嵐山の災害が発生して、またときがわにやっていただくということは、ちょっと違うというふうに思うのです。そういう部分のことについて町はどのようにお考えなのか、これはまちづくり整備課のほうだと思うのですが、ご答弁願いたいと思いますが。

○森　一人議長　長島議員に申し上げます。

（１）から（４）一緒ということでよろしいですね。今（３）に入ってしまっていただいているので。

○８番（長島邦夫議員）　ちょっとごめんなさい。

○森　一人議長　細かな状況は（３）になっておりますので。

○８番（長島邦夫議員）　そうですね。避難所の開設については飛ばして結構です。（３）番でお願いいたします。

○森　一人議長　（３）番からでよろしいですか。

それでは、答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

嵐山、ときがわの境の道路につきましては、当日もその方から連絡がございまして、

町も確認させていただいて、ときがわ町のほうにすぐに連絡させていただいて、ときがわ町の道路でございますので、ときがわ町の道路の維持として緊急的な対応していただきました。また、その後、鎌形区長さんから要望書という形で文書でときがわ町のほうに道路の排水等の側溝、基本的には側溝も整備をしてくださいという、正式な文書を出してもらいたという通知がありましたので、町として正式に通知させていただきました。ときがわ町の道路の関係でございますので、ときがわ町さんがその地権者と連絡を取り合って、満足するような対応まではいかないかもしれませんけれども、ある程度の対応するという考えを持っているということで連絡は受けているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　道路のところは、下側のところは当然ときがわだというふうに思うのですが、境界のところが道路からもうすぐ道路の左側というか境界なのだよね。そこののりの部分は嵐山町だというふうに思うのですが、そういう認識とは違うのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えします。

道路の管理の部分については嵐山町であっても、ときがわの道路ののりの場合はときがわにやっていただく。嵐山町も同じです。嵐山町も嵐山町の道路であれば、境界が道路の真ん中とかいうのが結構ありますので、そういうのがあっても道路の維持に関しては道路管理者が行うということになりますので、今回はときがわ町さんの道路でございますので、ときがわ町の道路管理者として道路の維持修繕というか維持管理を行っていただきたいというので要望を出しておりまして、たまたまときがわ町の道でしたけれども、それがまた例えば嵐山町が管理している違う境界、行政界がまたがるような道路であっても道路管理者のほうでやるとなっておりますので、今回はときがわ町さんのほうにお願いしたところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　了解しました。やはりそこに近隣にいる方は境界がここなの

だよ、こちら側は嵐山だよね、のりの部分は嵐山だよね、そうだよね、では嵐山がやらなくてはいけないのだろうなというふうに私は思ったのですが、それはすぐ近隣の方にはよくお話をしといていただいたほうがいいかなというふうな感じは思います。よろしくお願いしたいというふうに思います。

次の箇所にお聞きをしたいのですが、２―27号のところのちょうど下り終わったところ、赤貫道路に入ってくというところですけれども、あそこも随分水害がありましたよね。それで応急の復旧というのは嵐山町というか、役所でやらなくてはならないところは済んだというふうに思っています。その後の水路については、これはそのままの状況でいくのでしょうか、何か改善をしていくのでしょうか。農政課になるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　お答えいたします。

鎌形２―27号沿いの水路、こちら確認したいのですが、オート・オークションのヒロの部分でございますか。

〔何事か言う人あり〕

○中村　寧農政課長　そこにつきましては、道路のちょうどひろの入り口になりまして、道路部分と水路が交差するところでございます。道路部分については、大きく水圧によって削られて崩壊しております。そこから水路に行きますが、その水路は構造物がなく、土掘りの水路でございまして、そちらのほうは、水路敷には構造物はありませんので、今回はしゅんせつということで工事しております。また、道路部分につきましては、まちづくり整備課のほうで修繕を行っているところでございます。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　ちょっと今よく理解できなかったのです。水路の状況は、そのままの状況で、例えば町のほうとすると、その水路については現状のまま、多少やれている部分がありますけれども、そのままでこの後状況を見るということになるのですか。

○森　一人議長　先ほどしゅんせつと言いました。

もう一度答弁をお願いいたします。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　お聞き取りづらくて申し訳ありませんでした。水路の部分には構造物はなく、今回しゅんせつさせていただきます。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　大変申し上げづらいのですが、嵐山町の町有地も売却をした企業さんが上に新しい大きな資材置場を造りました。それによって、あそこのところにもため池があったのです。我々も総務経済でも現地の道路の改廃の関係で行きましたですが、そういうものが一切なくなったので、直にその資材置場またはその上流にあったものが全てこちらに一挙に流れてくる状況になってしまったのです。やはりため池みたいのはあそこにあったので、今までも相当のこういうこともありましたですけれども、今までみたいな被害はなかったのです。やはりそういう調整池というか、いろいろなものが構造物ができたところにはそういうものを考えなくてはならないのかなというふうには思うのですけれども。ヒロさんに話ししたら当然造るのではないですかと言ったら、うちはもう造ってあるのですというような話も聞きました。今回の新規の工場を造った方の調整池等は考えなかったのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　現在開発ではないのですけれども、資材置場を造っている会社のところに確かに公図ではないため池があったかなと思います。ただ、その場所の水路は今回、農政課長が答えさせていただいた排水、道路がえぐられたところとは別なところを通っておりまして、そこには多分行っていないかなというふうに思いますので、その管について、排水については、雨水についてはもう一本、鳩山側に水路があるのですけれども、そちらのほうに流れたかなと考えております。そちらのほうは被害がありませんでした。今回被害があったところは、もう一本下のところでございますので、その集水というか、場所が違うのかなというふうに考えておりまして、今回資材置場をやったことによって町の道路の側溝がえぐられたということは別な原因かなというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　ちょっと認識が違うのですけれども、やはり分水嶺があるわけです。それは、赤貫道路の一番上り終わったところが分水嶺になりますよね。それで、向こう側にはもちろん鳩山の大きな池等々がありますから、田んぼにも災害はなかったというふうに、こちら側に関しては今まで田んぼが何枚も谷津田があって、それでその下に貯水池みたいなものがあったのです。それは、正式なものではないでしょうけれども。だけれども、そういうものがなくなったことによって、左側、道路側に水路を造っていただきましたですけれども、その水路がのみ切れないで道路上を流れてきたのだというふうな話も聞いています。ですから、私の知り合いがこれは町内の平澤にある大きな企業さんにお勤めの方ですけれども、鳩山のあそこを通ってきたのだけれども、一番先頭を走っていったらそこへ突っ込んでしまったらしいのです。そして、私どもの近所にやっぱりその企業さんに勤める方がいるので、助けを求めて電話が来たというふうなことでございますけれども。やはり相当あそこのところが、まちづくりのほうにもちょっと図面を見せたかなというふうに思うのですけれども、車の半分以上がつかってしまって止まってしまったと。だから、下の部分がかなり長いというか、フラットの部分もかなりあるので、そこのところに入ってしまって動けなくなってしまうと。ですから、のみ込めていないのです。ですから、どっかに池を造るだとか、中間のあれをしないと、また同じようなことが起きるのではないかなというふうには思うのです。ですから、現地をよく見ていただいて、いや必要はないということであればいいですけれども、素人が見てもやはりそういうところをためとく調整池が必要なのではないかなというふうな感じを思いますので、ぜひ考慮していただいて、調査をしていただきたいなというふうに思います。どんなものでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

今回はかなり、先ほども馬橋課長が言いましたとおり、記録的な豪雨でございまして、まちづくり整備課もあの赤貫についてはもう災害というか、台風をはじめ何かある場合は必ず見守りをしている路線でございまして、あそこの場所が冠水したという事例はこれまでございませんでした。今回本当に１時間雨量も100を超えるという物すごい雨量でございますので、それに対応するというのはなかなか難しいかなと思います。基本的には、ちょっと違う開発の関係で、雨量対策でございましても１時間に

57ミリというのが基準で、いろんなおうちができたりしているものでございますので、それを超えて100や200というものに対応して道路設計をしたり、ため池を造ったりというのはちょっと現実的ではないかなというふうに考えているところでございます。今回も私も見守りに行きましたけれども、排水については一時的にかさが増えて、夜２時頃に行ったら、もうその道路についても冠水状態はなかったというふうに私どもも確認しておりますので、一時的に降ると一時的に増えていくという状態だなというふうに考えております。

また、先ほど言いましたとおり、その資材置場の水路につきましては、今回側溝を入れられたところのもう一本南というか、鳩山側の水路を通っているところでございますので、それを考えますとなかなか新たに貯水池を造ったりするのは難しいかなと。今現在の計算でいきますと、今現在の排水関係の対策で多少やっていくしかないかなと考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　私は先ほども言ったけれども、現地をそういう状況だったのを見ていないので、朝の状況だとか話を聞いた状況から判断をしているのですけれども、やはりその豪雨というのは確かにすごかったのかもしれません。でも、近所の人から言わせると、ちょくちょくあるよねと、最近はそういう状況だね。私の自宅の前に道路がありますが、そこと道路の反対側のところの水の流れの状況は全然違うのです。道路があると、その道路のところに流れていってしまうので、あまり関係ないのですけれども。そのところの方の状況というのは、やっぱり今回の場合は確かに多かったのかなという、類のない、そういう状況だったのかもしれないけれども、やはりこの先ないということはないので、必ずあると思います。今日も役所へ出てくるのに、何でこんなに今日は雨が降るのかなと思ったら、出かけるときになったら降り始めて、やはり１時間ぐらいは相当の降りがありました。これは測っていないですから分からないですけれども、やはりこういうことはちょっとしたところで起きるので、必要ないということではなくて、いろいろなことが想定をして、または状況をこれからも見て、この後そんなところに何回も何回もこういうふうにあると、企業さんだってそんなにここだったらもういいよ、違うところへ行くよというふうなことになると、やはりそのところで生計をいただいている方にとっては死活問題なので、そういうことが

起きないようにぜひ考えていただきたいなと、それは町の責任だというふうに思いますので、ぜひ考えていただいて、調査結果は報告をしていただきたいというふうに思いますので、お願いをしたいというふうに思います。

それと、ほかにもいろいろありましたですが、今答弁書の中にも含まれている部分がありますので割愛する部分もありますが、今回の場合、水路については確かに復旧工事をしていただいていますから見ています。一部、１―15号の将軍澤の部分の壁面が崩れているのですが、あの復旧というのはいつ頃になるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

将軍澤に抜ける笛吹峠の土砂につきましては、多分８時半頃、土砂崩れがあったという通報受けて、警察の方が全面通行止めを一時して、その後状況を見て片側の通行にさせていただきました。その後、速やかに泥を取ってさせていただきました。前も一度崩れたところなのですけれども、ただ表面が岩というか、ものでございまして、その対策をするというわけではなくて、今回また泥を取りましたので、その泥はもう流れないかなと考えておりますので、現在は泥を取ってそれで対応を終わりにしているところでございます。

先ほど言いましたとおり、先ほどの長島議員さんの答弁でありましたとおり、全ての災害に対して対応というのがなかなか難しいかなというふうに考えております。やっぱり100ミリとか200ミリとかもう記録的な豪雨とかというのが、それに向けていろんな整備をするというのは基準もなかなかまだないものでございますので、難しいものでございます。先ほど言いましたとおり、５年確率で57ミリというのが雨水基準というのがございますので、基本的にはそれを守っていく。もしそれを超えるものについては、道路が危なかったら通行止めにするとか、命を守る行動を取っていただいたり、そういう対策をしてやっていくしかないかなというふうに考えているところでございます。全ての雨水排水を上手に流したり、ため池というか貯水池を至るところに造るというのはちょっと現実的ではないかなと思いますので、その場合は道路を通らないようにする、速やかに通行止めをしてその道路に入らないような対策を取る、とかそういうもので対応させていただきなと考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　逆にそういう答弁いただくと、私もこれで終わりにしようかなと思ったのですが、終わりにできなくなっちゃいます。道路を使う人というのは、そこを交通止めにしてあれば入っていかないでしょう。でも、交通止めにするだとか、そういうことが間違いなくできればいいですけれども、やはりこういう状況が今後も出てくるということになれば、そこを潰していかないと、私はいけないのではないかなというふうに思うのです。いや、そんなことはめったに起きない、そういうふうな考え方だと、多分また事故も起きるかなというふうに思います。やはり、そうなった今回と同じようなものが、雨量があったとしても大丈夫なようにいろんな箇所を考えていかないと。１級河川だって同じです。班渓寺橋のところは、もうそんなことは起きないだろうということでやったのだというふうに思います。ですけれども、結局想定外というか、都幾川のほうに相当雨が降ったらしくて起きてしまいました。だけれども、そのことについてとやかく言うつもりはございませんけれども、想定外というか繰り返してあるのです。ぜひ、これだけ気温が上がってきて、今日あたりの集中、この雨雲もすごかったです、降りも。そういうことは町民の安全性を考えていけば、公共物を守っていく、個人の所有物を守っていくということになれば、そういうものは、考えるのは個人は個人のところしか考えられないですけれども、その公共的なものはそこの自治体が考えなくて誰が考えるのですか。ちょっと考えが違ったと思います。どうですか、もう一回お答えください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

今回も被災した道路排水の河川については、管を太くしたり水が流れるような対策をさせていただきました。災害がない大きな資材置場のあった水路については、多分もう一個違うところの水路を通っておりますので、そこは被災はしていなかったわけです。だから、被災したところについては、それも考えなかったら基本的には原形復旧でございますので、原形復旧しながら、ただ全部管を大きくするとか、用地を買って大きくするというのはなかなか全部のところにするのは難しいかなと考えているところでございます。明らかに対応できるものについては、今回も玉ノ岡中の管については対応するという場所もありますけれども、全てで行うわけではなくて、やっぱり

状況を見ながら対応していきたいなと考えています。今回の２―27号線につきましては、そこまでの対応しなくても、現在の既存の水管が２本もありますので、１本の排水管の出口を太くし長くすればある程度はできるかなというふうに考えておりますので、今回についてはそのような対応をさせていただきたいなというふうに考えたところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　続いて、答弁を求めます。

髙橋副町長。

○髙橋兼次副町長　基本的なことについて私のほうからお答え申し上げたいと思います。

今伊藤課長がお答えしましたように、一定の基準に基づいていろんな整備をしております。例えば市街地の中にいろいろ都市下水道がございますけれども、新田沼都市下水道だとか山王沼だとか、これは当時整備したのは３年確率です。時間雨量にして約47ミリです。したがって、それ以上降ったときには対応ができないということが基本的な考え方です。それは国の河川でも同じです。それで、最近ちょっと基準の見直しを行って、今伊藤課長が答えましたように５年確率の時間雨量57ミリです。それに対応できる水路の構造、いわゆる大きさだとかというものが整備されているわけです。したがって、それ以上の雨が降ったときには、それはやっぱり越水をするとか、あるいはもうのみ切れないというのは基本的なことなのです。したがって、お金を幾らでもかけて、例えば100年確率だとか、そういうことは可能ならそれはできるのでしょうけれども、とてもそれはどだい無理な話でございまして、したがっていろんなものについては、基本的には今は５年確率の57ミリに対応できるようなことを考えていると。例えば河川も戦後最大洪水の時間雨量に対応できるとか、そんなふうな形で一定の基準に基づいていろんな整備がされておるわけなのです。したがって、現在みたいに、例えば先ほどの100ミリを超える雨が降ったりとかいうと、それはもう対応ができない、そういう施設ではないというのが基本的な考え方です。したがって、そういう危険があったときには交通止めをするとか、そういうのはそれはそれなりのことも考えていかなければいけないと思っているのですけれども、基本的な施設の整備というのはそういうことで今整備を行っておりますので、それ以上の雨が降ったときにはあふれたりのみ込めなかったり、よく立体交差のところでたまっている写真もよく出

ますよね。したがって、そういうときはそこに行ったときにその運転手さんというのですか、これはもう無理だなといってストップするとか、あるいは事前に分かれば交通止めをかけるとかいうことです。したがって、基本的には一定の雨量に基づいた整備をしておりますので、それ以上降ったときには対応ができないと。ただ、市街地の中なんかですと一定の時間が過ぎればだんだん引いてきますので、水はいずれ引くわけなのですけれども、いっときたくさん降ったときにはどうしても基準より、計画しているより多く降ればあふれてくるというのはもうこれはやむを得ないことなのかなというふうに思っています。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　今やむを得ないというようなお話が来ましたですけれども、それは公的なものの場所だけであれば私何も言わないですけれども。公的なところから個人のものに被害を与えた。でも、私個人の持ち物についてどうこう言わないですけれども、個人のものについては水害が出たらそれは個人でしなさいよというのが基本的な考えだと思います。町のほうで補償するだとか国が補償するということはないと思います。ですから、最大限その被害が少なくなるような方法を調査研究していかなければ、それは仕方ないのだというふうな答弁はちょっとおかしいというふうに思います。そこのところはある程度災害が少なくなるように考えていただかないと、やはりこういうものというのはいつになったって続いてしまうのかなというふうに思うのですけれども。ほかにもまだ質問するところもあるのですけれども、今副町長が言ったように、のみ切っていないからあふれてしまう、そこの道にもご自宅にも入っていけなくなってしまう。ですけれども、それはしようがない話なのだというふうに言ったら、個人で復旧する部分についてはみんな個人が負担して、そこに住んでいるのがいけないということになってしまうのですけれども、そういう取り方でよろしいのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋副町長。

○髙橋兼次副町長　私が申し上げましたのは公共的な施設、都市下水道だとか、そういうものを整備するときには、先ほど申し上げました基準に基づいて設計をしているということです。だから、それ以上雨が降ったときには公共施設はそれに対応できない

ということになっていくわけです。したがって、それは雨というのはいつどういうふうに降るか分かりません。したがって、今回のところの鳩山なんかを見ますと、とてつもない雨が降って、なかなか大変だったのかなというふうには思っております。したがって、町とすればできる限りのこと、いわゆる決められた基準に基づいて整備をしているということでございますので、一定の雨が降ってしまえば、それはそれでもうどうにもならないというのですか、こういう口径でのめるというもので造って整備しているわけですから、それ以上の雨が降ったときにはそれは対応はできないというのは、これは基本的な考え方といいますか、ということだと思います。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　それは施設の中で想定外の雨量、考えられない雨量が降ればそれは対応ができないというのは分かります。それについては、公のものであれば修理をしたり修繕をしていったりするのでしょう。でも、それによってその周りにいる方というのは被害を被るわけです。ですから、そういう被害をなるべく少なくするには、公の考えられるところは公で考えていただかないと、公のところを個人がやるわけにはいかないですから、極端に言えば。だから、そこのところのあれは、被害が発生したところによってはその現状を見て、やはり考えられるところは修繕していかなくてはならないかなというふうに思うのですけれども、これはごく自然な話かなというふうに思うけれども。ちょっと違うのではないかなというふうに思うのですけれども。

○森　一人議長　再度、答弁を求めます。

髙橋副町長。

○髙橋兼次副町長　今具体的なお話でございますので、それはそこの河川というのですか、いわゆる水路というのですか、それの状況はあります。したがって、どういうふうに整備をしたらそういうことが少なくてもなるのかというのは、それはそれなりに考えられるのかなと思っています。ただ、それにしてもその水路を整備するのには一定の幅があって一定の深さがあって、例えばさっき57ミリ、５年確率だと、このくらいの幅でできればいいよという計算をしていくわけです。したがって、そういう整備というのは必要な場所があれば、それは町としてもやっていかざる得ないのかなと思うのですけれども、ただそれ以上降ったときには当然その施設ではのみ込めないわけですから、それはそれで越水をしたり、あふれたりするわけです。したがって、そう

いうときには、先ほど課長が言いましたように命を守るというのですか、それには事前に分かれば当然交通止めというのをしますし、あとは例えば車を運転した人がこれはと思ったときにはやっぱりそこで考えていただくしかないということです。したがって、整備する必要がある箇所については、それはそれらのことはこれから考えていけばいいわけでして、ただそれにも確率年というものがありますから、一定の基準に基づいて整備をしていくというのは我々の務めかなというふうに思っています。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　この問題ばかりしているわけにいかないのですけれども、やはり公の対策によって個人のものについても被害を免れるというのは当然の話だというふうに思います。今現在こういうふうな状況でこれが来て再度こうなってしまうのかなと、そういうふうな危惧は住民の方は持ちます。ですから、やはり住民あっての公のことなのですから、少しずつ前を向いた姿勢というのが見えないと、今回だけ、もう今回出たところというのはほかにもあるのです。私どもの近所にもあります。それについては町である程度の対策を立ててくれるということですから、そこの箇所はいいかなというふうに思うのですけれども、やはりああいうことによって調整池みたいなものがあったから今まで起きなかったということが、そこがなくなったことによって、なくなったというか、それは違うところになってしまいましたから、だからその用途を含めたものが今後あそこのところでは必要になってくるというふうに私は考えますので、そういうあれは必要ないということであればそれでも結構ですけれども、少し考えてみていただいたほうがいいかなというふうには思います。

次に行かせていただきます。

○森　一人議長　どうぞ。

○８番（長島邦夫議員）　お隣の鳩山では連絡、知り合いの町議から話があって、クラウドファンディングを使うのだと、それでぜひ長島助けてくれというふうなことで来ましたですけれども、そのことはうちのほうも随分あって大変なのだよと、どういういきさつでクラウドファンディングを導入したのですかと言ったら、私は本人ではないのでこのいきさつは分からないということだったですけれども、嵐山でもクラウドファンディングを使って、ぜひうちの町を助けていただきたいというふうなあれをやっている部分はありますが、災害復旧等で対応するということでございますけれども、

そういう考え方はなかったでしょうか。あるかないかで結構です。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

ちょっと考え方が違うかもしれませんけれども、台風19号のときはクラウドファンディングを使って嵐山渓谷バーベキュー場についてクラウドファンディングの寄附をいただいて整備したという状況がございます。台風19号のときはかなり広い範囲で被害が及びましたので、そのときやったという感じでございます。今回は南部、局地的でございますので、嵐山町の中で対応できる範囲かなと考えておりますので、今回はしないかなと考えてございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　私は観光面だけかなというふうに思ったのですけれども、この災害復旧についても使用したことがあるのですか。今使用したことがあるということだったですけれども、そこの１回だけですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　私の記憶している限りでは、災害面はクラウドファンディングというか寄附を募集して災害対応したというのが嵐山渓谷バーベキュー場の河川の修繕というか、しゅんせつをさせていただいたのですけれども、その１回だというふうに認識しております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　次に行かせてもらいます。次の再質ですけれども、役場の上に計量計というか、雨量の測る機械が、あれ何という機械でしたっけか、報告がありました。嵐山町は南北に非常に長いですけれども、どこかほかにも設置する考え方はございますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

ＰＯＴＥＫＡという装置が役場の屋上に設置してあるのですけれども、確かに南北に広いのですが、維持費等かかりますし、それから局地的に雨が降るという確率、その辺を考慮しますと、今のところ考えておりません。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　あくまでも役所の中で平均すると44ミリというふうな数値が全協のときの資料には頂いていますけれども、17時から18時の間ですが。鳩山町に相当降った、ときがわ町に相当降ったといっても、よその町のことですから正確には分からないわけですよね。大きな金額がかかる装置なのか私分かりませんけれども、ほかにも設置して判断をそこから町の状況を把握するというのは必要かなというふうに思うのですが、いかがなものですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　お答えいたします。

南部につきましては、鳩山地区にはアメダスの測量計がありますので、かなり正確なものでございます。ですので、距離的にはこの杉山と鳩山で観測できればおおむね基本的には対応できるのかなというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　素人ですからよく分からないですけれども、やっぱりそのエリア、役場の屋上にあるのはその近隣というかエリア、何キロメートル範囲ぐらいはここで１か所で想定して判断できるのだというふうなあれがあるわけですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　お答えいたします。

申し訳ありません。何キロメートルにというのは把握しておりません。ただし、国のほうでもアメダスの設置、こちらのほうの設置はかなり距離のあるところで、鳩山と熊谷ですとか、そういった形で距離を持って、その中で判断をしている。それから、今レーダーで雨雲のほうを観測できますので、今回もテレビの報道で嵐山町も100ミリ降っているというような報道がなされたわけなのですけれども、それは雨量計で測

ったわけではなくて、鳩山の雨量を観測していますので、その雲と同等の雲が嵐山町にかかっているという判断で100ミリという報道しています。想定の中での報道もしています。そういった形で、雲の予測をして雨量が分かるというようなところもありますので、そういったデータというのはこちらのほうでも見ることができます。何ミリ降ったかというお問合せがあった場合には当然今回も鎌形地区に何ミリ降ったかと言われると、それはお答えできないのですけれども、その報道のときには鳩山の雨量、それから雲の状態、それが鎌形地区に恐らく同程度の雲がかかっているということで100ミリ降っているというような報道がなされていますので、そういったところで判断をしていきたいというふうに考えています。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　２番に行きますが。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を11時15分といたします。

休　　憩　午前１１時００分

再　　開　午前１１時１５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

質問事項２、町道の維持管理についてからです。どうぞ。

○８番（長島邦夫議員）　２番に入らせていただきます。町道の維持管理について。我々道路使用者は安全運転を守る下には管理された道路状況が欠かせない。事故を未然に防ぐ町道管理業務は総延長350キロと言われ、定期的な調査を実施し、状況確認がされていると考える。しかしながら、通行量、使用状況の変化、気温の上昇などにより道路の陥没、ひび割れ、路面標示摩耗など劣化が激しい。下記について伺います。

（１）番として、平成24年７月に半年をかけて一斉実態調査がされたと報告があります。以降の全体調査については。

（２）番として、通行量の調査、路面標示、劣化の確認、交通標識の確認による調査結果からの修繕対策は。

（３）番として、歩道の状況確認は。

（４）番として、１―17号の日常路面調査、安全運転基準調査、１―17号はまだで

きたばかりですけれども、ですから新しいからどのような調査をこの後していくのか聞きたかったので、よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）から（４）の答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、質問項目２、（１）につきましてお答えさせていただきます。

平成24年度において緊急雇用基金を活用し、全長350キロの町道において目視による穴、わだち、側溝蓋の損傷、ガードレール・カーブミラーの損傷などの点検を行い、早急に修繕が必要な箇所については修繕を実施したところでございます。しかし、平成24年12月に発生した中央自動車道笹子トンネルの天井板落下事故を契機に、国において改めてインフラ資産の維持管理や更新の在り方が問われ、国土交通省において平成25年11月にインフラ長寿命化計画が策定されました。それを受け、町では平成25年度に延長63.1キロメートルの主要町道の路面性状調査及び７キロメートルの舗装たわみ量点検調査を実施し、結果の悪い町道については国庫補助金を活用し、順次舗装修繕工事を行ってまいりました。平成28年に国において舗装点検要領が策定され、平成30年度に延長91.8キロメートルの主要町道の路面性状調査及び舗装維持修繕計画策定業務を実施したところでございます。町道の延長は令和３年度末で約437キロメートルあり、舗装済み道路は約209キロメートルあります。引き続き法令及び舗装点検要領に基づき５年に１度点検を実施してまいりたいと考えているところでございます。

続きまして、質問項目２、（２）につきましてお答えさせていただきます。

平成30年度調査においては、舗装点検要領に基づき、路面性状測定車を用いたひび割れ、わだち掘れ、平たん性の調査を実施させていただきました。平均ひび割れ率は13.8％、平均わだち掘れ量は7.4ミリメートルとの結果であり、総合評価においては対象路線の75.6％は舗装の機能が低下し、機能または構造的な修繕が必要との評価が出されました。この中において路線ごとの評価が出され、判定の悪い町道については国庫補助金や事業債を活用し、順次舗装修繕を行っているところでございます。

続きまして、（３）につきましてお答えします。

これまで行ってきた路面性状調査は、路面性状測定車による調査であり、歩道についての調査は行っておりません。

続きまして、（４）につきましてお答えします。

町道１―17号は平成27年度、28年度で工事を行った道路でありますので、平成30年度の路面性状調査は行っておりません。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　順次質問します。

○森　一人議長　どうぞ。

○８番（長島邦夫議員）　（１）番については、５年に１度点検を実施してまいりたいということでございますから、このままで結構です。

（２）番に入らせていただきます。通行量の変化または温度変化だというふうに思うのですけれども、本当に道路の劣化が目立っています。ちょっと確認をしたいところを何点か申し上げて再質問にしたいというふうに思いますが。特によく報告が専権事項の中に１―15号のことが言われます。ここについても総延長は随分長いです。私もよく使う道路ですから走ってみますが、センターラインがあるところ、ないところ、民家の集中しているところ、橋りょうの橋の上、または一部大規模に修繕されたところ、いろいろでございますけれども、特に市街地の部分、そういうところは何か遅れているような感じがしてなりません。それで、住民というか区からの要望等も出ているのではないかなというふうに思いますが、この間もある方が１―15号、本当に道路も狭くて、何か以前は速度規制があったけれども、今はないような感じなので非常に車の速度が激しい、道路が狭い、通学路でもあるというところから、もう本当に心配しているのですよというふうな形で言われます。私の感覚では、速度規制なのですけれども、町道においては特に指示がなければ60キロ、センターラインがなければ50キロ、生活道についてはもう30キロというふうに思っているのですが、これで間違いないでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

１―15号線につきましては、速度規制が前あって、今なくなったというところはないかなと思います。以前から今の状況であるかなというふうに考えているところでございます。速度規制については、警察が規制をするものでございまして、あるなしでございますので、60キロ、50キロ、30キロとかいう、そういうのはなくて、ないとこ

ろはない、あるところはあるというその標識だけでございますので、生活道路だから何キロというものではなくて、その標識に従ってこの道路は40キロだったら40キロ、この道路だったら30キロだったら30キロというものでございますので、ないものについては速度規制というのが基本的にはないかなと。規制としてはないのかなと考えているところです。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　標識が１―15号なんかは１か所も立っていないですよね。その後も１―19号なんかも聞きますが、速度制限は書かれていません。ですけれども、一般の取り方としてセンターラインがないところはやはりセンターラインがあるところよりは速度を落とす。ですから、私の感覚だと、どっかで書物で見たことがありますけれども、50キロ、生活道路についてはもう30キロ、15キロというふうな取り方がありますが。嵐山の中では、していないところはその人の良識に任せて運転をしていいということでよろしいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

速度の規制がないというだけでございますので、幾らでも走っていいというわけではなくて、安全に走っていただきたいのですけれども、警察が管理する規制でございますので、警察の交通調査等、あとは要望もあるのですけれども、例えば志賀１区内については30キロとか、そういう規制があるところはその規制に従っていただきます。ただ、ないところにつきましては安全走行を注意してやっていただきたい。あくまでも規制がないだけでございますので、何キロでも飛ばしていいという、そういうものではないというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　１―15号にこだわってさっきから聞きますが、速度規制のあれがないですから、任意にお任せさせるということでございますよね。それで、この市街地の部分、中島屋旅館の脇のところはもう平成何年だったか、もう修繕が終わっていますが、ほんの一部だけ終わった後で国道に出るまでは依然として狭い状況です

けれども、この部分なんかには地元の要望とか修繕計画なんかはないのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

１―15号の菅谷地区部分につきましては、地区からも何度もわたって修繕の要望がございます。先ほど言いました路面性状調査におきましても菅谷地区は悪い状況が出ております。ただ、もっと悪い地区がありますので、悪いところから順次舗装の整備を行っているところでございます。１―15号につきましては、菅谷地区と将軍澤地区が判定の悪い地区になっております。ただ、全部が全部全てできるというものでもございませんので、町の予算もあります。その他、先ほど言いましたとおり町内を、主要町道を調査させていただいて、その悪い判定のところから随時行っているところでございます。もちろん判定が出ておりますので、１―15号の悪い箇所については今後修繕を行っていく予定でございますので、修繕を行うという計画がありますということについても地元には話しております。ただ、時期についてはなかなか明言できないところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　今菅谷地区の部分、そして大蔵のセンターラインが終わったところから県道まで、そして将軍澤の地区に入ったところ、どこのところも道路幅があるところは、センターラインがあるところなんかはかなり整備ができているのですけれども、そこのところに行くと、もう途端に悪くなってしまうのです。これはもう修繕をしていないからそういうふうにやたら悪くなって、車の破損だとか、そういうふうな事故が起きてしまうのだというふうに思うのです。地元の要望が出ているとこと出ていないところもあるのだというふうに思うのですが、その３か所について、町のほうでは今順次やっていくのだというふうなことでございますけれども、大方目安がここら辺まではもつだろうと、そういうふうな考えから劣化のもっと悪いところからやっているのだというふうなことになってしまうのですか。大方このくらいのところで目鼻に地元の要望があれば地元に返事を返すという必要もあるかなというふうに思うのですけれども、もしそのときにできなかったらそれはごめんなさいでもしようがないかなと思うのです。だけれども、地元とすると待っていると思います。県道に

出るところなんかは、もうグリーンベルトがあってないような感じなのだよね。よく子どもたちがあそこのところを通って通学できているなというふうな感じするぐらいです。だから、ある程度この目鼻を出してあげないといけないのではないかなというふうに思うのですが、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

先ほど言いましたように路面性状調査、車を使って路面性状調査を行いました。その一定の基準というか、国の示している基準がございまして、それの頻度によって修繕工事を行っています。先ほどの話に戻りますが、赤貫道についても近年舗装の修繕を行いました。それは、かなり劣化が進んでいるという、そういう評価、点数がつけられるのですけれども、点数が悪いという状況でございましたので、そういうのから順次やっているというところでございます。菅谷と大蔵、将軍澤地区でございますが、将軍澤地区で事故があったところについてはもう既に修繕を行って、その単体がちょっと悪いところがあったので、今回本番の修繕ではなくて、大幅な修繕ではなくて舗装をもう一回やり直したところでございますが、全面的な舗装の修繕についてはその測定車によるわだち量とかそういう調査によって点数がつけられますので、その点数を見ながら優先順位を決めていくということでございます。また、予算の範囲内でもございますので、舗装というとすぐに2,000万とか3,000万とかかかってしまいますので、そういう状況を見ながらやっていくというところでございます。この菅谷地区と将軍澤地区はかなり悪いという情報が出ていますけれども、大蔵地区はそれほどまで、平成30年の当時についてはわだち量としてはそんなに悪い判定が出ていませんので、基本的には菅谷及び将軍澤地区等を優先してやっていく必要があるかな。また、今後５年に１度ですので、30年にやった５年後にはもう一回路面性状調査をやって判定が出ますので、それを見ながら考えていきたいなと考えているところでございます。いつというのは、予算もありますので、なかなか明言できないのですけれども、地元には修繕計画があって修繕する予定ですよということは伝えさせていただいております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　地元とするとがっかりするでしょうね、そういう答弁だと。あれだけ事故もあるし、そういうふうな状況において、その路面調査、車によって調査をするというふうな状況であると。目視で見て、ダブルのチェックはしないのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

通常走っていてかなり悪いというところについては、もちろんぽっと穴が空いていたらすぐさま埋めますし、ある程度大きなものについては簡易的な修繕はもちろん行っておるところでございます。ただ、全面的な修繕になると数千万かかりますので、それについては計画的に路面性状調査による結果を受けて行っていきたいと考えておりますので。ただ、見て駄目なところは全然何もしないというわけではなくて、その都度その都度対応させていただいているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　笛吹峠へ行く通りについてはかなり修繕がもう終わりましたよね。ですから、市街地についても次ぐらいにもう来るのかなというふうに思ったのです。そうしたら、もう相当たっていますけれども、いつになったらやっていただけるのかねと地元の人からも聞きました。でも、地元要望は出ているのと言ったら、はっきりはその方は一般の方ですから、よく分からないから、地元要望を出していただいてそれでやっていくしか方法はないのだよねというようなことで話ししましたら、早急に区長さんに話をしてみますというふうなことだったですけれども。やはり地元の要望というのは、区長さんも出すときは、いろいろな調査をしていろいろな聞き取りをして出すわけですから、そういう順序、ほかにも予算がないというのはそれは何のところもそうです。県道の県の事業においてもなかなか予算がなくてできないのだという話も聞きました。ですけれども、やはりそういう中においても、ではいつ頃できるのかねというぐらいのことのあれは大方出してあげないと、やはりそこの地区の方は、このままでいくのだ、そういうふうなことになると、また事故が起きるのかなと、そういうふうな状況で見ていくしか方法はないのかなというふうに思います。はっきりした日にちでなくてもいいと思うのです。やはり要望が出ている以上、ここか

ら順番があるけれども、こういうところの時期にはできると思いますよと、はっきりしたあれではなくてもそういうあれも話をしてあげることが必要なのかなというふうに思いますが、課長さんはもうあれですから、町長にお聞きしたいのですけれども、町長、よろしいでしょうか。そのところのそういう考え方はできないでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

先ほど伊藤課長からの答弁の中にも、町道の延長が嵐山町の中だけで437キロあるわけです。だから、課長のほうでもありましたけれども、調査をする中でやっぱりどこがどれだけ悪いかというのがもう歴然と出ているわけです。ですから、そういうことをまず基本的に置いて、そして優先順位をつけてやっていくということです。ただ、そこのところには、路面の状態だけではなくて、どれだけ多くの方たちが使用しているかどうかというようなことも加味することもあってもいいのかなというふうに考えています。ただ、いつできるか、例えば地元の要望が出たから、はい、できました、そんな単純なわけにいかないのです。もう地域によっては10年もずっと毎年のように出し続けて、それでもなかなかできないというケースも中にはございます。ただ、議員がご指摘のとおり、あそこのところは事故等も発生をしている場所でもありますので、そういった点において再度しっかりと調査をさせていただく中で一日も早く実現できるように検討してまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　ほかの箇所もあるので、そこもちょっとお聞きしますが、１―19号、これが町道でも１級町道なのだというふうなちょっと認識が持てないような道路なのですけれども、南部土地改良区から移管されたのだというふうなことですよね。ですから、舗装状況というのも町のほかの新しく造る町道と基本的に造り方が違うのだというふうに思うのです。ですから、小さなくぼみというのではなくて、道路自身がうねっているのです。ですから、トラックなんかで行くとトラックが跳ねて飛び上がってしまうのです。そういうのを自分でも経験しているし、よその車なんかでも、あの速度で行くとあそこでかなり跳ねるだろうなというと、そのとおりになってしまいます。そういうふうに見た限りでは分からないのですけれども、そういう調査

というのも路面の機械でやる調査の中で判定はできるのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

先ほど言いましたとおり路面性状測定車による調査においては、ひび割れ、わだち、平たん性を見ますので、内容的にはそういう平たんがなければ数値が悪くなるというところでございます。ただ、１―19号線につきましては、おおむね場所場所によってちょっと悪いところはあるのですけれども、全体を通して悪いという判定がその当時、平成30年度は出ておりませんでしたので、今回の修繕計画には取りあえずは入っていないのですけれども、今後また５年に１度行いますので、その辺詳細やっていくかなと思います。ただ、全然悪いわけではなくて、やっぱり交差点付近とかについては平たん性も含めて悪い判定は出ているところでございますが、先ほど何かで申しました。全町を見て全町の悪いところからやっていくという状態を基本的に考えておりましたので、この１―19号についてはそれほど優先度は高くなかったということでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　了解です。その１―19号に交差する道路があるのです。これ何というあれか分かりませんけれども、Ｂ＆Ｇの下のクロスして走っている道路なのですけれども。気がつかないと、今日も私雨の中走ってみましたですか、非常に水がたまっていたり、そういう測定車では分からないのではないかなというふうに思うのです。それで、あそこの農作業している人によると、センターラインもあって車の速度が非常に出しやすい。高速で道路を走ってくるのだけれども、もちろん速度規制は書いてありませんから、別におまわりさんなんかに捕まるあれはないのでしょうけれども、やはりある程度大型車の侵入ができませんよと。だから、南部の改良区なんかでもパイプラインがよく跳ねて、何でここだけなるのだろうというふうになれば、何十トンもの、普通のトラックではないのです。総積載量が30トンだとか、25トンだとかそういう車が通るのです。ですから、そこのところには、前も私指摘したことがあるのですけれども、地元からも随分言われていますけれども、何であそこにあんな大型車を通行させなくてはいけないのかと、そういう道路ではないでしょうと、県道を

走ってもらえばいいではないですか、そういうふうによく言われますけれども。やはり警察の協議もするだとか、そういうふうな地元の意見も考慮して、これは警察の範疇だからというだけでは町のお金がどんどん出るだけです。そんなところを走る必要はないのですから。それで、パイプラインが跳ねれば何千万です。そういうことも考慮して、死亡事故も起きているところです。やはり警察との協議をしていただきたいなというふうに思うのですが、そういうところに進める要素はないでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　Ｂ＆Ｇの１―19号と１―25のクロスする道路だというふうに考えますけれども、それについては、今回の路面性状調査車による調査については基本的に主要幹線道路を主にやりましたので、そこは農道ということで幹線道路としての取扱いは町はしていませんので、今回の調査は行っておりません。確かに大型車が走ると、農道でございますので、かなり傷むのかなというふうに考えているところでございます。特殊車両というものについては事前に届出がありますので、それについては指導というか、大きな道を通ってくださいというふうに町としても、その特殊車両の許可については条件を付してやっているところでございます。それ以外で大きな車が通るという場合はありますが、道路についてはやっぱり基本的には通れる道路については通ってしまうという状況でございます。大型車がたまに止まっているという状況については、その企業様に対して話をして、そこには止めないでくださいという話も何回かさせていただいたかなと思いますので、引き続きそういう協力を仰ぎながらやっていきたいと思います。ただ、大型車を止めるとか、そういう規制については警察と協議してもなかなか難しいかなと考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　一般の道路を使う人があそこの地区ではポールが２つ立ってて車が入っていけない、そういうところをよく見かけていて、何でここのところはこういう危険性があるのにそういうあれができないのですかと、私も５年ぐらい前に質問したことがあります、課長。そういうふうに言われてしまうのです。言われてしまうというか、そういう返答しかいただいていないですから。それだと、またいつになっても、あそこの企業さんにお願いをして運送屋さんに話をしていただいて通らない

でもらいたいな。だから、一時期はよくなりましたよ。だけれども、ほかの類似したトラックが入っていくとまた入っていってしまうのだね。通学路でもあるし、やめてほしいというようなことで前も言ったのですけれども、やはり全面的に考え直してもらったほうが町のためになると思うのですけれども。決まりは決まりで、ただそういう動きをしなければ誰も動かないことですから、我々自身が警察へ乗り込んで、あそこのところは通らないでもらいたいと言っていいのだったらやります。だから、そういうふうな地道な努力というのも必要かなと思うのですが、いかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

道路を大型車だけを規制するとかというのは、なかなかやっぱり難しくて、ほかのところも相談に行ったことはあるのですけれども、警察についてはなかなか大型規制というのは難しいというのが、今ほかの主要道路でも言われているところでございます。お願い程度の看板を立てるとか、そういうのをするというのがあったり、止めるところを防ぐとか、そういう対策を取りながらやっていったらどうですかというのが今までの警察の回答でございました。こちらにつきましてもお願い等は、よく農耕車が通りますので、ご注意くださいとかいう、そういう看板もありますので、そういう看板も考えながら道路安全についてやっていきたいなと考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　次行きます。

○森　一人議長　どうぞ。

○８番（長島邦夫議員）　３番のナラ枯れの実態把握についてお伺いします。

嵐山町は、豊かな自然と武蔵野の面影を残した山林が多く点在している。この風景を一変させるようなカシノナガキクイムシによる広葉樹被害について昨年も質問したが、その時点では飯能市、三芳町等の遠方の被害であったが、県のホームページを見るといよいよ東松山、鳩山まで被害が出ているということでございます。昨年の答弁では、平成３年５月末日現在の町内の発生状況はないということですけれども、情報はなく、被害は出ていないということでございますが、下記について伺います。

（１）として、県、被害発生隣接市町村との情報交換、提携は。

（２）町有林、民有林の調査は。

（３）番目として、住民啓発の状況をお伺いします。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）から（３）の答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　それでは、お答えいたします。

質問項目１の（１）、（２）、（３）につきましては関連がございますので、併せてお答えいたします。

カシノナガキクイムシによる被害につきましては、令和３年12月10日現在の県の情報によりますと、県内12市３町でナラ枯れが確認されております。近隣では、東松山市、鳩山町、寄居町でカシノナガキクイムシの被害があり、東松山市より発生の連絡がありました。町内においては、令和３年８月に花見台工業団地に隣接する町有林、同年11月に勝田地内天神山古墳群と令和４年６月には広野２区地内の町有地において、いずれも山林をボランティアで管理する各団体等から町へカシノナガキクイムシの被害の疑いがある木くず（フラス）を発見したとの報告がありました。この３か所については、報告を受けてすぐに県寄居林業事務所に連絡を取り、専門員の指導の下、連携して現地調査を実施したところ、他のキクイムシ（ヨシブエナガキクイムシ）の被害であることが判明しました。カシノナガキクイムシの被害調査につきましては、今のところ町有林等につきましては各担当課、民有林につきましては山林所有者、管理者からの通報が頼りとなっております。住民啓発の状況につきましては、現在町ホームページで啓発を行っております。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　（１）番については結構です。（２）番目の町有林と民有林の調査は、山林所有者が管理が、通報が第一だというふうなことでございますけれども、町有林については各担当課が把握をしているということですけれども、どのくらいのあれでやっているのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　町有林につきましては、花見台工業団地につきましては、町有林

を協定によってＮＰＯさん等に管理していただいているので、その方が手入れの際に調査を兼ねた手入れをやっていただいています。また、オオムラサキの森につきましても環境課の委託のほうで手入れをやっていますので、その手入れの中で樹木のほうを見て、カシノナガキクイムシの被害があるかどうかというのを調査していただいています。また、トラスト地におきましても、ボランティアの方がおりますので、その方が手入れをしていますので、今のところ発見の情報はございませんが、そういった方たちを頼るようにしています。ただし、民有林につきましては、民地でございますのでなかなか立ち入ることができませんので、山林の適正管理という観点から皆様には、山を持っている方はそもそも手入れをしていただきたいという考えが町にございますので、できるだけご自分の山を手入れをして見ていただいて、被害があったら県なり町に状況報告していただきまして、町が県と寄居林業事務所と一緒に現地を、本当にその被害なのかというものをきちんと調査をしていくというのが現在のスタンスでございます。

以上です。

○森　一人議長　長島議員に申し上げます。

一般質問の持ち時間、残り５分となりました。どうぞ。

○８番（長島邦夫議員）　ありがとうございます。私課長ともこの間話をして、この質問をするつもりはなかったのですけれども、いつも自分が散歩しているところが異様な枯れ方をしていたものですから、その所有者にもお話をし、課長にもお話をした。結果はまだ聞いていないのですけれども、いかがだったでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　お答えいたします。

長島議員のおっしゃるとおり、先日議員から情報提供いただきまして、その被害と思われる管理者、場所のほうは伏せたいと思いますけれども、そちらのほうと、管理している方と連絡を取りまして、やはり私も見ましてちょっとフラスが出ています。専門的に研究している方でもカシノナガキクイムシとヨシブエナガキクイムシの被害というのを見分けがなかなかつきません。ですので、情報をいただいてすぐに寄居林業事務所に連絡して、今の予定ですと９月８日の日に現地を確認して、その場でカシノナガキクイムシが発見されれば発生となりますが、過去にも調査したところ、すぐ

に発見できるということがなかなかないのです。樹木にかしながホイホイという粘着のシート、Ａ１版ぐらいの大きさのものを貼り付けて数週間後に確認するという状況で確認しております。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　私もあの近辺車で乗ってみたり、歩いてみたりしているのですけれども、ほかにはちょっと見当たらないです。ですから、安心はしているのですけれども、これがトトロの森みたいに全面的に被害が広がってしまって手がつけられないようになってしまうと、嵐山町の山林そのものが、緑豊かなこの雑木林がどうにもならない状況にならないうちに何とか手を打てればというふうに思うのですが。このキクイムシのもう一つの類似の虫は、これは広がらないのですか。これだけお聞きします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　ヨシブエナガキクイムシにつきましても、中には同じ枯れ方をするのですが､背中に雌のカシノナガキクイムシには菌のうというものがございまして、ヨシブエナガキクイムシにはその菌のうがございません。ですので、樹木自体は枯れる場合があるのですが、ほかの木に移るということは今のところありません。ただ、カシノナガキクイムシ以外の被害についても枯れるという要素があるので、これは県のほうと専門な研究員でもこれから専門的に調査をするということで聞いています。なお、発見したらすぐにではなく、その樹木については10月から５月のうちに伐倒して、細かく切って、薫蒸して、ほかには持ち出さないというのが原則でございます。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　大事な町の資源でございますから、大きいことにならないうちに食い止めていただくように方策をお願いしたいと思います。

以上で終わりにいたします。ありがとうございました。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を午後１時30分といたします。

休　　憩　午前１１時５５分

再　　開　午後　１時３０分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◇　藤　野　和　美　議　員

○森　一人議長　続いて、本日２番目の一般質問は、受付番号10番、議席番号４番、藤野和美議員。

初めに、質問事項１の防災ラジオについてからです。どうぞ。

○４番（藤野和美議員）　それでは、議長よりご指名をいただきましたので、質問させていただきます。第４番の藤野和美でございます。よろしくお願いいたします。

まず、１番目でございますけれども、防災ラジオについて。防災無線は町内全域に設置されているが、風雨が強いときに家の中では音が聞こえにくいことが多い。家の中でも聞こえる防災ラジオの導入を検討する考えは。

以上です。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、質問項目１につきましてお答えいたします。

防災ラジオは2011年３月の東日本大震災で注目され、導入した自治体が多数ございます。本町においても防災無線が聞き取りづらいとのご意見を多数いただき、導入を検討した経緯がございます。メリットといたしましては、戸別受信機より安価であり、ＡＭ・ＦＭラジオとしてふだん使いできるところと認識しております。デメリットといたしましては、まず時差放送を全て受信してしまうところです。本町ではハウリング対策として３回に分けて時差放送しておりますので、同じ放送が３回流れてしまいます。それに対し、戸別受信機は設定により１回のみが流れます。さらに、防災ラジオはアナログ波を受信しますので、防災無線のデジタル化により現在の条件では受信できないため、アナログ波に変換する装置が必要となります。デジタル波の戸別受信機は高額であり、広く町民に貸与できないことから、音達区域から外れている地域宅や災害の危険性が高い地域宅に優先的に設置しております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　防災無線につきましては、町民の方からいろいろお聞きしますと、要するに暴風雨というか、雨風が強いときに聞こえないと。これは当然家の外で聞くという構造ですので、例えば台風等々の中で外に出て聞くということは当然考えられないわけです。ですから、一番肝心なときに聞こえないと。肝心な情報が入ってこないのだと。これはある意味当然ですよね。窓等は全部閉めますから、当然入ってこない構造になっています。そういった中で、各自治体、ほかの自治体の例聞きますと、防災ラジオという形で家の中で防災無線の情報を聞くことができると、これが全国の中でも一定数普及しているということもありますので、今回の質問をさせていただいたわけです。実際に防災ラジオが周辺の自治体で導入している例は把握していますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

近隣では坂戸市が導入しておりました。今回導入していた自治体でもデジタル波に変換するというところはもう期限が来ていまして、その辺が普及していますので、防災ラジオのほうをやむなくやめているという情報が入っています。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　東松山市では一部残っているという情報もあったのですが、それはつかんでいますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　その情報については入手しておりません。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　東松山でも防災無線が一部アナログが残っているということで利用しているということはちょっと聞いております。いずれにしてもデジタルに防災無線が変わったことによって、これまでの手法では防災ラジオとしては、そのままでは機能しないということが大きな壁になっているのは私も調べて承知しております。ただ、そういう中でも、やはり家の中で要するに防災、肝心なときに情報を入手

すると、それもある意味は自分が情報を取ろうとするというよりも、防災の場合は強制的に、これまでの防災ラジオの考え方ですと、家の中にいて強制的に情報が入ってくるというか、それが緊急情報の場合は自分が情報を取ろうとする前に情報を提供すると。そういうことが重要だということが強調されているわけなのですが、要はその情報の伝達の仕方について、これまでもいろんな形でお話はお聞きしておりますけれども、改めてどういう手法で情報を伝達するのかということを答弁をお願いいたします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

まず、情報を肝心なときにというお話がありましたけれども、避難指示等出す場合には、今現在電子の音声で音源を作って放送しておりますけれども、そのときには聞こえやすいようにといいますか、多少ボリュームの設定を変えて流しております。実際に災害時に避難指示を出す場合には生放送で肉声で流します。そのときには、防災無線一斉に流すのですけれども、ボリュームのほうもちょっと上げて放送させていただきますので、ふだんの放送よりは何かを言っているということで聞こえやすいかとは思います。それから、防災無線以外の手段といたしましては、今のところあんしんメール、ツイッター等で情報を流しておりますけれども、先日答弁で申しましたが、今はラインの自治体アカウント、公式アカウントを取得しておりますので、そちらのほうが取得できればラインでも情報を流せるかなというふうに思っております。それから、テレビ埼玉の文字放送ですとか、それからＮＨＫのほうでも情報を入手して自治体の情報を流す設定になっておりますので、そちらのほうも利用できるかと考えております。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　この情報との関係で大きな問題は電子機器というか、スマホ等を使える方の場合はそういうあんしんメールとかラインとかという手法で現在でも情報は入手していると。ただ、それがなかなか不得意な方、ご高齢の、言ってみれば独り暮らしの方とか、そういう電子機器に不得手の方に対して情報をどうお伝えするのかというのが実は大きな問題だと思うのです。そういうときに、先ほど言いました

防災ラジオの場合は電池が入っていれば強制的に情報が入ってくると。ラジオを聞いていなくても入ってくると。そういう仕組みのものです。言ってみれば、昔でいえば有線放送、家の中にいて情報が入ってくると。ですから、そのところにどう近づけていくのかと。テレビの中でそういう情報が入ってくると。テレビの場合はご高齢の方も当然見ることはできますけれども、ただテレビ見ていないと、情報は入ってこないと、こういう悩ましいところがあると思うのです。ですから、そういう意味では、この防災ラジオを全国に広めたメーカーに私もお聞きいたしましたら、デジタルのどんどん切り替わって、しかし防災ラジオ的な、防災ラジオというか、需要というのは非常に大きいのだと。そこで、今試作をしているというお話でした。ですから、何らかの形で今後展開される可能性もあると。防災ラジオの大きな利点というのは安価だということです。戸別受信機ですと、この前もお聞きしましたけれども、いろいろな経費考えるとやっぱり10万ぐらいかかってしまうと。ところが、防災ラジオを展開したところは、戸別の各家庭に負担していただくにしても大体１個2,000円と。ある自治体では1,000円とか、法人の場合は2,000円とか、あるいはそのぐらいの単位で、その場合は希望者にお配りすると。ある町では全戸に配布という例もありましたけれども、いずれにしてもコストがそういう形で実現できるのであれば、ぜひとも今後の検討の中にそれも入れておいていただきたいなというふうに思うのです。それについてはどうでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えします。

議員おっしゃった１個2,000円程度というのは、恐らくアナログ放送受信のものだと思うのですけれども、今度デジタル放送を受信するシステムということになると、もう少し値段は上がるかなという予測はできるのですけれども、戸別受信機よりは恐らく安価に入手できると思いますので、そういったものがもし開発されるようであればこちらとしても積極的に検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○森　一人議長　はい。

○４番（藤野和美議員）　では、そういうことでお願いいたします。

次の質問に入ります。

○森　一人議長　はい、どうぞ。

○４番（藤野和美議員）　第２番、障害者優先調達推進法について。障害者就労施設等で就労する障害者の経済面の自立を進めるため、国や地方公共団体などの公的機関が物品やサービスを調達する際、障害者就労施設等から優先的・積極的に購入することを推進するために平成25年４月１日から施行されているが、町での現状は。

以上です。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　それでは、質問項目２につきましてお答えいたします。

国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律、いわゆる障害者優先調達法において、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針の作成が義務づけられております。このことにより町は毎年３月末に次年度における優先調達の方針を定め、物品等の調達内容及び調達予定額をホームページにより公表しております。調達の実績につきましては、令和２年度が184万3,490円、令和３年度につきましては185万6,490円でございました。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　そういう意味では、国、県の方針に基づいて執行をされていると思うのですが、私がホームページのところで入手したのでは、令和３年３月25日策定という情報、それから実績についてが平成30年度の実績というのが掲載されて、入手はしたのですけれども。そういう意味では、今お聞きしますと、その辺の方針等はしっかりと作成されて、実績もしっかりとつくられているというふうなことではいいですね。ホームページのほうに掲載されていなかったと理解していいのでしょうね。これは確認です。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　お答えいたします。

すみません、私のほうもホームページの写しを今持ってきているのですけれども、優先方針等につきましてはホームページで掲載しておりますが、藤野議員さんおっしゃるとおり実績がちょっと古いものしかなかったのであれば、町のほうといたしまし

ては、令和３年度まで実績がありますので、至急公開するようにしたいと思います。

以上でございます。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　一応その情報を見ますと、目標が200万ということで設定されておりました。各実績、平成30年が188万2,120円と。今の答弁ですと、令和２年が184万3,490円と、令和３年度が185万6,490円ということで、ほぼ横ばいということで実績あるわけですけれども、この目標200万というのは200万を超えても、あくまで目標で200万以内ということで設定されているものでありますか。その辺ちょっと、200万の。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　こちらにつきましては、当然町の予算との関係もございますので、目標額200万としてございますけれども、予算の許す範囲であれば200万を超える場合もあるというふうには認識をしております。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　今対象となる就労施設等はどのぐらいの数がございますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　実数は今把握してございませんが、町内にあります就労事業所、そこの物品等を購入する場合もしくは役務の提供として受ける場合ということがございます。申し訳ございません、ちょっと手元に実数等ございませんで。

○森　一人議長　手元に資料がないということですね。

第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　ということは、ただ就労施設に関してはいろいろお声をかけたりとか、募集したりとか、その辺の作業は当然されているわけですよね。一応それだけちょっと確認。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　当然町にあるそういった就労施設につきましては福祉課のほうで把握してございますので、調達できる物品ですとか役務ですとか、そういうのは事前に把握をいたしまして、翌年度こういうものが調達できたり役務が提供できるねということで各課にお話をさせていただきまして、翌年度の予算をつくってございます。

すみません、先ほどの件数でございますけれども、嵐山町では３件、Ｂ型の就労事業所がございまして、３件と調達をしてございます。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　あとは仕事の業務の中身なのですが、国等の方針を見ますと、やる内容が限定されているわけではないと。いろんなことが当然できるということにはなっていると思うのですけれども、先日の小林議員の質問の中でもありましたけれども、例えば道路の草刈りとか、繁茂してしようがないと。ただ、シルバー人材センターさんがなかなかその人材というか、要するに手が回らないという話がありました。ですから、こういう分野でもこの方針、優先調達推進方針を使って、そういう形でお願いするということはお考えにはならないかなと思うのですけれども、どうでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　当然藤野議員さんおっしゃるように限定をされてございませんので、どういったものがよいかというのは当然事業所との調整になります。事業所のほうでこういった作業なり、こういった物品が調達、提供できるかというのが一番大きな問題でございますので、当然そういったことができるという事業所があれば、優先調達のほうでお願いしたいというふうに思っております。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　この法律そのものが障害者の方の経済的自立を推進していくという目的であるわけです。ですから、そういう意味では様々な業務、当然障害を持たれている方、いろんなケースがあります。ですから、その方々の能力を最大限発揮していただくためにもいろんな分野で力を発揮していただくということで、要するにほかのこれまでの事業所で手が回らないとか、先ほど一例ですけれども、そういうと

きに積極的にずっと同じ業務をやってこられていると思うのです。金額は横ばいということは、ここに書いてあるわけですけれども、もっとそういう意味では業務を広げていただくと。予算も200万ということで、それ以上は駄目ということではないということでもありますので、ぜひそういう意味では障害者の方の経済的自立を促進するためにそういう考え方で推進をしていただくということを再度確認しておきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　藤野議員さんのおっしゃるとおり、障害者の自立ということもございまして、事業所として収益を上げるというのも非常に大事なことでございます。障害者の就業所であるから調達ができないとかいう問題ではなくて、どういったものをどこまで調達できるかというところだと思っています。それは、ですから町のほうとしてもどういったものまでお願いできるかというところと、そういった障害者施設のほうでどこまで提供できるかというところをやっぱり毎年調整をさせていただいてこういった額になっているということでございますので、この今やっている業務に限るということではございません。毎年検討しながら様々な業務に対応できるかということで検討してございます。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　そういうことで、また事業所と相談していただいて、逆に仕事を増やしていただくということでお願いしたいと思います。

それでは、次の質問に入ります。

○森　一人議長　はい、どうぞ。

○４番（藤野和美議員）　３番、子育て支援について。

（１）、現在、幼保無償化となっているが、３歳児からで、２歳児までの負担が大きい。経済的な面も含め負担軽減をどう進めていくのか。

（２）、子育て広場レピの開催日を増やす考えは。

（３）、保育園がコロナ感染等で休園になった場合に、ほかの園で一時保育するなどのバックアップ体制を取る考えは。

以上です。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）、（３）の答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　それでは、私のほうから質問項目３の（１）から（３）まで順次答弁させていただきます。

質問項目３の（１）につきましてお答えをいたします。

令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が開始され、３歳から５歳児までの保育料が無償となりました。ゼロ歳から２歳児につきましては現在も保育料をいただいております。２歳児までの経済的な面も含め支援というご質問でございますが、嵐山町の保育料にきましては、国の保育所徴収金基準額の改正に合わせて、平成23年度から７階層を11階層に区分変更し、保育料につきましても国の基準よりも低い保育料を定めております。令和３年度の実績で申し上げますと、認可保育所においては国基準で年間約3,360万円の保育料のところ、町基準では約2,010万円としており、約1,350万円保育料を町が負担をしております。保護者の負担としては、国基準と比較して４割ほど低くなっております。財政状況が厳しい中ではありますが、引き続き子育て世帯への負担軽減に努めてまいりたいと考えております。

続きまして、質問項目３の（２）につきましてお答えをいたします。

子育て広場レピは、健康増進センター２階にて、毎週３回、火、木、金曜日に開催しております。新型コロナウイルス感染予防対策として１回の利用人数を制限しておりますが、その分開催日数を増やして運営しており、結果的にコロナ前より利用人数は増加しております。これ以上の開催日数の増加につきましては、利用者のニーズや他の子育て支援施設の実施状況を勘案し、今後の運営について検討してまいりたいと考えております。

最後に、質問項目３の（３）につきましてお答えをいたします。

保育所等における新型コロナウイルス感染予防対策につきましては、国からのＱ＆Ａ等に基づき実施をしているところでございます。町といたしましても子どもの安全を第一に考えておりますが、一方で社会生活を維持するためには子どもをお預かりする責任を果たすことも必要であり、できる限り休園をすることがないよう各園で感染予防対策にご尽力をいただいております。令和３年度では13回クラス休園をしておりますが、各園の感染予防対策の徹底により全部休園をせずに済んでいる状況でございます。仮に全部休園になった場合でも他の園での一時保育等、園をまたいでの支援体

制は他園への感染拡大のおそれがあるため、今のところ考えておりません。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　経済的支援につきまして、子育て支援について昨年の12月にも同様の質問をさせていただいているわけなのです。この間嵐山町において、佐久間町長の新しい方針によりまして、子育て世代への支援というのは相当な形でされてきていると。そういう意味では私も大いに評価をしているところでございます。ただ、その中で３歳児からの幼保無償化ということが行われている中で、どうしても２歳児までの家庭のご負担というのが、それはなかなか解消されないままというか、解消はできない。一番子育てが大変なときに負担が重いと、このことは昨年も申し上げているわけでございます。確かに保育料のところでかなり減免というか、低い設定をされている。こういう努力をされているということは私も承知いたしました。ただ、そういう中でもこの２歳児までの負担が重い、これはもう国全体の政策だと、しようがないのだということになってきますと、嵐山町の出生率が低いと、１を切ってしまうと、全国的に今出生率は非常に低下しておりますけれども、佐久間町長が掲げていらっしゃる出生率を上げていくという上では、この問題というのはもう少し手厚く考えていく必要はあるのではないだろうかと私は思っているわけです。

再三報道されていますけれども、例えば出産一時金が厚労省の2020年度の調査で、全国平均で46万7,000円になっていると。これは差額ベッド代などは除いています。違う協会けんぽのデータで考えると、差額ベッド代を含めた自己負担額は正常分娩の場合、平均で52万1,380円になっています。60万円台のケースも多くあると。そこに妊婦健診の自己負担分や育児用品代がかさみますと、経済負担は依然として重いというのが協会けんぽのデータでもここに出ていると。しかし、今これはもうご承知のとおり、いわゆる公的医療保険から支払われるのは42万円なのです。これは国もさすがに何とかしようということで、取り組もうという方針は聞こえてはきますけれども、具体的に進んだ話はまだ聞いていないと。何とかしようという話はある。ということは、やはりこの問題というのは大きいということです。何とかこの負担を減らしていこうと。一昨年ですか、給付金を４月の日付で切られたものを翌年の３月31日まで延ばすということで、町独自で10万円給付をやったと。それから、昨年度も国の事業で、これも３月31日まで10万円が出生、新しく生まれた子どもさんには支給できたと。し

かし、今年はそこで具体的な政策というのはまだ聞こえてこないわけです。ですから、何とか昨年度までは10万円が給付されてきました。しかし、今年度についてはその具体的な給付というのが今ないのです。ですから、そういうところについて、例えば出産祝金とかということで町として、それから国の交付金を使っても結構でしょう。何らかの形でやはり給付金を考えていくということはいかがでしょうか、検討をされる余地がありますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　出産一時金に対して、出産に対するお祝い金ですか、一時金の支給でございますけれども、子育て支援の分野と母子保健のほうの分野と両方関わってきますので、ここで即答することはできないのですけれども、金銭給付をするか、それともそれ以外の支援で対応していくかというところにも関わってくると思います。嵐山町の場合は、金銭給付がなかなか少なめにどうしてもないのですけれども、ほかの支援としては非常に手厚くやっているというふうに思っております。母子保健のほうとしては就学前の健診ですとか、様々な教室等の開催、子育てのしやすい環境をつくるというような支援を非常に手厚くやっているというふうに思っております。藤野議員さんがおっしゃるように金銭的な給付も必要な場合もございますので、今後財政的なものもございますので、検討させていただきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　この問題につきましては、町長が経済的支援、出生する意味で当然環境も必要です。環境が進んでいるというのは私も承知しています。ただ、経済的な問題というのはやっぱり非常に大きいのだと。そういう意味ではかじを切ったということで、おっしゃっているのです。ですから、例えば保育園の給食費を支援していくとか、それから私も12月に申しましたけれども、ほかの町でもやっています育児用品の支援とか、やはりそういうところの具体的な見える形で経済的支援をやっていくということはどうしても必要ではないかと思うのです。それについて昨年もお聞きもしていますけれども、町長はその辺については、また今後についてお考えがあればお聞かせ願えればと思うのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今出産一時金の話が出てきましたけれども、今日の新聞だったでしょうか、出産一時金、大体国のほうで計算するときには公的な病院のかかる費用というのを計算して、そしてその補助金として出していくと、一時金として出していくということ。ただ、民間の病院を含めると、もうその額では今現在でも足らないというような現状があると。そういったことの中で、岸田総理のほうが、私の責任を持って大幅に上げるということを明言されたというような記事もありましたので、それに対して私は大いに期待をまずは今のところはしたいと。その結果を見て、これはまた当然不十分ではないのかなというようなことがあったら、その時点でこういったことは検討させていただきたいなと思います。

冒頭に前田課長のほうからご説明をさせていただきましたけれども、保育料に関してはもう平成23年度から嵐山町においては、国に先んじて、国よりももっと手厚い形で保育料のほうを減免をしているというようなことがずっと続いておりますので、ぜひその点だけはご理解いただいて、それでどれだけ低いか、４割も低いわけですから、これはかなり大きな支援になっているかなというふうに思います。ただ、それが必ず十分かどうかというのは、また今後の状況を見ながらしっかりと判断をしてまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　再質問の（１）番から（３）番、関係しますので、一緒によろしくお願いいたします。

○森　一人議長　どうぞ。

○４番（藤野和美議員）　今保育料の問題が出されました。そういう意味では、当然国が大幅に上げてもらえれば、それでその問題については解決するということでもあると思うのですけれども、その中でもう一つ、最近大きな問題になっているのは、これも国が動き始めるというふうな情報がありますけれども、無園児、要するに保育所や幼稚園に通っていない、自宅で保育というかされている方、この方に対しては、ある意味は保育園の支援では当然届いていないわけです。ですから、逆に言えば無園児、自宅でずっと保育をされている。これも大変な苦労を当然されていると思うのです。

ですから、そういう方も含めてゼロから２歳時の支援というのが当然考えなくてはなんないと思うのです。ですから、私が再三申し上げている、ただ育児用品の支援をするとか、そういうことがほかの自治体でも始まって、実際やっていますので、それはぜひご検討をいただきたいと思うのです。それについてはいかがですか。

○森　一人議長　町長でよろしいですか。

○４番（藤野和美議員）　はい。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

出産をするということになると、一つのパッケージみたいな形でぽんとやる、これはヨーロッパのほうでもかなり一般的に行われている、そういったこともあろうかなと思います。ただ、最近の傾向としては、例えばミルク一つにとっても、あるいは紙おむつ一つにとっても、非常にお一人お一人の保護者の方がこだわりを持っていて、それでなかなかこれではとか、昔みたいに何でももらえればよかったなという時代ではありませんので、そういったことはしっかりと検討をするということは必要かなと思いますけれども。いずれにしても、大きな枠組みの中では子育て支援を今後もっと手厚くしていくべきではないかというような方向だと思いますので、そういった観点からしっかりと現状を見据える中で、また国等の動向を見据える中で、町のほうとしてもしっかりと判断をして不十分だなというようなところがあればしっかりと検討して実施をしてまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　出生率を上げるという意味では、やはりこの問題というのは非常に重要な課題だと思いますので、ぜひとも町長には頑張っていただきたいなと期待をしておりますので、よろしくお願いいたします。

そして、このレピのところなのですが、今のところ増やす考えはないということの中で、コロナ対策をしている中で、開催日数を増やしたことによって実質利用人数が増加しているというお答えをいただいたわけです。やはりその意味でのニーズは非常に高いなというのが改めて実証できたのではないかと思うのです。

もう一つ、保護者の方の強い要望というのは、月曜日に開催してほしいと、これが

あります。月曜日というのは、例えば図書館が休みだったりとか、休みのところが多い。ですから、この月曜日に開催してもらえないのだろうかというのは、これは前から要望があったと思うのですけれども、これについては検討していただくということになっていたと思うのですけれども、やはり月曜日の開催、月曜日に開催していくということについてはいかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　レピの開催日につきましては、先ほども答弁の中でお話をさせていただきましたけれども、ほかの子育て支援施設の利用等がありまして、そういった意味でかぶらないようにということもありましてその開催日を決めてございました。ですので、月曜日にそういったものがないということであれば、当然月曜日も開催の曜日にするというのは問題ないと思っております。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　そういう意味では検討をしていただくということですね。よろしくお願いします。

それから、次の保育園の一時保育の関係なのですけれども、先ほどと関連しますが、現在のところは休園をしないで済んでいるということで、何とか各保育園では頑張っていただいていると思うのです。例えば保育園が全部休園になってしまうというケース当然想定できると思うのです、そういうケースが。そのときにやっぱりバックアップをどうしていくのだということ。なるべく全部休園をしないで頑張ってほしいということが当然あると思うのですけれども、そういう休園になってしまったと、ケースとしては当然あり得ると思うのです。その場合にどういうバックアップを、今のところはほかの園で支援するというのは考えていないという結論なのですけれども、それについてはバックアップとしてそういうケースは、何か方策というのはお考えはありますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　コロナウイルスの感染症ということもございますので、休園になっているということは感染の拡大がまずあるということですから、以前は政府のほう

で濃厚接触の特定をしていくということもありまして、非常に休園が多かったのですが、今濃厚接触の特定をしないということになってきまして、そういった意味でも休園が減っているということもございますが、感染症でございますから、症状はありませんけれども休んでいるというお子さんもいらっしゃって、そういうお子さんをほかの園とか、ほかの仕組みで見ていくということになりますと、もしそのお子さんが感染したという場合には難しいのではないかなというふうにはすごく思っております。なので、今のところ、ほかの園でというところはバックアップ体制も含めてどういった体制で見れるのだろうかというのも考えたことあるのですけれども、ファミリーサポートとかというのもあったりとかしますけれども、そこでも感染症で休んでいる園のお子さんを見るというのは支援員さんに対しても難しいという面がございまして、なかなかどうバックアップするというところが非常に悩ましいところでございます。

また、嵐山町の場合は全て保育所が民間でございまして、公立の保育所が何園もあるという場合にはほかの公立の保育所で見るということもやっているようなことを聞きますけれども、そういった面で特殊な事情もございまして、嵐山町ではバックアップ体制がなかなか難しいと、悩ましいところだというふうに思っております。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　これは民間の保育園さんなので、無理矢理にというか、なかなかいかないということは当然理解できます。そういう意味では、子育て支援のレピ等のいわゆる町の施設を使っての緊急的なバックアップ体制とかということも考えられる余地はないですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　子育て支援拠点としてお子さんを１日ですか、保育するというのは難しいかなと思いますので、ほかの方法で何かバックアップができればと。要は休園をしていますけれども、そういったどうしても必要な方については見れるような仕組みができるかどうかというのは検討の余地はあるかなとは思っております。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　そういう意味では、ぜひ検討していただいて。

先ほども触れたのですが、無園児、要するに幼稚園、保育園に通わないで自宅で保

育されている方。これは現在町内ではどのぐらい、これは実数はいいのですけれども、大体何かつかんでいるものがあれば。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　今年度の４月１日の状況でございますけれども、ゼロ歳児につきましては、家庭での養育ということで65、１歳児につきましては32、２歳児につきましては30、３歳児につきましては11、４歳児につきましては３、５歳児につきましてはゼロということで、家庭での養育をしているお子さんにつきましては141名ほどいらっしゃいます。児童総数としては520名、ゼロ歳から５歳まで520名のうち141名のお子さんについては自宅での養育というふうに把握をしてございます。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　保護者の方がそういう形で自宅で、家庭で保育されていると。そういう方々が少し休みたいとか、自分休暇ですよね、取りたいというのは当然あるものですから、休養が。実はこれも前回もお聞きしましたけれども、ときがわ町で子育て応援キップ、対象者はときがわ町内に在住し、生後４か月から就学前のお子さんを在宅で子育てされている方、いわゆる先ほど申し上げた無園児ですよね。この方に36時間の一時保育のチケットを差し上げています。これは理由を問わず、お子さん１人につき１年間36時間まで無料で保育が受けられます。こういう仕組みになっています。ただ、あそこは公立保育園だということがもちろんありますけれども、こういう仕組みをやっているわけなのです。ですから、いろんな育児ストレス、自分休暇、当然取りたいなとあるでしょう。いろんな急用ができたとか、こういうときにこういうものがあれば随分安心ができるのではないかと思うのですけれども、それについては検討する考えはありますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　嵐山町の場合にも一時預かりについては、今保育園のほうでやってございます。その一時預かりにつきましては、その理由のいかんに問わずお預かりすると。条件としては、当然保育園ですとか幼稚園に行っていないお子さんとなります。なので、預ける場合には給付によるそういったチケットはございませんけれども、制度としては嵐山町でもあるということでございます。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　このときがわの基本は無料だということなのです。36時間無料だというところにこのチケットの意味があるのです。ですから、その辺のところについて検討する余地があるでしょうかということなのです。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　藤野議員さん先ほどもおっしゃっていましたけれども、国のほうでもゼロ、１、２歳の自宅での養育ですか、何でこの辺を国が言っているかといますと、やっぱり虐待で死亡事例とか多いのがそのゼロ、１、２歳の低年齢児、それまた自宅でというところのお子さんが多いということで、そこに力を入れていこうということで、多分今度令和６年度から児童福祉法改正になって、その辺の支援も少し手厚くなるようですけれども、そういった意味でレスパイトケアというところですか、養育する方の休養というところでそういった面も制度的に変わってくる可能性もございます。その辺の動向を見て、そういった必要があればそういうところも町としては給付の対象にしてもいいかなとは思っております。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　そういった意味では、ぜひとも様々な形で嵐山町が育児をフォローしているということは当然私も再三申し上げるとおり承知しております。ただ、やはりこれをやっていれば完璧ということはないのです。いろんなケースが出てまいりますので。ですから、特に育児をされている方の苦労というのはケース・バイ・ケースでなかなか想定できない。そうなってきますと、やっぱり仕組みとしてはカバーできるような仕組みをいろんな形でつくっておくと。ですから、それが実際に執行されなくても、仕組み自体があることによって全体がある意味保険が掛けられているという状態というのは非常に大事だなと思うのです。ですから、電話相談できる場所があるだけでも随分安心する場合もあるし。ですから、そういった意味で何かあったときに一時保育できると、それも無料で36時間できるのだということの意味がやっぱり使わないケースもあるでしょう。でも、使いたいときにそういう制度があればすぐ使えますということの意味で私は申し上げているわけです。そういった意味で当然予算計上云々あるでしょう。ありますけれども、そんなに多額の予算が、全員分これは36時間使うかというと、そういうことは実際はないかもしれないです。そういう意味で少

しでも前に進むことができれば、保護者の方はやっぱり喜ぶというか、安心できるかなと思うのですけれども、それについては町長、何かお考えありますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今は一時預かりの一時保育の関係ですね。ですから、先ほども申し上げたとおり、藤野議員のほうから子育てに対する、やはりもっと手厚い形での支援はできないかということとして受け止めておりますので、個々に幾つか具体的な提案もございましたので、そういったことはしっかりと検討させていただく中で、今の時点ではこれが必要だろう、ここまでだったら可能だろうというようなことをしっかりと検討させていただく中で、できることからしっかりと進めてまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　それでは、そういうことでよろしくお願いいたします。

○森　一人議長　次に移りますか。

○４番（藤野和美議員）　はい、次に移ります。

○森　一人議長　それでは、１時間おおむねたちましたので、暫時休憩したいと思います。再開時間を２時45分といたします。

休　　憩　午後　２時３０分

再　　開　午後　２時４５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

質問事項４、学校再編についてです。どうぞ。

○４番（藤野和美議員）　それでは、４番、学校再編について。

（１）、コロナ禍を経験する中で小規模校や少人数学級についての考えは。

（２）、特認校についての考えは。

（３）、嵐山町立小中学校再編等審議会の答申の結論及び提言についての考えは。

（４）、答申の配慮事項についての考えは。

以上です。

○森　一人議長　それでは、（１）から（４）の答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　それでは、質問項目４の（１）につきましてお答えいたします。

コロナ禍ということに限らず小規模校、少人数学級のよさについては十分認識しているところです。しかし、一方である程度の規模を維持しながら多くの児童生徒と交わる中で切磋琢磨し、お互いに刺激を受けながら成長する大切さも大事であります。常に小規模状態であるということは、体育の授業におけるチームゲームや音楽の授業における合唱、合奏などどうしても限界があることも事実です。したがって、一定の規模を維持する中で必要に応じて少人数にして指導するなど指導方法の工夫充実を図っていくことが最善であると考えております。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。

特認校につきましては、通学区域の弾力的運用についての通知により認められた制度で、自然環境に恵まれた小規模な学校の通学区域を弾力化し、町内全域から通学を可能にする制度であります。県内でも幾つかの学校が特認校に指定して、市町村内全域から通学可能にしている状況もあります。しかしながら、嵐山町において指定するとすれば七郷小学校が対象になるかと思いますが、特認校に指定してもそれほど多くの児童が希望するとは考えにくいかと考えております。

続きまして、質問項目（３）、（４）につきましては関連がございますので、併せてお答えさせていただきます。

今回いただきました答申の内容につきましては、できる限り尊重し、進めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　これ（１）から（４）、関係がありますので一緒に再質問ということでお願いしたいと思います。

私が昨年の第１回定例会の中でも同様の質問をしたわけでございますけれども、そういった中では、その回答としては各項目について再編審議会でご議論いただくことだと思いますということで、各項目について審議会で議論をしていただくという、そういう回答だったのです。私審議会の皆様には大変ご苦労されて、敬意を表しているわけでございますけれども、ただその中で私がご質問したような形、これについては、

中身については触れることはいたしませんけれども、それを答申がありましたので、今回教育委員会としての考え方をいろいろな形でお聞きしていきたいということでこの質問をしたわけでございます。今の回答の中で小規模校、少人数学級のよさについては十分認識ということで回答をいただいていますけれども、そのよさはどのように具体的には認識されているのか、その辺をお聞きいたします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

小規模校あるいは少人数学級のよさについては、何といってもやはり一人一人に教員の目が届く、１人の児童生徒に費やす教員の時間といいますか、そういうものもかけることもできますし、そしていろんな意味で子どもたちも実験や何かそういうときも、実験の器具以外にそれぞれが触れることができると。数が限られた教具の中でも全員が例えば顕微鏡をのぞくにしても、全員が同時にのぞくことができる。ところが、35人、40人の学級であれば当然交代で見ていかなければいけない。まず、そういうメリットはあるかなというふうに考えています。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　文科省が出して、中教審の作業部会に配布した資料というのがありまして、今教育長がおっしゃるとおり、小規模化と大規模化のメリット、デメリットをそれぞれ列挙しております。小規模化のデメリットについては、再三いろんな形で触れられておりますので、これについてはメリットについてここで読み上げてみたいと思います。教育長おっしゃったとおり、学習面でやはり児童生徒の一人一人に目が届きやすく、きめ細やかな指導が行いやすいと。それは学校行事や部活動において児童生徒一人一人の個別の活動機会を設定しやすいと。それから生活面、児童生徒相互の人間関係が深まりやすい。それから、異学年間の縦の交流が生まれやすい。それから、児童生徒の一人一人に目が届きやすく、きめ細やかな指導が行いやすいと。学校運営、全教職員間の意思疎通が図りやすく、相互の連携が密になりやすい。そして、学校が一体となって活動しやすい。それから、施設設備の利用時間等の調整が行いやすい。その他、保護者や地域社会との連携が図りやすい、こういう形のメリットが出ております。大規模化のデメリットについては、また触れることがあればまた触れますけれども、いずれにしてもこういう形の文科省自身が出しております。そして、

これはもう釈迦に説法でありますけれども、2015年の手引、この学校規模の適正化に関する手引の中でも、当然この間いろんな形で言われております、標準の12から18学級の再確認ということが言われています。これも当然書かれているわけです。

一方で、第４章で小学校等を存続させる場合の教育の充実ということで、要するに小規模校の教育効果を上げる手だて等について触れられている。ですから、文科省が一方的に12から18にしなさいよということではないということがこの手引の中でも読めると思うのです。ただ、この間の各自治体が極端ですけれども、どこもかしこも再編等ということを検討し始めた。このことは文科省というよりも、これは2014年、総務省から公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進についてという通知、この辺から各自治体で起こっている、こう今私は認識しております。どうしてもそういうふうなところが出ておりますので、学校の問題を要するに児童の数、数の問題からどうしても展開している。施設の老朽化というのも当然ありますけれども、どうしても数の問題から議論がされてきている。ところが、その中に教育論的な、教育学的な議論というのがどうしても抜けがちになってしまう。これはやっぱり私は大きな問題かなと思うのです。

特にこの嵐山町では、今事実上の少人数学級、各学校の人数、一部志賀小等では30数人というのはありますけれども、大体が各学校も適正というか、子どもから見たら適正、七郷小学校は少ないというふうによくそればかり指摘されますけれども、ほかの学校もデータ見ますと、例えば20何人とか。少人数学級教育が実は嵐山町で行われてきている。ですから、その辺のメリットが、残念ながら審議会の中で出された、それは広報等で出されています。いわゆる嵐山町の小中学校を一貫にしたらメリット、デメリットは何かいうときに、メリットは非常に強調されていますけれども、デメリットという言葉がなくて課題というので、通学距離の問題、それから地域コミュニティの希薄化、予算の確保、児童生徒の人間関係の固定化と、これは課題として挙げられているわけです。ですから、これでは議論というのか、少ないことから全て、少ないことは悪いことだと、大きくしなくてはいかんというふうにどうしても考え方がなりがちになってしまっている。

ところが、文科省の先ほどの中で大規模化のデメリットというのも項目があります。また、これも読んでみますと、学習面、全教職員による各児童生徒一人一人の把握が難しくなりやすいと。それから、学校行事の部活動等において児童生徒一人一人の個

別の活動機会を設定しにくいと。それから、生活面、学年内異学年間の交流が不十分になりやすい。それから、全教職員による各児童生徒一人一人の把握が難しくなりやすい。それから、学校運営、教職員相互の連絡調整が図りづらい。それから、特別教室や体育館等の施設・設備の利用の面から学校活動に一定の制約が生じる場合があると。その他で、保護者や地域社会との連携が難しくなりやすい。これがデメリットで挙げられています。当然メリットも入っていますから、それはメリットについては教育委員会から出された資料等の中でも同様です。このようにそれぞれがメリット、デメリットがあると。ですから、この辺の議論が残念ながらちょっと伝わりにくかったなと。そこまでの時間がかなり短い期間ですから、実質１年間10回の審議会をされたと。実質は７～８回しか議論としてはされていなかったかなというふうに拝見いたしました。当然各委員さんの活発な議論でいろんな形で深まったというのは私も当然承知しておりますけれども、ただ残念ながらその辺のところが、今後検討していく中ではやはり公平にというか、冷静に考える必要があるのではないかと私は思っているわけです。そういう意味では、ここで小規模化についての、小規模校についてのお考えを聞いたわけなのですが、それについて教育長、もし何かお考えがあれば。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

議員さんご指摘のとおり、小規模校のメリット、大規模校のメリット、デメリットそれぞれ今お話しいただいたとおりだと思います。ただその中でメリット、デメリットを総合的に考える中で、やはり最終的には学校を統合したほうがいいだろうという審議会委員の結論をいただいたわけです。そういう意味では小規模校を存続させたほうがいいという、そういうご意見も審議の中では当然ありました。でも、その審議のまとめの中ではそういう結論をいただいたわけで、それについては私は非常に妥当な結論をいただいたなというふうに思っております。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　当然審議会の中のいろんなお考えがあったでしょう。議論もあったと思います。ただ、私が今お聞きしているのは教育委員会としてなのです。当然審議会の中の答申の内容はあるでしょう。ただ教育委員会としての考えを一方では

持たないと、それが全てを決めるということは当然ないと思うのです。やっぱり教育委員会としてのいろんな形の、総合的な形の考え方を持っていないと。私が去年にご質問したときに中教審の中の議論もいろいろな議論があったのです、コロナを経て。特に小規模に対する評価というのが各委員さんは当然いろんな考えがありますけれども、小規模校に対する評価の高さというのはかなり出てきている。その中で小規模校のメリットを最大化してデメリットを最小化する方策ということが言われています。その中で私が質問したのですけれども、例えば今ＧＩＧＡスクール、各学校も１人１台、そうしますといわゆる合同授業ということもできるわけです。これは中教審の中でも当然触れられております。ですから、小規模校であっても大規模校と合同授業したりとかということも可能になってきている。私の中で例を言いましたけれども、東京の学校が秩父とネットで結びまして、牧場の様子とか、そういう形の授業を受けるとかというふうに、時代がある意味変わってきているわけです。ですから、コロナもあって、それからＧＩＧＡスクールもここまで来てしまっていると。当然いろんな問題ありますけれども、時代としてはそういう形で動いてきているわけです。そうしますと、集中させる必要が、どっちかというと、集中より分散になってきていると。ＧＩＧＡスクール、これはある意味で家庭でも、自宅でも授業に参加できるという発想があるわけです。ですから、不登校の児童生徒でも授業に参加できるという新しい可能性も当然出てきているわけです。そうしますと、規模にこだわる時代からやっぱり変わってきているだろうという形で質問をしたわけなのですが、それについてはノーコメントですね。いただいたわけです。改めて審議会の答申が出ましのので、それについての、いわゆるそういう手法も含めての方策ついて教育委員会として、教育長としてどういうお考えがあるか、それちょっとお聞きしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

議員さんご指摘のとおり、ＧＩＧＡスクールによっていろんな可能性が増えてまいりました。したがって、そういう少人数のデメリットをそれによって解消するという方策も一つあります。しかしながら、ご質問にありますようにコロナ禍を経験する中で、やはり子どもたちが一堂に顔を合わせて、そしていろいろな行事を経験できるということも、これも大きな教育的効果です。逆に言えば、家庭で全てＧＩＧＡスクー

ル、タブレットで学習することもできます。でも、果たしてそれが学校の姿でしょうか。やはり学校というのは集団教育、集団を通して教育活動をしていく、その中にはある一定の大きさの集団ということで、コロナでオンライン授業、それから今週の土曜日、中学校両校とも文化祭ありますけれども、なかなかコロナが終息しない中で、子どもたちは体育館で行事やりますけれども、親のほうは残念ながら見ることはできません。オンラインで配信して全て生中継というような形で見ていただくというような方策を学校のほうでは考えたようです。やはりコロナの時代にあって何か人と人が分断されてしまっているような、そんな印象を私は受けております。マスクの生活を一つとっても小学校１年生入学した子どもの本当の顔を先生方は分かりません。先生が怒っているのか、笑っているのか、ある程度のことはわかりますけれども、やはり口元で、表情でいろんな意味で指導するというのはあります。人間というのはやはりそういう何となく全体の雰囲気で、特に小学校低学年などはそういう体を通して、先生の一挙手一投足の中で勉強する、学んでいくという面も大きいわけです。したがいまして、大変便利なツールではありますけれども、やはり伝統的な、いわゆる学校としてある一定の規模の集団を持って生活するということは塾ではできない、学校教育のやはり特徴なのだろうというふうに思います。したがいまして、そういう意味ではコロナを経験する中でもちろんタブレットやなんかのよさは十二分に生かしながら、その両方のよさを取り入れながら、今後これからの教育はやっていかなければいけないのではないかなというふうに感じております。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　私もそれを否定しているということではないのですけれども。例えば私もこの前申し上げた内容なのですけれども、そのとき教育長まだいらっしゃらなかったのですけれども、例えば七小、志賀小で考えると、当然各学校の特徴がありますよね、各地域地域の。例えば七小であれば自然、農業というか、田園の中だと。それから志賀小ですと、歴史関係が非常に多い管内です。菅谷館、その他。そうしますと、志賀小は志賀小で特徴があります。そうすると、いわゆる連携した授業、要するに単独の学校の授業だけではなくて、連携した授業ができるはずだというふうに思うのです。ですから、この前農事体験というか、杉山のところで志賀小の子と七小の子が一緒に農事体験やりました。ですから、そういう形の交流ということかできてく

れば一個一個の特徴を生かしながら、例えば自然体験するのであれば、七小にみんな、全員は集まらないにしても、ほかの小学校の子どもが七小に来て自然体験をする、農事体験をする。それから、歴史の勉強しようとなれば、今度は志賀小になって、一緒になって歴史の勉強をしていくと。実際に菅谷館の中を回って、そういうことが当然可能だと思うのです。それは確かに教育長おっしゃるとおり、ＧＩＧＡを使わなくても実際に行って一緒にできるわけですから、発想の仕方を少しそうふうに変えるということができないだろうかということも申し上げたのです。そういうことについてはいかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

議員さんおっしゃるとおり、七郷小学校には七郷小学校のよさがあります。志賀小学校にも志賀小のよさが、それぞれの学校の特徴があります。しかしながら、やはりいろいろ議論出ているところですが、七小の子どもたちが極端に減ってくるという状況の中で、やはり将来の嵐山町の子どもたち全体を見たときに果たしてどういう姿がいいのだろうかというのが今回の議論の出発にあったかと思います。そういうそれぞれの地域のよさ、これを生かすということは統合された学校の中でも場合によっては可能な方法もあるかと思います。七郷地区、菅谷地区それぞれの地区のよさを総合的な学習の時間等において調べて、では七郷地区はどうなのだろ、そこに行っていろいろ調べてみようとか、そういう統合校においても活動はやはり貴重なものになるのかなというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　一番基本的なことは、子どもの意見を聞いたのかと、子どもの意向はどうなのだろういうことが非常に大事だと思うのです。この議論は大人、子どもって一律分けることは私もそんなに好きでありませんけれども、ただ実際の子どもたちがどのように考えているのかということが非常に大事だと思う。今後、いわゆる教育委員会としてそういう形を、子どもの意見を聞いていくという意向があるのかどうかお聞きしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

子どもの意見も大事だというお話でございましたけれども、やはり今回統合するに当たっては子どもたちが不安を感じないようないろんな意味で配慮してあげることは大事だろうと思います。したがいまして、いろんなアンケートになるか、教員の聞き取りになるか、その辺は分かりませんけれども、子どもたちがどんな不安を抱えているのだろうか、そういうことについては丁寧に把握しながら、やはり子どもたちが主人公ですので、子どもたちが過ごしやすい学校になるのが一番いいかなというふうに思っています。付け加えて審議会の委員さんがちょっとした休憩時間だったかどうか、合間に自分の子どもに聞いてみて、七郷のお子さんの保護者代表の方ですけれども、バスで行くことになると思うけれども、それでもどうだって子どもに聞いたら、僕はそれでいいって、バスのほうがいいって言ったというようなお話を合間に余談でしていましたけれども、全員がそうとは限りませんが、統合するに当たってはやはり子どもたちの気持ちを丁寧に酌み取っていかなければいけないかなと、それは私も感じております。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　これは地域地域によって考え方は違いますから、いろいろ当然あると思うのです。七小の、それは保護者の方ですけれども、にお聞きしました。なるべく遅くしてほしいのだ。というのは、自分のお子さんを七小で卒業させたいのだと。なるべく遅くしてほしいというご意向でした。いろんなお友達の話を聞きますと、諦め的な気分が非常に強いと。しようがないなと。嵐山町、当然これは私が申し上げることでもないのですけれども、農村地域、要するに市街化区域と市街化調整区域、北部は七小、これは当然市街化調整区域です。農村地域、これは逆に言うと人口が増えない構造になってきているのです。もう都市計画上。ですから、今回の問題というのは農村地域をどうしていくのだという問題にも当然絡んでくるわけです。地域との関係で考えますと。保護者の方がなるべく遅くしてほしいという、このことは私も非常に強く感じました。私が今特認校について聞いたのです。お聞きした。やっぱり全国で特認校、同じようなケース当然あります。これはある例ですけれども、北九州市の例、これも文科省のほうから出ました。先ほど七小に来る子はいないだろうと

いう答弁だったのですけれども、北九州市の例見ますと36.3％が外から来ていると、そういうデータが出ていました。この中で評価考えますと、制度利用上は増加傾向にあり、またその90％以上が継続して就学している。地元住民から好意的に受けとめられており、地域に活気が出てきた、こういう評価が出ています。やはり北部地域、特に七郷小学校の歴史考えますと、歴史もそうですけれども、学校が地域コミュニティの中心だと、これは当然だと思うのです。嵐山町は南北に長い。菅谷は南の下のほうです。この庁舎はかなり中心的な地域、ここに建てるのはいろんな議論があったというのは私も聞いております。この場所の選定自体が。ただ、場所としては中心に近いわけです。ですから、人口が集中している地域は菅谷地区です。でも、全体の広さから見ますと、非常に南に偏っているわけです。これは当然承知だと思います。ですから、農村地域をどうしていくのだと。今農村地域の活性、要するに人口増加に対しては、この前も地域支援課長が今後取り組んでいくのだと。関係課と協力しながらやっていきますよという答弁をいただきました。ですから、これからある意味農村地域をどうしていくのだと。それから、今全国的にも農村への田園回帰というか、農村に対しての、農業に対しての興味が今非常に強くなってきているわけです。ですから、この地域というか、北部地域が今後人口が増えていく可能性というのは非常に増えてきている、可能性があるわけです。ですから、それも含めて、私はひとつ特認校ということをやってみる価値があるではないかというふうに思ったのです。果たしてこの七小、この農村地域が見捨てられる地域なのか、今後活性化していく、今後嵐山町にとって大きな魅力を発信できる、嵐山町としての魅力発信できる一つの取組になるのではないかとも私は思うわけです。現に隣町では、来年度から募集を開始するということでした。福田小が特認校で。ですから、やっぱり農村地域の学校をどのようにしていくのだというのは各自治体非常に苦しんでいるわけです。国から見ると、そんな人口少ないところどんどん一緒にしてしまえばいいのではないかと。これでは自治体がやっていけないということで各自治体が非常に苦労されている。そういう中で特認校というのをお聞きしたのです。それについては教育長いかがでしょうか。

○森　一人議長　藤野議員に申し上げます。

一般質問の持ち時間４分となりました。

それでは、答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

特認校の問題については説明会でも質問が出ました。そういうことが審議会で議論にならなかったのかということで、一応それは特に審議会ではありませんでしたというお話をしました。七郷小学校を仮に特認校にしてもそれほど多くはないだろうという答弁をさせていただきましたけれども、福田小の場合は、来年からとは聞いていないのですが、やるそうです。福田小の場合考えてみますと、月輪がかなり人数増えています。福田はそんなに増えていません。なので、それなりに特認校をやる意味があると思います。それから、東松山の桜山小と白山中が現在特認校してあります。これにつきましては、かなりの人数が桜山小、白山中に学区変更で行っております。先日教育長に聞いたところ、桜山小では75人、白山中では56人が特認校制度で学区外から行っているそうです。この場合もご承知のように高坂小が今パンク状態です。今年の１年生161人です。桜山小はどんどん減ってきて、この特任校制度が結局施設に余裕のあるところである程度、何といいますか、特徴のある、特色のある教育をするという条件になっています。桜山小、白山中は小中一貫の英語教育という、そういう特色を設けています。したがいまして、そういう特認校やるそれなりの理由というか、メリットがあるところについては非常にいい制度だと思います。しかしながら、現在七郷小学校で果たして学区は自由ですけれども、保護者の送迎ですよと言ったときに何人ぐらいおいでいただけるのかなというのはちょっと疑問を持っているという意味でございます。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　そういう意味では、検討する余地があるのかどうか、考える余地が少しはあるのか、全く考えないのかということついてはどうでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

仮に七郷小学校を特認校にするメリットっていいますか、意味は私はあると思います。というのは、令和９年に２年生、３年生合わせて15人になります。この２年生、３年生に、もし仮に特認校制度を利用して菅小、志賀小の地域から２人移っていただきますと、複式学級は解消というか、しなくて済みます。そういう意味ではメリット

あります。ただ、統合が決まっている段階でそれをやるのがいいのかという別の、その辺についてはまた慎重に検討してまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　時間がもうなくてほかのいろんな再質問できないのですけれども、この答申に対して、教育長は最大限尊重すると。この答弁ではできる限りという答弁です。それについてはどうですか、100％ではないということですね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

いろんな財政上の縛り……

○森　一人議長　残念でございますが、持ち時間100分経過いたしましたので、ここで打ち切らせていただきます。ご苦労さまでした。

◇　渋　谷　登美子　議　員

○森　一人議長　続いて、本定例会最後の一般質問は、受付番号11番、議席番号12番、渋谷登美子議員。

初めに、質問事項１の小中学校再編等審議会の答申後の課題についてからです。どうぞ。

○12番（渋谷登美子議員）　私、今日５番目で小中学校再編等審議会については５人目になるのです。それで、いろいろあるのですけれども、素直にこれ読んでいきます。小中学校再編等審議会の答申の課題について。（１）菅谷中に中学校１校、菅谷小に小学校１校の答申である。これは私は素直に読んでいますから、傍聴もしていますから、大体こういう意味だと思っていますから。財源であるが、財源はどのように進めることができるのか、庁内プロジェクトチームの設置について聞く。

（２）です。地域別住民説明会の開催について伺います。

（３）です。答申では、嵐山町駅東側には学校がなくなります。一般的に小中学校と地域とは密接な関わりがあり、学校はその地域の文化の象徴となっています。駅東側から学校がなくなることは少子化のみの解決で考えることではなく、大きな課題をはらんでいます。将来的には特に2042年、20年後は日本の高齢者人口が最高になると

きなのですが、には若い子育て世代は市街化区域にほとんど集まり、元気な高齢者世代は学校のない北部地区に残ることが多いと考えられます。コンパクトシティとしてのまちづくりはやりやすいような状況になると思いますが、学校と距離的に遠い地区を含む北部地域では近い将来、子どものいない高齢化社会になることが到来することは否めないと考えています。市街地には若い世代が集まり、北部地区には工業地帯、そして農業地帯として通勤、通いの農業的な地区にならざるを得ないと思いますが、それについての見解を伺います。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）について、杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　質問項目１の（１）につきましてお答えさせていただきます。

小学校及び中学校の将来を見据えた学校の在り方についての答申が７月22日に町長及び教育委員会に出されました。答申の内容は嵐山町立小学校３校を１校に再統合する、嵐山町立中学校２校を１校に再統合する、新しい学校の場所は現在の菅谷小学校及び菅谷中学校の場所とするというものでございます。それを受けて町といたしましても、財源の確保と有利な財政措置、統合に向けての課題等の調査研究をするために庁内プロジェクトチームの発足を９月１日にしております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（２）について、高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　質問項目１の（２）につきましてお答えいたします。

審議会からの答申についての説明会は８月23日、ふれあい交流センターにおいて及び８月24日、町民ホールにおいて実施いたしました。その後の説明会につきましては決定していることはございません。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（３）について、馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、（３）につきましてお答えいたします。

北部地域に学校がなくなることにつきましては、渋谷議員のご指摘のとおり過疎化が加速する懸念はございますので、地域の暮らしやコミュニティを維持するための対策を講じる需要があると考えております。通学に関しましては地域公共交通とリンクさせることで、学校との距離的ハンデを軽減できるよう取り組んでまいります。また、それにより児童生徒以外の住民の方につきましても生活圏が広がるなど、住みよい環

境となる可能性がありますので、総合的に調査研究してまいります。

以上、答弁させていただきます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　私審議会を傍聴していてとても気になったことというのは学校施設の老朽化で、私この議員やっていて31年目になるのです。だから、学校施設の老朽化に関して審議していなかったというか、全く調査していなくて、こんなにひどい状況になるまで議会として放っておいたというのは本当に申し訳ないことだったと思うのです。プロジェクトチームでは、まず最初になぜ老朽化がここまで進んでしまったのかということを検討してからでないと、この問題には入ってはいけないと思います。なぜかというと学校老朽化の実態を見た途端にわあっと行ったということがよくわかるので、傍聴しいてよくわかったので、その点についてまず伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

公共施設の維持管理につきましては、個別施設計画の中で調査研究をさせていただきまして、ある一定の結果が出てございます。それに基づいて各所管するところが維持管理をしながら今後の在り方について進めていくのかなというふうには考えてございます。まずプロジェクトチームといたしましてはこれから調査研究を行うわけでございますけれども、答申に出された方向性をどんな形で、どういうふうに調査を研究していくのか、各課から職員が入ってございますので、自分の持ち場の中での統合に向けての問題点であったり、そういったものをまずは拾い出しをしながらテーブルにのせていくというところから始まるのかなというふうに考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　私が最初に議員になった頃、広聴会と議会との話合いがあったのです。そこで必ず施設の問題については出ていました。ところが、それがなくなってからこの施設の問題というのは議会の委員会調査でやっていかないと指摘ができないということがあったので、委員会の調査でやっていった部分もあったのですけれども、それでも要望を出していても指摘が改善されていないということが多かった

です。今回のプロジェクトチームをつくるのはいいのだけれども、その前に、なぜこんなふうに老朽化するまで進んでしまったかということを一度は反省してみないと、これは問題が解決しないなと思っているのですが、特に杉田さん、総務課長さんで、10年ぐらいは私よりも先に嵐山町にいらっしゃるのかもしれないのだけれども、そこの問題というのは嵐山町の政治の失敗だったところだと思うのです。そこのところを皆さんで話し合わないといけないと思うのですが、その点について伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

先日この施設等の維持管理の問題につきまして６月定例議会の中でご質問等があったかなというふうに考えてございます。それにつきましては、副町長のほうから今の各施設の維持管理の在り方、そういったものを集約して検討していきたいというふうな答弁をさせていただきました。公共施設、この計画につきましては地域支援課のほうが計画のほう刷ったわけでございますけれども、全体的な維持管理といたしまして、今各課で管理をしているそういったものについて、どんな形で維持管理をしているのか、外部委託をしているのか、自分たちでしているのか、そういったものを今調査をさせていただきまして、取りまとめをさせていただいた状況でございます。これにつきましては、今後の管理の在り方も含めてまた町長、副町長のほうから指示の下に打合せ等々やりながら検証を行って、適切な維持管理ができる方向で進めていければなというふうには考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　政治というのは常に反省しなくてはいけないと思うのです。その責任が官僚制ですからどこにもない。なので、そこのところで最初に反省してからでないといけないと思うのですが、プロジェクトチームとしてはそこの点、それは政治の失敗ですから、その点についてどのように考えていく。私は50年もたたない施設が老朽化しているたって、本当は鉄骨だから80年から100年もつので、多くの私立大学とかそういったところを見ていても、それから私のかつて卒業した小中学校もまだ健在ですから、そういったことを見ると、これはほかのところに財政をかけ過ぎたという問題があって、メンテナンスをしなかったという問題が非常にあったと思うの

です。それは政策の問題、そこのところについて反省がなくて次に進むのはよくないなと思っているので、そこのところ、今ちょっと時間がもったいないですけれども、言っているのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

先ほども答弁でさせていただきましたけれども、小中学校再編のプロジェクトチームでございますので、今現在の校舎がどういう状況にあるかということにつきましては検討の中に入ってくるかなと思いますけれども、全体的なものに関してはやはり先ほど答弁させていたような形で別段の機会を設けまして検証するべきだなというふうに担当としては考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　それでは、結局どこでも場を設けるということは恐らくなさらないでしょうから、やらないということになりますよね、お伺いします。町長と副町長。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

冒頭渋谷議員の方から、私は議員になって31年たったと。そういう中においてこういった問題を見過ごしてしまった、反省をしていますというような大変謙虚なご答弁がございました。私も議会議員の一人として携わったこともありますので、そういった点においてはいかがかな。ただ、これは嵐山町に限った問題ではないのかなというふうに思っております。全国の自治体の中でこのようなことが次から次に起こって、そして国のほうとしてもこういった個別施設に対する計画をしっかり立てなければ、今後不利益を被る可能性もありますよという中で、それぞれの自治体が個別計画をつくって、今はその個別計画に従って順次進められるところから進めているというのが現状であろうと思います。この学校の再編に対するプロジェクトチームに関してはその件とは全く違う形で、学校の統廃合に向けたプロジェクトチームでありますので、その件に関して特化した形で進めるべきだというふうに考えます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　話を言ってもしようがないので、次に行きます。この次、地域住民説明会の開催についてですけれども、８月23日、24日、私両方とも傍聴させていただきました。それで、その前に審議会のほうの傍聴もほとんどしていると思います。思ったのは北部の方が話をしても、それは教育委員会主導で何となく否定されていく。そしてそれをとにかく菅谷小のほうに持っていくというふうな流れができていたなと思っていて、そこのことについては、それもさらに８月23日、24日の説明会については、バスのことについては言いたいとか、もっとオンラインでやってもらったら参加できるのかとか、そういう話もあったけれども、そんなことはありませんでした。にもかかわらず23日、24日以降それついては予定がないということですが、これは私は町民に対して特に北部の方に対しては申し訳ないのではないかなと思うのですけれども、いかがでしょう。

○森　一人議長　答弁を求めます。

　奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

　議員さんのほうから住民の説明会をしないのは無責任だというふうなご指摘でございますが、あの説明会のときにも申し上げましたが、基本計画といいますか、ある程度の方向性が出たところでは、説明会を開催させていただきますということでたしかお答えさせていただいたと思います。したがって、今はまだ何日にやりますとかということではなくて、その一定の方向、答申を受けて菅谷小学校に建てるのか、中学校に建てるのか、それぞれ建てるのか、その辺の方向性がある程度出たところで説明会をするという段取りで今考えております。２日目の説明会のときにもちょっと出ましたけれども、答申が出た段階で何も決まっていないのに何のためにするのかというような質問も出ていました。今の段階では答申をいただいたことの説明、内容の説明ですというお話をさせていただいた上でいろんな意見とか要望がありましたらということでお話合いをして、いろんな意見や要望はいただいて、そして有意義な話合いができたかなというふうに理解しております。

　以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　説明会のことはともかくとして、北部の地域のことなので

すが、北部地域に学校がなくなっていくということはどんなに考えても無子化社会になっていくのです。少子化ではないのです、無子化社会。これ結構大きな問題になってくると思います。そのことについての考え方で、そして交流人口があったらそれでいけるだろうというふうな感じだと思うのですけれども、実際には交流人口があっても人が観光で来るような交流人口ということがあるかというと今の考え方でいくと難しいかなというふうに思っています。児童生徒の人の住民の生活圏が広がる、そういうふうに思われるそういった根拠がありますか、伺います。

○森　一人議長　渋谷議員に申し上げます。

（３）でよろしいのですね。

○12番（渋谷登美子議員）　ごめんなさい、（３）に移っています。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

町の構想といたしまして、当然まだ何も決まっていませんので、私のほうから実際にどうなるか、どういう政策になるかというところは申し上げられませんけれども、学校がなくなるイコール子どもがいなくなるというのは極論かなという印象はございます。学校がなくなるからといって全部の子どもがいなくなるというところはちょっと考えにくいのかなというふうに考えています。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　すみません、これ質問２の地図を今ここに持ってくるのですけれども、これは全然違うですけれども、例えば鎌形小学校は菅谷の地区に近いのです。旧の鎌形小の統合に関しては。ところが、先ほども藤野議員がおっしゃったように北部地区というのはすごく長いのです。そして、北部地区には拠点となるものがあまりないのです。これは結構状況としては厳しいなと思っています。そして、多分鎌形小学校には町立幼稚園持ってきました。だから、子どもが今は50人いないですけれども、そのくらいの子どもたちが移動してきています。それと、ウィズという障害者の施設がありますよね。そこが通園で来ています。だから、割と交流人口は何とか鎌形では取れているのです。ところが、北部地区というのは高齢者施設が多いのです。収容施設、古里にはコロニーという障害者の施設があります。これはそこで生活圏と

して生活していらっしゃいます。これ全然違うのです。鎌形の統合と、それから七郷小をこちらに持ってくるという統合とは全然違う。これ人数を調べてみたのですけれども、ちょっと時間的なものがある、北部地区は1955年から現在までに人口が75％減少していて戸数が125％増えています。この125％の戸数の中には、減少している中にはらんざん苑の人口も入っています。それから、古里のコロニーの方も入っていますし、もう一つ古里に特養がありますから、その人数も入っていて、そして人数が減っていて、そして戸数が増えているということです。鎌形もそうなのです。鎌形はやっぱり1995年から現在までで73％人口が減っています。ところが、戸数は多少増えているので、118％、この中には四季の湯が入っています。四季の湯がどのぐらいあるか分からないのですけれども、どのくらい入っているのかなと思うのですけれども、南部のほうがやっぱり少し減少率が低いのです。中央部なのですけれども、中央部は人口は1995年から2022年で99％の減少です。ところが、戸数は130％増えている。ここのところでここに集中してきているからという形で菅谷地区に小学校と中学校を持ってきているということになっていますが、これは私は七郷地区を見捨てるというか、おかしいのですけれども、このままの状況で行って小学校なり中学校なりがなくなったときに本当に無子化社会になっていくなというのが目に見えていて、今もそうなのですけれども、話を伺っていると、子どもさん世代、子育ての赤ちゃんを産むような世代はみんな川島、菅谷のほうに来ています。そして、あと月輪のほうに転居される方も多いのです。だから、そうすると七郷地区は無子化社会になってくなというのが。人や２人生まれたってこれは無子化社会ですよ。それで、ここのところでどうしようもないような状況になっていくなというふうに思っています。

なので、今の答申をそのまま受けていくと答申を全体的に尊重していくという形になっていますけれども、私はやっぱり何とかして学校をどこかに１、つでもいいから例えば特認校にして残すとすると、小学校と中学校一緒の特認校ができますよね、今の状況だと。会津若松とか、それから八潮市もそんな形でやっているみたいですから、方々あるのです。この特認校ではないけれども、北部地区をどうやって存続させていくか。七郷村ですよね。七郷村って昔の合併は菅谷村と七郷村が合併しました。その前に明治20年、明治の段階ですか、鎌形と菅谷と全部一緒に合併したので菅谷村になったのですけれども、七郷は独自の村でした。それが今七郷地区がなくなっていくということを私申し訳ないのだけれども、この小中の審議会でそれを出してきたような

ものなのです。それって今の審議会の委員の人たちにも非常に重荷が多いというか、そこまで考えていらっしゃらないのだけれども、実際には大きな町の転換期になっていることがあって、これこのままを受け入れ、答申をそのままできる限りやっていくという形は非常に難しいし、七郷地区の歴史というのですか、それを否定する形になってくるので、今の形でやっていくのはちょっと無理があるかなと考えています。なので、別な形の方向を、今の藤野議員がおっしゃっていた特認校、私もそれ調べましたけれども、これぐらいしか手がないかなというふうに思って今考えているのですがいかがでしょう。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を４時５分といたします。

休　　憩　午後　３時５０分

再　　開　午後　４時０５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁からになりますが。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。無子化社会のことと特認校の制度に関してお答え申し上げます。

その前に議員さんのご発言の中で、審議会あるいは説明会を通して傍聴いただいて、教育委員会のほうで菅谷に誘導しているような印象を受けたというようなご発言がありましたけれども、議員さんご承知のように審議会では私は一切発言をしておりません。そして事務局としても何か誘導めいた提案なりしたことはないというふうに理解しております。ただ、審議会の委員の方から統合のパターンについて幾つかたたき台を出してほしいという、そういう審議会の委員の要望に応えて教育委員会でたたき台を用意させていただいたということはございます。したがいまして、私含めて今回教育委員会がこの結論に至ることについて議論を誘導したという認識は私たちは持っておりません。その上に立って、審議会でこの答申をいただいたということは大変重く受け止めております。したがいまして、少なくともこの結論を尊重しないということは、いわゆる審議会に対して大変失礼な話にもなるし、申し訳ないので、この部分については、やはり最大限といいますか、もう結論については受け入れるということに

なるかと思います。提言と配慮事項についてはあくまでも提言と配慮事項ですので、この辺については最大限というか、できる限りこの趣旨を尊重して再編を進めると、そういう前提のもとにお答えをさせていただきますが、特認校については先ほどもちょっとお話ししましたけれども、仮に七郷小学校、玉ノ岡中学校を特認校に設定したとしても、それほど嵐山町内の人数が変わるわけではありませんので、今年の１年生が126人、来年が108人で、その次の令和６年の新入生からはもう100人を切って、ずっとそれから、もう今ゼロ歳児はともかく１歳、２歳、３歳が全て80人、90人以下です。今回の審議会の答申にもつけさせていただきましたけれども、その人口推計統計でいきますと383人、令和23年度が。そうしますと、これ単純に割りますと64～65人になりまして、統合して１校になったとしてももう２クラスになるわけです。したがいまして、特認校にして存続するという意味合いが福田小や桜山小と比べると非常に少ないかなということが１点でございます。

それから、無子化社会に関する考え方でございますが、もともとこの再編は将来の子どもたちにとって最大の教育環境はどういうふうにしたらいいのかというのが出発点ですので、将来の10年後、20年後、30年後の子どもたちの教育はどうあるべきかということが一番の出発点です。したがいまして無子化社会といいますか、北部地域の活性化なり、その辺とはまた切り離して考えていく必要があるのかなというのが私、教育委員会としてはそういう考えを持っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　お言葉ですけれども、私はよく覚えています。どなたかでしたっけ、名前は言いません。分校にしてはいいのではないか、分校にしても構わないのではないかというお話がありました。即座に言われました。分校にしたら学校への登下校が危ない言われました。学校の登下校は実際には子どもさん達を親御さんが連れていっていますし、そんなことはないなというふうに思っていたのですけれども、そういうふうな形で言われています。それから、いろいろ私がチェックしているので今一番覚えているのがそれが一番大きいですけれども、いろいろあります。それは否定するという形でやっと発言した人を否定する、自分の気持ちを縮小させなくてはいけないような状況に持っていったなというふうに私は思っています。あとほかの教育関係者の言葉もありますけれども、教育関係者というのは、私は子どもを別の育て方

をしているので違うのですけれども、一般的に大きな集団で育てて競い合わせる、そういうのが一般的な教育関係者の視点です。その視点ではない点もあると思いますので、そこで言われたことに対して、すごく頑張って発言している人たちを否定していくなというふうに聞いていました。今回の傍聴の８月23、24日のときでもそうです。特認校に関しても非常に否定的でした。やってもしようがないのではないというご意見でした。調査してみますというふうな形ではなかったので、私は、そうすると菅谷小、菅谷中に持っていくということの１点だなというふうに、もともとそうだったのでそれはそうだなというふうに思っていますので、そこのところの弁解に関してこういうふうに切り返します。

もう一つよろしいですか、学校のことです。特認校のことですが、私が一番問題だなと思っていますのは、町内に小学校１つ、中学校１つだと選択肢がないのです。学校に行けなくなったときに、これはもうここら辺だったら、私立だったら川越に１校あるぐらいですかね、小学校なんかは。とても大変な、実際に通っていらっしゃる方もいらっしゃるし、池袋まで通っていらっしゃる方もいる。だけれども、それは公立の小学校の義務として、嵐山町ってそんなに所得のある方が多いわけではないですから、そういう点からいっても私は七郷小の子どもを増やすという意味ではなく、選択肢がある町にしなくてはいけないというふうな考え方がありますので、特認校というのは小学校も中学校も含めてそれはひとつあるなというふうに考えています。私自身も七郷小はちょっと少なくてクラス替えもできないなって最初思ったのですけれども、統合したほうがいいのではないかって思ったのですけれども、岡山で廃校にした小学校にフリースクールを持ってきて、そこで自由にやっているという記事を報道ですか、何かで見たのですけれども、それを見てから考え方が変わってきています。だから、学校というのは集団教育を一生懸命やるグループと、そうではなくて個性豊かにやれる学校、その２種類というのがせめて選択肢としてあったほうがいいかなと思って特認校を言っています。これに関しては質疑に対しての切り返しないので、申し訳ないけれども、次に行っていいですか。

○森　一人議長　どうぞ。

○12番（渋谷登美子議員）　次に行きます。

次に北部地区の問題なので２に行きますけれども、北部地区を中心とした脱炭素地域循環共生圏構想構築事業をということで、１として、過疎化が現実的になっている

北部地域だが、脱炭素を目指した総合的なまちづくりを進めることで北部地域に新しい活力を生み出すことができる。３つの視点から伺います。

１、地域公共交通の拠点として、ＥＶ車等で電気自動車で地域の人の移送を行う。国土交通省・環境省・特別地方交付税措置があり、北部交流センターを中心とした電気自動車によって地域公共交通計画をつくることで、運営費は特別交付税で80％算入されて、設立に関しては、国土交通省のほうでは３分の１までなのですが、5,000万円以内だったと思います、それが出ると思います。あと環境省のＥＶの補助はまた別にあるのですけれども、これはちょっとまた違う形になります。そして、それは埼玉成恵会病院、武蔵嵐山病院、小川赤十字病院、循環器・呼吸器病センターをつなぐ基幹の路線と、デマンドの利用で、乗合型タクシーで北部地区をＥＶ車で運行することが可能であり、隣接地として嵐山町市街地を通過することもできます。電気事業者の発電設備である太陽光パネルを設置して環境省の補助を得ることも可能ということで、先ほどの地図なのですけれども、これなのですが、いろんな路線が組めるなと思って見ていたのですけれども、循環器センターと、それから北部交流センターを結ぶ古里を通じるコースと、それから北部交流センターを出発点にしますので、北部交流センターというか、私は七郷小の下の農協の跡地が一番いいなって思っているのです。そこのところ今ないので、そして小川日赤に行くルート、それからそれをさらに通って、菅谷地区を通って武蔵嵐山病院に行くルート、そして川島地区を通って埼玉成恵会病院に行くルートというのは幾つかできると思うのですが、そういった形のルートをつくって、そしてそれぞれに古里なら古里地区、それから勝田地区、それから吉田地区の細長い通りというのですか、七小の近くで越畑のほうのまた細長い通りというのですか、名前が同じような方の名前がいっぱい続いているので、そういうふうな方の通りで、シェアをするデマンドのＥＶ車を借りてやっていくと、幹線までに、幹線道路ってどういうふうに通ったらいいか分からないのですけれども、幹線道路を通ってそこまで持っていく、それが北部交流センターを中心としてやっていく。そして、もう一つハブとして菅谷小とか、武蔵嵐山駅のほうにそれをつくっていくという形で何とか北部地域と嵐山町の地域交通はできるのかなと思っているのですけれども、鎌形のほうは実は都幾川からのイーグルバスが通っていますので、そこのところに停留所を持ってくるのができるのかどうかというのが今分からないのですけれども、でも地域公共交通会議をつくっていく、その中でやっていくということが非常に重要だと

思っていますので、その点について伺います。

その次に２番目ですけれども、既存の企業と連携し、建物上の太陽光パネルの設置によるゼロカーボンの推進、物流に係るトラックの運送も電気自動車にし、初期費用の補助を得ることも可能である。ゼロカーボンシティーへの推進は自治体リーダーシップが重要になる。考えを聞くなのですけれども、私は北部がとても地域的にいいなと思うのは、１つは花見台工業団地の中に既に太陽インキの太陽光発電があること、それから屋根の上に結構太陽光発電つけている会社があります。今のインターランプ内にある、つくっていらっしゃる、これはグローバルインベスターズジャパニーズ物流倉庫というのは４階建てなのですけれども、上にソーラーパネルをつけている。それからウエルシアの埼玉センターというのですか、ロジサービスという吉田にあるのも太陽光パネルをつけている。そういうふうな意味でとてもやりやすい状況にあるなと思っています。環境省の推進事業を取りますと、先進地域、100か所の脱炭素先行地域というのを年に２回公募しているのですけれども、2025年までに公募していると。そうすると、例えば七郷小学校の跡地って施設を木質化にしたり、それからいろいろ上に太陽光パネルを張ったりとか、そういうふうな形で補助金が出てきます。そういうふうな施設があるので、１つは北部地区の七小というか北部交流センターを中心にしたプラットフォーム、もう一つ、ハブとして菅谷地区に１か所つくったらかなり町内というか病院と病院をつなぐ形ですので行けるし、５台以上のＥＶ車ではないですけれども、自動車を持っているということが必要になってきますので、それは十分可能かなと思いますので、その点について伺います。

次に３番目です。農業についてです。栽培植物によって可能になる営農型太陽光発電の導入、再生可能エネルギーを利用した冷凍冷蔵設備の設置による６次産業化。これは、本当の６次産業化は難しいのですけれども、そうではない、もっと簡単なものだったらできるかなと思っています。これは環境省と農林水産省の補助の対象になることも考えられます。批判も多いのですけれども、批判というのは遺伝子組換え食品が入ってくるということで批判も多いのですけれども、スマート農業によるみどりの食料システムの戦略は若い世代の後継者をつくる１つのきっかけになると思います。みどりの食料システムでは2050年までにゼロカーボンにするのですよね。だから、それは非常に重要だと思います。働き方の負荷の少ない方向を検討して学校給食に有機食材の導入は農業を再構築するきっかけにもなり、若い世代と農業によるCO_2の削

減について協議し、見直すべき時期に来ていると考えますが、その見解ですけれども、これ全て北部地区を脱炭素先行地域にするための３つの方法をここに並べたものです。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）について、馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、質問項目２、（１）につきましてお答えいたします。

地域公共交通においてＥＶ車等を活用することは、ゼロカーボンを目指す上で有効な手段であることは承知しております。全国の各地域において、脱炭素または低炭素交通を構築していくことが理想ですので、町といたしましても北部地域に限定することなく、町全体として将来的にその方向を目指していくものと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（２）ついて、藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　質問項目２の（２）につきましてお答えいたします。

気候変動に関して国の地球温暖化対策が2050年にCO_2を実質ゼロにすることが発表され、町として地球温暖化対策に取り組む決意を表明し、それに真摯に向き合う姿勢を示すことが必要であると考え、ゼロカーボンシティー宣言を行いました。町では庁内にプロジェクトチームを発足させ、町のそれぞれの担当課より意見の聴取を行っているところです。したがいまして、屋上型太陽光パネルの設置や運送トラックのＥＶ車導入等の推進及び支援などはこれから検討する予定です。町では限られた人員と予算の中で町として最善の方法は何かをこれから議論し熟慮の上で考えてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（３）について、中村農政課長。

○中村　寧農政課長　それでは、質問項目２の（３）につきましてお答えいたします。

農業分野において、議員お考えの脱炭素地域への取組につきましては、令和３年５月に農林水産省から発表されたＳＤＧｓ等の環境問題に対して、今後の日本の農業が目指すべき姿を示したみどりの食料システム戦略においての補助メニューにも盛り込まれております。こうした取組について実現性を考えてみますと、営農型太陽光発電の再生可能エネルギー利用による６次産業化につきましては、企業参入による遊休農

地への導入が好ましいと思われます。次に、作業効率を上げるためのスマート農業の取組につきましても初期投資がかかるため、まずは経営規模の大きい法人において米作りにドローンの導入を本格的に計画したところでございます。次に、有機農業につきましては家畜排せつ物を堆肥として有効利用し、循環型農業を推進しているところでございます。今後こうした取組を推進していく上で最も重要なことは、人と農地の問題を一体的に解決し、持続可能な力強い農業を実現するための人・農地プランの内容の一つである今後の地域農業の在り方を検討する中で、中心経営体となる農業者、農地所有者、農協等、地域ぐるみでの合意形成が必要不可欠となってまいります。特に北部地域におきましては、古里地区を中心に施設栽培ホウレンソウの特産化を目指す方針にあり、既に70棟以上のパイプハウスが団地化しており、若手農家のリーダーを中心としてグループ化、ネットワークも構築されております。したがいまして、今後におきましては、このような組織を広げてホウレンソウ以外の多品目による農作物の付加価値、販売の新規開拓、作業効率のよい最新農業機械の導入によるCO_2削減など様々な課題を話し合ってまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　私が北部地域って言いましたのは、ときがわ町、それから鳩山町、いろいろなところを見ていまして、公共交通空白地域、それが必要であるということが分かりました。特別交付税を80％算入できること、経営費に関してですよ、不足分の80％、それから事業の設置費に関して5,000万円で、３分の１で5,000万円以下だったと思うのですけれども、そういった形でやっていること、それには必ず公共交通空白地域でいくことを中心にしなければいけないので、ここにわざわざこの赤い丸をつくって、公共交通空白地域は武蔵嵐山駅を中心にすると、これはできないのですね。菅谷地区を中心するとできない。だから、公共交通空白地域というので北部地域を中心にしてやっていく、そのことをお分かりになっていました、まず最初に伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

空白地域を中心に行うということは承知しております。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そうしますと、嵐山町全域のＥＶ車というのとはちょっと違いますよね。実際には嵐山町全域になるけれども、そこのところを中心にやっていくということが非常に重要になってくるので、それをやっていく中で地域公共交通会議を設置して嵐山町の交通網整備計画というのをつくっていって、そこの中に事業者、私はタクシー会社と、それから今イーグルバスともう一つありますよね。ぱっと出てこないのですけれども、そういった方たちと地域の方が入っていってそこに地域公共交通会議の話を持っていくべきだというふうに考えているのですが、いかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

地域公共交通の計画につきましては、町全体のどういったまちづくりにするか、大きい全体の計画に合わせて行うものと認識しておりますので、今回この学校再編という大きな問題、こちらの方向性が決まりましたので、この後、全体のまちづくりという方向性が示されます。その計画に基づいて合わせて地域公共交通を実施しないと、地域公共交通単独ではなかなか進みませんので、どういったまちづくりをするか、それに合わせた形で地域公共交通を整備していきたいと考えております。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　立地適正化計画をつくらないといけないということでした。そのことについて私も調べてみたのですけれども、立地適正化計画と、それから公共交通の計画とはほぼ同時ですよね。それ読んでみてそうなったので、捉え方が違うなというふうに思っています。立地適正化計画は学校の問題とは違います。もともと北部地域の問題をしっかり考えていくかどうかということです。立地適正化計画についてどのような考え方があるのか伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　現在の都市計画マスタープランにおきましても立地適正化計画は取り組んでいるよと方針で書かせていただいております。立地適正化計画はそもそも市街化調整区域ではなくて、市街化区域の空洞化が全国的に進んでいる、

コンパクトシティにしなくてはいけない、それをどうにかするかというのが立地適正化計画の一番の核になったものかなと考えているところでございます。それについて、また基本的に大きな流れとしましては、嵐山町はそうではないのですけれども、市街化区域が分散している、いろいろな市街化区域が幾つもある市町村が数多く全国にありますので、それをどうネットワークで組んでいくかというのも含めてやってみようかなというふうに考えております。嵐山町は人が主に住む市街化区域は１つですけれども、ただ立地適正化計画は国の方針でもありますので、今後取り組んでいって市街化区域をどうするか、もちろん学校等も含めて考える必要はあるかなと考えておるところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　私前回も地域公共交通会議については質問しています。そして、そのときにも実施するというふうな形だったけれども、あまりに周りの状況、鳩山町でこれだけ進んでいて、ときがわ町で進んでいて、富士見市でこれだけ進んでいて、かなりいろんなところで進んでいるのに、嵐山町は全部デマンド交通で、それ以上のことをしていかない。ここ停滞していますよね。その原因は何ですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

地域公共交通についても遅れている原因ということなのですけれども、嵐山町もバス路線、花見台工業団地から循環器病院のほうまで行くようなバスも以前は走っておりました。それも利用者が少なくて廃止になったという経緯もございますし、町内の循環バスについても以前廃止になった経緯がございます。ですので、そういった反省を踏まえまして実際計画をつくっていかなければいけないというところではあったと思うのですけれども、全体の町の方針といいますか、そういったところを加味して公共交通の計画を立てるということは路線バスを通したりとか、循環バスを実施しないと計画をする意味がありませんので、そういったところを実際に失敗しているというか、実績が伴わなかったというところでどのようにしたら公共交通がうまくいくかというところを模索していたところだというふうに認識しております。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　私は、地域公共交通というのは北部地区の要になると思うのです。なので、私は同時にやってほしいなと思っているのですけれども、脱炭素地域の、公募するのですね、100自治体に公募していくというふうな形と一緒にそれをやっていかないと、電気自動車の補助も取りにくいので、その点について伺いたいと思います。全体をやるということなので、方法論ですけれどもね、今の私のは。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　お答えいたします。

ゼロカーボン宣言をしている以上、嵐山町内を走る車についてＥＶ車にするというのが理想だというふうに考えておりましたので、答弁の中では全体という形で答弁させていただきました。ですので、北部地域中心にもしやるとしても南部を走る車、それから市街地を走る車につきましても当然ＥＶ車または脱・低炭素車を使用するというのがゼロカーボンに近づくものと認識しています。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　環境課のほうでそれぞれの課とプロジェクトチームをつくってというのですけれども、具体的に脱炭素先行地域の公募というのは2025年までに年に２回あるわけですよね。それについて間に合うような形でやっていけるのかどうか伺いたいと思います。進捗状況もあって。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

脱炭素先行地域は議員おっしゃるとおり、第１回目を２月で締め切り、第２回目を８月で締め切ったところでございます。嵐山町はどうするかというご質問でございますけれども、今年の３月にゼロカーボンシティー宣言をさせていただいて、ゼロカーボン2050に実質ゼロカーボンを目指すという決意を表明させていただいたところでございます。５月にプロジェクトチームを発足させ、各課でできるゼロカーボンに対するアイデアを募集をさせていただいて、それを今取りまとめたところでございます。これからこの各課から出たアイデアを町のこれからの将来像、その将来像に対して、

では財政面からも可能かどうかと。いろいろその辺はきちっと精査をしなければ途中で立てた計画事業も頓挫してしまいますので、その辺はしっかりと出たアイデアとか今の嵐山町の状況、あと総振とか都市マスとか、観光基本計画、地球温暖化対策計画、その辺の整合性をきちっととってやらせていただければと、そのように環境課としては考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　私が思うのに誰か専門家の人にリーダーシップを取っていただいていますか、その点について。それと2025年だから、2023年、24年、25年、どのぐらいのペースでそのプロジェクトチームというのは行われているのか伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　まずリーダーシップの件でございますけれども、今のところ環境課が主にこちらのゼロカーボンに対しての意見聴取等取らさせていただいて取りまとめもしております。その進捗状況なのですけれども、まだ実際にみんなが集まって顔を合わせての会議というのはやっておりません。メールでそれぞれ募集をして、その出たアイデアを取りまとめていると、そんなような状況でございます。なかなか、ではもうすぐ１年後２年後と早急にできるようなものではないと感じております。やはり町全体としてどういうふうな、町としてゼロカーボンも町の上位計画である総振と都市マスと環境基本計画、それらをどのようにゼロカーボンに整合させて進めるかと、そのようなことが大変重要かなと考えておりますので、あまりすぐすぐ結論が出ると、そのようには考えておりません。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　嵐山町ってストップ温暖化条例つくりましたよね。でも、それというのは全く行政の中で生かされていなかったということですよね。そのことについて伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

確かに議員さんが我々の活動に対して物足りなさを感じているところはしっかり反省をさせていただいて、一生懸命またその辺の事務の見直しをして、一生懸命やらせていただきたいと思っておりますけれども、条例等に書いてございます。条例とか温暖化対策計画はそれぞれ国のガイドラインとかそういうのに従ってつくらせていただいて、それで手続にのっとって粛々と進めさせていただいておりますので、その辺はご理解をいただきたいと、そのように感じております。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　あまり言っても仕方がないなと思うのですけれども、私環境省の補助金を取っていくというのはとても重要なことだと思っているのです。環境省の補助金と国交省の補助金を取っておかないと多分まちづくりが進まない。こんな悲しい話はないのですけれども、嵐山町も全部縦割りになっていて国からのお金でやっていくという今のやり方があって、それでやっているので、そのためにはある程度間に合わせなくてはいけない。特に学校施設の改修なんかはそこの点もありますので、それはやっぱりゆっくりではちょっと難しいのかなと思うのですけれども、その点はどのようにお考えでしょうか、町長に伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

この方向性というのは大変重要でありまして、それでゼロカーボンシティー宣言の話も出ましたけれども、これは渋谷議員の方から昨年度の６月議会のときぐらいでしたか、何しろもう１年くらい前に、そのときは今年度中にできるかどうか分からない、どっちかというと、昨年度から見ると今年度にずれ込んでからそういったものをさせていただく。方向性としてはそんなタイムスケジュールだったと思うのです。しかし、その後も様々な報道だとかあるいは報告書だとか、そういったものを見るときに、やっぱりこれはもうちょっと早めにしなくてはいけないということで、今年の３月の１日に宣言をさせいただいた。そういうことで、それを受けてすぐにもう５月にはプロジェクトチームを設置してそれで今に至ったわけでありますので、環境課を中心に今一生懸命やっているわけでありますが、もうここのところで４月から例えば小川地区

衛生組合のごみの処理の仕方も大きく変わる、そういったことも、いろいろなことがある。この前の産廃の関係もまだ業者と警察といろんな細かいやり取りもやっている中でこういったことを進めておりますので、その重要性というのはしっかりと担当課も含めて、私自身も含めて理解をしているといるつもりでございますので、ご指摘のとおり一日も早くそういったことが実現できるように取り組んでまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　私スケジュール管理というのは非常に重要なことだと思うのですけれども、スケジュール管理について今つくられているでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

スケジュール管理は特に精緻なものはつくっておりません。今町長の答弁もございましたけれども、環境課も大変恐縮でございますが、いろいろな業務をやっておりますので、その中で限られたマンパワーの配分を考えながら進めておりますので、その辺ご理解をいただければと思います。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　2025年度までなので2024年度から2025年度までには公募に出せるようにしていただきたいと思って、次に行きます。これは農業についてなのですが私は、農業については有機農業というのが今非常に重要になっているけれども、嵐山町で有機農業に関しては弱いですよね。そして、日本全体で100万トン、今農業の有機農業地域は耕作面積の0.5％なのですが、それを25％にするというふうになっています。私は、ホウレンソウというのはどうかなと思っているのですけれども、学校給食に今お米を使っていますし、地元産も非常にたくさん使っていただけるのですけれども、これ全部有機農業に変えていただくということはとても重要だなと思っているのです。それが北部地域ではどこのお米を使っていらっしゃるのか分からないのですけれども、購入先があれば有機農業というのは進んでいくらしいのです。だから、そういうふうな形の指導を何年か計画でやっていくという必要があると思うのです

が、それは農政課がやるのか教育委員会がやるのか分かりませんけれども、その点について伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　それでは、有機農業についてお答えいたします。

議員おっしゃるとおり、みどりの食料システムの中での2030年までの目標が25％まで有機農業を進めていこうという考えであります。その中の0.5％と議員おっしゃりました内訳がたしか0.2％が、第三機関が認定する有機ＪＡＳというとてもハードルの高い認定を得たもので、そのほかの0.5％と申しますのがいわゆる認定を受けずに自称有機でやっている、化学の農薬や肥料を使わないで摂理的ですか、自然に沿った農法でやっているという長年の経験が契約者と認められた方がやっている有機野菜がございます。そちらを含めたものが0.5％ということで非常に低いです。この10年間で25％に引き上げるというのはかなりの努力が必要だと思います。全く嵐山町でも数字上は同じような状態でございます。具体的に申しますと、2020年の農業センサスによりますと、嵐山全体で158ほどの経営体がございます。これは農業を経営としてやっていく農家でございまして、その中で有機農業の取組ということで９の経営体しかございません。七郷のほうでは４つの経営体ということになってございます。また、学校の給食ですが、全体の25.7％が町内産の野菜ということで教育委員会のほうからは有機というくくりではなく、地元産、地産地消という考えで農産物生産組合直売所に協力いただいて入れております。お米のほうは100％嵐山産ということになっております。議員おっしゃるとおり、とても付加価値のついた有機野菜の生産というのは今後町でゼロカーボンを進めていく上でも、みどりの食料システムを進めていく上でも非常に重要だと農政課としては認識しております。とてもハードルが高いもので、有機認定を取るまでのハードルというのはなかなか難しいですが、計画性を持って、まず観光農業というのが、観光農業というのはこの地域で一般的にやられている農薬の量でしたり堆肥の量でしたり、そういったものが観光農業で、日本中そうなのですけれども、嵐山町でも一番ウエートを占めています。その中で一番有機に近づく方法というのは堆肥を使うということです。嵐山町は平成16年から南部の酪農家による牛ふん堆肥の生産やっていまして、高品質な堆肥を作っております。生産量も年間300トンぐらい。そちらのほうを積極的に入れていただいて、牛ふん堆肥は鶏ふん堆肥と違

いまして土壌改良等に、あとは元植え、植える前の肥料として使いますので、そういったものをまず積極的に使って農薬のほうも順次切り替えていくような考えを持ちまして、先ほど言った人・農地プランの中、非常に循環型農業という考えも人・農地プランの中には入っております。それなので、皆さんとの話合いの中でそういった農薬を使わないようなシフトの目標に徐々にしていきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　ありがとうございます。

では、次に行きます。

○森　一人議長　はい。

○12番（渋谷登美子議員）　太陽光発電による道路照明灯の導入についてですけれども、駅西広場の建設について道路照明灯は東京電力によるものと、設計段階で既に入っていて変更することができなかったということで残念ですが、今後道路照明灯施設設置は年間でどの程度発生するか、太陽光発電による道路照明灯の設置の条件、課題を伺います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、質問項目３につきましてお答えさせていただきます。

武蔵嵐山駅西口駅前広場の工事におきましては、その整備方針の一つである防火・防災機能の充実に基づき、防災機能の向上を図るため太陽光発電システムを導入することとしています。通常の電力はシェルター14灯、大屋根10灯の夜間電力に使用するとともに、非常時にはそれに加え、嵐なびや東西連絡通路内の電灯にも活用することとしています。駅前広場の道路照明灯は道路用、歩道用合わせて11基設置することとしており、それに伴う電力とするためには、蓄電池の容量をかなり多くする必要があること、日照時間が不足した場合を想定し、リスク回避のため導入は見送ったところでございます。町では、毎年地域からの要望により防犯灯を設置しており、令和２年度には９基、令和３年度には７基を設置しています。近年は交通安全施設としての道路照明灯はなく、それは全ていわゆる防犯灯を設置しているところでございます。道路照明灯に関する再生可能エネルギーの活用の課題でございますが、内閣府で本年２

月に行われた再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォースにおいて国土交通省から資料提出があったとおり、電力需給の時間帯によるミスマッチを解消する蓄電池の設置であると考えられます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　蓄電池の設置があれば、そうすると防犯灯は太陽光照明になるということが可能だというふうに考えてよろしいのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　今現在防犯灯におきましてもほぼＬＥＤで行っております。それは東京電力を使ってやっているのですけれども、ただＬＥＤの防犯灯としましても１基当たりの金額がかなり多ございまして、例えば昨年度防犯灯を７基つけたのですけれども、合計実績が63万6,000円で10基がつけられました。ただ１灯当たり今現在算定すると、この１基太陽光発電のみの防犯灯をつけるにしても、単価、物だけでも100万円以上するというのが見積もりというかカタログに出ておりますので、それをすると、やっぱり１基当たり200万円以上設置費がかかってしまうかなと考えているところございます。７基で60万程度でできてしまうのが１灯200万となるとなかなか金額的にハードルが高いかなと考えているところでございます。ただ、駅に36号線を工事で新たに造るのですけれども、それについては太陽光発電の道路照明灯について検討しているところでございますので、それについては試験的に検討していければなと考えております。ただ予算もありますので、それを含めながらちょっと試しではないですけれども、太陽光発電による防犯灯を１基検討している最中でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　太陽光パネルはすごく安価になってきていますよね、どんどん。これは蓄電池の問題かＬＥＤの問題か、どっちが問題なのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　お答えします。

蓄電池の関係が一番のネックでございまして、蓄電池の費用また蓄電池の交換する費用、それが一番のネックだというふうに考えてございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　蓄電池もだんだん安価になってきているので、それは可能性として、今現在ではなくて将来はあるというふうに考えてよろしいですね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　蓄電池が今後安価になった場合は、１基当たりの防犯灯の設置費も安くなると思いますので、そのときは可能かなと考えているところでございます。ただ、安価にするにしてもかなりの安価にならないとなかなか難しいものもございますので、どこまで安価になったら金使えるかというのは検討を要すかなと考えてございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　次に行きます。

○森　一人議長　はい。

○12番（渋谷登美子議員）　若い世代への生活支援及びまちづくり参加についてです。

（１）、少子化の原因は若い世代に結婚して子どもを育てているという経済的な課題が解決できないことが原因と言われています。若い世代、独り暮らしの人、奨学金の返済をする人、高齢の親を扶養する人など、苦しい生活を余儀なくしている人は多いわけです。国保税、町税の納付が滞っている20代～40代の人数を伺います。

（２）として、非正規雇用の若い世代の数の把握を伺います。

（３）として、若い世代への就労支援を伺います。

（４）として、若い世代のまちづくり参加は経験を深め、就労への１つのきっかけとなります。提案型補助金を復活し、40代までの人の企画をする事業への支援は若い世代の支援として必要と思いますが、見解を伺います。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）について、田畑税務課長。

○田畑　修税務課長　私のほうから質問項目４の（１）につきましてお答えいたします。

令和４年５月31日時点の人数でお答えいたします。滞納者全体の人数は725人で、20代は110人で全体の15％、30代も110人で全体の15％、40代につきましても111人で全体の15％となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（２）、（３）について、藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　それでは、質問項目４の（２）につきましてお答えいたします。

嵐山町における世代ごとの非正規雇用者数の把握は行っておりませんが、令和２年国勢調査における就業状態等基本集計では、嵐山町における非正規雇用者数は男性1,047人、女性1,948人で合計2,995人となっております。

続きまして、質問項目４の（３）につきましてお答えいたします。

嵐山町では、就労支援としまして、①、嵐山町企業就職説明会、②、創業塾及び新規創業者支援金、③、ハローワーク求人情報の紹介及び嵐なびの２階における就労相談を実施しております。いずれも若い世代に特化したものではございませんが、①に関しては開催案内を近隣の大学の就職担当に説明させていただき、学生に周知していただいております。②に関して、創業塾については嵐山町商工会が主となって開催しており、若い世代の方における参加もございます。また、コロナ禍における臨時交付金を活用したものではございますが、新規創業者支援金を実施し、若手創業者に対する上乗せ支給を行っております。③に関しては、月２回更新されるハローワークの求人情報を嵐なびや役場企業支援課窓口にて紹介しており、嵐なびにおいては週３回就労相談を受け付けております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（４）について、杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　それでは、質問項目（４）につきましてお答えをさせていただきます。

提案型事業費補助金交付要綱は平成25年４月より施行し、平成30年４月に一部改正し、現在に至ってございます。令和３年度におきまして16団体が実施しております。要綱では第３条に補助対象事業等を、第４条では補助対象経費等を定めております。第２条におきまして、補助対象となるものに、主に町民で構成をされ、町内で事業活動を行う団体と定めておりますので、１号から３号に合致しない団体であれば申請は

可能というふうに考えてございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　（４）について再質問いたします。

私は総務経済委員会で若い方たちと話をする機会があったのですけれども、最初のときは若者会議というのをつくるときだったのですけれども、そのときには面白いなと思ったのは、あれ、班渓寺橋でしたっけ、鎌形の、それをみんなで塗ってみたらどうかという、そういう提案があったのですけれども、実際には難しいだろうなと思いながら、それは提案として受けたと思うのです。今回、また総務経済委員会で若い人３人の方とお話をしたのですけれども、そのときには自転車の地図を作ったらいいのではないかというふう提案があったのです。

◎会議時間の延長

○森　一人議長　あらかじめ皆様に申し上げます。

記事の途中ですが、本日の会議は議事の都合によりあらかじめ延長いたします。

○森　一人議長　どうぞ、渋谷議員。

○12番（渋谷登美子議員）　若者会議というのも今人が参加しにくいというのは、若い人が本当に生活に厳しくて、こういった町の関係のことでも、志がある人でも、できにくいというのがあるので、これやっていったほうがいいなというふうに思っています。自転車で地図を作るというのもできるなと思ったのは、10万から20万あれば若い人たちの力だったらＷｅｂの印刷を使えばいいので、1,000枚、2,000枚の数はすぐできるなというふうに思ったのですけれども、実際にそういったことを提案する、多分皆さん情報として持っていないのではないかなと思うのです。私はすごく関心を持っているのが１つあって、トヨタ財団の補助金なのですが、それは40代までの人が入っていたら、そこで企画関係とか調査関係は100万円出す。さらに実際に実施していきたいと思ったら全体額で5,000万か2,000万か出すというふうな制度があって、それは結構、そういった形の制度が嵐山町にもあって、例えばこういうふうにやってみたいというふうな形のことがあったら、それをするのにはどういうふうな手続があったらいいかというのをやって、その後実際に実施するまでにある程度の金額を補助してあ

げると若い人たちの力になれたらと思ったのです。学生でもあり、それから今すぐ就職していない人というのもいると思うので、そういった方たちがまちづくりに参加するためにこの補助金というのは改めてつくっていただいたほうがいいのかなと思うのですが、その点について伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えさせていただきます。

今渋谷議員のほうでお話のありました、行政のほうが公募をして、町民の方々が手挙げ方式でやった時期が平成25年から実施をさせていただきまして、令和元年度である一定の役割を終えたであろうということで、中止をしている経緯がございます。これにつきまして、中止にした経緯につきましては、大体提案型の中でイベントが中止になってしまったというところで、ある一定の役割は終えたのではないかということで、この公募による提案型については公募していないという現状がございます。いろいろな各市町村で行政の課題であったり、そういったものにつきまして、こちらからお示しをして町民に手を挙げていただいて、そういったものにある一定の内容につきましての調査研究をお願いするというふうなことをやっている市町村もございますので、その点につきましては調査研究をさせていただければなというふうに考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　次に行きます。

○森　一人議長　はい。

○12番（渋谷登美子議員）　小川地区衛生組合ごみ分別についてです。（１）として、ごみ処理が衛生組合の焼却からオリックスの資源循環株式会社のバイオガス化に変更して５か月が経過しました。この間オリックスでは焼却炉を２炉増加したと聞いています。小川地区衛生組合でのバイオガス処理の廃棄物と焼却ごみの量との割合を伺います。

（２）として、分別の課題を伺います。

（３）として、紙おむつ、生理用ナプキン、マスク等は焼却に回っていると考えています。紙おむつはリサイクル可能であり、環境省ガイドラインもあります。実施の

検討を伺います。

（４）として、マスクのリサイクルはコストがかかり過ぎると言いますが、海外で実証実験が始まっています。今後の検討課題ですが、考えを伺います。

○森　一人議長　それでは、（１）から（４）の答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　それでは、質問項目５の（１）につきましてお答えいたします。

バイオガス施設で処理している可燃ごみは、ごみ集積所に排出された可燃ごみであり、焼却ごみ（ガス化改質施設では溶融処理をしている）とする可燃ごみは事業系の可燃ごみ及び衛生組合に直接搬入された可燃ごみとなっております。また、ごみ集積所に出された可燃ごみにもプラスチック類などの発酵不適物が含まれており、これらも溶融処理されております。これらを踏まえた令和４年度７月分までの量と割合はバイオガス処理が約3,330トン、割合にしまして約60.4％に対し、溶融処理ごみが約2,183トン、約39.6％となります。なお、オリックスが焼却施設を増加しているということはありません。

続きまして、質問項目５の（２）につきましてお答えいたします。

今回の民間委託に伴い、これまでの分別方法と若干の変更が生じております。バイオガス処理を行う上で可燃ごみに含まれる発酵に適さないごみ、いわゆる発酵不適物（布類やプラスチック製品など）を少しでも削減することが１つの課題と考えます。

続きまして、質問項目５の（３）につきましてお答えいたします。

紙おむつなどは上質なパルプ、樹脂、高分子吸収剤から構成され、リサイクルすることによりパルプ類などの有効活用が可能となることは理解しております。現在衛生組合管内の可燃ごみに含まれる紙おむつ類などは約６％程度となっておりますが、紙おむつ等のリサイクルの検討は進んでおりません。今後衛生組合を通じて近隣のリサイクルに対応可能な処理先の有無やリサイクルに向けた課題等を協議してまいります。

続きまして、質問項目５の（４）につきましてお答えいたします。

マスクのリサイクルについては、衛生組合において現状では考えられておりません。国や先進地などの動向を注視していきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　寄居町の方から煙突が２基増えているというふうに、オリックスで増えていると言われているのですが、それは事実ではないのですか。オリックスに視察に行った人ですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

煙突の有無は存じ上げませんけれども、衛生組合を通してオリックス資源循環組合株式会社に確認をしたところ、今後今あるガス化改質施設の改修は令和８年度を稼働予定として今進めているところであると。もう一つ追加するその施設については、令和12年度稼働を予定に進めていると。それ以外は現状どおりと、そういう報告を受けております。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　分かりました。

次、紙おむつのリサイクルについてなのですが、今私が調べたところでは、寄居町が、介護施設がこれは燃料化しているのです。剪定枝と紙おむつを一緒にして介護施設でやっていて、それはリサイクルでスーパー・フェーズという会社のものを入れているらしいのです。もう一つ、これも北海道の衛生組合なのですが、これ何て読むのだか分からない、西天北五町衛生施設組合というのかもしれないのですが、それもやっぱり紙おむつと剪定枝を混合にして、そしてパレットというのかな、ペレットにしてやっぱりやっているのです。これが私はいいのかなと思って。あと、この近辺ですと、東大和市で紙おむつをリサイクルして、そしてこれは本当の段ボールにしたりする、いわゆるリサイクルなのですけれども、そういった形があって、私は今この近辺で紙おむつのリサイクルをしているところがないのです。千葉にはあるのですけれども。小川地区衛生組合で紙おむつのリサイクルを実際に事業として進めるということは１つの方向性としてありかなと思って考えているのです。というのは、この近辺にないものですから、小川地区衛生組合に委託されると、事業化すると、ある程度の資金が得れるということがあって、全部のものが、今は介護施設なんかも多いですし、子どもも全部ほとんど布おむつではなくて紙おむつが90％なのだそうです。なので、そうするとそれをやっていく実証実験ということを考えてもいいかなと思うのです

が、その点について町長に伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

この紙おむつの処理の仕方というのはこれからどんどん、どんどん必要性が増してくるかなというふうに考えておりますので、そういった方向をどういう形で処理をしていくのか、今のところ６％ぐらいですか、それよりもっと増えてくる可能性がありますので、そういった研究をするということは非常に大切なことかなと思います。ただ、今これは組合として進めておりますので、その辺のところはそういったときに少しお話をさていただくことは可能かなというふうに思います。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　私組合議会の議員ではないので、それは一般質問でもできないし、これは町を通じてしかできないのですが、とても重要なことだなと。今６％ですけれども、ほかの介護施設というのは嵐山も３か所ですか、でももっといっぱいありますね。グループホームもあるし、それから東秩父にもあります。東秩父も大きいです。滑川にもあるし、小川地区衛生組合管内は結構施設が多いのではないかなと思うのです、高齢者施設。そうすると、その人達のものが全部今のところ分別で６％だと少ない、多いのかどうか全体のごみ量の中で、焼却ごみの中で６％の紙おむつというのは大きくて、そしてそれを今は溶融化に回しているということですよね。それを別の形にしていくというのは、私はどうせ実証やったとしても５年か６年はかかるわけです。既に環境省ではこうしなさいというふうなマニュアルも出していますし、環境省から三菱総研のほうにどこの自治体がどういうふうにやっているかというのを調査したものがあるのです。それを見て今質問しているのですけれども、私は早く埼玉県内でやってしまったほうが得というか、事業化してしまったほうが一定程度の利益というのですか、それがあるなと思うので、そこのところはぜひとも話していただきたいと思うのですが、いかがでしょう。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

議員さんおっしゃるように環境省でガイドラインを出してあることを質問内容にも書いていただきまして、私のほうでもそちらは拝見しております。その中に先進地の事例が３例出ていまして、渋谷議員さんが言ったようにそれぞれの紙及びプラスチックの生成、あとパレットの生成、それぞれの事例が出ておりました。その中で先進事例で申し上げますと、やはりおむつ専用の収集ケースをそれぞれの集積所に設置するとか、そのような大きな廃棄物を出すに当たっての方向転換といいますか、変更点も生じてまいります。ただ、確かに渋谷議員さんおっしゃるとおり、今後高齢化社会が進み、紙おむつの排出量はどんどん増える傾向にあるということも十分予想されますので、今発酵不適物という答弁の中でも私言わせていただきましたけれども、オリックスとの間で発酵不適物は11％を目標に抑えると、そのような申合せもございますので、その発酵不適物をその申合せの中で賄えるように紙おむつを分別して資源化とか、そういうものにつながるような方策を今後も衛生組合管内の会議、衛生組合担当者会議、そういう中でも当然議論の俎上にはのってくると思いますので、その辺十分私も議論の中で積極的に参加をさせていただいて、なるべく紙おむつを資源化に回るような、そういうような方向性で進めさせていただければと、そのように考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　一般質問の持ち時間５分となりました。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　今紙おむつというのは分別していないですよね。分別するにはリサイクルをするという目的がないとできないわけですよね。その目的をするためにはどうしたらいいのか。分別の中でもすごく難しいなと思っているのは、紙なんかは40％入っているということではないですよね。どの程度紙が入っていて、そして不適物というのはどの程度のものが不適物なのか伺わせていただきたいと思うのですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

紙おむつの成分で不適物という形では申し上げていませんので、その紙おむつの含有量に関しては申し上げられないのですけれども、私が申し上げた発酵不適物というのは紙おむつも含めてそれぞれの廃プラスチックとか、いろんなメタン発酵処理を阻

害するようなものとして発酵不適物とそのように答えさせていただきました。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そうすると、発酵不適物は11％に抑えるというのは、紙やなんかは発酵不適物にはならないのですよね。紙はならなくて、枝も発酵不適物ではない。今発酵不適物というのは、私が考えるのに布とかプラスチック類になるのですけれども、それはもっと徹底した分別をして、そうすると紙おむつのリサイクルができるようになってという形で考えていいのですか。マスクは今もう燃す方に回していますよね。だから、何が発酵不適物かというのをもう少し的確に皆さんにお知らせする必要はあると思うのですが、いかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

オリックス循環資源組合に民間委託するときに、様々な機会を捉えて発酵不適物のほうはご説明をさせていただきました。広報にも載せさせていただきました、ホームページにも載せさせていただきました。かなり一生懸命やったつもりではいるのですけれども、議員さんのご指摘のとおり、これは不断の努力が必要だと思いますので、引き続きそのほうはしっかり明確に伝わるように今後とも努めてまいりたいと思います。

以上でございます。

○森　一人議長　大変ご苦労さまでした。

◎休会の議決

○森　一人議長　お諮りいたします。

議事の都合により９月５日、６日、７日、８日、９日、12日、13日を休会いたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、９月５日、６日、７日、８日、９日、12日、13日を休会とすることに決しました。

◎散会の宣告

○森　一人議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　５時１９分）

令和４年第３回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第５号）

９月１４日（水）午前１０時開議

日程第　１　認定第　１号　令和３年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定について

日程第　２　認定第　２号　令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

日程第　３　認定第　３号　令和３年度嵐山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

日程第　４　認定第　４号　令和３年度嵐山町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

日程第　５　認定第　５号　令和３年度嵐山町水道事業会計決算認定について

日程第　６　認定第　６号　令和３年度嵐山町下水道事業会計決算認定について

日程第　７　議案第３９号　令和３年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

日程第　８　議案第４０号　令和３年度嵐山町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

日程第　９　議案第３４号　令和４年度嵐山町一般会計補正予算（第３号）議定について

日程第１０　議案第３５号　令和４年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）議定について

日程第１１　議案第３６号　令和４年度嵐山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）議定について

日程第１２　議案第３７号　令和４年度嵐山町介護保険特別会計補正予算（第１号）議定について

日程第１３　議案第３８号　令和４年度嵐山町水道事業会計補正予算（第２号）議定について

日程第１４　請願第　１号　建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金拠出等、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意

見書を求める請願書

日程第１５　議員派遣について

日程第１６　閉会中の継続調査（所管事務）の申し出について

追加

日程第１７　議案第４１号　嵐山町立幼稚園保育料等に関する条例の一部を改正することについて

日程第１８　発議第１１号　国葬に反対する意見書の提出について

日程第１９　発議第１２号　カルト的宗教の規制を求める意見書の提出について

日程第２０　発議第１３号　インボイス制度の中止を求める意見書の提出について

日程第２１　発議第１４号　高等教育無償化を進める制度構築を求める意見書の提出について

○出席議員（１２名）

１番	小　林　　智　議員	２番	山　田　良　秋　議員
３番	狄　守　勝　義　議員	４番	藤　野　和　美　議員
６番	大　野　敏　行　議員	７番	畠　山　美　幸　議員
８番	長　島　邦　夫　議員	９番	青　柳　賢　治　議員
１０番	川　口　浩　史　議員	１１番	松　本　美　子　議員
１２番	渋　谷　登美子　議員	１３番	森　　一　人　議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事　務　局　長	青　木　正　志
書　　記	安　在　洋　子

○説明のための出席者

佐久間　孝　光	町　　長
髙　橋　兼　次	副　町　長
福　嶋　啓　太	技　　監
杉　田　哲　男	総　務　課　長
馬　橋　　透	地域支援課長
田　畑　　修	税　務　課　長
贄　田　秀　男	町　民　課　長
前　田　宗　利	福　祉　課　長
萩　原　政　則	健康いきいき課長
近　藤　久　代	長寿生きがい課長
藤　原　　実	環　境　課　長
中　村　　寧	農　政　課　長
藤　永　政　昭	企業支援課長
伊　藤　恵一郎	まちづくり整備課長
清　水　延　昭	上下水道課長

大　島　真　弓	会計管理者兼会計課長
奥　田　定　男	教　育　長
高　橋　喜代美	教育委員会事務局長
中　村　　寧	農業委員会事務局長 農政課長兼務
堀　江　國　明	代表監査委員
長　島　邦　夫	監　査　委　員

◎開議の宣告

○森　一人議長　皆さん、おはようございます。第３回定例会にご参集いただきまして大変ご苦労さまです。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、令和４年第３回嵐山町議会定例会第20日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前１０時００分）

◎諸般の報告

○森　一人議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、本定例会初日に決算審査特別委員会に付託し、審査願っておりました日程第１、認定第１号　令和３年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定についての件、日程第２、認定第２号　令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第３、認定第３号　令和３年度嵐山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第４、認定第４号　令和３年度嵐山町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第５、認定第５号　令和３年度嵐山町水道事業会計決算認定についての件、日程第６、認定第６号　令和３年度嵐山町下水道事業会計決算認定についての件、日程第７、議案第39号　令和３年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件及び日程第８、議案第40号　令和３年度嵐山町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件、以上決算認定６件並びに議案第39号及び議案第40号の審査報告書が提出されました。お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、今定例会第１日に文教厚生常任委員会に付託し、審査願っておりました請願第１号　建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金拠出等、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書を求める請願書について、審査報告書が提出されました。お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、町長から追加議案の提出がありましたので報告いたします。議案第41号　嵐山町立幼稚園保育料等に関する条例の一部を改正することについての件の１件であります。８月30日に提出されておりますので、ご了承願います。

なお、本件につきましては、後刻日程の追加の件をお諮りいたしまして審議する予定でありますので、ご了承願います。

次に、議員提出議案が提出されましたので、報告いたします。発議第11号　国葬に反対する意見書の提出について、発議第12号　カルト的宗教の規制を求める意見書の提出について、発議第13号　インボイス制度の中止を求める意見書の提出について及び発議第14号　高等教育無償化を進める制度構築を求める意見書の提出について、以上の４件であります。お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

議員提出議案４件につきましては、後刻日程の追加の件をお諮りいたしまして審議する予定でありますので、ご了承願います。

以上で報告を終わります。

◎認定第１号の委員長報告、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第１、認定第１号　令和３年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定についての件を議題といたします。

本件につきましては、さきに決算審査特別委員会に付託してありましたので、委員長より審査経過及び結果の報告を求めます。

畠山決算審査特別委員長。

○畠山美幸決算審査特別委員長　それでは、朗読をもって報告いたしたいと思います。

令和４年９月14日

嵐山町議会議長　森　　一　人　様

決算審査特別委員長　畠　山　美　幸

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件を審査の結果、下記のとおり決定したので会議規則第77条の規定により報告いたします。

記

事件の番号、件名、審査の結果

認定第１号　令和３年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定について。認定すべきも

の。

決算審査特別委員会報告書

令和４年９月14日

決算審査特別委員長　畠　山　美　幸

１、付託議案名

認定第１号　令和３年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定について

２、審査経過及び結果について

８月26日開会の本町議会第３回定例会において、本決算審査特別委員会に付託を受けました認定第１号　令和３年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定についての件を、９月５日、６日、７日及び12日の４日間にわたり審査しました。

（１）、９月５日の委員会について

関係する執行部説明員の出席の下、日本赤十字社埼玉県支部旧社屋保存工事、嵐山消防団第１分団第３部消防車庫新築工事、嵐山消防団第１分団第３部旧消防車庫解体工事、嵐山町立図書館換気用窓設置及び空調強化改修工事の現地調査を行いました。

（２）、９月６日の委員会について

関係する執行部説明員の出席の下、課局ごとに審査することとし、議会事務局、まちづくり整備課、税務課、総務課・会計課、地域支援課、町民課、福祉課の順で事前通告に従い質疑を行いました。主な質疑とその答弁は次のとおりでした。

まちづくり整備課では、駐輪場管理事業について、駅東口自転車利用台数、放置自転車前年度比較と管理内容はとの質疑に対し、駐輪場は線路側195台と駐在所脇側135台の２か所で、放置自転車は令和２年度までに35台を撤去し、令和３年度は実施していない。管理については、主に町職員が草刈りやごみ拾を行っているとの答弁でした。

税務課では、花見台工業団地企業からの法人税及び固定資産税の金額、前年度比較はとの質疑に対し、令和３年度の法人税額は概算で5,177万9,300円、前年度から23.94％減額、固定資産税は概算で４億4,377万1,800円、前年度から1.38％の増額であったとの答弁でした。

総務課・会計課では、行政バス運行事業が令和元年度から大幅に減額となっているが、契約内容や契約維持には問題ないかとの質疑に対し、利用内容に応じて委託料を支払う契約であり、委託業者はコロナ禍の影響を受けているが、国からの助成金等で

事業を継続しており、行政バスの継続維持には問題ないという答弁でした。

地域支援課では、交通指導員の年齢層はとの質疑に対し、60歳代２名、70歳代７名、80歳代１名の10名で、イベントに特化した方が４名、朝の通学見守りが６名との答弁でした。

町民課では、コンビニ交付の利用件数と１件当たりの経費はとの質疑に対し、納税証明68件、住民票833件、印鑑証明620件の合計1,521件で、１件当たりの経費は1,484円との答弁でした。

福祉課では、こども医療費増額理由はとの質疑に対し、令和３年10月から支給対象が高校生まで拡大となったことが主な理由であるとの答弁でした。

（３）、９月７日の委員会について

関係する執行部説明員の出席の下、課局ごとに審査することとし、健康いきいき課、長寿生きがい課、環境課・上下水道課、農政課、企業支援課、教育委員会事務局の順で質疑を行ました。主な質疑とその答弁は次のとおりでした。

健康いきいき課では、健康マイレージ事業の内容はとの質疑に対し、ウオーキングの歩数に応じてポントが付与され、県の農産物等が抽選で当たる制度で、楽しみながら健康づくりに取り組むことによって、健康長寿を延ばし、医療費を抑制することを目的としている。参加者は701名との答弁でした。

長寿生きがい課では、高齢者外出支援タクシーの地区別利用者数と配布者数はとの質疑に対し、利用者数は南部67人、中部555人、北部64人、配布者数は南部101人、中部778人、北部90人との答弁でした。

環境課・上下水道課では、アライグマ、鹿、イノシシの捕獲数はとの質疑に対し、アライグマ232頭、鹿９頭、イノシシ20頭との答弁でした。

農政課では、千年の苑手芸施設の指定管理料の内容はとの質疑に対し、手芸施設での講師養成講座、施設内清掃、光熱水費、浄化槽の維持管理料、消耗品等が含まれるとの答弁でした。

企業支援課では、川島地区現地測量及び地区界測量業務委託の進捗はとの質疑に対し、測量は定められた工期の範囲で完了しており、併せて教育委員会により埋蔵文化財の試掘調査も完了したとの答弁でした。

教育委員会事務局では、学校給食費補助事業の対象者と効果についての質疑に対し、半額補助対象の第２子は215人、全額補助対象の第３子以降は22人で、保護者の経済

的負担を軽減できたとの答弁でした。

（４）、９月12日の委員会について

関係する執行部説明員及び監査委員の出席の下、歳入歳出を含めた総括的質疑を川口浩史委員、渋谷登美子委員、小林智委員、狄守勝義委員の４人が順次行いました。主な質疑と答弁は次のとおりでした。

地方債が67億8,000万円の現状から財政は硬直化していないかとの質疑に対し、財政の硬直化を示す指標として公債費負担比率があり、15％が警戒ラインとされている。令和３年度の比率を試算すると13.0％となり、15％の警戒ラインを注視しながら地方債発行について慎重に進めたとの答弁でした。

１人当たりの財政調整基金は４万1,599円であるが、どのように考えるかとの質疑に対し、令和３年度の財政調整基金は前年度に比べ３億8,000万円の増額となった。一般的に基金比率は10％から15％が望ましいとされており、令和３年度は15.5％であった。令和元年度5.8％、令和２年度８％の状況から見ると、積立てができた状態であるが、令和２年度の類似団体の１人当たり財政調整基金は８万4,766円であり、まだ安心できる状態ではないと考えているとの答弁でした。

千年の苑事業の開始以来の財政支出総額と財政への影響についてとの質疑に対し、千年の苑事業は平成28年度より実施され、観光地域づくり法人推進事業を含む令和３年度までの総事業費が３億6,674万4,471円、２分の１は補助金となっており、残りは一般財源から支出している。工事費等は地方債を活用するなどにより交付税参入されるので厳しい財政状況であるが、財政的に有利となるよう進めているとの答弁でした。

平沢土地区画整理組合の事業の効果と課題・評価者はとの質疑に対し、平成23年当時の固定資産税の試算を基に令和３年度に当てはめてみると、税収では毎年約8,000万円となっている。このほかスーパーマーケット等60店舗があり、これらの法人町民税も含めると、景気によっては今後年間約9,000万円が見込まれる。事業完了までの課題としては清算金事務が残っているが、不整形の農地であったもの等が区画整理により商業地・住宅地として有効な土地利用ができたことが評価されるとの答弁でした。

（５）、審査結果について

総括質疑終了後、討論はなく、本案を採決し、賛成多数により「認定すべきもの」と決しました。

以上、認定第１号　令和３年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定についての件の審

査経過及び結果について報告を終わります。

○森　一人議長　委員長報告が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。畠山委員長、ご苦労さまでした。

討論を行います。

討論につきましては、４名の議員から届出をいただいております。

まず、反対討論から行います。第10番、川口浩史議員。次に賛成討論を行います。第６番、大野敏行議員。次に反対討論を行います。第12番、渋谷登美子議員。次に賛成討論を行います。第９番、青柳健二議員。

では、川口議員、どうぞ。

○10番（川口浩史議員）　日本共産党の川口浩史です。2021年度、令和３年度の一般会計決算に反対の討論を行います。

初めに、佐久間町長になって初めての予算編成は、学校給食費を第２子は半額に、第３子以降は無料にしたこと、国民健康保険税も第３子以降を免除し、子ども医療費は15歳から18歳までに拡大したことなど、子育て世帯の負担軽減を一気に進めました。また、難病患者見舞金制度も復活させたことは、難病であることを知ったとき、絶望感にさいなまれた方もあると思います。こうした方への精神的な支援になると思います。こうした施策に対しまして、佐久間町長の英断を高く評価するものであります。

しかし、次の点は認めることはできません。第１に、駅西口の整備についてです。ここの整備については、過去何度も申し上げているので詳細は省きますが、必要性も要望もない不要不急の事業だということであります。半分以上の工事が進んでいるからといって本事業を認めることはできません。

次に、観光地域づくり法人事業についてです。千年の苑、バーベキュー場、学校橋河原など一体的に見ていくということであります。バーベキュー場と学校橋河原は実績もありますが、問題は千年の苑です。令和３年度実績では一番費用負担の大きいのが人件費で2,735万1,521円、続いてラベンダー園の圃場管理で、人件費と合わせ2,006万6,788円です。総額6,672万8,029円の支出でありました。このうち地方創生交付金は半分の3,366万4,014円であります。あとの半分は一般会計からの財源でありました。この地方創生交付金も令和５年度にはなくなるわけであります。こうした状況を見ると、千年の苑が稼ぐ原動力になり得るのか、全く展望が持てないのが実情です。

先日のニュースでは、羽生市の第三セクターとして運営されていたキャッセ羽生の破綻が報じられていました。行政が関わる第三セクターの施設がまた破綻したわけであります。第三セクターの厳しい状況を知ることができます。千年の苑は第三セクターではありませんが、町が始めた事業です。この時点で観光地域づくり法人事業を設置した理解ができないわけであります。交付金の支給を受けていることを考慮すると、現時点ではやめるにやめられません。したがって、必要最小限のラベンダー栽培にして赤字を拡大させないことが今後の方向性と考えます。

次に、グリーンカーテンの廃止についてです。廃止前と廃止後の電気料金にさほどの差異はなかったとのことでありました。しかし、電気料金との比較考慮だけで見ることは間違いであると考えます。町民への啓発もここにはあると考えます。気候変動の抑止には全町民に働きかけることは大事であり、グリーンカーテンは続けていくことが必要と考えます。

次に、オリンピック聖火リレーについてです。オリンピック聖火リレーの費用負担181万3,871円のうち９万3,914円は収入としてありましたが、ほとんどが自治体の負担、嵐山町の負担でありました。ここに驚きました。自治体が負担をするということに驚いたわけであります。そして、この東京オリンピック、多くの反対の声がありながらも開催をしたわけであります。その結果、オリンピック後の新型コロナの感染者が大幅に増えました。このようなことから東京オリンピックは開催すべきではなかったと考えます。そして、オリンピックと一体の聖火リレーも中止をすることが必要であったと考えます。

最後に同和問題です。既に本町における差別の実相はありません。よって、解放同盟への補助金は必要なく、全額削除することを申し上げます。

以上、指摘した点が改善されますことを願って反対討論を終わります。

○森　一人議長　次に、第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　令和３年度はコロナ禍に翻弄された１年であった。しかし、町はコロナワクチン接種に当初から力を注ぎ、私たち議会もシミュレーションに参加させていただき、近隣他市町に先駆け、スムーズな接種が行われた。時間を惜しまず仕事に当たられた関係各位に心から感謝申し上げます。

町民の平均所得は、給与所得者303万8,000円、営業所得者318万1,000円、農業所得者202万1,000円、その他所得者183万2,000円であり、前年より微増の傾向にあります。

農業所得者の所得拡大を図ることが求められます。このような状況の中、子育て世帯に対する感染対策支援事業に3,385万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業に１億32万5,000円、子育て世帯への臨時特別給付金事業に２億1,273万4,000円、ひとり親家庭臨時特別給付金事業に998万円などへの子育てに集中した事業展開をされました。町長の方針であります子育てにやさしいまちの実践と理解します。

高齢者外出支援タクシー事業では、タクシー券の使い勝手のよさから大きく利用が増えました。北部、中部、南部とも伸びていますが、特に北部地区が伸びており、比率では北部133.3％、中部121.9％、南部115.5％となりました。

財政調整基金積立金４億7,000万円については、方向を定めて積立てされたものと理解します。翌年以降もなお一層目的額に達するよう努力を続けてください。

ふるさと納税が大幅増になりました。返礼品の見直しを図り、品目も増やしたとのことです。地場産の返礼が理想ですが、他自治体を見ても、そうとばかり言ってはいられません。地元に生産拠点のある企業の協力も得て、拡大を図ってください。

一方、らんざんラベンダーまつり、夏まつり、体育祭、嵐山まつりはもとより、さくら花火をはじめとした全ての行事が中止となりました。利口な嵐山町民は状況をよく理解し、大きく騒ぎ立てることもせず協力してくださいました。ただ、いつまでも忍んでいるわけにはまいりません。町長も気づいており、令和４年度に入ってからは復活をされています。日本人の特性としてじかに顔を合わせる大事さを大切にしたいものです。嵐山町の稼ぐ力の原点でありますラベンダー園運営については、当初の計画に固執することなく、年間を通して人々が楽しめる場所とされるようお願いを申し上げ、賛成討論といたします。

○森　一人議長　次に、第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　渋谷登美子です。令和３年度の決算認定に反対します。

令和３年度はウィズコロナの時代として町民の生活や人の働き方も変わってきています。令和２年度の国の特別定額給付金事業、特例持続化給付金事業によって、町民税の税収への影響は、花見台工業団地の5,000万円減額以外はあまりありませんでした。また、非課税世帯については10万円の臨時給付金がありました。国は、地方に対しては、令和３年度は地方交付税、国の臨時財政対策債の借入額を大幅に増額する政策であったため、嵐山町の財政調整基金、総額３億8,000万円も増額することができました。これは国の政策によるものであります。

以下、課題である３点を指摘いたします。令和３年度はウィズコロナの対応及び従来からの稼ぐ町嵐山の政策を引き継がざるを得ない側面がありました。そのための政策遂行のため、職員を従事せざるを得ない。そのため、町民サービスに係る人件費を減少せざるを得ず、ふれあい交流センターでの収納サービスなどを廃止し、正職員を配置せず、貸館のみの事務にし、会計年度職員１名にしたことでの大きなサービス低下があります。ふれあい交流センター、北部交流センターを含め、コミュニティ施設の位置づけを再認識し、地域の居場所事業としても展開する必要があります。

２番目です。性質別歳出を見ると、人件費が減少し、物件費が増加しています。これは、本来町職員が行うべきことを民間企業に委託していることも原因の一つです。国から指示された計画策定を民間に依存すると、若い職員が自ら調査分析する力量、住民の意見、地域状況を調査する力量が育たなくなります。ここ数年、地方分権ではなく、中央集権によって国の地方への交付金がつくられています。気候変動に対応するため1.5度の気温上昇に抑えるためには、残された時間はあと８年間と言われています。その対策を含め、嵐山町に何が必要か、知見を広げて、行政計画は可能な限り民間委託しないで行うことも必要です。町の政策を構築する上で、財政問題、国、県の補助金交付の構造などを職員自らの力で調査し、嵐山町に適した政策をつくること、そして町民と意見交換をして公表していくことが大切です。

３番目です。部落解放同盟嵐山支部の補助金交付は、何度も予算修正案で削減し、予算決算時に問題を指摘しています。これまで補助金適正化委員会では議論されず、検討もされていないことが分かりました。議会の少数派ということで予算の執行見直しの検討に値しないということであるということが理解できます。他団体の補助と比較すると、領収書の添付がないこと、補助金交付要綱に課題があることなど改めて指摘いたします。次年度から補助金交付要綱は見直さざるを得ない状況であることを指摘いたします。

以上、３点に絞りましたが、反対討論とします。

○森　一人議長　最後に、第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　政友会の青柳賢治です。令和３年度一般会計決算に対しまして賛成討論を行います。

私が令和３年度決算を認定すべきものとする第１の理由は、令和３年度もコロナとの戦いの毎日でした。日本において初めて経験するコロナワクチン接種が開始されま

した。国からの通達は度々変更され、戸惑うこともあったことでしょう。しかし、予約システムも含めた医師への接種の委託、日程調整など、町民への接種率を高める工夫、さらには毎回の接種ごとに嵐山町としてできる最大限の努力をしていただきました。時間との闘いでもあり、少しのミスも許されない中での膨大な事業となり、さぞかし疲れたことでしょう。でも、皆さんの頑張りで希望する高齢者のほとんどの人は３月までに３回目の接種を終えることができたのです。担当課の誠実な対応と努力を高く評価します。また、今後の感染症発生時にも対応できる接種対策能力が身についたのではないでしょうか。このことは嵐山町の財産となります。

２点目は、令和３年度子育て支援政策がさらに拡充できたことです。静かな危機とも言える少子化は日本全国において進行中で、これといった良策もなかなか見つからないわけですが、嵐山町のできる身の丈と言える支援が実施されました。子育て世帯への臨時特別給付金、子育て世帯生活支援特別給付金、ひとり親家庭への臨時特別給付金、具体的な個別策としては、子ども医療費の給付対象者を18歳まで拡大し、登録者数2,104人に支援ができました。学校給食においては第２子、２分の１、第３子以降に全額助成がされ、215世帯237人に経済的支援が及び、これらの事業のどれもが子どもたちの未来を創出するための子育て世帯への確かな支援となりました。

３点目は、今回の主要な施策の説明書、財政指標の推移でございます。経常収支比率の77.4％、一瞬目が止まりました。財政構造の弾力性が増している嵐山町、臨時財政対策債の収入が増えたこともありますが、大規模災害への備え、予定される学校再編に向けた財源確保のために令和３年度末、７億3,000万の財政調整基金が積み上がりました。これも施政方針に沿った財政運営の執行の結果であります。ただ、今回の決算委員会では、監査委員からの指摘もありました。各委員より観光地域づくり法人推進事業、千年の苑事業に対しまして厳しい質疑がありました。令和５年度には国からの補助金もなくなります。ただ、ここで今までのことを思い返してください。令和元年本オープンの後、ラベンダーの株が総枯れしてしまい、その苦しみからもう一度挑戦しようと立ち上がったことを。その意志とは、そんな簡単で軽い思いではなかったはずです。そのところを理解するから私たちは信じています。この千年の苑には土壌改良を含め、見晴らし台などの構築物、さらには関連する備品、そのほか未来の嵐山町に向けて膨大な税金が投入されてきました。そのほとんどが循環経済に資してきたわけです。貴重な税金を使って進めた事業であります。必ず成功させなくてはなり

ません。副町長の答弁に町民は期待しています。議会からも建設的な提言ができればと思います。弱毒化したとはいえ、オミクロンの派生型第７波の中にあります。引き続き感染症対策に注意を払ながら、職員一人一人がウィズコロナの時代の町民サービスはどうあるべきか自問自答し、町民の福利向上に努めていただくことを強く希望して賛成討論とします。

○森　一人議長　以上で討論を終結いたします。

これより認定第１号　令和３年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定についての件を採決いたします。

委員長報告は認定すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立多数〕

○森　一人議長　起立多数。

よって、本案は認定されました。

◎認定第２号～認定第６号、議案第３９号、議案第４０号の委員長報告、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第２、認定第２号　令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第３、認定第３号　令和３年度嵐山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第４、認定第４号　令和３年度嵐山町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第５、認定第５号　令和３年度嵐山町水道事業会計決算認定についての件、日程第６、認定第６号　令和３年度嵐山町下水道事業会計決算認定についての件、日程第７、議案第39号　令和３年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件及び日程第８、議案第40号　令和３年度嵐山町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件、以上決算認定５件並びに議案第39号及び議案第40号を一括議題といたします。

決算認定５件並びに議案第39号及び議案第40号につきましては、さきに決算審査特別委員会に付託してありましたので、委員長より審査経過及び結果の報告を求めます。

畠山決算審査特別委員長。

○畠山美幸決算審査特別委員長　それでは、朗読をもって報告させていただきます。

令和４年９月14日

嵐山町議会議長　森　　一　人　様

決算審査特別委員長　畠　山　美　幸

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件を審査の結果、下記のとおり決定したので会議規則第77条の規定により報告します。

記

事件の番号、件名、審査の結果

認定第２号　令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について。認定すべきもの。

認定第３号　令和３年度嵐山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について。認定すべきもの。

認定第４号　令和３年度嵐山町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について。認定すべきもの。

認定第５号　令和３年度嵐山町水道事業会計決算認定について。認定すべきもの。

認定第６号　令和３年度嵐山町下水道事業会計決算認定について。認定すべきもの。

議案第39号　令和３年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について。可決すべきもの。

議案第40号　令和３年度嵐山町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について。可決すべきもの。

決算審査特別委員会報告書

令和４年９月14日

決算審査特別委員長　畠　山　美　幸

１、付託議案名

認定第２号　令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

認定第３号　令和３年度嵐山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

認定第４号　令和３年度嵐山町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

認定第５号　令和３年度嵐山町水道事業会計決算認定について

認定第６号　令和３年度嵐山町下水道事業会計決算認定について

議案第39号　令和３年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

議案第40号　令和３年度嵐山町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

２、審査経過及び結果について

８月26日開会の本町議会第３回定例会において、本決算審査特別委員会に付託を受けました上記決算認定５件、議案第39号及び議案第40号について、９月９日に関係する執行部説明員出席の下に審査し、主な質疑と答弁は次のとおりでした。

認定第２号　令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定についての件では、収納状況の収入未済額が前年と比較して増額となっている理由はとの質疑に対し、国税の追徴課税により国保税も増額となったため、完納できずに収入未済となったケースや遡り課税があり、一時的に増加したとの答弁でした。

質疑終了後、討論はなく、採決の結果、全員賛成により「認定すべきもの」と決しました。

次に、認定第３号　令和３年度嵐山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての件では、嵐山町の医療費総額及び１人当たり医療費はとの質疑に対し、医療費総額は22億4,147万4,003円、１人当たりの医療費は77万9,101円という答弁でした。

質疑終了後、討論はなく、採決の結果、全員賛成により「認定すべきもの」と決しました。

次に、認定第４号　令和３年度嵐山町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての件では、基金積立金残高２億1,900万円をどのように捉えているかとの質疑に対し、令和３年度から５年度までの第８期介護保険事業計画では、令和３年度は基金を取り崩していないが、令和４年度、５年度の合計で6,600万円の取崩しを行う計画としている。推計では令和７年度まで第１号被保険者は増え続け、その後緩やかに減少するが、介護給付費は令和17年度まで増え続けるため、介護予防を推進し、基金を残して被保険者負担を軽減できるよう努めていくとの答弁でした。

質疑終了後、討論はなく、採決の結果、全員賛成により「認定すべきもの」と決しました。

次に、認定第５号　令和３年度嵐山町水道事業会計決算認定についての件では、資本的支出の建設改良繰越しの内容についての質疑に対し、新浄・配水場整備に係る実施設計の委託業務であるが、令和２年度に実施予定であった川島地区の産業団地エリアなどの関係で将来配水計画に変更が生じたため、３年度に繰り越して実施したものであるとの答弁でした。

質疑終了後、討論はなく、採決の結果、全員賛成により「認定すべきもの」と決し

ました。

次に、認定第６号　令和３年度嵐山町下水道事業会計決算認定についての件では、ストックマネジメント計画に基づく老朽化対策の具体的な事業はとの質疑に対し、花見台幹線のテレビカメラ調査、花見台マンホールポンプ制御盤入替え工事、修繕としてマンホールポンプ用機器修繕等を行ったとの答弁でした。

質疑終了後、討論はなく、採決の結果、全員賛成により「認定すべきもの」と決しました。

次に、議案第39号　令和３年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件を審査し、質疑、討論はなく、採決し、全員賛成により「可決すべきもの」と決しました。

最後に、議案第40号　令和３年度嵐山町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件を審査し、質疑討論はなく、採決し、全員賛成により「可決すべきもの」と決しました。

以上、認定第２号　令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定についての件外４件、議案第39号並びに議案第40号について、全て審査を終了しました。

以上、本委員会の審査経過及び結果について報告を終わります。

○森　一人議長　委員長報告が終わりましたので、質疑を行います。

質疑につきましては、認定第２号から認定第６号並びに議案第39号及び議案第40号までを一括して行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。畠山委員長、ご苦労さまでした。

討論を行います。

討論、採決につきましては、決算認定及び議案ごとに認定第２号から順次行います。

まず、認定第２号　令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定についての件の討論を行います。

討論につきましては、届出はございませんでした。

討論を終結いたします。

これより認定第２号　令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定についての件を採決いたします。

委員長報告は認定すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の

議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○森　一人議長　起立全員。

よって、本案は認定されました。

次に、認定第３号　令和３年度嵐山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての件の討論を行います。

討論につきましては、届出はございませんでした。

討論を終結いたします。

これより認定第３号　令和３年度嵐山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての件を採決いたします。

委員長報告は認定すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○森　一人議長　起立全員。

よって、本案は認定されました。

次に、認定第４号　令和３年度嵐山町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての件の討論を行います。

討論につきましては、届出はございませんでした。

討論を終結いたします。

これより認定第４号　令和３年度嵐山町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての件を採決いたします。

委員長報告は認定すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○森　一人議長　起立全員。

よって、本案は認定されました。

次に、認定第５号　令和３年度嵐山町水道事業会計決算認定についての件の討論を行います。

討論につきましては、届出はございませんでした。

討論を終結いたします。

これより認定第５号　令和３年度嵐山町水道事業会計決算認定についての件の採決をいたします。

委員長報告は認定すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○森　一人議長　起立全員。

よって、本案は認定されました。

次に、認定第６号　令和３年度嵐山町下水道事業会計決算認定についての件の討論を行います。

討論につきましては、届出はございませんでした。

討論を終結いたします。

これより認定第６号　令和３年度嵐山町下水道事業会計決算認定についての件を採決いたします。

委員長報告は認定すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○森　一人議長　起立全員。

よって、本案は認定されました。

次に、議案第39号　令和３年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件の討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第39号　令和３年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件を採決いたします。

委員長報告は可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○森　一人議長　起立全員。

よって、本案は可決されました。

次に、議案第40号　令和３年度嵐山町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分につ

いての件の討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第40号令和３年度嵐山町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件を採決いたします。

委員長報告は可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○森　一人議長　起立全員。

よって、本案は可決されました。

以上で、令和３年度決算認定並びに議案第39号及び議案第40号の審議は全て終了いたしました。

堀江代表監査委員、長島監査委員、ご両名におかれましては各会計の決算監査をいただき、また本定例会並びに決算審査特別委員会にご出席をいただきました。そのご労苦に対し、衷心より感謝とお礼を申し上げる次第であります。ありがとうございました。

この際、暫時休憩いたします。再開時間を11時５分といたします。

休　　憩　午前１０時５０分

再　　開　午前１１時０５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎議案第３４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第９、議案第34号　令和４年度嵐山町一般会計補正予算（第３号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第34号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第34号は、令和４年度嵐山町一般会計補正予算（第３号）議定についての件でございます。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ６億2,446万4,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を70億2,752万円とするものであります。

このほか債務負担行為の追加が２件、地方債の追加が１件、変更が２件であります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　それでは、議案第34号の細部につきましてご説明させていただきます。

恐れ入りますが、補正予算書の４ページ、５ページをお願いいたします。第１表、歳入歳出予算補正でございますが、歳入歳出の今回の補正額につきまして、款項別にそれぞれ記載させていただいてございます。

次に、６ページ、７ページをお願いいたします。第２表、債務負担行為でございますが、嵐山町立小中学校再編基本方針策定業務ほか一件を追加させていただくものでございます。期間につきましては、嵐山町立小中学校再編基本方針策定業務についてが令和４年度、令和５年度の２か年、学校給食センター調理等業務委託につきましては、令和５年度から令和７年度の３か年とするものでございます。

次に、第３表、地方債補正でございますが、新たに道路橋りょう災害復旧事業を追加させていただくもので、橋りょう護岸復旧として行うものでございます。その下段、緊急自然災害防止対策事業は、事業費の増額により発行限度額に650万円を増額し1,850万円に、臨時財政対策債につきましては、地方交付税の増額に伴い、発行限度額に2,909万5,000円を減額し、１億1,090万5,000円に変更するものでございます。

それでは、14ページ、15ページをお願いいたします。２の歳入でございます。主なものにつきましてご説明させていただきます。まず、10款１項１目地方交付税3,525万円及び11款１項１目地方交付税２億1,198万9,000円でございます。それぞれの額の決定に伴いまして補正させていただくものでございます。

次に、15款１項１目民生費国庫補助金でございます。１節社会福祉費負担金において、障害者自立支援給付費負担金1,088万6,000円を補正させていただくものでございます。訓練等給付費の利用者の増加に伴い補正するもので、補助率は２分の１でございます。

次に、15款２項２目民生費国庫補助金でございます。１節社会福祉費補助金におきまして住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金1,070万円を補正させていただくものでございます。令和４年度住民税非課税世帯の確定による事業費の変更に伴い、補正するものでございます。補助率は10割でございます。

その下段、２節児童福祉費補助金でございます。保育対策総合支援事業費補助金におきまして340万円を新たに設定させていただくものでございます。新型コロナウイルス感染症への対応といたしまして緊急に必要となる感染拡大防止対策や児童福祉施設職員の支援等に対して交付されるもので、補助率は２分の１でございます。

その下段、７目災害復旧費国庫補助金でございます。１節公共土木施設災害復旧費補助金660万円を新たに設定させていただくものでございます。７月12日の大雨の災害による橋りょう復旧に要する経費に対しまして交付されるものでございます。補助率は３分の２でございます。

次に、16ページ、17ページをお願いいたします。16款２項３目農林水産業費県補助金でございます。２節農業振興費補助金におきまして836万1,000円を新たに設定させていただくものでございます。今年度に新規就農する者に対しまして、就農の経営発展のため機械、施設等の導入を支援し、交付される者に対し交付されるものでございます。補助率につきましては４分の３でございます。

その下段、18款１項１目一般寄附から６目産業振興費寄附金でございます。一般の方からの寄附及びふるさと納税の指定等により寄附、寄附金の見込額としてそれぞれの金額を計上させていただくものでございます。

その下段、19款１項１目国民健康保険特別会計繰入金から次の18ページ、19ページの３目介護保険特別会計繰入金でございます。令和３年度の事業費の確定に伴いまして、それぞれの金額を各特別会計より繰入れをさせていただくというものでございます。

次に、20款１項１目繰越金でございます。１節前年度繰越金といたしまして３億2,667万3,000円を計上させていただくものでございます。令和３年度の純剰余金の確定によるものでございます。

次に、21款４項２目雑入でございます。５節雑入に、新たに嵐山町勤労者住宅資金貸付制度預託金返還金600万円を設定させていただくものでございます。嵐山町勤労者住宅資金貸付制度の廃止に伴い、預託金が返還されるものでございます。

次に、22款１項町債でございます。それぞれ事業の変更や発行限度額の変更に伴いまして補正させていただくものでございます。

次に、20ページ、21ページをお願いいたします。歳出でございます。こちらにつきましても主立ったものにつきましてご説明させていただきます。

２款１項１目一般管理費の23ふるさと納税推進事業でございます。ふるさと納税の増加が見込まれるため、それに対する返礼に要する経費といたしまして988万4,000円を補正するものでございます。

次に、22ページ、23ページをお願いいたします。４目財産管理費の（６）ふるさとづくり基金管理事業でございます。ふるさとづくり基金積立金といたしまして5,238万7,000円を計上させていただくものでございます。令和３年度森林環境譲与税増額分26万5,000円、令和３年度及び今年度に予定される一般寄附及びふるさと納税分4,612万2,000円、その他分といたしまして600万円を基金に積み立てるため補正するものでございます。

その下段、（７）公共公益施設基金管理事業でございます。今回新たに２億円を積立てをするために補正をさせていただきます。５目（１）財政調整基金等管理事業では、財政調整基金に新たに２億円を積み立てるため補正させていただくものでございます。積立てによりまして、公共公益施設基金が２億979万6,000円、財政調整基金が７億1,000万6,000円となるものでございます。

次に、26ページ、27ページをお願いいたします。３款１項１目社会福祉総務費、(11)介護給付・訓練等給付事業でございます。2,177万3,000円を補正させていただくものでございます。グループホーム利用者の増加に伴いまして補正するものでございます。

その下段、20住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業でございます。1,070万円を補正させていただくもので、令和４年度住民税非課税世帯の確定により事業費の変更があり、107名分を補正するものでございます。住民税非課税世帯に対し給付金を支給するもので、令和３年度の対象者の未支給者で、令和４年度の住民税非課税世帯、または家計急変世帯に対し１世帯当たり10万円を給付するものでございます。

次に、28ページ、29ページをお願いいたします。３款２項１目児童福祉総務費の（７）障害児通所支援事業でございます。1,006万8,000円を補正させていただくものでございます。放課後等デイサービス、児童発達支援の利用者の増加に伴い補正するもので

ございます。

次に、３目保育所費の（１）保育所保育事業でございます。680万円を補正させていただくものでございます。特別保育対策等促進事業費補助金といたしまして、各保育所における新型コロナウルス感染拡大防止対策に要する経費と、保育所におきますＩＣＴ化を推進するための経費として支給するものでございます。

次に30ページ、31ページをお願いいたします。６款１項３目農業振興費の（２）農業者支援事業でございます。836万1,000円を補正させていただくものでございます。新規就農総合支援事業補助金といたしまして、令和４年度に新規就農する者に対し、就農の経営発展のために機械、施設の導入を支援するため支給するものでございます。

次に、７款１項２目商工振興費の（６）住宅リフォーム補助金でございます。200万円を補正させていただくもので、補助金の申請件数の増加に伴い、新たに20件分、200万円を補正させていただくものでございます。

その下段、４目観光費の観光施設等管理事業でございます。公有財産購入費及び補償、補てん及び賠償金といたしまして105万1,000円を補正させていただくものでございます。歴史の里公園用地の取得に要する経費といたしまして、土地購入費94万5,000円、物件補償費10万6,000円を補正させていただくものでございます。

次に32ページ、33ページをお願いいたします。８款２項２目河川改良費の（１）河川改良事業でございます。650万円を補正させていただくものでございます。前川河川改修工事費の増加に伴いまして補正させていただくものでございます。

次に34ページ、35ページをお願いいたします。10款２項１目学校管理費の（５）小学校施設改修事業でございます。367万8,000円を補正させていただくものでございます。七郷小学校ブランコの更新及び志賀小学校トレの洋式化に要する経費を補正させていただくものでございます。

次に、36ページ、37ページをお願いいたします。11款２項１目道路橋りょう災害復旧費の（１）道路橋りょう災害復旧事業でございます。1,000万円を補正させていただくものでございます。７月12日の大雨によりまして、班渓寺橋の橋りょう復旧に要する経費を補正させていただくものでございます。

その下段11款１項１目予備費でございます。補正前の金額に5,488万円を増額し、補正後の金額を9,288万7,000円とするもので、今後の不測の事態に対応するため補正させていただくものでございます。

38ページ、給与費明細以降につきましては、ご高覧をいただきたいと思います。

以上、議案第34号の細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　まず、６ページの小中学校再編等の基本方針策定業務の件でありますが、まずこれ金額が入っていないのですけれども、金額が入っていないということは幾らかかるか分からないということで、限度価格、通常は入れるのが普通ではないかなって思うのですが。白紙委任になってしまうわけです。幾らでもかけられるということになってしまうと思いますので、これどうなのですか、法的には許されるのかどうか１点伺いたいと思います。

それから、これ前の適正規模のときには自分たちでつくったわけです。事務局長をはじめ優秀な職員がいるわけですから、奥田教育長も十分にそういった方を指導すれば、自分たちでできるのではないかなと思うのですけれども、自分たちでつくらない理由を伺いたいと思います。

それから、自分たちでつくる、私がつくってほしいというのはおかしな話なのだけれども、こうやって提案されてきますので。この策定業務で、もしいくとなった場合には、まず業者選定はプロポーザルのような形を取るのか、どういう形で選定するのか伺いたいと思います。

それと、町民の声、議会の声などはここに反映させることができるようにしたいと考えているのかを伺いたいと思います。

それから、21ページのふるさと納税なのですけれども、そうですか、ふるさと納税の増えているということで。返礼のほうがトータルで１億9,000、まあ2,000万円くらいになるということ、収入のほうはどうなのか伺いたいと思います。

23ページの公共公益施設建設基金ですけれども、これは学校統合を考えての建設基金を今から準備していくということで、これ積立てをするのか伺いたいと思います。

29ページのひまわりクラブの、ちょっとこれ意味が分からなのですけれども、電気量を増幅させるための経費を補正すると。電気量、これ料金ではない、かかったメーターですよね。メーターを増やしてしまったら、これを増幅ですから、増やすということですから、費用負担が増えるということになってしまうと思うのですけれども、

ちょっとこれ意味がわからなので伺いたいと思います。

31ページの比企丘陵農業遺産推進協議会、これ５万円、これなぜ増やすことになったのか、どういう使い道を考えているのか、何のために使うのか、増やしたのか伺いたいと思います。

それから、住宅リフォームですけれども、そうですか、結構利用者がいるということで、これは分かりました。私メモできなかったので、件数を伺いたいと思います。

それから、一番下の歴史の里公園の関係ですけれども、賠償って今説明であったのですけれども、この賠償というのはどういうことなのでしょうか、伺いたいと思います。

それと、35ページの志賀小のトイレですけれども、この費用で幾つぐらい洋式化されるのか伺いたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　私のほうから６ページの債務負担行為の関係につきましてお答えをさせていただきたいと思います。

債務負担行為につきましては、複数年にわたりまして支出が見込まれるもの等につきまして計画をさせていただくと、計上させていただくというものでございます。当然限度額が分かるものにつきましては、それを掲載をするというふうなものがルールになっているかと思います。そういった中で、まだ具体的に金額等が明確に分からないものにつきましては、こちらにつきましては設定の手続として国が定めさせていただいてございますけれども、限度額の金額に困難なものにつきましては当該文書で記載することができるという形で定めさせていただいてございますので、こちらを準用させていただきまして、こうった表記をさせていただいているというものでございます。

続きまして、21ページのふるさと納税につきましてお答えをさせていただきたいと存じます。こちらにつきましては、収入はということでございますけれども、こちらにつきましては、ふるさと納税は、収入といたしまして第18款の寄附金、こちらのところで計上させていただいてございます。ふるさと納税につきましてもそれぞれの目的に沿った形での寄附、また記載されていないものにつきましては一般寄附というふ

うな形で金額のほうを記載をさせていただいているものでございます。

こちらの21日ページの支出につきましては、その寄附者に対して返礼品と、またそういったふるさと納税に関する手続を外部委託してございますので、そちらの経費、収入が上がってきますと支出のほうも当然経費かかってまいりますので、支出としてそちらの分を表記をさせていただいているものでございます。

また、続きまして歴史の里公園の中の表記につきまして私のほうからお答えをさせていただきたいと思います。こちらにつきましては賠償金が特にあるというものではなくて、こちらの節の名称がそういうふうな名称ということでございますので、今回補正をさせていただいてあるものにつきましては土地代と補償費、そちらの２点ということでご理解をいただければなというふうに考えてございます。

私のほうからは以上でございます。

○森　一人議長　次に、高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えさせていただきます。

まず、今回の債務負担行為につきまして、前回は職員が計画をしたということでございますが、今回皆様ご承知のとおり、７月22日に審議会から答申が出されました。その答申の内容につきましては、小学校は３校を１校に再編統合する、中学校は２校を１校に再編統合する、そして建設する場所は菅谷小学校及び菅谷中学校の場所とするということで、以前のように菅中の場所と決まったわけではございませんし、いろいろなパターンが考えられます。そういった中で、まずこちらの答申を最大限尊重しまして、その整備を進めるためにどういう方法が一番効果があって財政的にもよいのか、そういったことをトータル的に調整研究をしていくためには、職員だけでは到底短期間になし得るものではないと考え、このような委託をさせていただく方法をご提案させていただいております。

また、その契約方法についてでございますが、今回可決をいただきましたら速やかに契約方法を考えてやっていきたいと思っております。

また、この計画の中に町民の声は反映されるのかということでございますが、一定程度の案が出ましたら、当然町民説明会をさせていただきたいと考えておりますので、そういったところで町民の声は反映させていけると思っております。

続きまして、35ページ、志賀小のトイレの関係でございます。こちらにつきましては、個数は１つでございます。今回志賀小の２階のトイレが６月に破損したことによ

り、１階のトイレに雨漏りが生じまして、先に１階が雨漏りを生じたことによって調査しましたところ、２階の便器が壊れていることが分かりましたので、それを修理するのに当たり、和式の便器の一部が割れているということでしたので、修理をするのに当たっては洋式ということで、こちらに係る経費が今回補正額の367万8,000円の中の114万4,000円でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　続きまして、前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　私のほうから29ページになりますが、学童保育室事業の修繕料ですね、ひまわりクラブの電気量の増幅についてお答えさせていただきます。

実はひまわりクラブさん、建ってから年数がたっておりまして、コロナ対策の補助金で空調機器、エアコンを大型のものを導入したのです。そうしましたら、エアコンをつけて、電気ポットですとか電子レンジですとか、ほかの機器を使うとブレーカーが落ちてしまうというのが頻繁にございまして、60アンペアだったのですけれども、それを75アンペアに変えるという工事でございます。

以上です。

○森　一人議長　続きまして、中村農政課長。

○中村　寧農政課長　それでは、私のほうからは31ページ、比企丘陵農業遺産推進協議会負担金についてお答えいたします。

こちらの協議会ですが、比企丘陵のため池農法、特徴ありますものですので、こちらの景観と農法のほう、滑川町が会長となり、熊谷市、東松山市、吉見町、嵐山町、小川町、寄居町の会員で構成され、ため池が多い市町でございますので、そうした市町が会員になり、協議会を発足し、世界の農業遺産として認定をされるよう協議している団体でございます。今年もこの認定に対しまして申請をいたしました。第１審査が通りまして、いよいよ現地調査ということで、今のところ10月14日の日に滑川町を中心に視察に、谷津田等ため池を視察に来るという予定でございます。そうしました経費にやはり負担金のほうが必要になりますので、今回５万円の補正とさせていただきました。

以上です。

○森　一人議長　最後に、伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、住宅リフォーム事業の件数につきまして

お答えさせていただきます。

当初10件でございましたが、20件増やして、合計30件とするものでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　先ほどのもう一答、総務課から答弁ございますので。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　失礼しました。答弁漏れがございました。23ページの公共公益施設建設基金管理事業でございます。こちらにつきましては、当然そういう答申も出ましたので、学校の再編に向けた建設費、そういったものも視野に入れての積立てということでご理解いただければというふうに考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　契約方法は今後ってちょっと。それも考えていなのかってちょっと驚きなのですけれども。しっかり考えての提案のほうがいいと思います。プロポーザルにするのか、入札にするのか。そういう答弁が来るとは思わなかったので、ちょっと驚きました。きちんとそういうのは、役場全体でこういうのを提案する以上、考えて提案したほうがいいというふうに思います。

それから、自分たちでできない理由はないなって今聞いていて思ったのですけれども、苦労してつくったほうが私はいいと思うのです。住民の声を聞きながらもそういうのができるというふうに思います。

これ言っても、もう受け付けないでしょうから。この業者に委託して、そうすると説明会でのみしか町民の声は聞かないということになるわけですよね。日常的な何か意見聴取というのは、もし意見があった場合に、それはもう聞かないということになってしまうような気がするのです。議会のことはお話ししていただけなかったので、多分議会も、そうすると説明会のみだと、まずは自分たちで全部進めて、これでどうだということを出すのかなって思うのですけれども、そうすると嵐山町らしさはほとんどないと、全国共通の学校ができる、そういう感じがしてならないのです。町民の意見を聞きながら進めるということが私は基本だと思うのですけれども、どうなのでしょう。ここでいい答弁をもらえれば３回目を私はするつもりはないので、教育長どうなのか、考え方を伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

自分たちでできないのかというご質問ですが、事務局長のほうで最初にお答えしましたように、答申を受けて、どういうふうに具体化していくかというのが今回の一番の主眼で、前回の答申では施設一体型の小中学校という答申が出ていましたので、今回はそれがございません。したがいまして、施設一体型にするのか、分けてやるのかも全て考えなければいけません。その際に当然私たち最善の方法で考えていくわけですけれども、いわゆる財政的な補助金の部分、それから専門的な、どうしても私たちだけでは分からない。この債務負担行為を現実に進めるのにどういう内容ではっきりというのがまだ決まっていないので、議員もご指摘いただいたように、金額もないでというお話ですけれども、場合によると、一番経済的にといいますか、長寿命化を考えてやるということになった場合に、当然耐力度調査が必要になります。これは私たちにはできません。したがいまして、耐力度をやるかどうかも含めて、いろんな方策を考えながら嵐山町らしさ、もちろん嵐山町ならではのってありますので、現在埼玉県で小学校１校、中学校１校というのは秩父の横瀬町がそうなのですけれども、今回統合して１校１校になりますと、非常にレアなケースになります。その中で小中一貫を進めるわけですから、どういう施設がいいのかということも含めて、いわゆる小中一貫校を、答申では検討しながらといただいていますので、それらも含めて検討していくということで、やはり最善の方法を取るという意味で業者の意見も聞きながらということです。意見を議会の皆さんや町民の方から聞くあれがあるのかということについては、一般質問でお答えしましたように、最大限私たちは最大公約数的な意見をまとめていきたいと思いますので、ただ町民に説明会やりますというときに、まだ何も青写真もできていない段階でというのはなかなか難しいので、その説明はどの段階で誰にするかということは今後検討していきたいというふうに思います。少なくとも議会の皆さんには町民の代表ですので、あらゆる機会にご意見を賜りながら、委託業者ともすり合わせながらやっていきたいというふうに考えておりますので、ご理解いただきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　それでは、私の答弁漏れというか、日常的に意見が

ある場合にそれは聞けないのかということでございましたが、そちらにつきましては、前回行いました住民向けの説明会の際にもお話ししましたが、町民の声あるいはホームページの中からお声をいただけますので、そういったものを使っていただく、または直接お電話いただく等で、教育委員会ではいつでも皆さんの声をお待ちしておりますということはアナウンスしております。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　やっぱり６ページの債務負担行為のことなのですが、これ町内小中学校再編基本方針策定業務については、これは川口議員さんの質問の後の再質問という形で進めていきたいと思うのですが。この３月に改定されました公共施設等総合管理計画というのの最初のほうなのですが、見ましたら、「施設の廃止、移転など住民生活に大きな影響を及ぼす事案については、地域の住民や関係者と丁寧なコミュニケーションを図ることで事案を進めます」というふうになっています。ところが、この中に実際にどのような形で財政をつくっていくかということも書いてあります。それを見ていくと、ちょっと計算してみたいなと思ったのですが、そこのところまで行っていないのですが、これをつくるのに１点改正されているので、なぜかというと、ここでは町長の最初の学校答申で菅谷中に小中一貫校をつくるという形でつくっていたものが、この答申が変わったということで、その町の方針が変わったということで、それを含めて２回改正をしているわけです。だから、令和３年度の決算では、そういうふうな形で２回出ていたのですかね、この経費が。となると、私が思うのにはこの債務負担行為も、また同じような状況になるかなと思っているのです。というのは、今の答申についてはほとんど廃校になる人たちの意見というのが入っていないのです。住民の意見を全く聞いていなくて、そして答申は菅谷小学校に何とか１つにしたいという思いの人たちが多くて、それで聞いていると、そういうふうな形で進んでいるので、実際に始まっていくと、これがまた変わっていくなというふうな感触を持っているのです。実際にそうなのだなというのは議会報告会の説明、発言される方なんかがいても、そこのところの意見というのは答申のほうには生かされていないわけなのです。その答申はもう一回やるような形になっていくのかなというふうに私自身は見ています。

これに関して言うともう少し、８月28日でしたか29日に嵐山町のプロジェクトチー

ムをつくって、そしてここにこう出てきているわけですけれども、ちょっと早過ぎるのではないかなと思っているのです。地元の説明会をしっかりやっていて、本当の住民の意見を聞いていくということをしないでこれをやったときには北部地区というのかな、七郷地区の方たちはすごく戸惑うと思うのです。今までの傾向からしてみると、これでは諦めるしかないかというふうな形になっていくと、ほかの地域生活というのが崩れていくので、もう少しプロジェクトチームは住民の方と丁寧な説明、意見交換をしてから、初めて町内小中学校再編基本方針策定業務の債務負担行為があっていいのではないかなと思って。これ議決されたらすぐですというふうな形なので、これは幾ら何でもまずいなと思っているのです。具体的な地区の状況というのが教育委員会事務局の中では議論されていないと思いますし、プロジェクトチームの中でもまだ始まったばかりの中で、地域の方との話合い、これは廃校になるか、具体的には廃校ですね。廃校になる学校が、菅谷小はそこにあるからそのままとして、七郷小学校と玉ノ岡中学と志賀小学校は実際に廃校になっていくわけです。そこのそういった施設があるのに、その地域の方と意見交換をしないで、では青写真ができてからというのだと、ちょっと幾ら何でも難しいかなと思うのですけれども、その点について伺いたいと思います。プロジェクトチームとの関係ですね。議会との関係もありますけれども、先ほどの続きで。

次に、同じく債務負担行為なのですけれども、学校給食センター調理等業務委託、これは毎回３年ごとにやっていくわけなのですが、今までの中で課題になっているようなことというのはあるのでしょうか。防災のことも併せて学校給食センターは造っているわけなので、そこの部分も含めて伺いたいと思います。

それから、７ページと11ページなのです。臨時財政対策債と普通交付税が決まりました。普通交付税が増えたというふうな、私見ていると８億2,000万円は普通交付税の中に特別交付税も入っていたと思うのです。今回普通交付税だけというふうになって、特別交付税はどうなっているのだろうかというふうな感覚がありますので、その点について伺います。

それと基準財政需要額と基準財政収入額が決定したということですよね、これは。その点について伺います。

それから、ふるさと納税のことなのですが、寄附金と推進事業がそれぞれ増額になっているわけですけれども、この増額になるという理由は、令和３年度の決算からこ

ういうふうな形を出してきたのか伺いたいと思います。

それと、27ページのグループホームの利用者増ということですが、具体的には何名利用者が増えて、そして嵐山町のグループホームを利用される方が増えたのか、ほかの他市町村のグループホームを利用される方が増えたのか伺います。

それから、非課税世帯臨時特別給付金なのですけれども、私10万円と聞こえたのですけれども、これは５万円ではなかったかなと思っていて、それでこの金額でいうと、非課税世帯というのは4,881世帯ということかなと思っていたのですけれども、非課税世帯、実際に給付される世帯数というのはどのぐらいになるのか伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えさせていただきます。

まず、再編等に係ります委託業務でございますが、こちらに関しましては先ほどお答えさせていただいたとおり、現在出ている答申を最大限尊重して、できるだけ早くに進めていくためにこうした方法を取りたいと考えております。

また、やっていくうちに内容が変わるのではないかということでございますが、今回審議会の皆様には大変多くの時間を割いていただきまして慎重審議していただき、こういった結果が出ているわけでございますので、事務局といたしましてもこちらの答申を生かしてやっていきたいと思っております。

続きまして、学校給食センターの債務負担行為でございます。こちらにつきましては３年ごとの契約ということで、現在の契約は令和２年４月１日から令和５年３月31日ということで３年間の契約をしておりますが、その前の３年間、こちらのほうも同じ業者ですが、６年前にプロポーザルを行いまして、その際に業者を決定し、３年間業務を行い、その後業務評価書により３年間業務をしているところ、今年度でそちらが終了の予定でございます。今回来年の４月から新たにまた新しい契約で始めていくのに当たりまして、前回と同様プロポーザルをして業者を選定していきたいと考えております。そのために早くに予算のほうを計上させていただいておるところでございます。

それと、現在の給食センターで課題になっていることはあるかということでございましたが、業者は委託でやっておりますが、施設のほうは町のものでございます。そ

れですので、施設が平成21年度にできて、もうある程度の期間たっておりますので、建物そのものの問題もだんだん出始めておりますし、厨房機器につきましての不具合が大分出ておりますので、こうった厨房機器の更新につきましては大きな課題であると考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　事務局長、災害時とか防災時の対応を。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　失礼いたしました。災害時の防災拠点としまして、そちらにつきましてはどうかということでございますが、当然災害時の防災拠点ということで、こちらの方も今後も拠点として生かしていけるようにしていきたいと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　私のほうからは交付税の関係をお答えさせていただきたいと思います。

こちらにつきましては、渋谷議員ご指摘のとおり基準財政収入額、税等の確定に伴いまして国のほうから示された金額ということが確定しましたので、今回補正させていただいているものでございます。こちらにつきましては普通交付税のみでございます。

続きまして、ふるさと納税の関係でございます。こちらにつきましても昨年と同時期の金額、金額といいますか、収入の伸び、そういったものを勘案させていただきまして、今回補正をさせていただいているというものでございます。支出のほうも先ほど川口議員にもございましたけれども、手数料関係、そちらにつきましては収入に基づきまして事務手数料が発生してまいりますので、それに見合った形での歳出を組むというところから収入見込みのほうも上げさせていただいているという状況でございます。

以上です。

○森　一人議長　次に、前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　私のほうから27ページのグループホームの件と非課税世帯の臨時給付金の件についてお答えをさせていただきます。

グループホームの人数なのですけれども、補正前25人いまして、今回35人というこ

とです。今回の入所につきましては、全て町外の施設への入所となっております。

続きまして、非課税世帯の臨時特別給付金ですが、こちらにつきましては、当初の見積りが見込みということで80世帯見ていたのですね、非課税世帯を。それが実際６月の税が確定して数字を吸い上げたところ187世帯ということでございました。大分思ったよりも増えていたということで、その差が107世帯で10万円の給付ということで今回の補正となります。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　すみません、先に簡単なほうから。基準財政収入額は幾らになったのか伺いたいと思います。

それと、債務負担行為の２点の件なのですが、町内小中学校再編基本方針策定業務の債務負担行為ですが、私はこれを読んでいまして、これを見ながら、職員の方の中で結構できることはあって、それをきっちり、ある程度見極めてからやっていかなくてはいけないということと、それから答申を出すまでの審議会のところを傍聴していて、何か本当に北部の人がすごく少ないのです、人数的に。どういう方がいるかというと、これはちょっとバランスもよくないなというふうに考えていました。それによって、北部の人たちが言った意見というのは結局話を、ああそうなのかというふうな形で一生懸命主張することができない、そういうふうな状況になっていったろうなと思ってそういうふうな形に来ているので、この答申というのはあまりいい方向ではないなというふうに思っています。

というのは、何しろ先ほどおっしゃったように、埼玉県内に小学校１校、中学校１校という形になったのは横瀬町だけという形でしたよね。横瀬町というのは、またちょっと町内のつくり方も違ますし、嵐山町のような形の地形ではないですよね。山があってという形で、ちょっと雰囲気が違うので、これは結構いろいろ考えなくてはいけなのに、それを北部地区を全面的になくして菅谷に持ってくるというふうな形の答申をそのまま受け入れていくということは問題があり過ぎるなと思っていまして、ここのところでしっかり町内のプロジェクトなりなんなりでもう一度話し合っていく。答申を受けてそのままを引き受けるというのは無理があるなと思っていまして、この公共施設総合管理計画の改訂版というのを読んでいますと、いろいろそこに、ちょっと違ってきているのだなというふうな形も見受けられますので、そうすると、ここの

ところでいきなり債務負担行為にいって、そして業者と話し合って、その答申のとおりにやっていくというのは問題が多いのではないかなと思います。何しろ北部地区はこのままでいくと消滅していく形になってきますから、それをしない方向を考えていくのに今の答申の出し方をそのまま受けて、これをやっていくというのには無理があると思いますので、その点について伺います。

それから、学校給食センター調理業務ですけれども、この債務負担行為ですけれども、これについても今回学校給食を議員で試食させていただきました。そのときに町内の野菜を使って、そしてそれも手作業で全部やって切って作ってくださったというふうな形になっています。こうった形ができるような形にしていかないといけないのと、あと厨房の機器の更新というのはいつになるのか、ここの予算では分からないのですが、建物と、またいつぐらいになっていくのか。ここでもそれは確かに書いてあったのですけれども、どの程度になるのかなというのを見ながら考えていたのですが、結構プロポーザルの問題として、そういったものも含めたプロポーザルをもう一回やっていく。それで、私は一般質問でもやっていますけれども、有機野菜を入れる、それから嵐山町の米を有機にしていくというふうになると、今までの毛呂山で米飯をお願いしていたのとはちょっと違う形になっていかざるを得ないのかなというふうに考えていますので、この点について学校給食センターの調理の業務請負に関しては、そういった点も含めてプロポーザルの視点にしていただければと思います。

以上です。それは質問ね。

○森　一人議長　その点について聞きますか。

○12番（渋谷登美子議員）　お願いします。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　私のほうからは交付税の関係につきましてお答えさせていただきたいと思います。

基準財政需要額、こちらにつきましてが36億9,108万4,000円でございます。

○森　一人議長　続きまして、奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

最初に小学校１校、中学校１校、横瀬町というお話ししましたけれども、比企管内に東秩父も小学校、中学校１校ずつですので。いずれも若干、東秩父はもうかなり離

れています、小学校、中学校は。横瀬町は比較的近くですけれども、同じ場所ではありません。そこのところはご理解いただきたいと思います。

議員ご指摘の北部の人たちの意見が反映されていないのではないかということで、この辺については審議会でもそういう議論はありましたけれども、基本的に今回の審議会をお願いしたのは将来の子どもたちの教育にとってどういう方法がいいのかということで、少子化の問題と施設の問題を特に問題点として、そして諮問をさせていただきました。議員おっしゃるように北部地区の問題については当然今後いろんな面で、土地利用も含めて町として考えていかなければならない大きな課題であるというふうに認識していますが、再編に関しては基本的にそういうことですので。しかも今回、前回の答申と違ってかなり小学校１校、中学校１校、菅谷小、菅谷中というかなり幅を広げた答申をいただいていますので、これが変わるということは基本的に考えられないというふうに考えています。

以上です。

○森　一人議長　続いて、高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　それでは、学校給食センター業務委託につきましての債務負担行為について再度お答えさせていただきます。

こちらの業務委託につきましては、主に調理をする調理員の派遣というか、調理員を派遣していただくこと、またそういったことについて責任持ってやっていただくこと、そういったことを中心に委託を考えております。町内の野菜を使ったり、有機野菜を使ったり、こういったことは、その業者のほうが選定していることではございませんので、こちらにつきましては、また給食センターのほうで改めていろいろな角度から安全で安心な食材から給食を提供できるように考えていきたいと思っております。

また、建物ですとか厨房機器の更新についても今回の委託には入ってございませんので、委託業者の職員が建物、また厨房機器等、安全な中で働いていただかなくてはなりませんし、また器具がうまく使えませんと、給食の安定供給につながりませんので、そういったことにも配慮しながら委託業者には安全衛生に配慮して、確実に給食を調理していただくということをお願いする予定でございます。プロポーザルを行うに当たっては様々な角度から必要な視点を入れて見ていきたいと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　まだありますね。

○12番（渋谷登美子議員）　３回目ね。

○森　一人議長　まだありますよね。ほかにこの後も質疑を予定されている方はいらっしゃいますね。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を１時30分といたします。

休　　憩　午後　零時０１分

再　　開　午後　１時２５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

冒頭私のほうからこれから質疑を予定されている議員の皆様にお願いをいたします。質疑におきまして、ご意見、またご自身のお考えが強く出てきていますので、ぜひ控えていただきながら質疑に徹していただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

まだ渋谷議員の３回目がありますので。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　まず、小中学校の再生基本計画の件なのですが、これ先ほどは東秩父村が１小１中だということですね。3,000人の自治体と一応１万8,000人弱ですけれども、そういう自治体を比較することは、私はいかがなものかなと思うのですけれども。それともう一つ、これ公共公益施設建設基金に２億円積み立てています。ですけれども、要望書ではなくて答申のほかの部分を見ていると、老朽化が早いので、なるだけ早く進めてほしいという意見がもちろんあるわけなのですけれども、それは老朽化があるから非常に気になっていると。少子化よりも施設の老朽化ということが問題であって、少子化の問題よりもそちらのほうが入っていらっしゃる父母の方とか、その委員の方に大きな課題だったと思うのです。そうすると、本来ならば公共施設建設基金を２億円積み立てるのではなく、今現在気になっている老朽化の部分を検証してからこそ始めるべきであって、私は小中学校再編基本方針というのは非常に問題が多いな、この議会が終わった後、すぐにやっていくというのは問題が多いと思っているので、その点を１点。

それから、町長に伺います。答申案そのものをプロジェクトチームで出して、プロ

ジェクトチームでも全体を考えなくて、そしてまちづくり全体ということを考えないで、少子化の小中学校再編ということだけでこういった学校という地域的な象徴にあるものを民間委託ですよね、その業者の民間委託、この業者はどういうふうな方になるか分からないけれども、東洋大学のＰＰＰだったらかなり合併合併、すごくそこのところで推進していく、それは目に見えているのです。あと八千代エンジニヤリング、あとトーマス、そういった場所があると思うのですけれども、トーマスだと思ったな。そういったことはかなり進めていく方向になっていくと思います。そこのところで、全体的なまちづくりということを考えないで、小中学校の再編のみ１点で、これを事業者に基本方針の策定業務まで委託するということはいかがなものかと思います。

それともう一点、答申の中での要望書というのを見ていたり、傍聴していて皆さんの意見を聞いていると、これだけ書いたのだから議会が何とかしてくれるだろうというふうな話があったのですけれども、議会にお任せします、だけれども実際には、議会は採択、不採択だけなのです。議会の皆さんにご意見を伺いますとかいうこともなく、ここのまま、それでプロジェクトチームと、それからプロポーザルでどういう事業者に委託するのか分かりませんけれども、ここら辺かなというのが大体分かるのですけれども、そういったときの嵐山町の議会なりの方向性に対しての議論する場も今現在持っていないのですけれども、それを議論する場もなく、このまま進めていって、採択、不採択って出していくのかどうか伺いたいと思います。

もう一つ、ごめんなさいね。基準財政収入額と基準財政需要額を聞いたと思うのですが、基準財政需要額のみのお答えで、基準財政収入額がないと、私が今のところどういうふうになっているのかなと思って、これまでの計算どおりでいくと23億とか22億が基準財政収入額になるのかなというふうに感じているのですけれども、その点を伺いたいと思います。

○森　一人議長　それも含めて答弁を求めます。

初めに、奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

再編の関係でございますが、施設の老朽化、少子化よりも老朽化の問題がというようなご指摘でございますが、ご意見のように少子化、併せて老朽化、それはもう喫緊の課題であることは間違いないので、その２つが今回諮問をさせていただいた一番の理由ですので、どっちが先かということでいえば、確かに少子化の問題は今後ずっと

何年も続く課題ですけれども、老朽化についてはもう本当に直接児童生徒の安全にも絡んできますので、非常に喫緊の課題であるというふうに教育委員会としては捉えています。

再編の委託に関して今回私たちが考えているのは、いわゆる答申案を具現化する方法を考えているわけで、大きなまちづくりという視点での委託という、そういうことではないので、要するに答申を具現化するにはどういうふうにしていくのが教育的な魅力ある施設、それから公費、工事期間、子どもへの対応、全て考えて何が一番いいかということを探るために専門家のご意見を伺うためのものですので、再編のいわゆる答申案の具現化、具体化のために今回委託といいますか、業者の専門的な知見をいただきたいと、そういう意味でございますのでよろしくお願いします。

以上です。

○森　一人議長　続いて、佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

渋谷議員の方から私はこう思う、それからあとはこれは問題だ、あるいはこの点についてはこれこれこうだ、それを一つ一つ私はお聞きしてそれらを否定するということはありません。そういう考え方の方もおられるだろうなと。当然審議会の中でもああいう結論が出たけれども、最初に言ったように、100％みんながこれしかないということではなくて、これも考えられる、こういう点も生かせればいいな、でも現実的にはこうだろうなということで、本当ぎりぎりの選択を皆さんしてくれているのだと思います。だから、そういう中においては非常に健全な議論の中で結論を出していただいた。

それから、あとは議会ではこの程度しかできない。この議会の在り方というのは嵐山町だけではなくて、日本全国の議会の在り方、全く同じですから、法律で定められているわけですから。だから、特別嵐山町の議会だけがいろいろな面で不利益を被る、あるいは意見が通らない、そういうことは全くないと私は思っております。

それから、あとは少子化の問題ですけれども、先ほど決算の中でも賛成討論の中においても、反対討論の中においてもこういう形でかじを切った、これはもう少子化対策として評価しますよという言葉もいただいたわけです。それで、これはもう既にスタートをし、またこれからもいろいろな形で進めていかなければならないという認識は持っていますので、今後継続的にこの少子化の問題に関しては取り組んでまいりた

いと思います。

それから、あとまちづくり全体を考えずにというふうなご発言がありましたけれども、このプロジェクトチームをつくったわけでありますけれども、このプロジェクトチームの中では、単に学校の統廃合だけではなくて、当然渋谷議員ご指摘のとおり廃校になる学校もある。そういったところの利活用に関してはどのようにしていったらいいのか、それからまた学校の存在をした記録もちゃんと残してくださいよと、そういうようなこともしっかりとお願いをする中で、プロジェクトチームの中で必要なことをどんどん進めていく。だから、ある意味ではそういった面においては同時並行で進めていくということになろうかと思いますので、そういった意味においては学校再編だけを考えて進めているのではなくて、町全体の在り方も含めて当然考えていくようになると思います。

以上です。

○森　一人議長　続いて、杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　私のほうから基準財政需要額と基準財政収入額の関係につきましてお答えさせていただきたいと思います。

基準財政需要額でございますけれども、令和４年につきましてが36億9,108万4,000円で、令和３年度対比で２億6,361万9,000円の増となってございます。続きまして、基準財政収入額でございます。こちらにつきましては27億3,004万2,000円で、前年対比といたしまして１億7,951万2,000円の増となってございます。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　私のほうは、まずは再三出されていますけれども、債務負担行為のところ、６ページのところ、そこのところにつきましては、これは再三皆さん質問されておりますので再質問になるかと思うのですけれども。答申につきましては、これをベースにしてというお答えがありました。ただ、この答申は、結論と提言と配慮事項と、ここまで入っております。今のお答えの中でそれを具現化、どうしていくのだということがあったわけですけれども、一方ではプロジェクトチームをつくってやっていく。しかし、なかなかプロプロジェクトチームの中だけでは具体化しにくい、できないというかいろんな形でもうちょっと専門的な知識が必要だろうということで

今回これが提案されたという趣旨がありました。ということは、プロジェクトチームの中だけでは、極端に言いますと力不足というふうな認識があるのだと思うのです。そこで、コンサルタントの力を借りたいということだと思うのですが、一方では早急に具体化したいのだと。さらに町長のほうからも学校だけではなくて地域全体のことをというようなご答弁もありました。そうしますと、現在のところでいいますと、契約をする際の業務内容というのがはっきりしない。例えばプロポーザルをやろうとすると、どういう内容か当然明記しなくてはならない。今の状態ですと、そのプロポーザルができないですよね。要するに一緒になって考えてくださいというふうにしか理解ができないのです。私は、そうなりますと、やはり提言、それから配慮事項、この問題を町が真っ正面にまず議論して、その上で業者に対してこういう形で委託すると、こういう業務を手伝ってほしいのだということは本来筋だと思うのです。ところが、今回の債務負担行為、内容を見ますと、一緒に相談してほしいというふうにしか聞こえないのです。ですから、その辺の内容についてもう少しお聞きしたいなというふうに思います。

それから、２番目なのですが、主に18ページですけれども、今回この中見ますと、例えば18ページ見ますと、繰越金が３億2,667万3,000円とあります。令和３年度の決算でいいますと、例えば翌年繰越しが３億1,587万8,000円、それから不用額が２億305万2,000円、この辺の関係です。今回主にＰ20、22ですけれども、財政調整基金に２億円、それからふるさと基金に5,238万、それから公共公益施設、これ２億円としますと４億5,238万云々かんぬんなります。この辺の関係を整理して教えていただきたいと思います。

それから、Ｐ30ですけれども、新規就農者支援、これが今回入っております。これの人数とか具体的な内容、これをもう少し詳しく教えていただきたいと思います。

それから、Ｐ33、工事請負費で400万、これは区からの要望による町道等の修繕に要する経費を補正するものと、これは今400万ついています。当初予算でたしか1,000万、この辺の関係はついていたのかなと思うのですけれども、この辺の増額した理由、今後の執行する内容ですね、これについて教えてください。

以上です。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　それでは、私からは再編に関する債務負担行為の関係につきましてお答えさせていただきます。

プロジェクトチームでは力が足りないのではないかというようなご質問でございました。それと業務内容がはっきりしないので、それをということでございましたが、プロジェクトチームにつきましては、プロジェクトチームの研究事項等に新しい学校の教育環境の整備ですとか、生徒の通学手段に関すること、学校再編に伴う校舎その他の施設の建築に関すること、学校跡地の利活用に関すること、それ以外に財源措置に関すること、またその他の学校再編等に関し必要と認める事項ということで、各方面にわたって検討できるプロジェクトチームとなっております。そして今回基本方針策定業務といたしまして考えている業務につきましては、先ほど教育長から答弁があったとおり、今回の答申を具現化するために、基本プラン、学校の教室等の配置ですとかそういったこと、それと基本設計、それと、まず新築なのか長寿命化なのかということも含めまして、長寿命化するとなると耐力度調査などもしなくてはならないと考えております。そういったことは、職員では調査、またそれに対する結果等は出せませんので、そういったことを調査したり、またさきに申しました基本プランで配置等を考えた場合にもそういったものを平面図等に落とすというようなことも、職員の中ではちょっと難しいことかなと思っております。そういったことを職員が勉強しながらやるということも難しいと思われますし、それをやっていたのでは、到底スピード感もなくなりますので、今回この委託業務というのは必要なことであると考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　それでは、私の方から18ページの繰越金の関係と、21、22ページの公共公益基金の積立ての関係につきましてお答えさせていただきたいと存じます。

繰越金につきましては、３月で年度、５月で出納閉鎖というところで、今議会をもちまして繰越金の決定額が決定をさせていただいている状況でございます。それに合わせて今回補正をさせていただいているわけでございますけれども、本来３月議会の中で不用額等々が発生が見込まれるものにつきましては補正減をするというのが通常の例になっているかと思います。ただ、工事関係とか、そういったものにつきましては、やはり工期年度末というところもございます。３月補正予算の編成につきまして

は、おおむねもう２月ぐらいには大方の数字をまとめるというところがございますので、事業担当といたしましては、やはり不慮の事態等々にも備えながらある一定の余裕を持って事業に当たっているというところもあると思いますので、必要に応じて補正減をさせていただいているというふうな状況でございます。そういった観点から、やはり繰越金につきましては多少の額が発生をするというところはご理解をいただければなというふうに考えてございます。

財政調整基金等々、公共公益施設基金等につきましては、今までにつきましては財調そのものにつきましてもやはり積立てに非常に苦慮していたというふうな経緯もあるかと思います。そういった中では、本来であれば基金目的に沿った形で積立てを行うというのが通常の例かと思いますけれども、当町につきましては、やはり自由度の高い財政調整基金のほうに積立てをさせていただきまして財政運営に当たっていたというところが正直なところかなというふうに考えてございます。今回につきましては、交付税等々の増額というところもございましたので、本来の目的であるこれから公共公益施設のほうにお金もかかってまいりますので、そういった中で目的が出てきましたので、今回そういった形で積立てをさせていただいているというふうな状況でございます。

また、予備費等々につきましては、やはりある一定のコロナ禍の中で災害復旧であったり、そういった不慮の、これから第４回目のコロナの予防注射、そういったものも入ってきますので、そういったものに備える形での予備費を多少弾力的に持たせていただいているというふうな状況でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　続いて、中村農政課長。

○中村　寧農政課長　それでは、私から30ページの新規就農総合支援事業補助金の具体的な人数と具体的な内容ということで説明させていただきます。

まず、この新規就農総合支援事業でございますが、こちらのメニューにおきまして、令和４年度、新たに経営発展型というメニューができたものでございます。新規就農する者に対して、就農の経営発展のために機械ですとか施設等の導入を支援するものでございます。補助の内容につきましては、国が２分の１、県が４分の１、個人負担が４分の１となってございます。この個人負担の要件の中に、さらに貸付金、融資を受けるということが条件になっておりますので、４分の１となっております。その他

要件ですが、令和４年度中に自営就農をするということがまずあります。それから、認定新規の就農者である、人・農地プランの経営体として位置づけられているというものが要件になっております。嵐山町で採択されました２名につきましては、１人の方が志賀にお住まいの25歳の女性です。もう一方が鎌形にお住まいの31歳の女性となっております。志賀にお住まいの方は嵐丸塾にも入塾されまして、この９月に農地を取得しまして就農となっております。また、鎌形にお住いの女性の方は既に４月に農地を借り受けまして、就農要件を果たしておりますので、既に就農しております。人・農地プランの位置づけにつきましては、８月に人・農地プランの検討委員会において新しい経営体として、地区でいうと中部と南部に位置づけられております。そういったことで内容のほうは以上となっており、採択なのですけれども、今年、新しいということで、なかなか申請内容のほう手探りでしたが、かなり人気のあるメニューでございまして、県内で22名が採択されたうち、比企管内では３名、そのうち嵐山が２名ということで採択をいただいたものです。

以上です。

○森　一人議長　最後に、伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、道路修繕事業の工事請負費につきましてお答えさせていただきます。

こちらの道路修繕事業の工事請負費につきましては、いろいろ舗装修繕工事、全面打ち替えの工事等を含めて予算計上させていただいて、前回国の採択もありましたので、全体では9,400万の工事請負費の合計となります。ただ、今回補正させていただいた要望、単独事業で区長様等からの要望については、当初は400万というものでございまして、砂利を敷いていただきたいとか、側溝を直していただきたいとかありますので、予算の範囲内でやっているものでございます。決算でもありましたとおり、昨年度も700万とか出ておりますので、もう既に要望について対応していくと、もう不足するということで新たに400万を加えさせていただいて、今現在、今年度は合計800万円で対応させていただきたいというものでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　学校再編に関してですけれども、力不足と言ったのは、私は職員の方が力不足とは決して思っていません。大いに力を当然お持ちである、優秀な

方が多いと思っております。ですから、逆に言いますと、コンサルの力を借りなくても、まず原案はできるだろう、基なのですね、というふうには実は思っているわけなのです。渋谷議員も先ほどちょっと触れましたけれども、ほかの自治体を見ますと、かなりコンサルが全面的に入って、地域の説明会もコンサルがやるというぐらいの地域もあるのです。でも、それをやりますと、住民の方の神経を逆なで、ますます反発が強まってくる。ですから、まずはあの中の提言、配慮事項というのが非常に多岐にわたっているわけです。ですから、それを私は一つ一つのハードルだと思うのです。やっぱりハードルを一つ一つ丁寧に越えていかないとゴールにはならないと。ですから、そのハードルを越えていくのは、やはり町の執行部の方の力もあるだろう。また、住民の代表として議会がどういう形でそれを考えていくのか。それから、町民の方の理解と要望もいろいろあるでしょう。それを中心となって引っ張っていくのが庁内につくった、職場につくった、要するにプロジェクトチームであるだろうと私は想定していたのです。ですから、この債務負担行為の中で考えますと、先ほど事務局長のほうで具体的なことが大分出てまいりました。ですから、その辺の具体的なものが、やはりはっきりと出てこないと、この債務負担行為ですと全面的な形でコンサルが入ることもできるだろうし、しかし今の状態ではプロポーザルができない状態ではあると。逆に何を依頼するのかはっきりしない。ですから、その辺の意味で具体的なことも含めて、やはりもう少ししっかりと出していく必要があるのかもしれない。一例申し上げますと、菅谷地区、菅中の場所だと、かなり地下水位が高い。体育館のところで水が出ていると。ああいうケースはありますよね。それに対して、どうチェックしていくのだと。これは逆に、先ほどお話聞きますと、コンサルの仕事の範囲内なのか、業務範囲に入るのか、それは町のプロジェクトチームの中の範囲に入るのか、それについてはいかがでしょうか、その１点だけです。

○森　一人議長　答弁を求めます。

　高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

　まず、委託の具体的な内容がはっきりしていないということで、改めて今考えている業務につきましてお答えさせていただきます。１つには、基本プランを作成すること、２つ目に、事業工程表を作成すること、３つ目に、既存校舎の耐力度調査を行うこと、４つ目に、事業費用の概算を算出すること、また事業方法等の検討及び工事期

間中の教室等の配置等の計画検討、こういったようなことを想定して検討しております。確かにプロジェクトチームには様々な課から選出されました職員が在籍し、またそこで検討したことを各課に持っていって検討もできるわけでございますが、やはり本当に専門的な、今申した中で言うと、特に長寿命化が可能かどうかの耐力度調査など、こういったことは職員ではすることが困難と考えますので、ご理解をいただきたいと思います。もちろんプロジェクトチームも力を合わせて一つ一つ丁寧にハードルを乗り越えていきたいと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　具体的に今例を挙げた菅中の場所の地下水位が高い、その辺の調査というのは、さっきそれをお聞きしたのですけれども、それはどういう範囲、どっちに入るのかという。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　答弁漏れで大変失礼いたしました。そのようなことも含めて調査をさせていただけたらと思います。

以上でございます。

○森　一人議長　答弁漏れを指摘したから３回目ということですね。

はい、どうぞ。

○４番（藤野和美議員）　そうしますと、この時期に債務負担行為を出してくる。それは、私はプロジェクトチームで一定程度形ができて、業務内容含めてもう少しはっきりと鮮明になってから。私はこれ次の12月でも十分に間に合うではないかと思うのですけれども、それをこの９月に急いで出してきた、これは急ぐ、急ぐということがお言葉にありますけれども、再度この９月に出してきた理由をお聞きしたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

今回再編等審議会から答申が出たのが７月22日でございました。再三申し上げておりますが、この答申を最大限尊重し、できるだけ早くにこの問題に取り組んでいきた

い、そういった思いがございまして、今回の９月補正に上程させていただきました。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　それでは、２点だけお聞きをいたします。

最初に20、21ページにふるさと納税の推進事業ということで、先ほども少し質問が出ておりましたですが、説明だと、推移を見るとかなり上向きに来ている、そのような中でこれだけのものを補正をさせていただくのだというようなことでございますけれども、ここに謝礼と手数料と入っているのですが、当初の補正前の金額だと999万2,000円ですけれども、この中のバランスがちょっとよく分からないので、手数料のほうにこれだけの金額が載っておりますけれども、バランス的には謝礼と手数料のバランスがどのようになっているのか教えていただけますでしょうか。

それとあと１点、30、31ページの観光施設等管理事業の中に、歴史の里公園の公園用地の取得が書かれておりますが、説明の中では４筆４人というふうな話を聞いておりましたですが、これによって今でももう何回となく少しずつ購入をしてきたように見えますが、もうそろそろこれで歴史の里公園の用地については全部取得、公有地になってくるのですか、まだ残っているのですか、そこら辺をちょっとお聞きしたいと思います。２点。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　それでは、私のほうから20、21ページのふるさと納税に関係してお答えさせていただきたいと思います。

こちらにつきましては、今回総額で約4,000万程度のふるさと納税の額を見込んでございます。こちらにつきましては、その納税額の、まず寄附者への謝礼ということで国のほうで約３割以内ということで基準を定めさせていただいてございますけれども、おおむね嵐山町といたしますと27％程度が寄附者への謝礼ということで割合を持たせていただいてございます。

また、こちらのふるさと納税を募集をかけさせていただいてございます業者等々への手数料といたしまして、約14％プラス発送料等で1,215円、そういった割合で事務手数料ということで計上させていただいている割合でございます。

以上です。

○森　一人議長　続いて、藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　それでは、31ページの歴史の里公園の用地の関係でございます。こちらにつきましては、歴史の里公園の土地の筆数としましては４筆、そして当初から地権者の方から買収等できたところ含めて４人という、始まったわけなのですが、１筆は町のほうで買収は済んでおります。また、１筆につきましては共有で所有者がおりまして、５人の共有、そういった１筆ありまして、そのうちの４人の方からは買収が済んでおりまして、１人の方からは、まだ未買収という形で、町とその方が共有という形の筆が１つ残っております。その他、２筆あったわけですが、その他の２筆のほうの所有者の方から今回買っていただきたいというお話がありましたので、その２筆を今回購入するということでございます。

また、今回この補正の予算の中には歴史の里公園の道路の反対側の土地、こちらにもちょっと土地を持っておりまして、その所有者の方が、同じ方が、その土地も買っていただきたいというお話がありましたものですから、歴史の里公園につきましては駐車場スペースというのが一つもないというところもありまして、道路のすぐ反対側ですので、そこを駐車場ということで利用できるかなというところで、そちらのほうも購入させていただく、それも含めて今回の予算のほうを入れさせていただいておりますので、歴史の里公園関係で購入をさせていただくと。敷地の中と道路を挟んだ反対側で駐車場で利用するような用地という形で今回購入のほうをさせていただくという内容でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　ふるさと納税のほうの再質問させていただきますが、今年はこのくらいの金額をということで見込んでの補正がこの金額ですよというふうなことでございますよね。一つお聞きしたいのですけれども、手数料については、今何業者ぐらいの方がここに、いろんな業者さんがいらっしゃいますけれども、町のほうではお願いをしているのですか。その中においても高い、安い、手数料のそういう区分があるのかどうか聞かせてください。

それと、こちらの歴史の里公園の関係なのですけれども、そうすると、残っているのはその共有のところだけが残ってしまっていて、ほかについてはもう全て買収はというか公園としてトイレのところ、今整備されているところはもう全て買収が終わっ

ているということでいいのかどうか、もう一回、その共有の方のところだけ。ほかにもあるのかどうかお聞きをしたいと思います。

それと、最後におっしゃってくれたのは梅の何本か、梅だか桜だか桃だかちょっと分からないですが、向かって川の方から見て右側の道路の反対側のことをおっしゃっているのかなというふうに思うのですけれども、あそこはどのくらいあれですか、平米的にはあそこはどのくらい、駐車場とすると何台ぐらい止められるのか、それだけお聞きをします。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　それでは、ふるさと納税の業者数につきましてお答えさせていただきたいと思います。

昨年の当初につきましては４者程度で実施をさせていただいたわけでございますけれども、昨年の７月から３者を増やしまして７者ということで、今現在ふるさと納税のほうの寄附のほうを募っているということでございます。やはりその増やしました３者で、かなりウエートの高い業者もございますので、ネームバリューといいますか、そういった形で今回の昨年からふるさと納税の額が増えたのは、そういった要因が見られるのかなというふうに考えてございます。

手数料につきましては、寄附納税額の割合ということでございますので、全て７者は割合に応じて14％ということでさせていただいているという状況でございます。

○森　一人議長　藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　それでは、歴史の里公園の関係の用地買収の関係でお答えさせていただきます。

ちょっと口頭での説明になりますので、分かりづらい点があるかもしれませんが、先ほど申しましたように歴史の里公園自体の筆数は４筆でございます。そのうちの１筆が買収済み、１つが町と、もう一人の方との共有という形のものがございまして、残りの２筆を今回購入させていただくと。こちらは今現在トイレですとか、あずまやがある、あの辺の土地２筆を今回購入しますので、これが可決されまして、これから用地買収のほうをさせていただきますと、トイレだとか工作物、あずまや、そういったものがありますけれども、そこの土地につきましては嵐山町の土地になるというふうに考えております。残る共有の部分につきましては、そのあずまやがある辺りから

ずっと川沿いに細長く筆が１筆ありまして、そこの部分が町と一人の方との共有という形になります。マンジュシャゲというのでしたっけ、秋に咲く、あの辺が河川敷沿いに咲くところ、そこの部分が共有で、まだ嵐山町にならないというのでしょうか、町との共有部分が１筆残るというような状況でございます。また、敷地以外の道路の反対側につきましては、今長島議員さんの説明を聞いてみますと、多分そこのことだということで私のほうも考えておりますけれども、梅だったか桜だったか、何かそういう実がなる木があるところが今回２筆ちょっとございまして、これがまた河川沿いにちょっと細長いような敷地になっておりますので、駐車場にしても奥に止めていくような形で、幾つか止めるのはちょっと厳しいのかなというところがございますけれども、詰めて止めれば３台ぐらいは止まるかなというぐらいには考えております。面積につきましては、その道路の反対側、今の敷地ではないほうを駐車場にできるかなというところにつきましては220平米の敷地面積でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　歴史の里公園の関係で歳出なのですけれども、ということになると、80％、90％はそういう割合でいくと、もう町の公有地になっているのだという捉え方でよろしいのですね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○森　一人議長　藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　先ほど答弁で１回訂正のほうを、すみませんがさせていただきます。道路の反対側の面積220と言ったのですが、230平米でございます。大変申し訳ありません。

歴史の里公園の用地につきましては、これで今回買収のほうが終わりますと、１筆だけ共有部分が残るという話になります。ですので、所有者的には嵐山町ともう一人の方という形、１筆。ただ、この筆が面積的には3,013平米、結構細長く広い土地になっております。ただ、持ち分的にはもともと５人の共有で、先ほど説明しましたように４人の方からは買収をしておりますので、嵐山町が５分の４、もう一人の方が５分の１という持ち分割合になりますので、面積でいくと、3,113平米という広い土地になりますから、面積割合でいくとほとんどというふうに言うかは分かりませんが、

地権者的にはほぼ町になったのかなというふうには思っております。この方にも毎年賃貸借の交渉のときにお願いのほうはしているのですが、なかなかまだ売っていただけないという事情がありまして、いまだにまだ共有という形のまま残っているというのが現状でございます。

○森　一人議長　ほかに。

第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、何点かなのですけれども、質問をさせていただきます。

まず23ページですけれども、こちらにつきましては中ほどなのですけれども、消耗品ということで、嵐山まもり隊の関係の支援金ですか、それが出ております、11万円ほど。この内容につきまして、当初では20万ということでしたけれども、どのような消耗品が必要になり、何団体へ支援をしていくのかお尋ねします。

それから、その下の地区集会所の補助金ということで、志賀２区の自治会館のほうに100万円ほど補助金を出すようですが、こちらにつきましての改修ですね。それと、志賀２区のは建築をなされてから何年ぐらいたっているのでしょうか。

それと、29ページになりますけれども、中ほどですが、工事費の関係なのですけれども、児童遊園地に危険な遊具があるということで、これを撤去するという、備考欄には書いてありますけれども、こちらで123万2,000円ということになりますが、どのような遊具を撤去するのかお尋ねをします。

それと、31ページの上段ですけれども、ごみの集積所の関係なのですけれども、こちらにつきましてプラスチックのコンテナの購入というようなことが書いてありますが、こちらは幾つぐらいお買いになるのか。８万1,000円ですけれども、補助率はどのくらいになっているのかお尋ねします。

それと、35ページになりますけれども、中ほどですが、工事請負費でありますが、七郷小学校へブランコの更新がなされるということになっております。こちらは志賀小学校のトイレと両方で367万8,000円ということですから、先ほどの他の議員さんがお聞きになりまして、トイレのほうの金額は114万4,000円ですか、というようなお答えだったかなと思いますけれども、そうすると残りは全部ブランコのほうに使われるという工事請負費の内容でよろしいのでしょうか。

以上です。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、私のほうからまもり隊の関係をご説明いたします。

まもり隊につきましては、草むしりとか公園の整備をしていただくときに使用する消耗品について、町のほうで助成しております。団体数につきましては今21団体登録されております。

続きまして、地区集会所の関係ですけれども、志賀２区の集会所につきましては昭和59年の３月に建築しております。

以上です。

○森　一人議長　続きまして、伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　児童遊園地管理事業の工事請負費でございます。児童遊園地の遊具につきましては町の管理となっておりまして、年に１回点検等を行っておるところでございます。その中で状態が悪くて何年もひもを張って使用中止となっているところがございまして、それにつきましては今回予算をいただいて撤去しようと考えております。具体的には宗信寺の中に遊具が３つほどあるのですけれども、全て使用中止となっておりまして、そういうものについては撤去させていただきたい。また千手院の２区の滑り台につきましても、もう何年も使用中止になっておりますので、そういうのも撤去させていただきたい。あと菅谷神社の中の遊具につきましては、地元の神社の方から、もう基礎が浮いておりまして大変危険な状態になっておりました。それ分かっていて何らかの今後の修繕と考えておったのですけれども、全て撤去していただきたいという要望もありましたので、そういうのも含めて今回工事請負費をいただいて撤去させていただこうというものでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　次に、藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　31ページ、コンテナの購入の件でお答えいたします。

こちらのほうは毎年30個ほど購入予定額を当初予算計上させていただいておりますけれども、今年は行政区からのコンテナの入替えの要望がとても多くて、今現在在庫が４個ほどになってしまいましたので、どうしてもまた補正をお願いして、また30個買わせていただきたいという金額で補正予算を上げさせていただきました。

以上でございます。

○森　一人議長　最後に、高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

35ページ、工事請負費、七小のブランコでございますが、こちらは令和３年度の点検で使用不可という点検結果が出ましたので、今年度、令和４年の４月から使用を中止しております。こちらのブランコを新たに設置し直すということで、工事費を253万4,400円を見込んでおります。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、再質問させていただきますけれども、先ほど私、消耗品はどのような消耗品を支援していくのかなというところまで聞いたかなと思ったのですけれども。もし聞いていなかったら再質問のほうからさせていただきたいと思い、団体数は分かりました。21団体ですね。

それと、ちょっと聞き漏らしてしまいまして、その下の自治会館の改修です。改修の内容もお聞きしたと思ったのですけれども、年数はお答えいただけたようですけれども、改修内容ですね、どのような改修内容を実施するのでしょうか。

遊具のほうは分かりましたので、その後のことを聞くとうまくないのかな、その後のことについては、もし駄目でしたら結構ですけれども、設置もする考え方もあるのでしょうか。この金額の中にはもちろん入っていないでしょうけれども。

それから、補助金のごみ集積の関係なのですけれども、こちらにつきましてはコンテナの関係の補助金はあるようですけれども、これは全額、町で購入したものを集積所のほうへ要望のあったところにお配りすると、をれを使用していただくと、そういうことでよろしいのでしょうか。

また、ちょっと私もはっきりしていないですみませんけれども、ごみの集積場そのものについての補助率とか補助金は現在はないのでしょうか、教えていただければと思います。そういうようなお話が来ていますので、すみません。

それから、ブランコは分かりました。今年は工事ができるから、工事費は253万ちょっとということですね、分かりました。結構です。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、まもり隊の関係をお答えいたします。

消耗品の内容を言いそびれてしまい、申し訳ありません。消耗品につきましては、草刈りするときの草刈り機の歯ですとか、それからそのときに使用する手袋ですとか、基本的にその作業に使用するものについてはおおむね認めております。ですので、ケース・バイ・ケースで、その団体によってこういったものが必要だということであれば、それに対して消耗品で買える範囲において助成しております。

それから、地区集会所、志賀２区の集会所の内容なのですけれども、こちらにつきましては、大きいものにつきましては、外壁、それから屋根の塗装のやり直し、こちらのほうが大きく金額がかかっております。それから、内装のほうも幾つか出ているのですけれども、補助率が２分の１になっておりまして上限が100万円となっておりますので、200万円以上かかる部分については集会所のほうで、地区のほうで再度検討するということになっておりますけれども、総額が200万円以上かかることがもうほぼ確定しておりますので、上限の100万円を今回補正させていただきました。

以上です。

○森　一人議長　続いて、先に伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

児童遊園地の遊具につきましては、基本的には当初いただいているのは修繕料でございまして、使うものについては修繕を行って使っていただきたい。ただ、新規についての場合はご遠慮願って、町としては今後大型遊具をどっかに設置するという方針を立てておりますので、使えるものについては修繕しながら使っていきますけれども、児童遊園地に新たに遊具を設置するという考えはなくて、今回は長年使われていなくて、区長さんからも、地元の方も使っていないということで、要らないというものを撤去させていただいてやっていく。基本的には町の方針等、町としては大型遊具を１基造って、そちらに集約していくという考えでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　最後に、藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

集積所等の新規設置があった場合はこの30個の中からやはりお出しする形になります。それと、集積所に関して、現在町のほうでは補助金の関係はございません。

以上でございます。

○森　一人議長　よろしいですか。

ほかに。

第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　２点です。29ページ、保育所保育事業のＩＣＴ化へのことなのですけれども、こちらの内容をお伺いします。これ職員が使うためのＩＣＴ化なのでしょうか。

そして、31ページの住宅リフォームの補助金ですけれども、こちら予算のときに10件ということで、５年間やるのだというご説明ございまして、今回10件が全部出てしまったために20件の補正をしていただくのだなと思っておりますが、住宅リフォームということで、町内業者の育成のためという予算のときにお話ございました。屋内のことだけではなく、例えば門扉だとか、あと外の様々な、敷地内にあるような、そういうものもお願いできるのかどうなのか確認したいと思います。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　それでは、29ページの保育園の補助金ですね、その中にあります、今回ＩＣＴ化の補助金をということでございますが、内容といたしましては保育園のほうで登園管理ですとか、保護者とのやりとり、パソコンを使った連絡帳とか、そういったものを導入するというような予定で補正をさせていただいています。

以上です。

○森　一人議長　続いて、伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

住宅リフォームにつきましては過去３年間やっておりまして、一定程度の効果があったということで、５年間子育て応援、高齢者応援ということをさせていただいて、令和元年度に終了させていただきました。そのときは子育て・高齢者の対象にさせていただいて、それから今年度から始まるものにつきましては町内業者の育成というのを主に主眼として１件２分の１、上限10万という形でさせていただきます。いろいろ町内業者の育成ですので、外構もいいのではないかなという意見もあるかなと考えております。ただ、やっぱり町としては、基本的には耐震を主にやっていきたいという思いが強くあって、耐震診断につながるような住宅関係を主眼としてリフォームをつなげていく、リフォームするから、耐震するわけではないですけれども、住宅に目を向けていただくために住宅の敷地ですね、特化したものに対して集中的に補助してい

こうという考えがございまして、よって住宅の新築や改築や門扉の外構とか、あと物品ですね、エアコンとか、そういうものについては対象外としたものでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　そうしましたら、29ページのＩＣＴのことなのですが、こちらは今５園、嵐山町内に若草、しらこばと、なかよしが２つ、なかよしだっけ、なかよしではなかった、あそこのお寺のやつが２つと、あれ５園あったのだっけ、４園だっけ。各保育園に１台ずつ渡すということですしょうか。ＩＣＴ、タブレットかなんか。

以上です。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　こちらのシステムは、認可保育所は４園になりますので、東昌、東昌第二、若草、しらこばとの４園が対象になります。それで、タブレットとか、そのシステムですね、ＩＣＴを使ったシステム、登園管理ですとか、保護者とのやり取りをするとか、そういうシステム導入をするというような補助金になります。だからタブレットを使う場合もありますし、どういう仕組みのシステムを入れるかというのは各園で決めていただいて、その補助金の範囲内で入れてもらうというものでございます。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

〔「討論します」と言う人あり〕

○森　一人議長　今渋谷議員から、賛成ですか、反対ですか。

〔「反対です」と言う人あり〕

○森　一人議長　渋谷議員から反対討論の申出がございましたので、これを許可いたします。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　令和４年度の補正第２号に反対いたします。

町内小中学校再編基本方針策定業務の委託を債務負担行為によってこの９月議会の

後、すぐ行うということに関して非常に問題があると考えています。７月22日に出された答申そのものを嵐山町の地域状況、まちづくりの上でもう一度見直してから財政、県補助金、国補助金のプロジェクトチームで検討し、その上で小中学校の再編を進めるべきであり、今予算が決定し、すぐにプロポーザルで事業者を決定していく方向は、今の嵐山町のまちづくりには無理があり、七郷地区と菅谷地区を分断させる状況の一つの原因、北部の過疎化を一層推し進めることは否めないと考えます。少子化のみで学校再編を進めるには無理があり、答申によると学校廃止になる地域の人への丁寧な説明と行政との意見交換があってから進めるべきで、この急ぎ方は異常であると考えます。公共施設建設基金２億円は、本来そこに基金として積み上げるべきではなく、老朽化した学校の施設を緊急対応ではなくしっかりとどのような形で修繕しなければいけないか見極めて、そこにお金を使うべきであったと思います。学校老朽化を改善するよりは、新しい小学校、中学校の建設を進めるという形で公共施設建設基金２億円が新たに積み立てられたものであると考えられます。審議会の皆さんの個別要望を拝見すると、議会が判断してくれるだろうということや、傍聴でもしばしばそういうことが出ていました。ですが、議会には全く方向性について協議する場がなく、説明を受けても簡単な質疑をするだけであります。そして、議会は町が決定したことへの採択、不採択の議決が役目です。それが本来の議会の役目なのです。今回この質疑の最中に議長から自分の意見を言わないで質疑に徹してほしいというふうに言われましたが、これですと、議員の役目が全くできない、自分の意見を言わないと、ここのところでは質疑もできないという状況になっていますので、こういうふうな形の予算に計上されて、そしてそれに対して質疑をやっていく、それだけでは嵐山町の町民への議会の責任が果たせない。本当にこのままでいくと、全てのまちづくりが事業者になっていかざる得ないということがあり、私はこの債務負担行為についてこんなに急いでやる必要はなく、プロジェクトチームで住民の方とじっくり話し合って、本当にこれでよいのか、まちづくりの方向が決まってしまうので、そこについて話し合ってからこそやるべきであると思いますので、これは問題があり、今回の補正２号に反対いたします。

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第34号　令和４年度嵐山町一般会計補正予算（第３号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○森　一人議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を２時45分といたします。

休　　憩　午後　２時３２分

再　　開　午後　２時４５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎議案第３５号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第10、議案第35号　令和４年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第35号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第35号は、令和４年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）議定についての件でございます。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9,081万5,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を20億2,841万5,000円とするものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　それでは、議案第35号　令和４年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）議定について細部説明についてご説明いたします。

補正予算書の56、57ページをお願いいたします。２、歳入の７款繰越金、１項１目療養給付費交付金繰越金は、令和３年度保険給付費等交付金の精算による返還額の確定により1,519万円増額し、補正後の額を1,519万1,000円とし、２目その他繰越金の

前年度繰越金を令和３年度決算の確定により7,562万5,000円増額し、補正後の額を7,562万6,000円とするものでございます。

次に、58、59ページをお願いいたします。３、歳出ですが、７款基金積立金、１項１目国民健康保険財政調整基金積立金は7,345万3,000円を新たに基金へ積み立てるものとし、基金の総額を２億2,264万3,383円とするものです。

次に、９款諸支出金、１項６目保険給付費等交付金償還金は、令和３年度の保険給付費等交付金（普通交付金）について支払実績により額が確定し、国保財政主体である埼玉県に返還するため1,519万円増額し、補正後の額を1,519万1,000円とするものです。

２項１目一般会計繰出金は、前年度一般会計事務費繰入金等について精算するため、217万2,000円増額し、補正後の額を217万3,000円とするものです。

以上、細部説明とさせていただきます。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第35号　令和４年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第３６号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第11、議案第36号　令和４年度嵐山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第36号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第36号は、令和４年度嵐山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）議定についての件でございます。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ338万6,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を２億7,378万6,000円とするものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　議案第36号　令和４年度嵐山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）議定についての細部説明につきましてご説明いたします。

補正予算書の70、71ページをお願いいたします。２、歳入の５款繰越金は令和３年度決算により前年度の繰越額が確定したことに伴い338万6,000円増額し、補正後の額を388万6,000円とさせていただくものです。

次に、72、73ページをお願いいたします。３、歳出ですが、３款諸支出金、２項１目一般会計繰出金は、前年度の一般会計事務費繰入金の精算のため19万9,000円を増額し、補正後の額を20万円とさせていただくものです。

４款予備費は318万7,000円増額し、補正後の額を372万1,000円とさせていただくものです。

以上、細部説明とさせていただきます。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第36号　令和４年度嵐山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第３７号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第12、議案第37号　令和４年度嵐山町介護保険特別会計補正予算（第１号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第37号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第37号は、令和４年度嵐山町介護保険特別会計補正予算（第１号）議定についての件でございます。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１億1,100万4,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を15億9,600万4,000円とするものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

近藤長寿生きがい課長。

○近藤久代長寿生きがい課長　それでは、議案第37号の細部につきましてご説明申し上げます。

補正予算書の84、85ページをお願いいたします。歳入でございますが、６款１項５目低所得者介護保険料軽減繰入金につきましては、低所得者の保険料軽減に係る国、県、町の負担金を一般会計から介護保険特別会計に繰り入れるもので、令和３年度の低所得者介護保険料軽減費の確定に伴い、追加負担金85万8,000円を増額するものでございます。

次に、２項１目介護保険介護給付費支払準備基金繰入金につきましては、介護給付費と歳出の増加見込みとなる金額に対し、不足する2,200万円を基金から繰り入れるものでございます。これにより令和４年度末の基金残高は１億9,790万6,132円となる見込みでございます。

次に、７款繰越金につきましては、令和３年度決算における剰余金が確定したため9,814万6,000円を増額し、補正後の額を9,814万7,000円とするものでございます。こ

の中には超過交付となっている国、県及び支払基金への返還金並びに一般会計への返還金も含まれております。

86、87ページをお願いいたします。歳出でございますが、１款総務費、３項２目認定調査費費等の13節使用料及び賃借料12万9,000円につきましては、認定調査に必要な公用車をリースするものでございます。

次に、３款地域支援事業費、１項３目一般介護予防事業費の12節委託料につきましては、嵐丸くん体操の映像を制作するために24万2,000円を増額するものでございます。

次に、５款諸支出金、１項２目償還金9,844万6,000円は、令和３年度の介護給付費負担金並びに地域支援事業交付金の確定に伴い、国、県及び支払基金へ返還するための増額でございます。

次に、２項１目一般会計繰出金312万9,000円につきましては、令和３年度の決算に伴い、介護給付費等の町負担分として一般会計から繰り入れたものを後年度精算といたしまして繰り出すため、増額するものでございます。

最後に、６款予備費でございますが、891万4,000円を増額し、補正後の予算額を1,149万5,000円とするものでございます。

以上、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　87ページのまず自動車借上料なのですけれども、これは新しく借り上げるのでしょうか、引き続きなのでしょうか。引き続きであれば、当初予算に載せておくべきだと思うのですけれども、まずそこを聞きます。

それから、嵐丸くん体操なのですけれども、どうなのでしょうね、これ自分たちでつくれるのではないかなって思うのですけれども、委託にした理由を伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

近藤長寿生きがい課長。

○近藤久代長寿生きがい課長　それでは、お答えいたします。

まず、自動車の借上料ですが、これは不足しているので、新しく借り上げるために計上させていただきました。

次に、嵐丸くん体操なのですけれども、当初は自分たちでつくる予定ではいたのですけれども、令和２年度、３年度に東松山のケーブルテレビで撮影をしておりまして、その関係で、何ていうのでしょうか、ご協力がいただけるということでしたので、委託料という形で計上させていただきました。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　今の嵐丸、制作の委託料なのですけれども、これはどのような使い方がされていくのですか、この補正予算を取った後には。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤長寿生きがい課長。

○近藤久代長寿生きがい課長　それでは、お答えいたします。

この補正予算がいただけましたらば、まず新たに撮影をいたします。その撮影したものを編集してＤＶＤに落としていくというような形になる予定でございます。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　そうすると、そのできたＤＶＤ、どのような利用の仕方、例えば学校だとか、それから各老人会だとか、背景とか含めて、どのような利用をされていくという予定があるのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤長寿生きがい課長。

○近藤久代長寿生きがい課長　それでは、お答えいたします。

嵐丸くん体操を町内に広く広げていこうという趣旨がございまして、今回50枚ほど撮影をさせていただきます。まずは令和２年度、３年度にご協力をいただいた保育園であったりとか、自主グループのほうに配布をいたしまして、あと老人クラブも少しずつ活動が再開されているところですので、そちらのほうにも配らせていただきたいと考えております。また、そのほかにつきましては今後担当者のほうと検討しながら決めていきたいと考えております。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　基金繰入金なのですが、当初よりもさらに1,200万円増えて2,200万円となったのですが、これは結局介護給付費が増えることが予測されることと、それから返還金がちょっと9,844万6,000円、大きいなと思うのです。それがあってこういうふうな形になっているのか伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤長寿生きがい課長。

○近藤久代長寿生きがい課長　それでは、お答えいたします。

渋谷議員さん、おっしゃるとおり給付金も恐らく少し上がってくるのかなというのもございますし、やはり返還金がかなり大きいなというところで、追加で取崩しをさせていただくような形でお願いをしております。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第37号　令和４年度嵐山町介護保険特別会計補正予算（第１号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第３８号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第13、議案第38号　令和４年度嵐山町水道事業会計補正予算（第２号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第38号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第38号は、令和４年度嵐山町水道事業会計補正予算（第２号）議定についての件でございます。

収益的収入及び支出の予定額については、事業収益に243万5,000円を追加し、総額を５億981万1,000円とし、事業費用に1,360万6,000円を追加し、総額を４億6,683万9,000円とするものであります。

また、資本的収入及び支出の予定額につきましては、資本的支出に1,760万円を追加し、総額を３億8,072万9,000円とするものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　それでは、議案第38号　令和４年度嵐山町水道事業会計補正予算（第２号）の細部をご説明させていただきます。

補正予算書の101ページをお願いいたします。令和４年度嵐山町水道事業会計予算執行計画（補正第２号）によりご説明させていただきます。収益的収入及び支出の収入につきまして、１款２項４目消費税還付金は、当初見込みの借受消費税に変更はございませんが、３条支出で電気料や業務委託料、４条支出で設計委託料等、支出の増額補正に伴い、仮払い消費税が増額となる見込みでございますので、その差額243万5,000円、還付金を増額補正するものでございます。

次に、支出でございますが、１款１項１目原水及び浄水費は今年度４月から８月までの実績と今後の見通しにより、電気料につきまして715万円の増額をお願いするものでございます。

次に、３目総係費、給料から法定福利費及び退職給付費につきましては、水道担当職員の人事異動に伴う補正で、合わせて487万3,000円の増額をお願いするものでございます。

12節委託料につきましては、現在民間委託しております窓口業務や水道料金等徴収業務委託において人員を増員し、業務拡大分として198万円の増額をお願いするものでございます。

19節の貸倒引当金繰入額につきましては、令和３年度決算の結果から当年度繰入額

の修正を行い、39万7,000円減額するものでございます。

102ページをお願いいたします。１款資本的支出、１項建設改良費、１目事務費の新浄・配水場関連業務委託につきましては、建設予定であります新浄・配水場からの雨水管路の整備のための設計業務委託を新たにお願いするものでございます。関連業務当初予算額1,813万円に1,760万円を追加して、補正後の額を3,573万円とするものでございます。

なお、95ページにあります令和４年度嵐山町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書及び96ページの給与費明細書、98、99ページの水道事業予定貸借対照表につきましては、後ほどご高覧くださいますようお願い申し上げます。

水道事業会計予算につきましては以上でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　101ページの総係費なのですが、これは補正２号なのですけれども、補正２号で人事異動があったということでいいのでしょうか。私、６人から７人に10月から人員が上下水道課増えるのかなと思ったのですが、単純に人事異動という形でいいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

本来ですと、６月の補正予算に計上するところでございますけれども、水道事業会計につきましては、６月がちょうど決算月でございまして、その関係上、例年９月補正に人事異動につきましての補正をさせていただいているところでございます。水道担当職員につきましては１名増員してございますので、その１名分の補正額につきまして計上させていただいているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　その委託料の人員増なのですが、ちょっと理由が分からないのです。ただ増員しましたと、増員したいのですということですので、理由をお聞か

せいただけないでしょうか。徴収業務も現状では何人いるのでしょうか。足らないということで増員したいということ、そうだと思うのですが、これちょっと理由を伺いたいと思います。

それから、102ページの雨水管路の設計なのですけれども、これは何ていうか、私から言わせると、最初から分かっていることではないかなって思うのですけれども、この段階で出てきたのはこの段階までよく分からなかったので出せなかったということなのでしょうか、伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　それでは、お答え申し上げます。

現在民間委託をしております料金徴収、窓口受付、検針、あと開閉栓、それと滞納整理等の水道料金等徴収業務委託でございますけれども、今現在内勤者として３名いらして、特に外に出て、開閉栓と滞納整理と料金徴収に外に出ている方が２名、併せて５名いらっしゃいます。そのほかにメーターの検針の方々はメーター検針月に集まっていただいて、検針をしていただくという体制になっております。その中で今回１名増員をさせていただくところでございますけれども、その内勤の、特に管理庶務的業務の方、内勤者で対応できないところがございまして、その部分につきまして１名の増員をお願いしているところでございます。

続きまして、資本的支出の新浄・配水場の関連業務委託でございますけれども、当初この新浄・配水場の関連業務委託につきましては給水管路の加圧ポンプ、施設の設計業務委託、これが1,320万円、それと新浄・配水場の資材庫の建築設計、これが473万円、もう一つが予定用地の土地鑑定評価、こちら20万円ということで当初に計上させていただいていたところでございますけれども、施設設計の中に雨水管渠、建設した浄水場内に雨が降った場合、その雨水の処理については議員さんおっしゃるとおり当初で見込むべきところでございましたけれども、その部分につきましては当初で見ていなかったということがございまして、今回改めてこの雨水管渠の設計業務につきましてお願いするところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第38号　令和４年度嵐山町水道事業会計補正予算（第２号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

これから教育委員会が入りますので、ちょっとそのまま待機してください。追加議案で教育委員会が関連してきますので、ぜひ入っていただければと思いましたが、今お見えになりました。

◎請願第１号の委員長報告、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第14、請願第１号　建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金拠出等、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書を求める請願書の件を議題といたします。

本件につきましては、文教厚生常任委員会に付託してありますので、委員長より審査経過並びに審査結果の報告を求めます。

青柳文教厚生常任委員会委員長。

○青柳賢治文教厚生常任委員長　それでは、令和４年８月30日午前10時より請願第１号建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金拠出等、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書を求める請願書の件を審査いたしました。

請願提出者は、埼玉土建一般労働組合比企西部支部様、紹介議員は川口浩史議員です。提出者の代表として犬竹様、武部様が出席されました。

請願の趣旨について説明いたします。

アスベストによって1,000人を超える被害者が出ていると。最大の問題は、被告建

材企業が最高裁判決で責任を断罪された10社をはじめ、差戻し審や継続訴訟において判決引き延ばしの抵抗を行い、補償基金への参加はもとより、原告、弁護団との和解に背を向け続けている。アスベスト建材の製造企業の責任を果たしてほしいということ。屋外従事者の仲裁、瓦屋、屋根屋さんですね、と1975年10月１日以降、2004年９月30日の従事者に賠償を命じたが、1975年で仕事を辞めたような責任期間外となる従事者についても補償基金で救いたいということでございます。この間、国会の働きかけもあったり、賛同議員も増加しまして、埼玉県では42の自治体で採択されていると。厚労省の談話としては、最高裁の判決後、田村厚労大臣、菅首相と原告が会い、謝罪をしてもらっていると。その後、川口議員が請願書を朗読されました。その後、質疑応答に入りました。

質問、今後の建物の撤去についての問題点は含んでいるのか。

答え、今回は基金のことをお願いした。危惧はしている。県にアスベストのハザードマップの作成を要望。撤去の資格が義務化されてきた。

質問、屋外では様々な工事に従事している人がいる。その人が発症した場合も全て対象とするのか。

答え、そのとおり。

質問、屋外従事者はいろいろな方がいる。発症の原因がアスベストだと診断できるのか。

答え、給付金の対象者は労災認定になった人で、医師の診断によって立証されている。

質問、救済の対象外となる人数、実態は。

答え、埼玉土建62人の原告のうち３人から５人いる。

質問、製造業者への補償を求める内容であり、係争中で賠償を求めるということか。

答え、謝ってほしいということ、全国で係争中であります。

質問、附則２条があり、製造業者とは係争が進んでいる。必要な措置が具体的にうたってあり、そのことが限界なのでは。法律の中でとは具体的にはどういうことなのか。

答え、国の基金はあるが、建材メーカーにも国と同じく拠出してほしい。

質問、国に対する請願であり、製造業者に基金を出すように指導してほしいという趣旨でもあるということでございます。これは委員が答えております。談話後の動き

は。

答え、菅首相に謝ってもらった。

質問、屋外従事者の家族などの２次被害者は含まれているのか。

答え、含まれていない。

質問、建材メーカーの拠出金の法律をつくってほしいということか。

答え、法律をつくるのではなく、今ある給付金制度に建材メーカーも拠出してほしいということ。

質問、給付金制度を創設するとはメーカーに制度を設けてほしいということか。

答え、給付金制度創設でなくて拠出金を出してもらえればいい。皆様がご審議をいただいて出してもらえればいいと。

質問、国がメーカーに圧力をかけるというようなことでなく、メーカーに言うだけでいいのか。

答え、結果的に出してもらえればいい。

質問、今日の参考資料の意見書案のとおり組み立ててほしいということか。

答え、これはあくまでも県に出したものだ。

質問、除斥期間の実態とは。

答え、亡くなってから20年以下だと時効になるという質疑応答がございました。

その後、委員としまして意見交換をしまして、委員の意見はこのような意見がございました。屋外従事者の救済は確認したらアスベストの判断ができるということ、人数も限られているのでいいことだと思う。建材メーカー拠出金は、国に法律を求めるということにこだわらないということであれば採択。附則のところで、メーカーも想定している書き方で基金を出すように国から行政指導をお願いするということで整合性がある。建材メーカーの拠出金のところを真剣にやってほしいということだと思う。意見書を提出してくださいとの請願であります。意見書作成時、委員会にお任せするということである。採択すべきであると。

その後、請願の採決に移りまして、採択すべきものに賛成の委員の挙手全員でございました。よって、本件を採択すべきものと決定いたしました。

なお、本会議において、採択された後、委員会発で意見書を作成するということも確認をして委員会を閉じた。

以上でございます。

○森　一人議長　委員長報告が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより請願第１号　建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金拠出等、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書を求める請願書について採決いたします。

本件に対する請願審査報告は採択すべきものであります。報告のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、請願第１号は採択すべきものと決まりました。

◎議員派遣について

○森　一人議長　日程第15、議員派遣の件を議題といたします。

お諮りします。議員派遣の件については、嵐山町議会会議規則第122条の規定によって、お手元に配付したとおり派遣いたしたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、議員を派遣することに決定しました。

なお、結果報告については、議長の諸般の報告の中で報告いたします。

◎閉会中の継続調査（所管事務）の申し出について

○森　一人議長　日程第16、閉会中の継続調査の申し出についての件を議題といたします。

お諮りいたします。お手元に配付のとおり、特定事件として調査することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、特定事件として調査することに決しました。

◎日程の追加

○森　一人議長　ここで日程の追加についてお諮りいたします。

議案第41号　嵐山町立幼稚園保育料等に関する条例の一部を改正することについて、発議第11号　国葬に反対する意見書の提出について、発議第12号　カルト的宗教の規制を求める意見書の提出について、発議第13号　インボイス制度の中止を求める意見書の提出について及び発議第14号　高等教育無償化を進める制度構築を求める意見書の提出について、それぞれにつきまして日程に追加し、議題といたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、本件を日程に追加し、議題とすることに決しました。

◎議案第４１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第17、議案第41号　嵐山町立幼稚園保育料等に関する条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第41号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第41号は、嵐山町立幼稚園保育料等に関する条例の一部を改正することについての件でございます。

嵐山町立幼稚園の３年保育の実施に伴い、所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　それでは、議案第41号　嵐山町立幼稚園保育料等に関する条例の一部を改正することについての細部につきましてご説明させていただきます。

嵐山町立幼稚園の３年保育を実施するために嵐山町立嵐山幼稚園園則を改正したことに伴い、所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものでございます。

裏面の新旧対照表をごらんください。第２条第１項第３号につきましては、この条例における教育・保育給付認定子どもの意義を定めておりますが、改正前においては、子ども・子育て支援法第20条の規定による、子どものための教育・保育給付を受ける資格を有する小学校就学前の子どもであって、「４歳に達する日以後の最初の４月１日から小学校就学の始期に達するまでの者をいう」とあるところを、改正後において、「３歳に達する日以後の最初の４月１日から小学校就学の始期に達するまでの者をいう」と改正するものでございます。

なお、附則につきましては、この条例は令和５年４月１日からの施行とするものでございます。

以上、細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　嵐山町の子どもたちも令和４年でどのぐらいなのでしょうか。この間全国で大分少子化になっているということが出ていました。それで、この条例の上では４歳を３歳にという改正になるのですけれども、この改正が行われた場合に予定される幼稚園の園則がありますね。その辺のところについてはどのように考えているのでしょうか。

それと、もう一点、これは町長にお尋ねしなくてはいけないのですけれども、この嵐山幼稚園が公立で、一応３年保育になるということで、今まで町の方向性というのは子どもたちが増えたりとか、それからそういう状況がやっぱり起こってくればそういったこともというようなことも応えていただいて、それで、この頃の新聞見ると、保育園がなかなか入所者が少なくなってきてしまっている状況で、そういったところまで経営を考えていかなくてはならないというようなことも新聞に載っていました、つい最近。そうすると、そこのところに公立の部分が入り込むわけですから、その辺のところも冒頭、恐らく議会の一番最初の日だったかな、町長から報告があったとき

に、嵐山にある各保育園の園長さんともそういう話をされたというようなことで私耳にしているのですけれども、その辺についての状況といいますか、お聞かせいただければと思います。

以上です。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

まず、町立幼稚園の園則でございますが、園児の定員につきまして、従来満４歳児50名、満５歳児50名とするところでございましたが、今回改正をさせていただき、満３歳児30名、満４歳児50名、満５歳児50名と改正をさせていただきました。満３歳児30名とした理由につきましては、幼稚園の設置基準で１クラスの定員、最大35名となっておりますが、現在２歳の町内の児童数でございますが、４月１日の現在で77人のところ30人が在家庭でいることになっております。そうしたことから、仮に30人全員が嵐山幼稚園を希望した場合にも抽選をせずに受け入れられるように30人の定員とさせていただきました。

以上でございます。

○森　一人議長　それでは、佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今までの町の方向性ということで問われておりますけれども、今までも教育委員会のほうで、こういった状況になったら、例えば４歳児が２クラス、５歳児が２クラス、しかしそれがだんだん、だんだん園児が減ってくるという中で、今は３クラス、今度は２クラスだと。そうすると、今の職員の体制、それからあとは今の施設の中で、今回少し改修もしますけれども、そういう中で十分３歳児も受け入れることができるめどが立ったということの中で、そういった方向性にいよいよ踏み入れていくと。その根本的なところは、やはり幼児教育の重要性というものを町としてもしっかりと認識をし、そしてまた法律では３歳以上ということで幼稚園は規定をされておりますので、やっとその中に組み込まれていく。もちろん議員がご指摘のとおり、だんだん、だんだん児童数というか、子どもの数が減っていく、そして公立に関しては、国からのいろいろな補助に対しても非常に冷たいというか、厳しいなという。私立に対しては手厚いところがあるのですけれども、そういう中で、減ってくるのを見て、これからは

なかなか難しいだろうなということで閉園をしていく、そちらのほうにかじを切る市町村が多い中で、嵐山町としてはそういうことではなくて、できるのであるならば、そういったことの方向性を選択肢をちゃんと保護者の方たちに示して、３歳児からしっかりと幼稚園教育を受けたいという方に関しては、しっかりと受け入れをやっていくという制度のほうに転換をさせていただく。

また、今局長からもお話があったように、保育園との兼ね合いだとか、それももちろん重要でありまして、保育園のほうは保育園のほうで、そういった幼児のいろんな面で今までも貢献をしていただいておりますので、そちらのほうに大きな影響が出るというようなことであるならば、またあれですけれども、様々な分析の中で、それもある一定程度で共存が図れるのではないかというようなことも判断の一つとして挙げさせていただきました。いずれにしても幼稚園教育と、それから保育園というのはそもそも目的も違いますので、ちゃんと選択肢を保護者の方に示せるような、そしてまた幼児教育がいかに大切かということは、私も何度もお話をさせていただきましたけれども、今回の奥田教育長がたまたま幼稚園の園長として、10年間経験を積んでおられた。その方の一言一言で言うなら、大変重いものがございまして、そういった言葉にも後押しをされる中で最終的には町として決断をさせていただきました。どうぞご理解をいただきたいと思います。よろしくお願いします。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　園則、これどのぐらいになるのかなと私も一番気になっていたところなのです。それで、３歳児というのは、まだ手がかかりますよ、本当に。何人かで出てみて、その手のかけ方にもなってくるのでしょうけれども、その辺がひとつ私が心配なのは、今町長も答えていただきましたけれども、現の、今の体制で賄っていけるということは、その辺は心配がないのでしょうか。その辺について再度お尋ねしておきます。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えさせていただきます。

今年度、令和４年度につきましては、４歳児のクラスが１クラス、５歳児のクラスが２クラスで、３クラス運営しております。そして、来年新たに４歳児が、現在のさくら教室に通っている児童が入る見込みがございますが、現在さくら教室に通っている

児童が10名でございますので、多くても15名程度ではないかと見込まれます。すると、４歳が１クラス、５歳児も１クラスということになりますので、３歳児を１クラスで見たときに、併せて３クラスということで、現在の３クラスと同じになりますので、使う教室も確保できます。そして、職員の体制でございますが、現在正規の職員４名、このうち現在１名が産休から育休を取得しておりますが、正規の職員と園長を含めまして、会計年度任用職員も運転手等を含めまして、全部で13人おりまして、園の体制も整っておりますので、現在の体制を続けていければ、来年３歳児を実施するのに当たり大きな心配はないと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　１点だけちょっとお聞きします。

今送迎のバスについて事故が起こってしまって、その関係から子どもたちの扱い方というのが今見直されるような状況になっていますよね。この３歳、１歳小さい子どもを預かるときにおいて、このような問題が起きているときに、町のほうでは何か新たな対策とか、そのようなものを考えておりますか、そこだけ聞きたいです。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答いたします。

送迎バスにつきましては、議員さんおっしゃるとおり、皆さん心配されているところかと思いますが、嵐山幼稚園では最大限のチェックを行っておりまして、園児を乗せる際、預かるとき、また降車の際にも補助者が確認する、運転手も確認する、また車庫入れの際にも、最後に全てを確認する厳重なチェックを取っておりますので、ご心配になるようなことは生じることはないと思っております。また、新たに始める３歳児のバス通学でございますが、親に送迎をお願いするということも考えられますが、人数の関係でバスのほうでも十分対応できると思われますので、保護者の希望等も取りまして、バスの送迎のほうも３歳児のほうも受け入れる予定でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　よろしいですか。

ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

議案第41号　嵐山町立幼稚園保育料等に関する条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を３時50分といたします。

休　　憩　午後　３時３８分

再　　開　午後　３時５０分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎発議第１１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第18、発議第11号　国葬に反対する意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　提案理由ですけれども、安倍元首相の銃撃による死亡には哀悼の意を表します。が、世論調査では、既に国葬に反対する国民数が賛成数を上回っています。国民には様々な考え方があり、それを国葬という形で国民に弔意を求めることは、あってはならないことであり、嵐山町においても弔慰を町民に求めることがあってはならず、本意見書を提出します。

裏面を読みます。

国葬に反対する意見書

本年７月８日、安倍晋三元内閣総理大臣が参議院選挙の応援演説中に銃撃され、死亡された。政治家が、国民に身近な距離で政策を働きかける機会である選挙中の襲撃は、民主主義への脅威である。

岸田内閣が本年９月27日に安倍元首相の国葬を行なうことを決定した。一人の政治家の死を閣議決定により「国葬」として執り行うことは、以下より許されるものではない。

記

１　国葬は明治憲法下においては天皇の勅令である「国葬令」により行われたが、「日本国憲法施行の際、現に効力を有する命令の規定の効力等に関する法律第１条」にもとづき、失効しており、その経費を全額国費から支出する法的根拠がない。

２　政府は安倍元首相の国葬は「歴代最長の基幹総理大臣の重責を担い、内政・外交で大きな業績を残した」ことを理由としているが、特定の政治家について一方的な高い評価を讃える儀式として「国葬」を国費によって行うことは、政府の評価を一般国民に同調を求めるに等しい。今回も国葬予定の９月27日に近づけば、哀悼の意を表するように期待され、公的機関、民間機関に弔意の強制が、広がることが予想される。

３　国民には多様な政治心情がある。安倍元首相の政策評価には「憲法９条への自衛隊明記」「緊急事態条項の設置」などの改憲に批判もある。安倍元首相の意見を国是扱いすることが起こる危惧がある。

国葬決定を撤回し、自民党葬ないしは有志での葬式を行うことを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

これは令和４年９月14日になるのですか。

埼玉県比企郡嵐山町議会議長　　森　　一　人

提出先は、内閣総理大臣と衆議院議長と参議院議長です。

○森　一人議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　第１点目ですけれども、ＮＨＫでも賛否両論があって、賛成する学者の先生、それからそう問題がないのだという先生もいらっしゃって、私も国葬は賛成の立場でございますので、お尋ねしますけれども、１点目は、私が読んでいる本では法律は必ずしも必要でないと。予算として予備費に計上して、そして内閣の

判断で支出をした後、事後的に国会の承認を受けるという、そういう法的なことなので、というのが書いてありました。そうすると、渋谷議員さんは法的根拠がないというようなことを断言されていますけれども、その辺についてはいかがなものなのでしょうか。

それと、２点目ですけれども、今世論調査といいますか、新聞調査でも30と50ぐらいになってきました。ですけれども、これは９月27日には行われるわけでございまして、政府の説明、特定事件の閉会中の事件でこの間も説明していましたけれども、そういったようなものを強制をするようなものではないのだというような説明もされているわけです。その辺についてはどういうふうに思われるか。

３点目ですけれども、ここはいろいろ見解が分かれるところで、私は安倍総理のやってきたこと、これはパールハーバー、オバマ大統領とあそこで一つのアメリカと日本のかけ橋になっているという事業をやられた。それと、あと今もロシアがウクライナに侵攻していますけれども、安倍さんがあれだけ元気でやって、世界中を飛び回っていて、そして国会の周りにも各国の旗がなびいていたと。そういった中で非常に安定した世界の状況をつくり出していたというふうに私は思っています。ですから、そこのところはこのように憲法９条の云々だとか、緊急事態条項とかもありますけれども、これはこれからの国会でまた審議されていくのでしょうけれども、国葬扱いをするというようなことは、それぞれの政治家に対しての心情ですから、そのようなことがないように思うのですが、いかがでございますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　まず１番目の問題ですけれども、法的根拠がないということなのですが、この法的根拠がないということ自体が憲法違反になるというふうに考えております。憲法に内閣でできるという、閣議決定で予算をつくって、そしてということなのですが、これは国会で議論しないとできないことなので、国会で議論していないことなので、憲法違反になると考えます。だから、法的根拠がないというよりも憲法違反であるということです。

それから、先ほどの９月27日に行われるということですが、昨日のこれＮＨＫの評価なのですけれども、このＮＨＫが安倍元首相の国葬に対しての実施の評価というのは57％反対だったのです。反対というか評価しない。それから、評価するというのが

32％、ＮＨＫがそういうふうな形になっていますので、全体的に読売新聞とか、産経新聞とかいろいろやっていますけれども、新聞報道でやっているのもほとんど評価しない、反対という形が上回っていますから、このような状況の中で内閣がそれをいいとしてやっていくこと自体が問題であると思います。

そして、その次の３番目の問題ですけれども、私は安倍さんがやったことでよかったかなと思うのは幼児教育の無償化です。それ以外は全部問題があると考えています。特にウクライナとロシアの関係ですけれども、ロシアと、プーチンさんと安倍さんが仲良よくやっているという写真はしょっちゅう出ていましたよね。そういうふうな問題もあり、非常に問題があって、もともとこの問題というのは岸さんからずっと来て、３代続いているような問題がそのままここに出てきているという状況なので、私はこのことに関しては、いろいろな意見が、皆さんの意見があると思いますけれども、私はこのことに関しては、これを国葬されることはとんでもないことだと思いますので、そういうふうに考えております。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。反対ですか、賛成ですか。

〔何事か言う人あり〕

○森　一人議長　ほかにございますか。

では、川口浩史議員、どうぞ。

○10番（川口浩史議員）　これは、自民党に自浄能力があるのかというのが問われていると思うのです。安倍元総理が亡くなったことに対しては、私は関係者にお悔やみ申し上げますけれども、統一教会との関係では、かなり深い関係があったと言われているわけです。ここ数年の問題ではなくて、もうずっと前からのつながりであったと。これテレビでも言っていましたよね。この統一教会の被害は全国、この中には嵐山町の町民も含まれているわけなのです。この町民に被害を及ぼしている団体を安倍元総理は擁護していたわけです。私たちは、町民への被害というのは絶対に許してはいけない、特定の団体がやっていることに対して。そうではないですか。それに対して、自民党は自浄能力あるのか、政友会、畠山さんを除いて全員自民党に入っていると思うのですけれども、自浄能力があるのかということが問われているわけですよ、皆さ

ん方には。私は森・加計・桜で国政の私物化、ここに見解が分かれるのはまだ分かりますけれども、町民に被害を及ぼす団体を許してはいけない。そこに深いつながりのあった安倍元首相は国葬に値するのかということを私は考えていただきたい。したがって、この国葬には反対をすべきだということを申し上げたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより発議第11号　国葬に反対する意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○森　一人議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第１２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第19、発議第12号　カルト的宗教の規制を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　提案理由を読み上げます。

カルト的宗教によって苦しめられている多くの国民がいます。特に宗教２世は、生まれながらに父母による家庭環境で宗教による人権侵害を受けざるを得ません。宗教による人権侵害を防ぐために本意見書を提出します。

カルト的宗教の規制を求める意見書

本年７月８日の安倍晋三元内閣総理大臣の襲撃事件より、旧統一教会による被害について報道が錯綜している。

オウム真理教（現アレフ）によるマインドコントロール化での犯罪、旧統一教会による霊感商法の被害など、カルト的宗教による被害は、国内全域に広がっている。

ＥＵ諸国では、1994年の太陽寺院での集団自決より、政治家によるカルト宗教に対する規制の議論が行われ、政教分離について議論されている。

2001年、フランスではセクト規制法が成立した。

フランスのセクト規制法では、信仰の自由を保障しつつ、セクト的集団の違法行為を規制している。

７月８日安倍晋三元内閣総理大臣襲撃以降、旧統一教会の組織を活用した政治家の集票について報道されている。

カルト的宗教による人権被害を防止するため、以下を求める。

記

１　政治家と旧統一教会の関係性を明らかにすること。

２　カルト的宗教の人権侵害について調査すること。

３　上記１、２を行いつつ、広く国民的議論を展開すること。

４　カルト的宗教の人権侵害を規制する法制度を確立すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和４年９月14日

埼玉県比企郡嵐山町議会議長　　森　　一　人

提出先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、国家公安委員長、文部科学大臣、文化庁長官です。

○森　一人議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより発議第12号　カルト的宗教の規制を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○森　一人議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第１３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第20、発議第13号　インボイス制度の中止を求める意見書の提出

についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　提案理由であります。

年間の売上げが1,000万円以下の業者は、消費税納税を免除されております。しかし、インボイス制度は、こうした業者にも事実上課税業者になることを迫っているものであります。このため日本商工会議所、全国中小企業団体中央会、日本税理士連合会など、多くの団体・個人から制度の廃止や延期を求める声が上がっております。コロナ禍の中、これ以上の負担を課することは、経済再生を阻害することになることから、インボイス制度の中止を求めるために本意見書を提出いたしました。

それでは、インボイス制度の中止を求める意見書を朗読いたします。

2023年10月のインボイス制度（適格請求書）導入に向けて、昨年の10月からインボイス発行事業者の登録申請が始まった。これまで、年間の売り上げが1,000万円以下の業者は消費税の納税を免除されてきた。しかし、インボイス制度は消費税を販売価格に転嫁できない零細業者にも課税業者になることを迫っている。免税業者を取引から排除しかねないインボイス制度は、事業者間の取引慣行を壊し、免税店制度を実質的に廃止するものである。このため日本商工会議所や全国中小企業団体中央会、日本税理士会連合会はじめ様々な団体・個人から、制度の廃止や実施延期を求める声が上がっている。多くの中小零細事業は、コロナ危機の下、事業継続、雇用維持に懸命に取り組んでおり、インボイス制度への登録、経理変更準備にとりかかる状況ではない。これ以上の負担を課すことは、コロナ禍からの経済再生を阻害することにもつながる。

よって嵐山町議会は、国及び政府においては、中小零細事業者、個人事業主の事業存続のために、消費税インボイス制度の実施を中止することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先は、衆参両院議長、内閣総理大臣をはじめ関係各大臣であります。

○森　一人議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　この意見書の２行目なのですけれども、年間の売上げが1,000万円以下の業者は消費税の納税を免除されてきたと、これは今までの国の制度の現行のとおりです。ただ、ここで私が川口議員にお尋ねしたいのは、消費者が負担する消費

税が国庫に収納されないのです。そして、事業者の懐に入ると、残ってしまうと、益税ですね。この問題についてはインボイス制度を導入することによって解消されると私は思っているのです。その益税問題というか、事業者の懐に残してしまうということについては何というのか、それについてはそれでいいのだというような捉え方なのですか。そこだけお尋ねしておきます。

○森　一人議長　答弁を求めます。

川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　益税の問題は仕組み上はあるわけなのですけれども、実態はないということなのです。というのは、大手の企業が買える場合、１個や２個で買うわけではないのです。大量に買う、大量に買うからかなり安く買えるわけなのです。ところが、零細業者のそこらの小さい小売店では本当に１個や２個しか買えない、そこで生まれる消費税というのは本当に僅かだと、それはしようがないでしょうということが国は認めてきたわけです。そのぐらいの益税はあるのだけれども、これは懐に入れるというのは仕方ないというかな、そういうことで、益税が確かに発生するのは仕組み上そうなのですけれども、大した額ではない。これは100万円も200万円も入るお金ではないと、小さい業者では１万円も入らないと、そういう状況ですから、この程度は税法上は許される範囲ではあるというふうに考えております。国も考えているわけです、それね。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　確かに事業者の何というのかな、事業負担というのかな、それは分かるのだけれども、これが例えば５％とか、そのぐらいで止まっている税率なら分かります。現在はもう８％と10％になってしまっている。１割ですよ。１万円から1,000円が消費税になるわけです。そういった状況になっていても今のこのお言葉は変わらないのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　これは、ここの全国中小企業団体中央会も反対していますように、全体的にたかが知れている、10％でも。１万円もいかないところがほとんどだということでやっているわけなのです。だから、そんなに、本当に売れていないということなのです。そこは、１万円も売れていないというのは多分小さい業者なのだろ

うけれども、そういうのが多くあるということを考えると、1,000万円以下のところはやっぱり守るような、そこから取りたいというわけですから、取ろうというのですから、これはひどい仕組みではないですかと。しかも、これ説明をするときに、嵐山のシルバー人材センターだって消費税取ってはいないですからね。これから負担することになりますよ。事務局長に私電話してどのぐらいになるのか聞こうと思ったのですが、残念ながら不在で聞けなかったのですけれども、何百万円という単位での負担になっていくのではないですか。もっとなるかな。１年間の負担ですから。そっちのほうが本当に大きい。それは、今までのもうかったお金を単に納めればいいというだけではなくて、きちんと計算しなければいけないですから、そういう負担も増えてくるわけで、これは農家の人だってそうです。そういうところにも負担がかかってしまう。今まで払わなく済んでいたものが、計算をしなければならないという負担も増えてくるわけで、これはまずい仕組みではないですかということで、こういう提案をさせていただいているわけでございます。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

渋谷議員、賛成討論、長島委員、反対討論。

反対討論の長島議員からどうぞ。

○８番（長島邦夫議員）　何も文書を用意してきていないのですけれども、私も事業をやっていて、もう消費税が始まったときから、そういう制度が始まると事務負担が増えるなと、これを税理士の先生にお願いしたり何かしていると、経費の面も随分かかるなと。そういうのが事業をやっていると、そういうふうな感じでありました。それが、私は免税業者ではありませんでしたけれども、簡易課税制度を取り入れたことはございます。これにおいても益税というか、いただいたものを100％返すというふうなことではないのです。ここのところはもう随分期間がたっているし、やっぱりある程度のところを取って新しい制度をやっていかないと、その不公平感というのは消えていかないと思います。ここにおいて、やっぱりコロナ禍において書かれていることには反対のあれが、制度の廃止や実施の延期ということを言っているのです。だから、

新しいはっきりした制度というものがぴったりしたものになっていないと、そういうところがあるのだということで、解決するには、やっぱりいただいたものは、しっかり返す、いただいたものはしっかり納税をする、そういう制度になっていかないと、私はいけないと思って、苦渋の選択ですけれども、やはりインボイスというか、こういう制度はこれからやっていかないといけないのではないかなと思って、反対の討論とさせていただきます。

○森　一人議長　では、賛成討論を、渋谷議員どうぞ。

○12番（渋谷登美子議員）　私も文書をつくっていないのですけれども、年間1,000万円以下の売上げの事業者というのは実際に所得がどのぐらいになるかということを考えてみたときに、非常に厳しいものになっていきます。零細事業者は、実質的に消費税を１つの商品に加えるということができずに、価格の中に入れ込んでしまうということがあるので、そうすると価格全体を値上げせざるを得ないという状況になってきます。その場合その商品というか、その事業自体がそれで成り立っていくかということなのですが、多分今の状況の中で所得1,000万円以下の人たちが広告費を使ったり、そういった事業をすること自体がとても難しい。また消費税を先ほどもお話がありましたけれども、計算するということ自体が難しく、税理士に頼むとか、そういうことはまたそれなりの経費がかかってくるので、これは1,000万円以下の売上げの人へのインボイス制度というのはちょっと難しいかなと思いますので、廃止あるいは延期をすることが今の状況では必要であると考えます。なので賛成します。

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより発議第13号　インボイス制度の中止を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○森　一人議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第１４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第21、発議第14号　高等教育無償化を進める制度構築を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　提案理由を読み上げます。

世界的に見ても我が国の高等教育は公費負担が少なく、私費負担が大きく、家庭の経済的理由により若い世代は苦しい生活を強いられることが多いと報道されています。格差が拡大しています。誰もが経済的な負担なく、望めば高等教育機関で学べることができるように本意見書を提出します。

裏面を読み上げます。

高等教育無償化を進める制度構築を求める意見書

我が国は、高等教育への公費負担は少なく、私費負担比率が高い。令和２年度文部科学省の学校基本調査（確定値）では、高等教育機関（短大・大学・専門学校）への進学率は58.2％で過去最高となっている。少子化だが、今後も高等教育機関への進学者は増えると推測する。日本学生支援機構の令和元年度業務実績では、給付奨学金利用者は、３万6,577人、第一種無利子貸与奨学金利用者は56万8,171人、第二種奨学金（有利子）は70万2,054人と報告されています。学生の2.7人に１人が、奨学金を利用して、高等教育機関で学んでいる。給与は長期間に渡って減少傾向である一方、大学等の授業料及び入学料は右肩上がりである。そのため家族からの学生への支援は減少し、学生の収入に占める奨学金の割合が増加している。また同時にコロナ禍等により学生の収入が減少しており、高等教育機関で学ぶ学生たちにとって、「奨学金」の重要度が高まっている。令和２年度から始まった高等教育修学支援制度により給付奨学金制度及び授業料免除制度が設けられた。対象は非課税世帯及び非課税世帯に準じる世帯である。現在も多くの家庭では高等教育への私費負担の割合は高い。日本学生支援機構の第二種奨学金の貸付利率は下がっている。また、返還が困難な人に対しては猶予や免除もある。しかし、高等教育機関を卒業しても、非正規雇用で生活せざるを得ない人も多く、奨学金の返還は負担が大きい。憲法第26条、並びに教育基本法第４条より、教育の機会均等に基づく学生支援、教育無償化は、我が国だけでなく国際的にも広く共有されている。国際人権規約第13条第２項より高等教育の無償化は政府の努力義務でもあり、以下を要請する。

記

１　高等教育の無償化を進めるため、所得に応じた学費の免除制度をさらに進めるこ

と。

2　無利子貸与奨学金の条件を撤廃し、有利子貸与奨学金を廃止すること。

3　給付奨学金の比率を高め、最終的には貸与奨学金制度を廃止すること。

4　奨学金の返還金、教育ローンの返還金は、税控除の対象とすること。

5　義務教育時代から、生徒たちに高等教育機関における学費免除等の情報を提供すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出するで、提出先は、内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、財務大臣、文部科学大臣です。

○森　一人議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより発議第14号　高等教育無償化を進める制度構築を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○森　一人議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

これより執行部入場のため暫時休憩いたします。

休　　憩　午後　４時２３分

再　　開　午後　４時２５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎町長挨拶

○森　一人議長　これにて本議会に付議された案件の審議は全て終了いたしました。

ここで、町長から発言を求められておりますので、これを許可いたします。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議長のお許しをいただきましたので、令和４年第３回定例会の閉会に当たりまして、一言御礼の挨拶を申し上げます。

今期定例会は８月26日に開会をされ、９月14日の本日まで20日間にわたり極めて熱心なご審議を賜り、提案いたしました令和３年度一般会計決算をはじめとする諸議案を全て原案のとおり可決及び認定を賜り、深く感謝申し上げる次第であります。

また、教育委員会委員の選任につきましてもご同意を賜り、重ねて御礼申し上げます。

議案審議並びに一般質問等を通じましてご提言のありました諸問題につきましては、十分検討いたしまして対処する所存でございます。

また、堀江代表監査委員並びに長島議会選出監査委員におかれましては、ご出席を賜り、厚くお礼申し上げます。決算審査意見書を十分参考にいたしまして、今後の行政運営に資する所存でございます。

また、これからはウィズコロナの生活が本格化してまいります。そのことも踏まえ、秋には３年ぶりの嵐山まつりを開催させていただきます。紅葉の見頃でもありますので、感染防止対策に万全を期しながら、嵐山町をしっかりＰＲできるよう努めてまいります。議員の皆様方にもぜひご理解とご協力をお願い申し上げます。

秋が深まり、朝晩肌寒くなってまいりました。議員各位におかれましては健康に十分ご留意いただき、さらなるご活躍をいただきますようご祈念申し上げまして、閉会に当たりましての御礼の挨拶とさせていただきます。誠にありがとうございました。

◎議長挨拶

○森　一人議長　次に、本職からも令和４年第３回嵐山町議会定例会の閉会に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

今定例会は去る８月26日に開会し、議員各位の熱心なご審議により全議案を議了し、本日ここに無事閉会の運びとなりました。議員、執行の皆様方の議会運営に対するご理解とご協力のたまものと心から感謝を申し上げます。

また、決算審査特別会計委員会におきましても議員、執行の皆様には、まだ試行ではありますが、質疑の事前通告や今までとは違うスケジュールにおいてご尽力いただきました。そして、畠山委員長、小林副委員長には委員会の合理的かつ慎重なる審査にご尽力をいただきまして、誠にありがとうございました。議会といたしましては、

これからも今の時代に合った議会スタイルを構築していく必要があると思います。何とぞご協力をお願い申し上げます。

結びに、嵐山町の限りない発展と佐久間町長をはじめとする執行部の皆様のご健勝とご活躍を心よりご祈念いたしまして、私の挨拶といたします。

◎閉会の宣告

○森　一人議長　以上をもちまして令和４年第３回定例会を閉会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　４時２９分）

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

令和　　年　　月　　日

議　　長

署名議員

署名議員